

# 企業の社会的責任(CSR)に関する アンケート調査報告書

平成18年10月

(財) 連合総合生活開発研究所

## はじめに

近年、日本においても企業の社会的責任（CSR）に対する関心が高まり、大企業を中心にCSR活動に取り組む企業が増えている。一方、労働組合においても企業不祥事に対する労働組合の責任や企業の海外活動への公正労働基準の確立などが問われ、労働組合としてのCSRへの取り組みが求められている。しかし、現状においては、CSRの活動が個々の企業、労働組合においてどのように取り組まれているのかは、必ずしも明らかになってはいない。

連合総研では、現在の日本における「企業の社会的責任」を明らかにするとともに、そのあるべき基準を企業に実践させるために労働組合がなすべき役割について検討を行うことを目的に、2005年1月、「企業の社会的責任（CSR）と労働組合の課題に関する研究委員会（主査：稲上 毅 法政大学教授・東京大学名誉教授）」を設置した。研究委員会では、企業、労働組合に対する聞き取り調査を行うとともに、上記課題に対して、企業、労働組合に対する「CSRアンケート調査」を実施した。

本「アンケート調査報告書」は「労働組合アンケート調査」、「企業アンケート調査」の回答結果についてとりまとめたものである。まず第Ⅰ部でアンケート調査の概要と組合調査と企業調査の回答結果の比較を行い、第Ⅱ、Ⅲ部では、組合アンケート調査、企業アンケート調査それぞれの調査結果をとりまとめている。

アンケート調査の結果では、大企業を中心に多くの企業がCSRに取り組んでいること、その際に労働組合と労使協議会等で話合っていること、CSRのとらえ方では労働法関連の項目等で企業と労働組合の間に差があることなどが明らかとなった。また、CSR論議が労働組合の要求や労使協議にプラスの影響を与えていることも把握できた。

また、研究委員会では、このアンケート調査報告とは別に、「CSR研究委員会報告」を書籍として出版する予定としている。この「研究委員会報告」は、研究委員の先生方がアンケート調査のデータと17回にわたる研究委員会の討議をもとに、それぞれの立場から「企業の社会的責任と労働組合の課題」に関わるテーマで執筆をした論稿集である。

本アンケート調査に対して、調査票配付で大変なご協力をいただいた連合構成組織、またアンケートの回答にご協力いただいた各労働組合、および回答を頂いた企業のCSR担当の方々には心より御礼を申し上げたい。

最後に、今回のアンケート調査にあたり調査票作成、結果の分析等でご尽力いただいた稲上毅主査をはじめ研究委員会の委員の皆様には深く御礼を申し上げます。

2006年10月  
(財) 連合総合生活開発研究所  
所長 薦田 隆成

「企業の社会的責任と労働組合の課題に関する研究委員会」

(2005年1月～2006年9月)

主査 委員	稲上 毅	法政大学経営学部教授・東京大学名誉教授	
	安生 徹	経済同友会参与	
	小畑史子	京都大学大学院地球環境学堂助教授	
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	
	佐藤博樹	東京大学社会科学研究所教授	
	山川隆一	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	
	呉学殊	労働政策研究・研修機構副主任研究員	
	組合委員	逢見直人	連合副事務局長（前UIゼンセン同盟副会長）
		高石 修	UIゼンセン同盟副書記長
		杉山健一	前電機連合中執・産業政策部長
浅井茂利		金属労協政策局部長	
龍井葉二		連合総合人権・男女平等総合局長	
調査分析 事務局	熊谷謙一	連合経済政策局長	
	吉野貴雄	連合経済政策局部長	
	尾上友章	コム情報センタ所長	
	鈴木不二一	連合総研副所長	
	成川秀明	連合総研上席研究員	
	高橋友雄	連合総研主任研究員	
	後藤嘉代	連合総研研究員	

# 企業の社会的責任（CSR）に関するアンケート調査報告書

## 目次

はじめに .....	1
I. 総論「アンケート調査」概要と主な回答結果	
1. アンケート調査の概要 .....	7
2. 企業および労働組合アンケートにおける主な回答（比較を中心に） .....	10
II. 労働組合アンケートの調査結果	
第1章 調査の実施概要 .....	25
第2章 調査対象組合のプロフィール .....	25
第3章 回答結果の分析 .....	28
第4章 まとめ .....	57
III. 企業アンケートの調査結果	
第1章 調査の実施概要 .....	61
第2章 調査対象企業のプロフィール .....	61
第3章 回答結果の分析 .....	66
IV. 集計表	
1. 労働組合アンケート 集計表 .....	105
2. 企業アンケート 集計表 .....	127
3. アンケート調査票	
(ア) 労働組合調査・調査票 .....	145
(イ) 企業調査・調査票 .....	152

# I. 総論

# I. 「アンケート調査」概要と主な回答結果

## 1. アンケート調査の概要

### (1) 「CSRに関する労働組合・企業アンケート」の目的と調査研究委員会

#### ① 「アンケートの目的」

近年、日本においても企業の社会的責任（CSR）に対する関心が高まり、大企業を中心にCSR報告書を公表するなどCSR活動に取り組む企業が増えている。一方、労働組合においても企業不祥事に対する労働組合の責任が問われ、労働組合としてCSR（企業の社会的責任）に対して積極的に取り組むことが求められている。しかし、CSRの取組みが、個々の企業、そして労働組合においてどのように取り組まれているかは必ずしも明らかになっていない。また、企業と労働組合がCSR活動に対してどのような話し合いや意見交換をしているかも明らかではない。連合総研は、研究者が参加したCSR研究委員会を設置（2005年1月27日）し、労働組合、企業に対する「CSRアンケート調査」を実施し、上記の課題について企業現場の実態データを収集して分析した。

#### ② CSR研究委員会のメンバー

2005年1月に設置されたCSR研究委員会のメンバーは別表（2頁）の通り。

### (2) 「CSRに関するアンケート」調査の実施方法

#### ① 調査対象と送付・回収日

##### ア) 労働組合

「CSRに関する労働組合アンケート」の対象の労働組合は、連合が2003年12月～2月に実施した『連合第8次雇用実態調査』で「企業のCSR対策に対する組合のかかわり」設問に対し、「組合として参加」「組合として意見提出」「組合内部で検討している」と回答した労働組合（全体の45%）を基本に、その一部組合では業種・規模のバランスを考慮し選別抽出（産業別組織が実施）し、また業種データが不足した分野は新たに産業別組織に追加参加をお願いし、総計1249の企業別組合とした。

この1249の労働組合に対し、連合総研から連合の要請書および産業別組織の要請書（配布数の多い産業別組合）を付した調査票を2005年11月に郵送で送付し、返信封筒で12月20日まで直接に連合総研に返信してもらった。そのうち7通があて先不明で返送されてきたため、調査対象は1242組合である。

## アンケート送付の労働組合の産業組織別数

産業別組織名	送付先単組数	産業別組織名	送付先単組数
JAM	208	損保連合	17
UIゼンセン同盟	149	セラミック連合	15
自動車総連	144	全国一般	14
電力総連	94	紙パ連合	13
基幹労連	82	全国ガス	12
JEC連合	65	全電線	11
電機連合	64	生保労連	8
私鉄総連	64	全労金	8
サービス・流通連合	45	JR総連	6
運輸労連	41	印刷労連	5
全自交労連	39	航空連合	4
情報労連	36	建設連合	4
フード連合	29	全造船機械	4
ゴム連合	25	全銀連合	3
JR連合	19	労済労連	1
サービス連合	19	NHK労連	1
		合計	1249組合

### イ) 対象企業 (1242企業)

「CSRに関する企業アンケート」の対象企業は、上記「CSR組合アンケート」を送付した労働組合が、その同封「企業アンケート票」を組織化企業のCSR担当部署に手渡してもらう方式で行なった。従って、企業アンケートの対象企業は「労働組合アンケート」の対象労働組合が組織化している企業である。企業からの回答は、12月20日までに返信用封筒で直接に連合総研に返信してもらった。組合への有効発送数は1242件であり、従って対象企業数は1242件となる。

### ② 回収数と有効回収率

組合アンケートの回収数は、558件であり、有効回収率は44.9%である。

企業アンケートの回収数は、378件であり、有効回収率は30.4%である。

### ③ 主な調査項目

「組合アンケート」「企業アンケート」の調査項目については、両者が比較可能なように工夫した。主な調査項目は以下の通り。

#### 「組合アンケート」

- ア) 貴組合の会社の経営施策に対する評価
- イ) 企業の社会的責任に関する行動基準・指針の有無、組合の関与
- ウ) CSRについての会社との協議の場
- エ) CSR関連項目についての貴組合の見解
- オ) 社会的責任の組合活動への影響

- カ) 企業の社会的責任遂行のための社内体制と困難事項
- キ) 組合の社会的責任への取組み状況など

「企業アンケート」

- ア) 現在の経営課題
- イ) CSRに関する貴社の取組み状況
- ウ) 企業の社会的責任に取り組む主な理由・動機
- エ) 企業の社会的責任に関する行動基準・指針の有無
- オ) 貴社のCSR関連項目にかんする行動、見解
- カ) 貴社の社会的責任遂行のための社内体制と困難事項
- キ) 労働組合に期待する役割など



## 2. 企業および労働組合アンケートにおける主な回答（比較を中心に）

### (1) 労働組合、企業のアンケート回答票の特色（対象企業の類似性）

対象企業、組合の企業属性は、ほぼ同じ

アンケート配布は、上記のように労働組合には直接郵送し、企業には配布組合を經由して回答をお願いした。従って、企業回答の多くは回答組合の組織化企業と重なっている。有効回答件数は組合が558件、企業が378件である。

その産業構成は、**図表1-①**に示したように、製造業が組合票では53%、企業票では55%と半数強を占め、ついで卸・小売業が組合票で12%、企業票で10%、運輸業が組合票、企業票ともに約10%、建設、電気・ガス、金融保険では、それぞれほぼ同じ構成比となっている。組合票と企業票での産業構成の差は大きくなく、製造業の比率が企業票が2%ほど多く、卸・小売業の構成比が逆に組合票が2%ほど多いことが目だつ程度である。

資本金規模では、組合票の企業資本規模中位数が37億円、企業票では34億円、その平均値は組合票が257億円、企業票が282億円であり、企業票が若干中小企業と大企業の構成が多く、組合票の企業分布が中堅規模の企業がやや多い構成となっている。しかし、その差は大きくなくほぼ類似の企業規模構成といえる（**図表1-②**参照）。

正社員数規模別の回答票の特色を見ると、中位数は、組合票では932人、企業票では935人、平均値では組合票は3254人、企業票は3189人と似かよった正規従業員構成である（**図表1-③**参照）。

企業が中核企業か系列企業か等の産業組織論上の特色を見ると、組合票では中核企業が42%、系列企業が34%、独立企業が22%であり、一方企業票では中核企業が47%、系列企業が34%、独立企業が16%であり、企業票のほうがやや中核企業のウエイトが高い構成になっている。

**図表1 アンケート回答企業、組合の企業属性**

① 業種 (単位:%)

	計	建設業	機械製造業(金属関係)	機械製造業(金属関係以外)	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売	金融・保険・不動産	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援	その他サービス	N A
組合票	558	5.7	29.9	23.5	4.5	1.8	10.4	12.0	4.1	1.4	0.4	0.4	5.6	0.4
企業票	378	5.6	28.8	25.9	4.5	1.9	9.5	10.3	4.2	0.3	0.5	0.0	7.1	1.3

② 資本金 (単位:億円、%)

	計	中位数(億円)	平均値(億円)	5億円未満	50億円未満	200億円未満	200億円以上	N A
組合票	558	37	257	26.7	27.4	19.0	19.7	7.2
企業票	378	34	282	28.8	28.3	16.1	21.4	5.3

③ 正社員数 (単位:人、%)

	計	中位数 (人)	平均値 (人)	100人未満	300人未満	1000人未満	5000人未満	5000人以上	N/A
組合票	558	932	3254	4.3	17.7	29.6	32.8	13.1	2.5
企業票	378	935	3189	4.8	18.0	27.2	32.5	12.4	5.0

④ 企業の形態 (単位:%)

	件数	中核企業 の割合	系列企業 の割合	独立企業	N/A
組合票	558	41.9	34.1	21.9	2.2
企業票	378	47.1	33.6	16.4	2.9

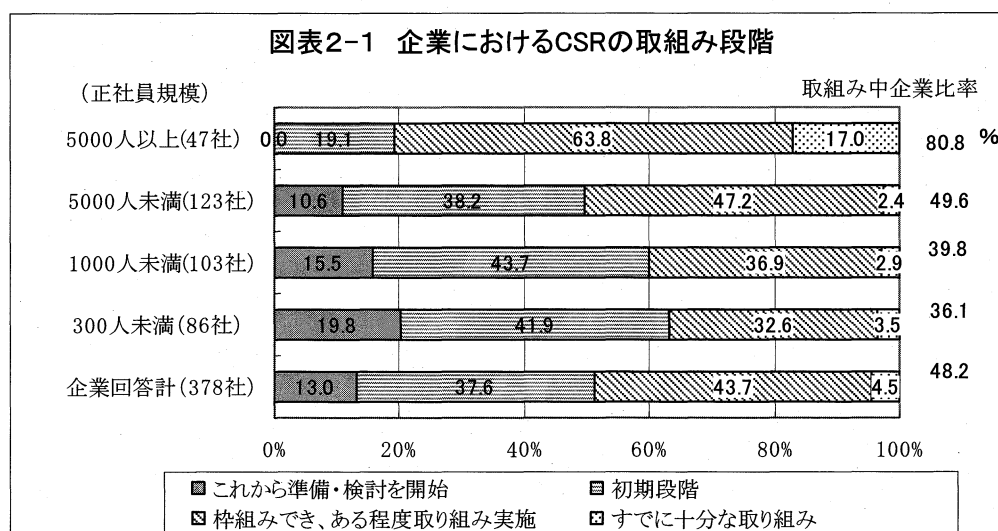
## (2) 企業および労働組合のCSRの取り組み状況

回答企業の約半数がCSRを「取り組み進行中」、残り半数が準備・初期段階

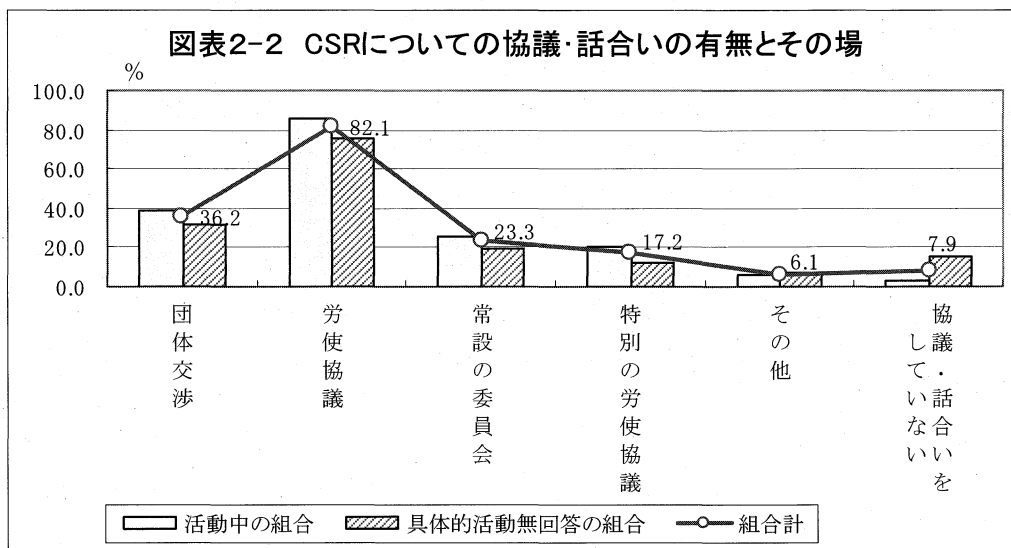
労働組合の9割はCSRで協議・話し合い、また6割は「何らかの活動を実施中」

回答企業の「企業の社会的責任（以下CSRと略記）」の取り組み状況は、「これから準備・検討を開始」の企業が13%、「初期段階で改善の余地大」が38%、「基本枠組みがあり、ある程度取り組んでいる」企業が44%、「十分に取り組んでいる」企業が4.5%であり、後者の2つ（「ある程度」プラス「十分な取り組み」）を「取り組み中の企業」とまとめると、約半数がCSRに取り組んでいる回答結果である。

企業規模別に見ると、正規従業員5000人規模以上の巨大企業では8割以上が「取り組み中」であり、1000人～5000人未満の大企業では半数、1000人未満の中堅企業、300人未満の中小企業では約4割が「取り組み中」である。



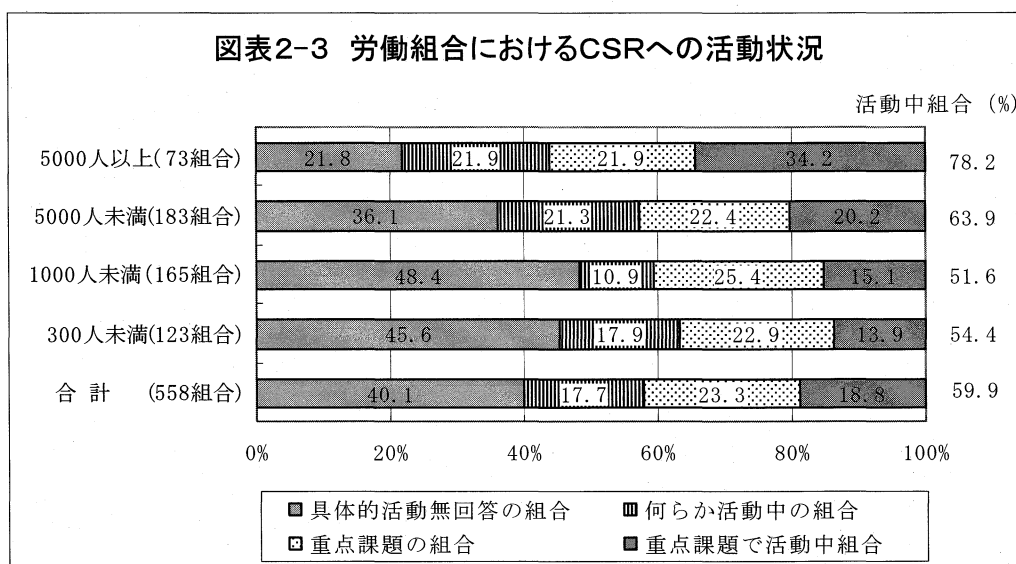
労働組合の回答組合は、連合の2004年1月調査でCSRについて「組合として参加」「意見提出」「検討中」と回答した組合である。今回のアンケート回答組合ではその8%のみが「協議・話し合いをしていない」としている。残りの9割強の組合は、労使協議、団体交渉、常設の委員会などで何らかの意見交換を行なっている。



次にCSRについて以下の具体的活動を行っているか否かの回答を組合に求めたところ、「企業のCSR報告書等を検討し、協議会等で発言」「組合に検討委員会設置」「勉強会・研修会の開催」「CSRに関する組合見解の取り纏め」「ILOなどの基準の検討」「CSRを組合の重点課題にしている」の6つの具体的活動の1つ以上を行なっている組合は60%である。そして40%の組合はこれら項目に無回答となっている（以下、具体的活動無回答組合と略記）。

「重点課題」とその他の「活動」5項目の幾つかを行なっている組合を「重点課題で具体的活動中」とまとめると105組合（19%）であり、「重点課題」のみを定めている組合は130組合（23%）、「重点課題」としていないがその他5項目のうち幾つかを行なっている「何らかの活動組合」は99組合（18%）であり、これら3つの「活動中」の組合を合計すると60%となっている。

この「活動中の組合」は、正規従業員5000人以上の企業組織の労働組合では78%と高い比率である。1000人～5000人未満の規模では64%、1000人未満では50%強となっている。



### (3) 企業、労働組合がCSRと考える項目

企業では「法令遵守（コンプライアンス）」「環境保全」「社会貢献」、組合では「法令遵守」「労働関係法律事項」が多い

回答企業および回答組合が図表3-2に示された24項目（法令遵守関係4、環境保全関係4、情報開示関係5、労働関係7、株主関係1、社会貢献関係3の24項目）について、それが「CSRと考える」と回答した率は、下の図表3-1、および図表3-2のようになっている。

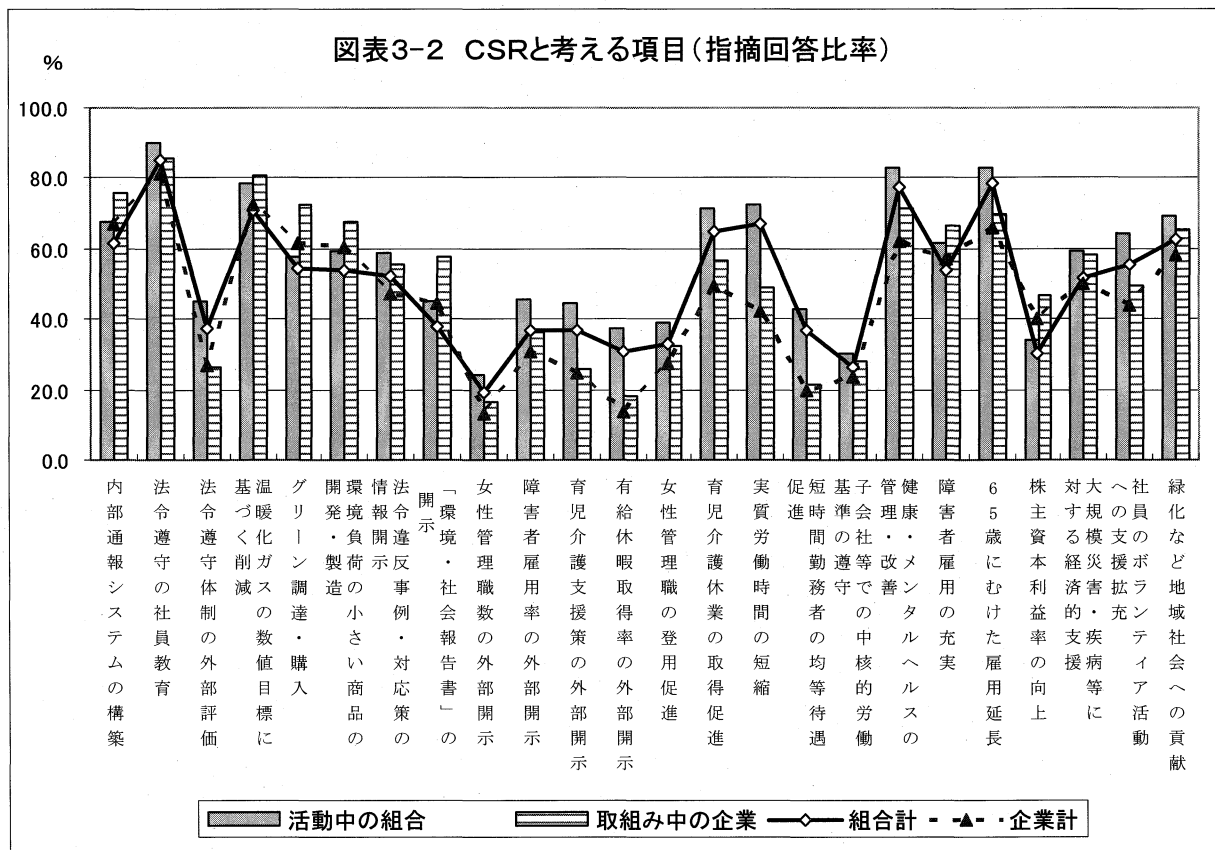
図表3-1 企業、労働組合が「CSRと考える」項目

企業回答の場合		組合回答の場合	
1位	「法令遵守の社員教育」(81.2%)	1位	「法令遵守の社員教育」(85.1%)
2位	「温暖化ガスの数値目標による削減」(72.5)	2位	「65歳に向けた雇用延長」(78.5)
3位	「内部通報システムの構築」(66.9)	3位	「メンタルヘルスの管理・改善」(77.6)
4位	「65歳に向けた雇用延長」(66.1)	4位	「温暖化ガスの数値目標による削減」(70.8)
5位	「メンタルヘルスの管理・改善」(61.9)	5位	「実質労働時間の短縮」(66.8)
6位	「グリーン調達・購入」(61.6)	6位	「育児介護休業の取得促進」(64.9%)
7位	「環境負荷の小さい商品開発・製造」(60.3)	7位	「緑化など地域社会貢献」(62.4)
8位	「緑化など地域社会貢献」(58.2)	8位	「内部通報システムの構築」(61.8)
9位	「障害者雇用の充実」(57.4)	9位	「社員のボランティア活動への支援」(55.4)
10位	「大規模災害等に対する経済支援」(50.0)	10位	「グリーン調達・購入」(54.5)

企業、労働組合の双方で高い回答率を示しているのは、「法令遵守の社員教育」、「温暖化ガスの削減」「内部通報システムの構築」「65歳に向けた雇用延長」「メンタルヘルスの管理改善」などである。そして企業回答では「法令遵守」関連、「環境保全」関連の項目が上位を占める形となっているが、労働組合の回答では「法令遵守」の次には「労働関連」の項目が続いており、両者間に違いが見られる。

以上の特色は、図表3-2の「取組中の企業」「活動中の組合」の回答においても確認できる。これらCSRに取り組んでいる企業、活動している組合は、取組みが初期段階の企業、また具体的活動無回答の組合に比較して、いずれもCSR項目との「考え方」についてより高い回答率を示している。また、上位の重視項目の回答比率においては取組み、活動中の企業、組合の比率が高くなっている。

企業回答と組合回答でかなり相違しているのは「労働項目」および「情報開示項目」における回答率であり、なかでも実質労働時間の短縮、短時間者の均等待遇、育児介護休業取得率の外部開示、有休取得率の外部開示、および法令遵守体制の外部評価については企業がCSRと「考える」回答は、労働組合回答のそれよりもかなり低くなっている。



**(4) 企業の「熱心な取組み」項目と労働組合の発言項目**

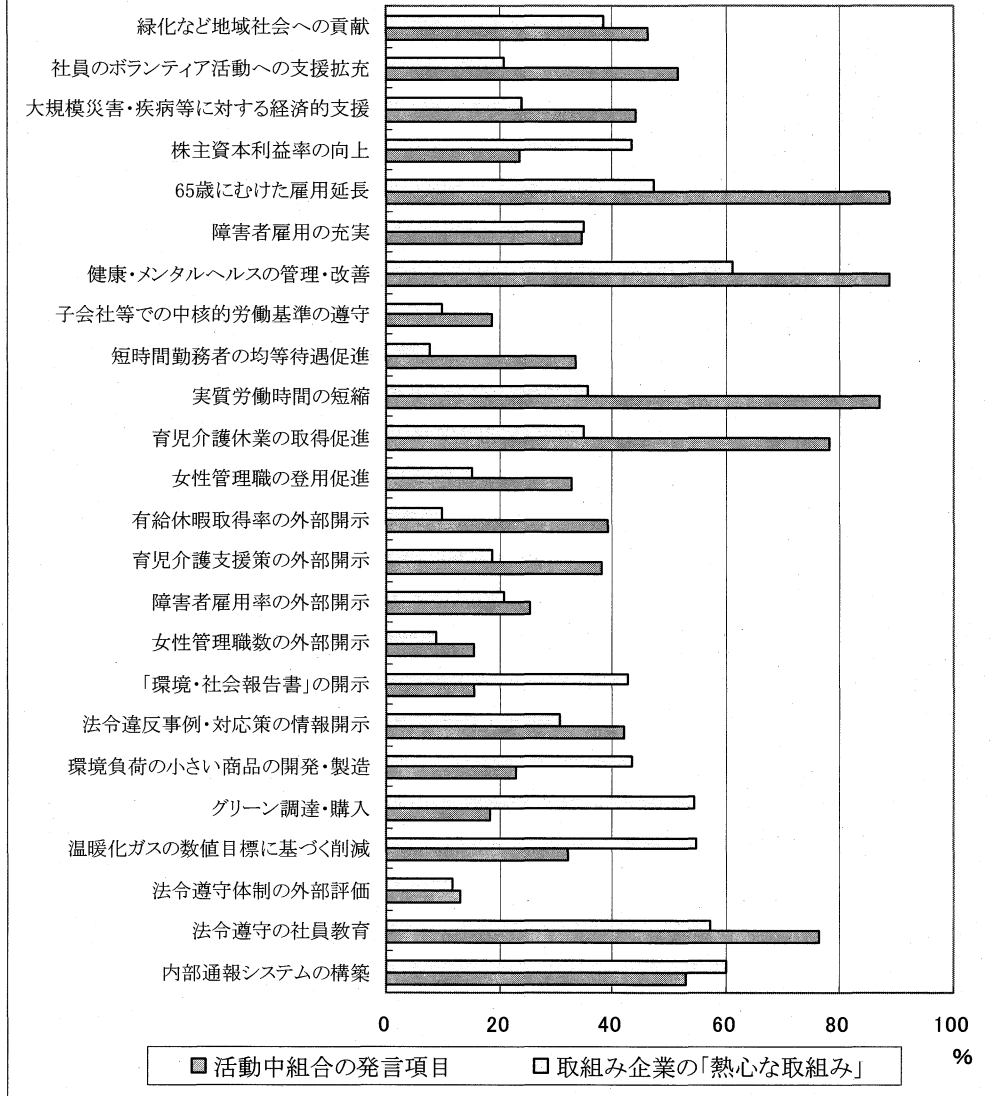
取組み中の企業は、「法令遵守」「環境保全」を重視、活動中の組合は、「法令遵守」と雇用延長・育児休業など『労働関連CSR』の実現を発言

取組み中の企業が熱心に取り組んでいるとする項目は、図表4に示したように、「メンタルヘルスの管理改善」(61%)、「内部通報システムの構築」(60%)、「法令遵守の社員教育」(57%)、「温暖化ガスの削減」(55%)、「グリーン調達・購入」(54%)である。

これに対して、活動中の組合が協議会等で発言している項目は、「メンタルヘルス」(89%)、「65歳に向けた雇用延長」(89%)、「実質労働時間の短縮」(87%)、「育児介護休業の取得促進」(78%)、「法令遵守の社員教育」(76%)などとなっている。

CSR活動を行なっている労働組合は、育児休業や労働時間短縮、雇用延長などをCSRとして求めているが、企業側がCSRとして熱心に取り組んでいる項目は「法令遵守」や「環境保全」などが中心であり、労働関係のCSR課題は「メンタルヘルス」以外は第2ランクの課題となっているなどすれ違いが見られる。

図表4 活動中組合の発言率と取組み企業の熱心な取組み率

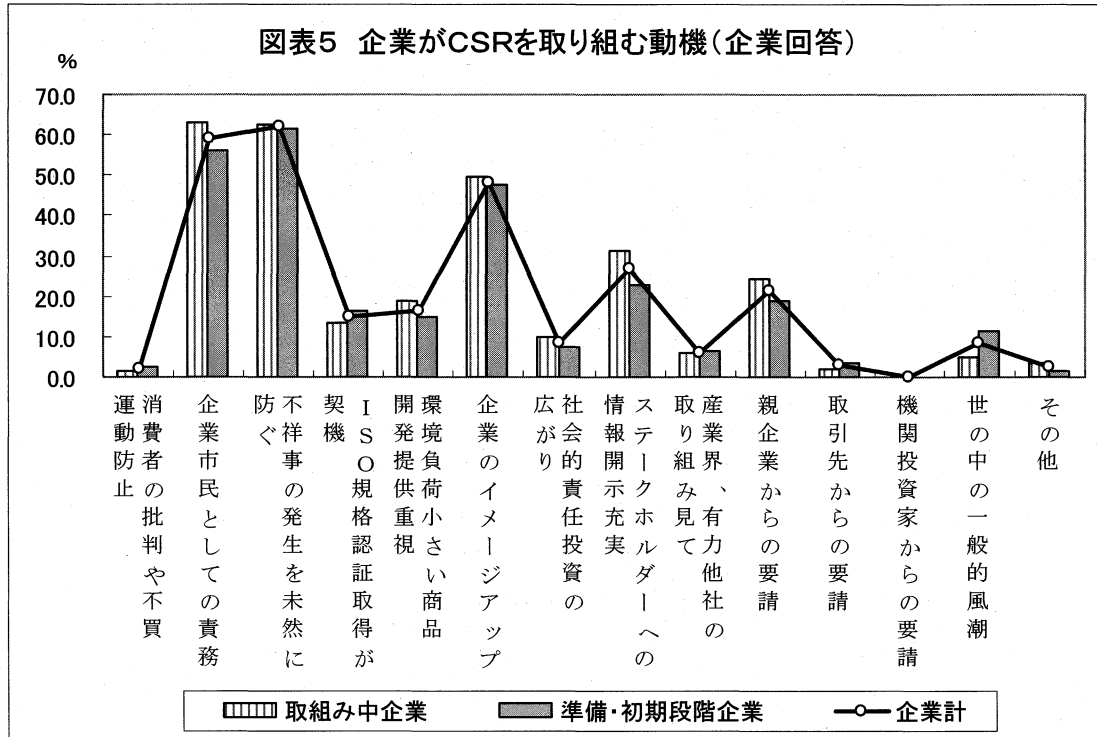


(5) 企業のCSRに取り組む理由・動機

企業のCSR取組みの動機は「企業不祥事の防止」「企業のイメージアップ」と「企業市民としての責務」

企業が、CSRに取り組む動機についての回答結果は、図表5に見られるように、「企業不祥事の未然防止」(62%)であり、「企業市民としての責務」(59%)であり、「企業のイメージアップ」(48%)が大きな回答比率を得ている。ついで、「ステークホルダーへの情報開示」の項目が指摘されている。この動機の内容は、CSRの取組み段階別に見ても大きな差異はない。

現状においては、企業は「不祥事の防止」「企業イメージのアップ」を最重視してCSRに取組み、これとあわせて「企業市民の責務」「ステークホルダー」を意識しているということができよう。



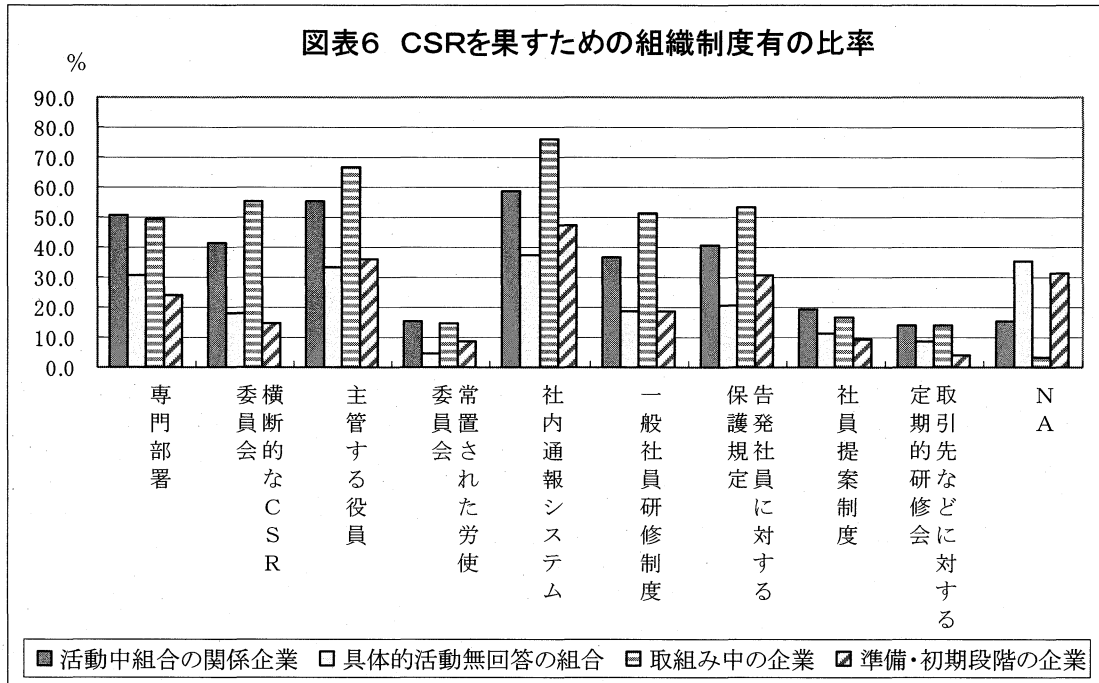
**(6) CSRを果すための企業組織、制度の有無**

取組中の企業は、「社内通報システム」「主管する役員」「横断的CSR委員会」を整備

企業、および労働組合の組織化企業における「CSR実施の企業内組織」の現状を見ると、図表6に見るように、取組中の企業と準備・初期段階の企業の間において「CSR関係の企業制度」には大きな相違が見られる。

取組み中の企業および活動中の組合の関係企業においては、「社内通報システム」「主管する役員」「専門部署」があるとする回答が5～6割となっている。

これに対し、準備・検討段階の企業においては、これらの制度は「社内通報システム」が5割弱あるのを例外にして、他の制度は3割～2割以下の低い普及率にとどまっている。



**(7) 「CSR行動基準」の有無と労使の関係**

**「行動基準・指針」あり企業は約7割、組合の13%が「意見提出」**

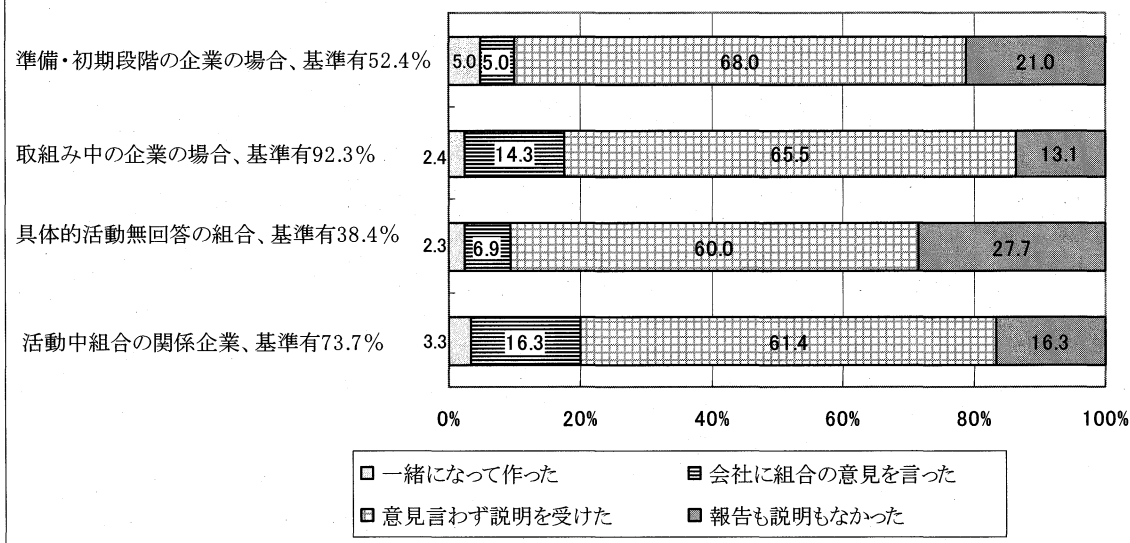
CSRに関する「企業行動基準・指針」のある企業は、企業回答では72%、組合回答では67%である。CSRに関心を持つ企業では、およそ7割の企業が「行動基準・規範」を持っている。

しかし、この比率は、企業の取り組み段階で、大きく異なっている。準備段階の企業では25%、初期段階の企業で62%、すでに取り組んでいる企業では9割強が持っている。

「行動基準・指針」を有する企業において、その作成における労働組合の関与を見ると、「一緒になって作った」企業は少なく、「組合の意見を聞きながら作った」が企業回答で11%（取組中の企業では14%）、「意見は聞かなかったが説明した」企業は67%（取組中の企業では66%）となっている。同じ設問に対して、組合回答では「会社に意見を言った」組合が13%（活動中の組合では16%）、「意見は言わず説明を受けた」の組合は61%（活動中の組合でも61%）である。



図表7 「CSR行動基準・指針」策定での労使関係



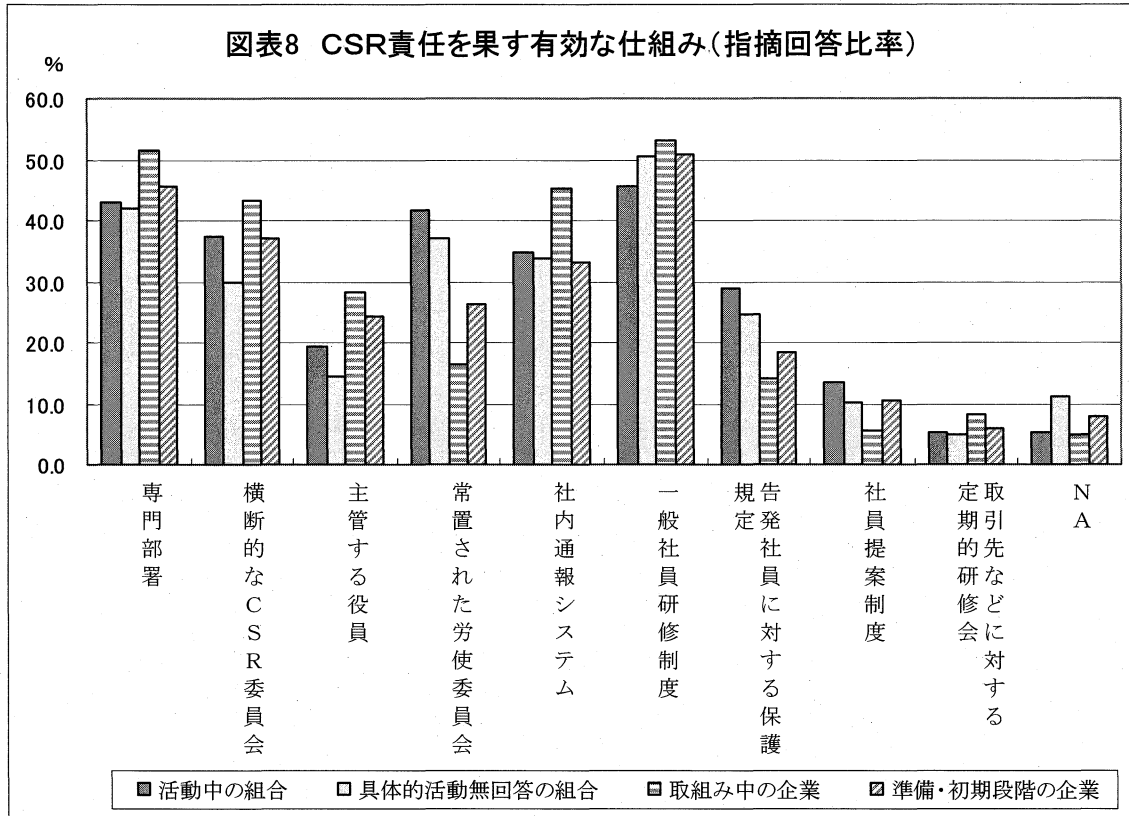
(8) CSRの責任を果すための有効な仕組みについて

労使とも「一般社員の研修制度」「専門部署の設置」を指摘

CSRに取組中の企業、活動中の組合の回答を中心に、企業がCSRの責任を果すために有効な仕組みとして指摘する項目を見ていこう。

取組中の企業は、「一般社員の研修制度」(53%)、「専門部署の設置」(52%)、「社内通報システム」(45%)、「企業横断的なCSR委員会」(43%)を「有効な仕組み」として指摘している。準備・初期段階の企業においては、「社内通報システム」「横断的なCSR委員会」の設置の回答比率がやや低いがほぼ同じ回答傾向を示している。

これに対して、労働組合回答では、「一般社員の研修制度」(48%)、「専門部署の設置」(43%)、「常置された労使委員会」(40%)が有効な仕組みとして指摘されており、労働組合は「常置された労使委員会」を重視している。企業回答では「常置された労使委員会」については初期段階の企業が3割賛成と比較的に多いが、取組み中企業ではその回答は2割をきっている。

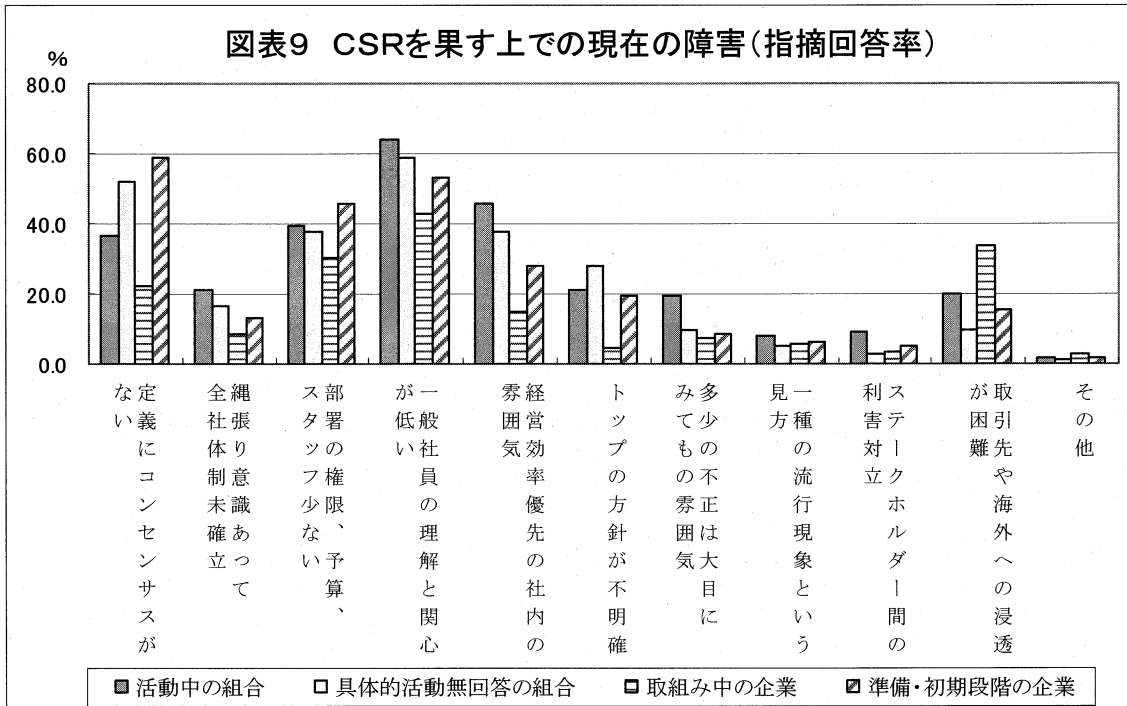


**(9) CSRを果す上での障害の現状**

取組中の企業、活動中の組合が、CSR責務を果すうえでの障害をどう見ているかの回答結果は以下の通りとなっている。

取組中の企業は、この障害については、「一般社員の理解と関心が低い」(43%)、「取引先や海外への浸透が困難」(34%)、「部署の権限、予算、スタッフが少ない」(30%)を主な障害項目としている。準備・初期段階の企業では、障害の1位項目は「定義のコンセンサスが無い」(59%)、ついで「一般社員の理解と関心が低い」(53%)となっている。取り組み段階の差により、「定義のコンセンサスの無さ」に対する評価の違いが大きくなっている。

労働組合による障害の指摘は、「一般社員の理解と認識が低い」(62%)、「定義のコンセンサスが無い」(43%)、「経営効率優先の社内雰囲気」(43%)、「部署の権限、予算、スタッフの少なさ」(39%)が挙げられている。活動段階別にみると、活動中の組合では「定義のコンセンサスの無さ」回答は低まり、「取引先や海外への浸透の困難」(20%)が相対的に多く指摘されている。企業回答と異なる点は、「経営効率優先の社内雰囲気」を4割前後の組合が指摘していることである。

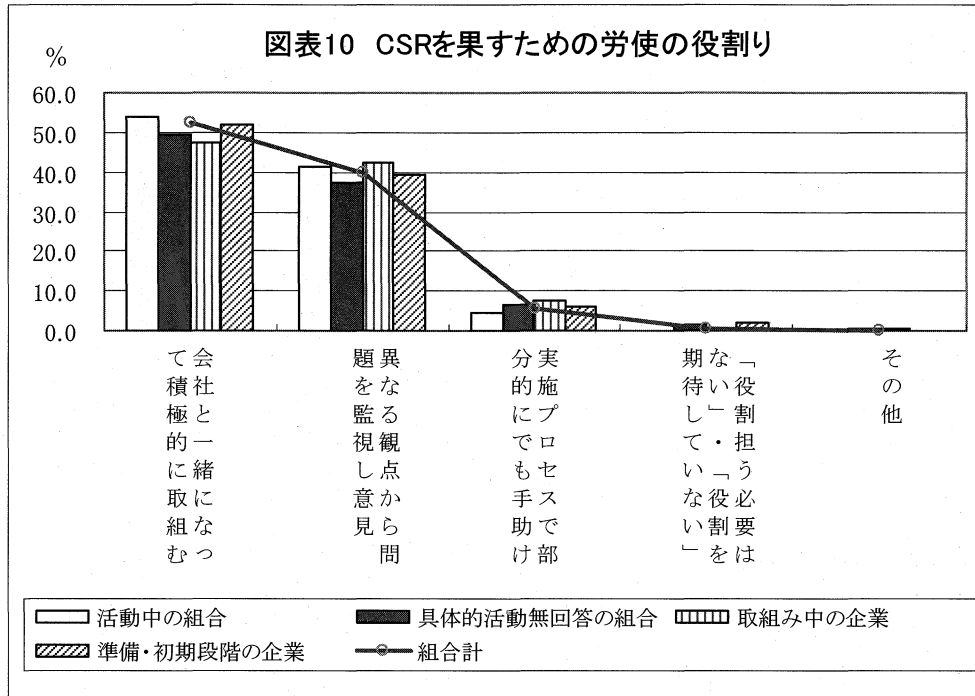


**(10) CSRの責任を果すための労使の役割**

企業、組合ともに「会社と一緒に取り組む」が半数強、「異なる観点から意見を」が4割

CSR責任を果すための労使の役割については、企業回答、組合回答で大きな相違は見られない。組合回答では、「会社と一緒に積極的に取り組む」(52%)、「異なる観点から問題を監視し意見」(40%)と二分している。CSRで活動中の組合と活動無回答の組合では、前者がいずれの回答比率とも上回っている。

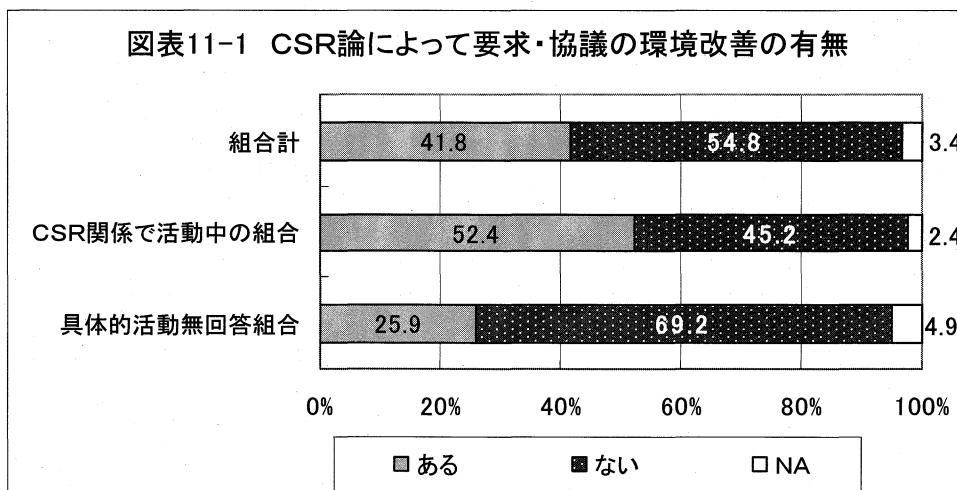
企業回答の場合には、「会社と一緒に積極的に取り組む」(50%)、「異なる観点から問題を監視し意見」(41%)であり、組合回答との差異は少ない。その中では取組中の企業は、「異なる観点から問題を監視し意見」を求める回答が42%とやや高くなっている。



(11) CSRの展開と労働組合の活動

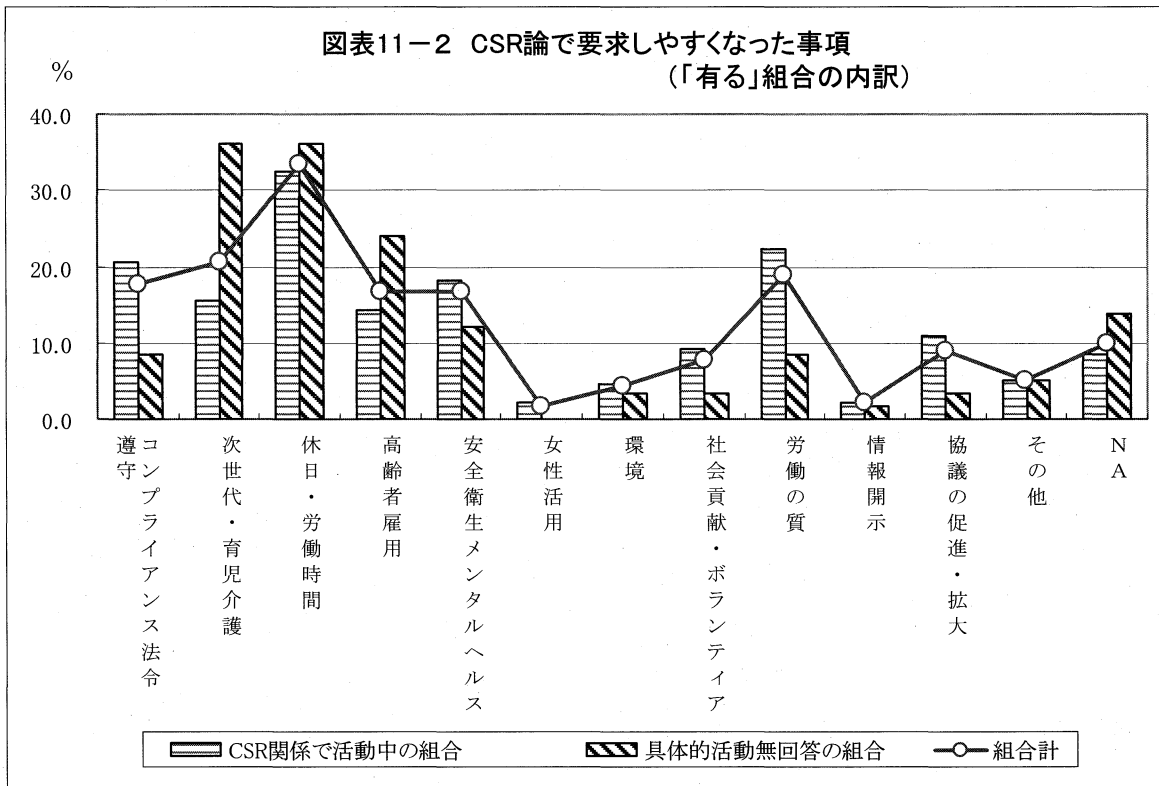
企業のCSR展開のなかで、CSR活動中の労働組合を中心にして労働関係の協議事項で要求が前進

CSR論が企業で普及していることは、労働組合活動にも影響を与えている。CSR論の普及によって労働組合の要求・協議に好ましい影響があったとする組合回答は42%に達している。特にCSRに関して何らかの活動している組合は、52%が好影響が出ているとしている。



好影響が「有る」組合について、「要求しやすくなった」その内容（複数）を自記入してもらったところ、「休日・労働時間」で34%、「次世代・育児休業」で21%、「労働の質」で19%、「コンプライアンス・法令遵守」で18%、高齢者雇用で17%の組合が要求しやすくなったと自記入回答している。

そしてCSR関係で活動中の組合では、上記の事項に加えて「メンタルヘルスの改善」（18%）、「協議の促進・拡大」（11%）、「社会貢献・ボランティア」（9%）などにも好影響が出ているとしている。CSR関係で活動している組合は、労働条件関係の事項の要求に加えて、法令遵守関係、また協議の拡大、社会貢献関係でも協議を促進しているということが出来る。



（成川秀明 連合総研首席研究員）

## II. 労働組合アンケート調査

## II. 労働組合アンケートの調査結果

### 第1章 調査の実施概要

#### 1. 調査対象

連合が2004年12月に実施した第8次雇用実態調査の企業の社会的責任についての設問「企業のCSR対策に対する組合の関わり」について、①会社の取り組みに組合として参加、②会社に組合の意見を出した、③組合内部で検討していると回答した労働組合、かつ、構成組織より提供のあった組合リストをもとに、1,249の組合に対して郵送により調査票を送付した。そのうち、あて先不明等により返送された7組合を除く1,242組合が対象となる。

#### 2. 調査期間

調査票の発送は2005年11月、12月20日までの返送を求めた（返信締め切りは12月末日）。

#### 3. 調査表の回収状況

有効回答数は558。有効回収率は44.9%である。

### 第2章 調査対象組合のプロフィール

#### 1. 回答組合の所属する企業の属性

##### (1) 業種

業種についてみると、「製造業（金属・機械関係）」が29.9%、「製造業（金属・機械関係以外）」が23.5%と製造業が半数以上をしめる。次いで、「卸売・小売」が12.0%、「運輸業」10.4%と続く。（表1、付表Ⅱ-1）

表1 回答組合の属性-業種(単位:%)

建設業	製造業 (金属・機械関係)	製造業 (金属・機械関係以外)	道業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売	金融・保険・不動産	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	その他サービス業	無回答	回答件数
5.7	29.9	23.5	4.5	1.8	10.4	12.0	4.1	1.4	0.4	0.4	5.6	0.4	558	

(2) 資本金

回答組合の会社の資本金の平均は257億円(中位数は37億円)であった。(表2、付表Ⅱ-2)

表2 回答組合属性-会社の資本金規模(単位:%)

5億未満	50億未満	200億未満	200億以上	無回答	回答件数	中位数(億円)	平均値(億円)
26.7	27.4	19.0	19.7	7.2	558	37.4	256.8

(3) 企業の形態

企業別組合が所属する企業をみると、「企業グループの中核企業」が41.9%を占め、「企業グループの系列企業」が34.1%、「独立企業」が21.9%となった。(付表Ⅱ-3)

(4) 従業員数

まず、正社員数をみると、平均3,254人(中位数932人)であり、非正社員数は平均1,104人(中位数125人)で、非正社員の比率は中位数で11.8%となる。(表3、4、付表Ⅱ-4、5)

表3 回答組合の属性-会社の正社員数規模(単位:%)

100人未満	300人未満	1000人未満	5000人未満	5000人以上	無回答	回答件数	中位数(人)	平均値(人)
4.3	17.7	29.6	32.8	13.1	2.5	558	932	3254



表4 回答組合の属性-会社の非正社員数規模(単位:%)

ゼロ	1000人未満	3000人未満	3000人以上	無回答	回答数	中位数(人)	平均値(人)
4.7	35.5	21.0	24.4	14.5	558	125	1104

## 2. 回答組合の属性

### (1) 組合員数

回答組合の組合員数は平均2,645人(中位数767人)であった。(表5、付表Ⅱ-6)

表5 回答組合の属性-組合員数規模(単位:%)

3000人未満	10000人未満	10000人以上	無回答	回答件数	中位数(人)	平均値(人)
30.5	28.5	40.0	1.1	558	767	2645

### (2) 加盟する産業別組合

回答組合が加盟する産業別組合の内訳をみると、「自動車総連」が14.5%と最も多く、次いで、「JAM」が13.4%、「電力総連」11.6%、「UIゼンセン同盟」10.9%となっている。(表6、付表Ⅱ-7)

表6 回答組合の属性-構成組織

自動車総連	JAM	電力総連	UIゼンセン	基幹労連	電機連合	私鉄総連	JEC	合	サービス流通連	その他製造業	建設ガス	その他運輸通信	その他金融、サービス	無回答	回答件数
14.5	13.4	11.6	10.9	6.6	6.5	4.7	4.7	4.8	8.2	7.9	4.7	1.4	558		

### (3) 企業グループ労連・労協への加盟の有無

回答組合の企業グループ労連・労協への加盟状況をみると、「(加盟)している」が58.1%と6割弱を占め、「そうした組織はない」29.9%、「(加盟)していない」が9.3%となっている。(付表Ⅱ-8)

#### (4) 企業別組合の形態

回答組合の形態をみると、「企業単組本部」が83.3%と8割強を占め、その他「労連本部」6.1%、「企業単組支部・分会」(5.4%)、「その他」(1.4%)となっている。(付表Ⅱ-9)

#### (5) 大卒社員が非組合員になる一般的な年齢

大卒社員が非組合員になる一般的な年齢は平均41.0歳であった。(付表Ⅱ-10)

#### (6) 委員長の学歴、年齢

回答組合の委員長の学歴は、「高卒」が53.0%と半数、また「大学・大学院卒」が33.5%と全体の3分の1を占める。その他、「短大・高専卒」が6.5%、「その他」4.1%となっている。

また、委員長の平均年齢は47.0歳だった。(付表Ⅱ-11 a, b)

### 第3章 回答結果の分析

#### 1. 労働組合における「企業の社会的責任（以下、CSRとのみ表記）」の取り組み

以下では、まず労働組合が実際に行っているCSRに関する取り組みの内容とその実施状況を見る。次いで、CSRに関する労使での協議の状況、CSRに関わる項目についての発言、社会的責任論の広がりよる労働組合活動への影響等をみる。その際、労働組合としてのCSRについての取り組みが会社のCSRへの関わり方にどのような影響を及ぼしているかに注目する。

##### (1) 労働組合の社会的責任活動に関する取り組み状況

回答組合の約6割がCSRに対し何らかの取り組みを実施、その内容は「重点的活動課題として取り上げること」が中心

労働組合のCSRに関する取り組みとして、「会社の『環境・社会報告書』、『サステナビリティレポート』を組合執行部として精読し、労使協議会などで発言している」、「組合の中に企業の社会的責任に関する検討会、委員会を設けている」、「支部役員まで含めて、企業の社会的責任に関する勉強会・研修会を開いている」、「コンプライアンスや企業の社会的責任について、組合としての独自の見解をまとめている」、「組合として、国連『グローバル・コンパクト』、ILO『中核的労働基準』、GRI『持続可能性報告ガイドライン』などを読み、検討したことがある」、「重点的活動課題の1つとして企業の社会的責任活動を取り上げている」の6項目を挙げ、その実施状況についての回答を求めた(複数回答)。その結果、約6割(59.9%)の組合が上記6項目のうち、1つ以上の取り組みをしているが、一方、約4割(40.1%)の組合は、6項目に関して「無回

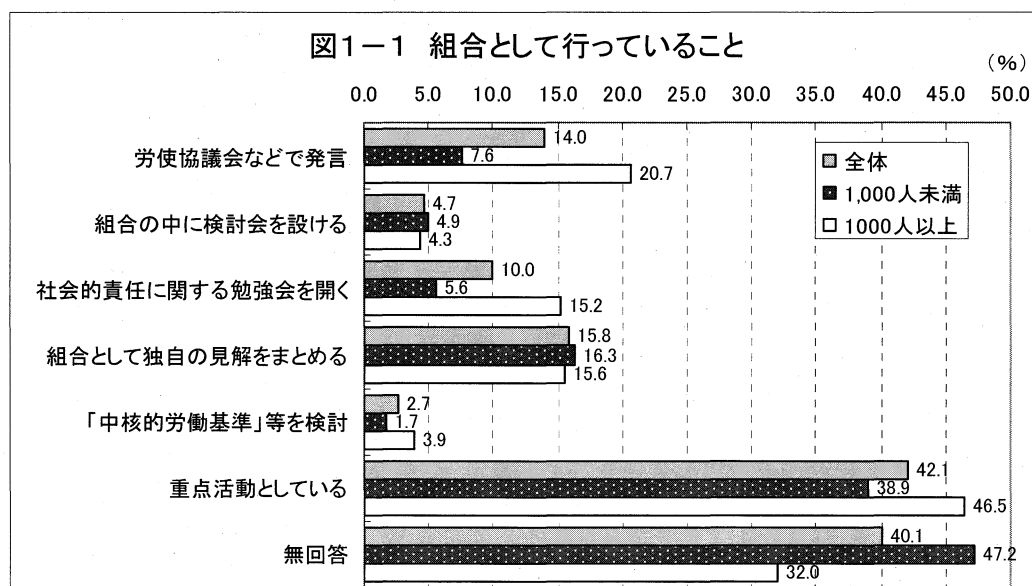
答」であった。

各項目の取り組み状況をみると、42.1%の組合が「重点的活動課題の1つとして企業の社会的責任活動を取り上げている」と回答しており、最も高い比率となっている。その他項目については、「コンプライアンスや企業の社会的責任について、組合としての独自の見解をまとめている」(15.8%)、「会社の『環境・社会報告書』、『サステナビリティレポート』を組合執行部として精読し、労使協議会などで発言している」(14.0%)、「支部役員まで含めて、企業の社会的責任に関する勉強会・研修会を開いている」(10.0%)、「組合の中に企業の社会的責任に関する検討会、委員会を設けている」(4.7%)、「組合として、国連『グローバル・コンパクト』、ILO『中核的労働基準』、GRI『持続可能性報告ガイドライン』などを読み、検討したことがある」(2.7%)である。

また、正社員規模別にみると、1000人以上規模の企業の組合では、約7割が上記6項目について1つ以上の取り組みを行っており、「労使協議会での発言」や「勉強会・研修会の開催」、「重点的活動課題」については規模の大きい企業の組合が多く小さい企業の組合の実施率を上回っている。

(図1-1)

構成組織別にみると、UIゼンセン同盟は「重点的活動課題としている」が52.5%と半数以上を占め、他の構成組織よりもその比率は大きく、また無回答の比率も31.1%と他の組織に比べ、低いという特色をみせている。(付表Ⅱ-20)



## (2) CSRについての協議、提案の場

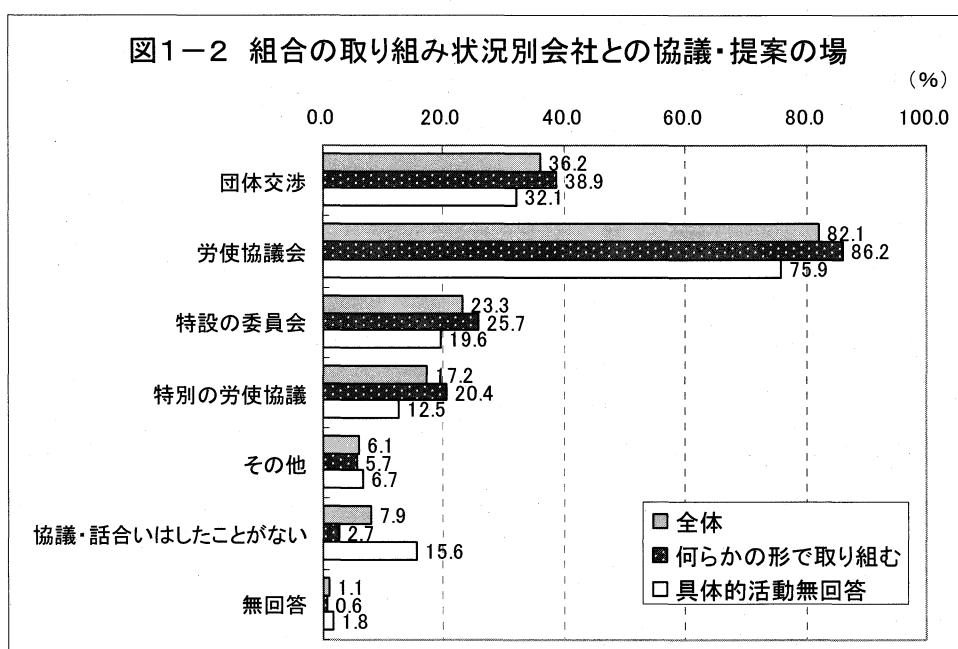
8割強の組合が「労使協議会」でCSRについて協議、提案  
最も重要な協議・提案の場も「労使協議会」

組合の取り組み状況では、「企業のCSR報告書を検討し労使協議会などで発言」をしている組

合は回答組合の14.0%であったが、CSRについて会社側と協議、提案を行う場についての回答をみると（あてはまるものすべてに○）、「協議・話し合いをしたことはない」は7.9%にとどまり、回答組合の9割以上が会社側との間で何らかの協議を行っている。このようにCSRに関する労使協議は、会社側の説明によって多く行われていると推察できる。

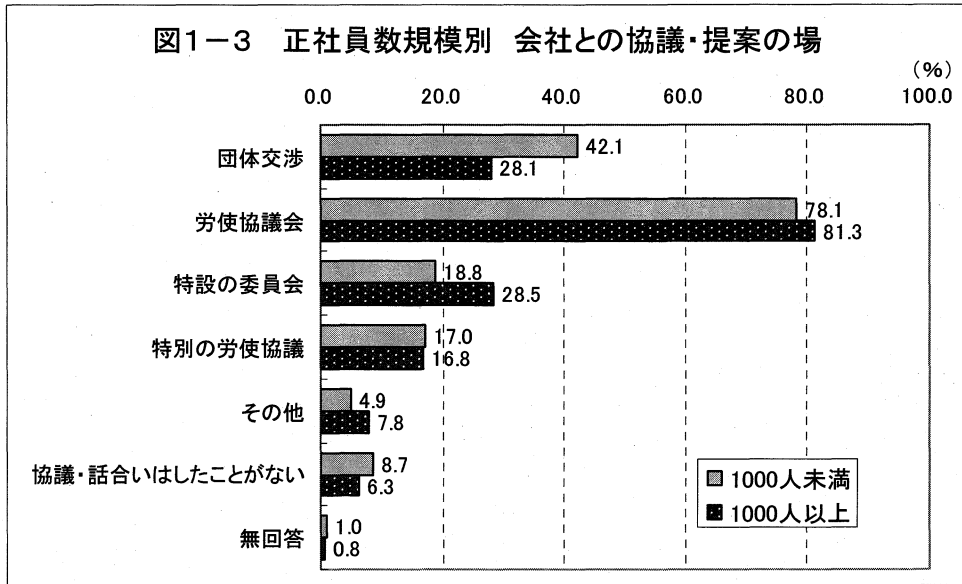
具体的な協議、提案の場をみると、「労使協議会」が82.1%と最も比率が高く、次いで「団体交渉」（36.2%）、「特設の委員会（社内横断的なCSR委員会など）」（23.3%）、「特別の労使協議」（17.2%）、「その他」（6.1%）となっている。

組合の取り組み状況別にみると、先に挙げた6つの組合の取り組みのうち1つ以上の取り組みを行っている「何らかの形で取り組んでいる」組合については「協議・話し合いをしたことはない」が2.7%であるのに対し、「具体的活動無回答」組合は15.6%と組合の取り組み状況によって会社との協議の有無にも差がみられる。また、「何らかの形で取り組んでいる」組合については、「団体交渉」、「労使協議会」、「特設の委員会」、「特別の労使協議」の実施率がいずれの場においても「具体的活動無回答」組合を上回る。（図1-2）



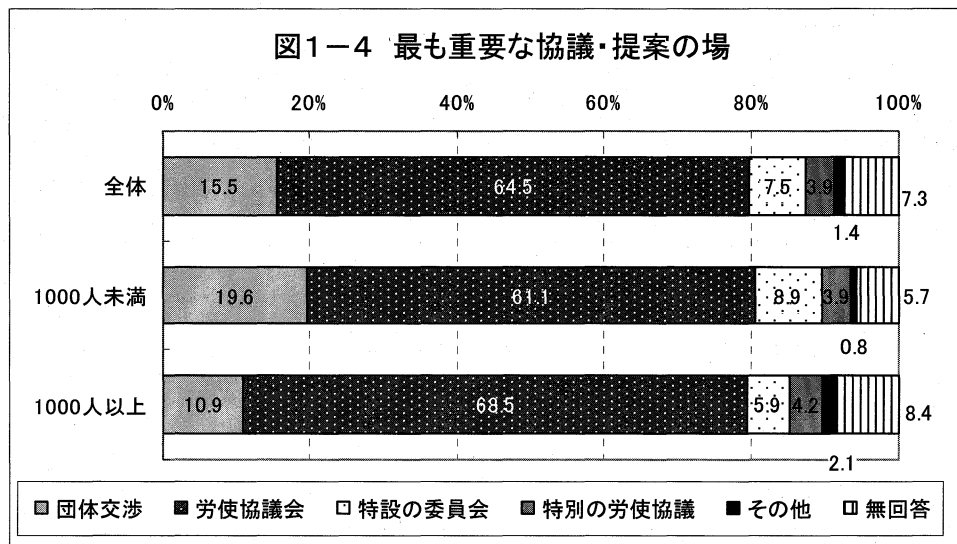
正社員数の規模別でみると、「労使協議会」については、「1000人未満」、「1000人以上」とともに8割程度を占めるが、団体交渉については、「1000人未満」が42.1%と「1000人以上」の28.1%を大きく上回る。一方、「特設の委員会」については「1000人以上」が28.5%と「1000人未満」を10%ポイント程度上回っている。（図1-3）

構成組織別にみると、電力総連は「団体交渉」が41.5%、「労使協議会」が73.8%と他の組織に比べ「団体交渉」の比率高く、「労使協議会」の比率が低い。自動車総連については、「特設の委員会」が33.3%と他の組織に比べ高い比率となっている。（付表Ⅱ-14a）



さらに、＜最も重要な協議、提案の場＞についてみると、「労使協議会」が64.5%とほぼ3分の2を占め、「団体交渉」が15.5%、「特設の委員会」(7.5%)、「特別の労使協議」(3.9%)、「その他」(1.4%)となっている。

「労使協議会」と「団体交渉」について、正社員数の規模別にみると、「1000人未満」では、「労使協議会」が61.1%、「団体交渉」が19.6%であるのに対し、「1000人以上」では、「労使協議会」68.5%、「団体交渉」10.9%と規模が大きい企業の方が小さい企業に比べ、労使協議会の比率が高く、団体交渉の比率が低くなっている。(図1-4、付表Ⅱ-14b)



### (3) 社会的責任関連項目に対する組合の発言

#### ① 社会的責任関連項目に関する会社の取り組みと組合の発言

〈法令遵守〉、〈環境保全〉に関しては会社主導、雇用・労働に関わる〈情報開示〉、社内の従業員に関係する〈労働の質の改善〉は組合の発言が多い

会社のCSRの取り組みが多い組合ほど、組合の発言、取り組みも多くなる

社会的責任関連項目について、図1-5に挙げた24項目を示し、企業の実施状況(組合が回答)、組合の発言状況について回答を求めた。

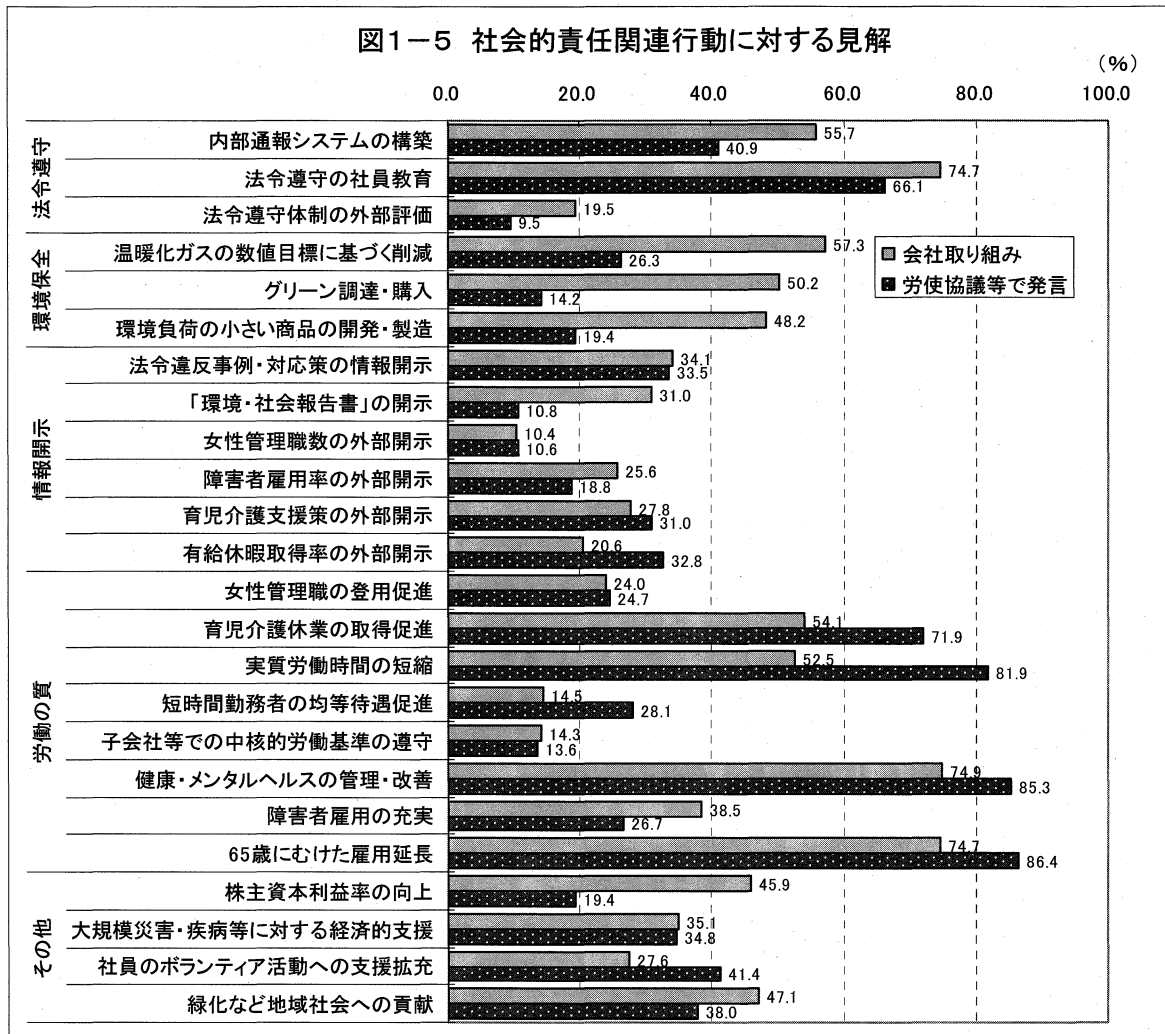
まず、会社がCSR関連で取り組んでいるとする組合の回答(以下「実施率」(実施会社数/全会社数)と略記)をみると、この実施率の高い項目は①「健康・メンタルヘルスの管理・改善」(74.9%)、②「法令遵守の社員教育」(74.7%)、「65歳に向けた雇用延長」(同)、③「温暖化ガスの数値目標に基づく削減」(57.3%)、④「内部通報システムの構築」(55.7%)、⑤「育児介護休業の取得促進」(54.1%)などである。

一方、組合の発言率(発言組合数/全組合数)が高い項目は、①「65歳にむけた雇用延長」(86.4%)、②「健康・メンタルヘルスの管理・改善」(85.3%)、③「実質労働時間の短縮」(81.9%)、④「育児介護休業の取得促進」(71.9%)、⑤「法令遵守の社員教育」(66.1%)となっている。

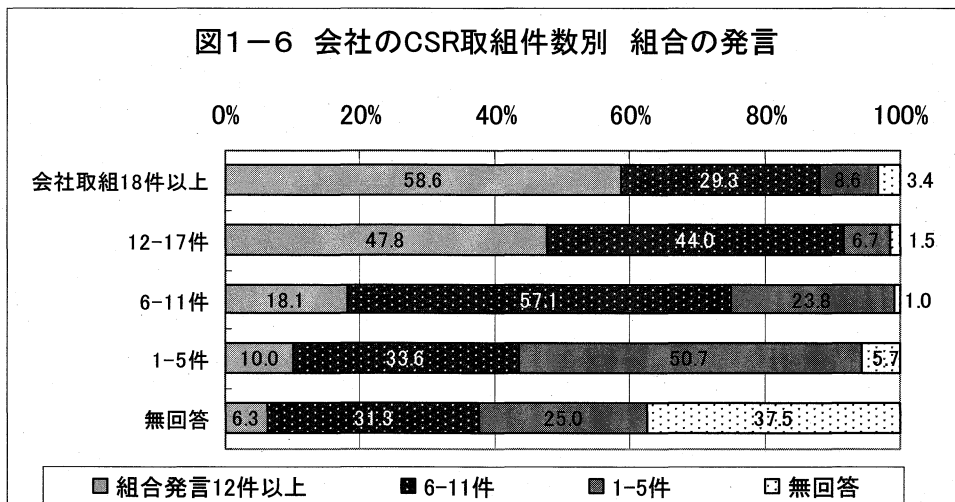
会社の各項目の実施率と労働組合の労使協議等での発言率を比較すると、〈法令遵守〉に関する項目(内部通報システムの構築、法令遵守の社員教育、法令遵守体制の外部評価)、〈環境保全〉に関する項目(温暖化ガスの数値目標に基づく削減、グリーン調達・購入、環境負荷の小さい商品の開発・製造)、その他「環境・社会報告書の開示」、「株主資本利益率の向上」については、会社の実施率が組合の発言率を上回っている。

「環境・社会報告書の開示」、「障害者雇用率の外部開示」を除くその他の〈情報開示〉に関する項目(法令違反事例・対応策の情報開示、女性管理職数の外部開示、育児介護支援策の外部開示、有給休暇取得率の外部開示)、また、「子会社等でのILO中核的労働基準の遵守」、「障害者雇用の充実」を除く〈労働の質の改善〉に関する項目(女性管理職の登用促進、育児介護休業の取得促進、実労働時間の短縮、短時間勤務者の均等待遇促進、健康・メンタルヘルスの管理・改善、65歳に向けた雇用延長)では、組合の発言が会社の取り組みを上回っている。

組合の発言の多い〈労働の質の改善〉の中でも、「健康・メンタルヘルスの管理・改善」、「65歳に向けた雇用延長」については会社側の取り組みも高く、労使ともに重要課題としていることがわかる。一方、「短時間勤務者の均等待遇促進」では組合の発言が会社の取り組みを上回っているが、組合の発言率は3割弱にとどまり、また、「子会社等での中核的労働基準の遵守」、「障害者雇用の充実」については、組合の発言は会社の取り組みを下回っている。(図1-5、付表II-15 A、B)

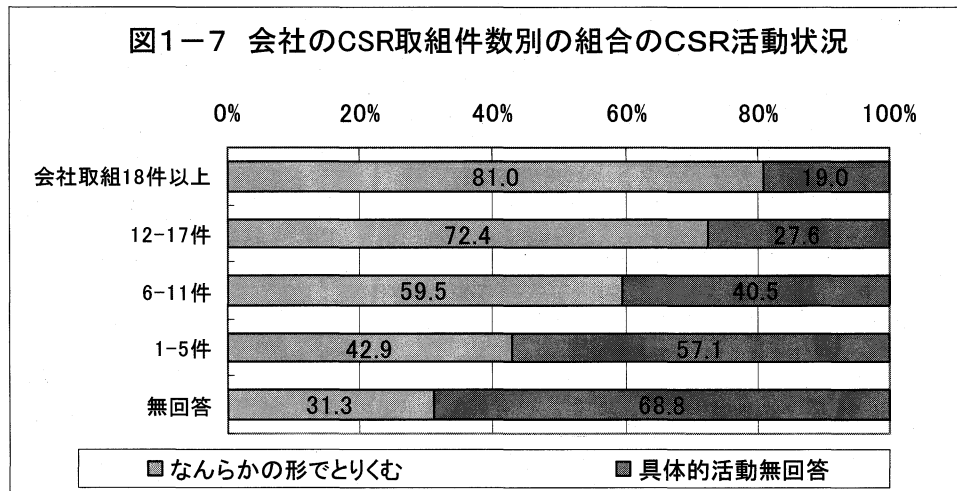


ここで、会社のCSRの取り組みが組合の発言に関係があるかをみるために、会社のCSRの取り組み件数別に組合の発言件数の分布をみると、取りくんでいる項目が多い会社の場合ほど、組合の発言件数も多いという傾向がみられる。会社の取り組みが24項目中18件以上の場合における組合の発言件数は、その6割近くの組合が半数以上の項目で発言しており、会社の取り組み件数が少なくなる場合には組合の発言件数も少ない傾向がみてとれる。(図1-6)



また、会社の取組件数が18件以上の組合において組合の81.0%がCSRに対し「何らかの形で取り組んでいる」組合であり、会社の取組件数が多いほど、「何らかの形で取り組んでいる」組合の割合が高くなっている。(図1-7)

このように、CSRの取り組みを多く行っている会社においては、CSRに関して組合は発言やCSR関連の活動を多く行っている。



## ② 労使協議会等における組合の発言

CSRについて「何らかの形で取り組んでいる」組合は社会的責任関連項目に対する発言も多い  
雇用延長、健康・メンタルヘルスの管理・改善、時短、育児介護休業の取得促進、法令遵守の社員教育については、「具体的活動無回答」組合でも半数が発言

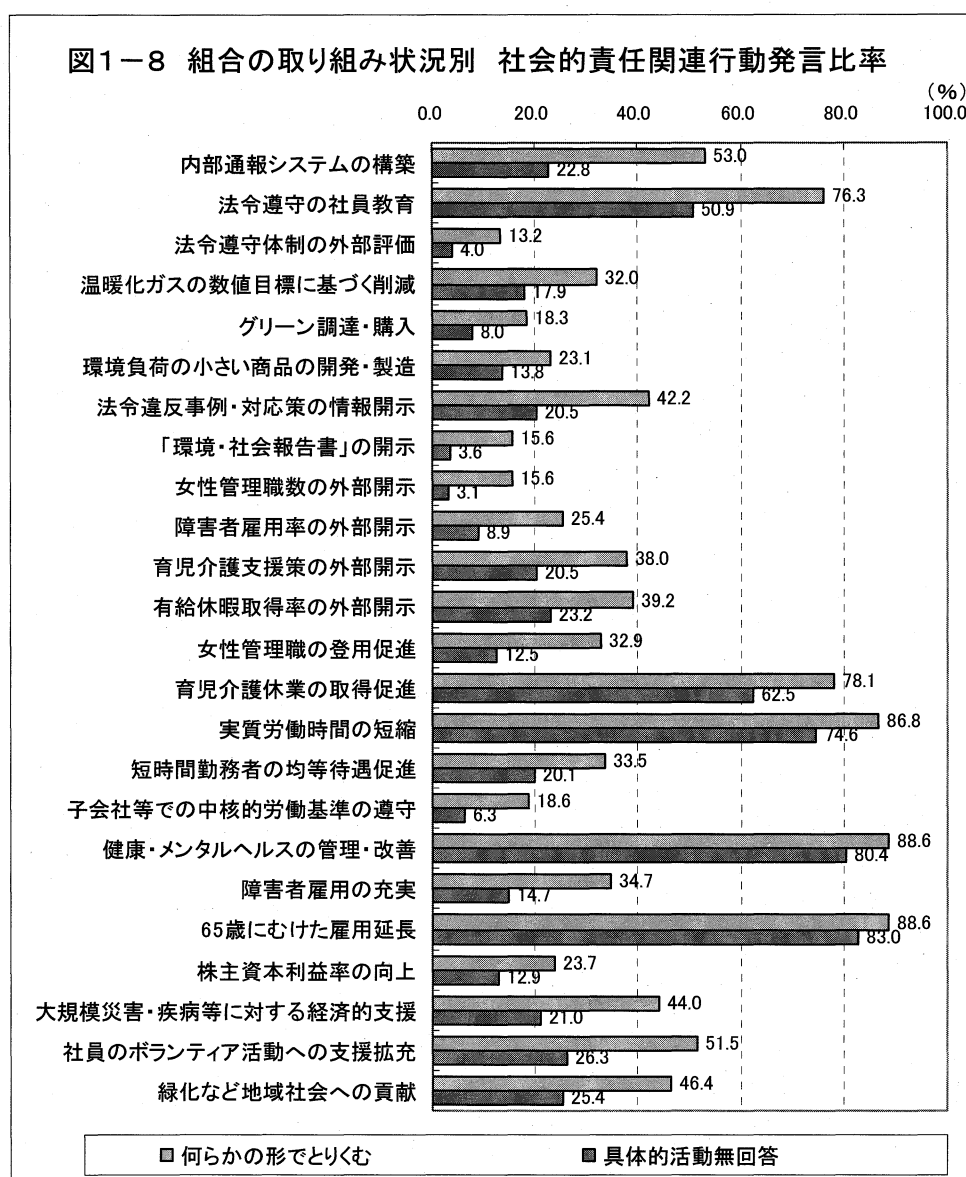
次に、労使協議会等における組合の発言について、より詳しくみていくことにする。先述したように、組合の発言の多い項目は雇用延長、健康・メンタルヘルスの管理・改善、時短、育児介護休業の取得、法令遵守の社員教育であったが、その他の項目についてみると、＜環境保全＞の分野の項目は、他に比べ全般的に発言が少なく、また個別の項目では、「法令遵守体制の外部評価」(9.5%)、「女性管理職数の外部開示」(10.6%)、「「環境・社会報告書」の開示」(10.8%)などで発言が少ない。

24項目のうち、特に、＜労働の質＞について着目すると、雇用延長、健康・メンタルヘルス、時短、育児介護休業の取得については、発言の比率が高いものの、「子会社等での中核的労働基準の遵守」(13.6%)、「女性管理職の登用促進」(24.7%)、「障害者雇用の充実」(26.7%)、「短時間勤務者の均等待遇の促進」(28.1%)の項目では、発言を行っている組合は3割未満にとどまっている。労働の質に関わる発言は、企業別組合の中の労働条件に関わる項目で高い比率となっており、一方、企業別組合の外側にある短時間勤務者・子会社従業員・障がい者に関する発言は少ない回答状況となっている。

次に、組合の取り組み状況別に社会的責任関連項目に対する組合の発言状況をみると、「何らか



の形で取り組んでいる」組合は「具体的活動無回答」組合よりも24項目全てにおいて発言率が高い。また、回答組合全体で発言の多かった上位5項目（「65歳にむけた雇用延長」、「健康・メンタルヘルスの管理・改善」、「実質労働時間の短縮」、「育児介護休業の取得促進」、「法令遵守の社員教育」）については、CSR活動として「具体的活動無回答」組合についても、半数以上が発言しており、特に「65歳に向けた雇用延長」、「健康・メンタルヘルスの管理・改善」については「具体的活動無回答」組合の8割以上が発言を行っている。これらの項目について、組合はCSR活動と意識して発言しているというよりも、組合活動として取り組んでいると考えられる。（図1-8）

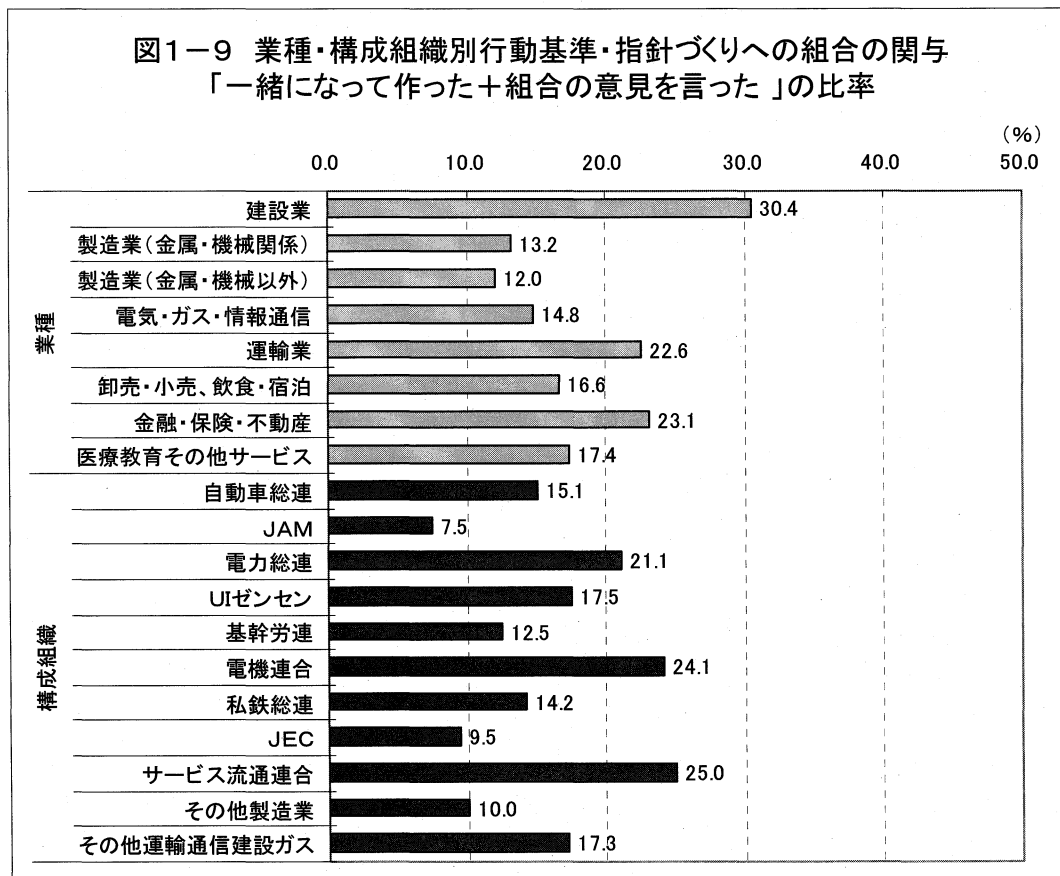


(4) CSRに関する行動基準・指針づくりへの関与

会社のCSRに関する行動基準・指針づくりについて「一緒になって作った」、または「会社に意見を言った」のは全体の15%程度、「説明を受けた」が6割、「報告も説明もなかった」が2割  
社会的責任関連項目への発言件数が多い組合で高い関与

回答組合のうち、会社のCSRに関する行動基準・指針（短い「宣言」を除く）があると答えた376組合（回答組合の67.4%）を対象に行動基準・指針づくりへの関与についてみると、「一緒になって作った」組合は2.9%に過ぎず、「会社に組合の意見を言った」が13.0%、「意見を言わず説明を受けた」60.9%、「報告も説明もなかった」組合が20.2%となっている。

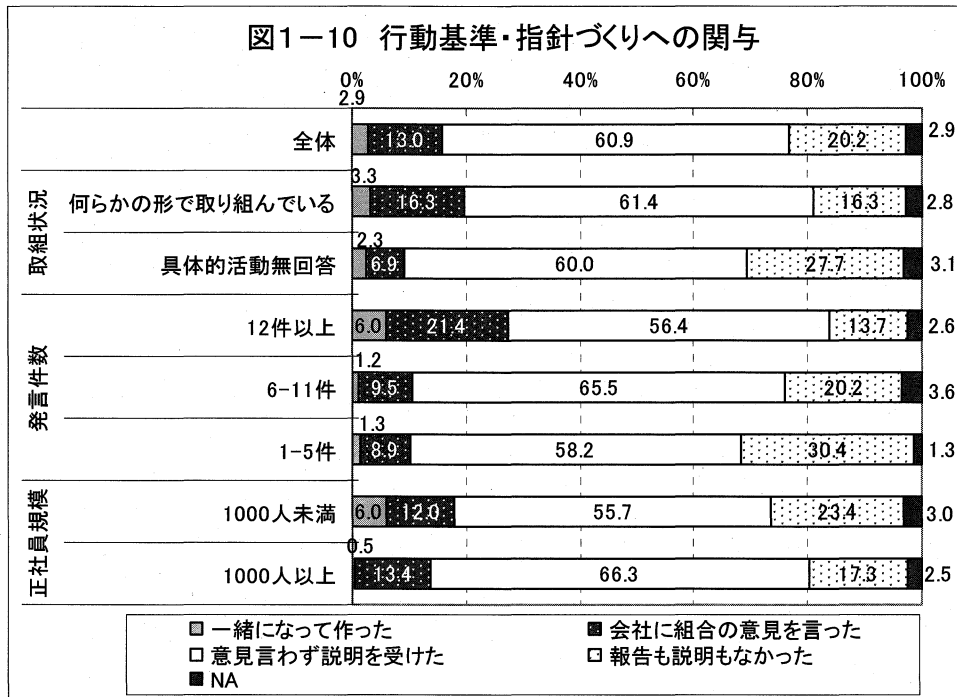
業種別に、組合の関与の状況を見ると、「一緒に作った」と「会社に組合の意見を言った」の比率は、「建設業」では3割を占め、「金融・保険・不動産」（23.1%）、「運輸業」（22.6%）で比率がやや高く、製造業は金属機械関係、金属機械以外ともに12~13%の低い比率となっている。（図1-9、付表Ⅱ-13a~c）



組合の取り組み状況別にみると、「何らかの形で取り組んでいる」組合については、「組合の意見を言った」が16.3%と「具体的活動無回答」組合を10%ポイント程度上回る。また、社会的責任関連行動についての発言件数別にみると、24項目中半数の12項目以上発言している組合では「一緒になって作った」が6.0%、「会社に組合の意見を言った」が21.4%と発言件数の少ない組合に

比べて高い比率となっている。一方、「具体的活動無回答」組合、また発言件数の少ない組合では、「報告も説明もなかった」の比率が高い。

正社員数規模別にみると、規模が大きくなるにつれ「報告も説明もなかった」の比率が上昇し、「意見をいわず説明を受けた」は「1000人以上」規模の3分の2を占める。(図1-10)



(5) 「社会的責任」論の組合活動への影響

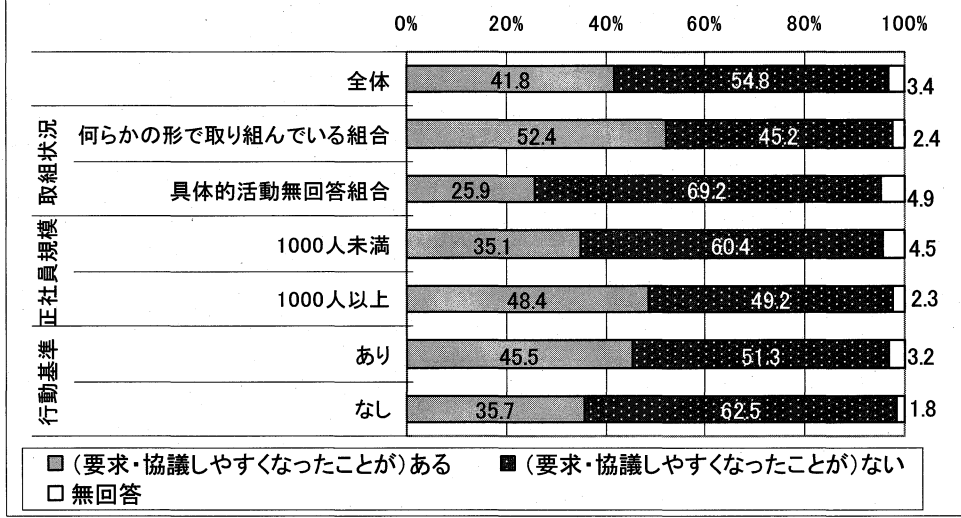
「社会的責任論」の広がりによって約4割の組合（「何らかの形で取り組んでいる組合」では半数以上）が「要求、協議しやすくなったことがある」と回答

昨今の「企業の社会的責任」論議の広がりの中で、この動きを反映して会社に対する要求、協議に変化があったか否かの回答では、「(要求あるいは協議しやすくなったことが) ある」と回答した組合は41.8%と全体の約4割を占めた。

特に、組合の取り組み状況別にみると、「何らかの形で取り組んでいる」組合の52.4%が「(要求あるいは協議しやすくなったことが) ある」と答えており、「具体的活動無回答」組合の25.9%を大きく上回る。

また、正社員数の規模別にみると、「(要求あるいは協議しやすくなったことが) ある」の割合は1000人未満規模で35.1%であるのに対し、1000人以上規模では48.4%と半数を占めている。また、会社の行動基準の有無別にみても、「行動基準あり」の組合で「(要求あるいは協議しやすくなったことが) ある」が45.5%、「行動基準なし」の組合で35.7%と10%ポイント程度の差がみられている。(図1-11、付表Ⅱ-16a)

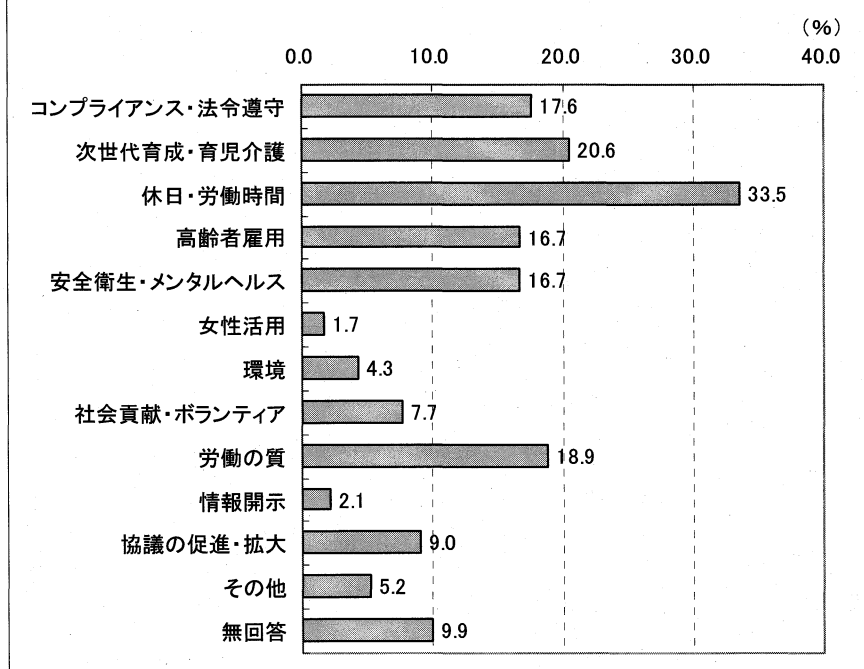
図1-11 社会的責任論の組合活動への影響



さらに、「(要求・協議しやすくなったことが) ある」と回答した233組合について、要求・協議しやすくなった内容の自記入例を具体的にみると(複数項目記入あり)、最も多く挙げられていた事項は、「休日・労働時間」(33.5%)、次いで「次世代育成・育児介護」(20.6%)、「労働の質(の改善)」(18.9%)となっている。(図1-12)

取り組み状況別にみると、「何らかの形で取り組んでいる」組合は「具体的活動無回答」組合に比べ、「コンプライアンス・法令遵守」、「労働の質改善」を挙げる組合が10%ポイント程度上回っており、一方、「具体的活動無回答」組合では「次世代・育児介護」、「高齢者雇用」で「何らかの形で取り組んでいる」組合を指摘する回答が10%ポイント以上上回っている。

図1-12 CSR論によって要求しやすくなった項目



構成組織別にみると、自動車総連は「休日・労働時間」が62.5%と他の組織と比較して圧倒的に高い比率となっている。また、電力総連は「安全衛生・メンタルヘルス」(36.0%)、JAMは「次世代・育児介護」(35.2%)、UIゼンセン同盟では「労働の質」(30.8%)で他の組織と比較して比率が高い。(付表Ⅱ-16b)

## 2. 労働組合からみた会社のCSRの現状と評価、考え方

次に、会社のCSRに対する労働組合の見解についてみていくことにする。以下では、会社の経営施策におけるCSRの位置づけ、CSRを進めるための社内体制、「会社が果たすべきCSRとは何か」について、労働組合がどのように捉えているのかを明らかにする。

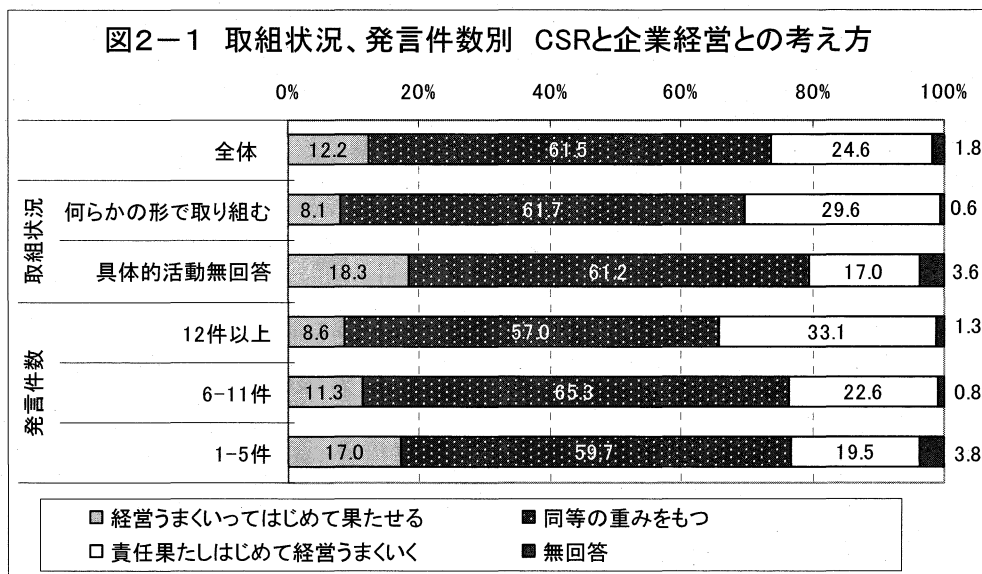
### (1) CSRと企業経営の関係、組合の役割

#### ① CSRと企業経営との関係

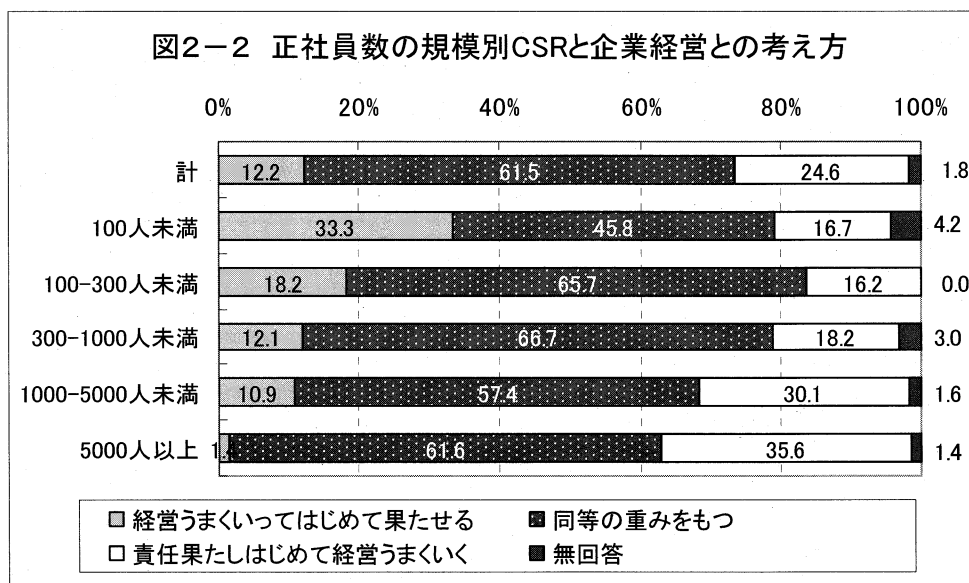
6割の組合が「経営がうまくいくことと企業の社会的責任を果たすことは同等の重みを持つ」という見解

CSRと企業経営との関係での3つの考え方について支持の割合をみると、「経営がうまくいくことと、企業の社会的責任を果たすことは同等の重みを持つ」とした組合が61.5%と全体の約6割を占め、「企業の社会的責任を果たしてはじめて、経営もうまくいく」が24.6%、「経営がうまくいってはじめて、企業の社会的責任を果たすことができる」12.2%となっている。

組合の取り組み状況、社会的責任関連項目に対する発言件数別に見ると、「何らかの形で取り組んでいる」組合、また発言件数の多い組合では「企業の社会的責任を果たしてはじめて、経営もうまくいく」とする組合の比率が高く、「経営がうまくいってはじめて、企業の社会的責任を果たすことができる」の比率が低くなっている。(図2-1、付表Ⅱ-17)



また、正社員数の規模別でみると、「1000人未満」では、「経営がうまくいってはいじめて責任が果たせる」が「1000人以上」を上回り、特に「100人未満」規模では「経営がうまくいってはいじめて責任が果たせる」が33.3%と3分の1を占める。一方、企業規模が大きくなるにつれ、「責任を果たしてはじめて経営がうまくいく」の比率は上昇する。(図2-2)

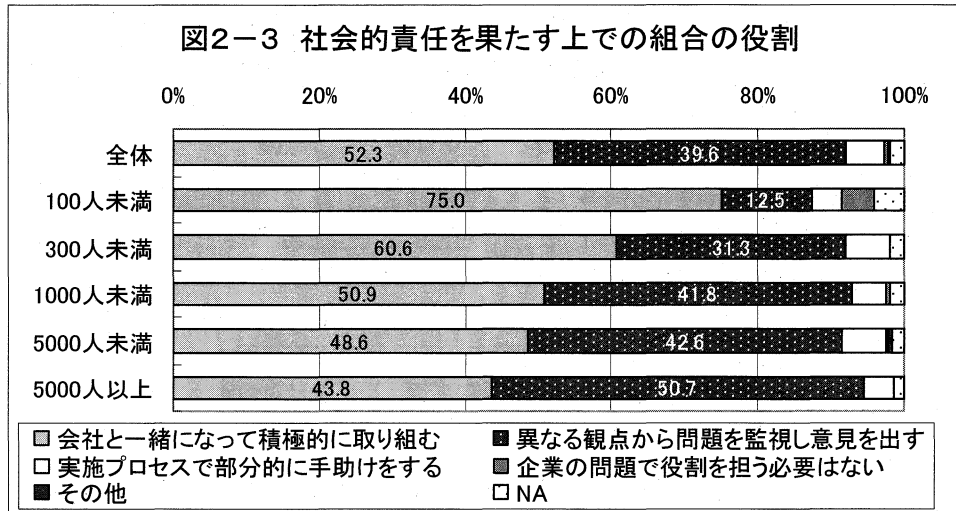


## ② 会社がCSRを果たす上での組合の役割

労働組合の役割について、「企業の社会的責任遂行のため、会社と一緒に積極的に取り組む」が半数、「会社とは異なる観点から問題を監視し、意見を出す」が約4割

労働組合はCSRについて自らの役割をどのように考えているだろうか。会社が企業の社会的責任を果たしていく上での組合の役割についての見解をみると、「企業の社会的責任遂行のため、会社と一緒に積極的に取り組むこと」が52.3%と半数強を占め、次いで、「会社とは異なる観点から問題を監視し、適切に意見を出すこと」が39.6%である。

また、正社員数の規模別でみると、企業規模が大きくなるにつれ、「会社と一緒に積極的に取り組む」の比率が低下し、「異なる観点から問題を監視し、意見する」の比率が上昇し、5000人以上規模では、後者が半数を占める。(図2-3)



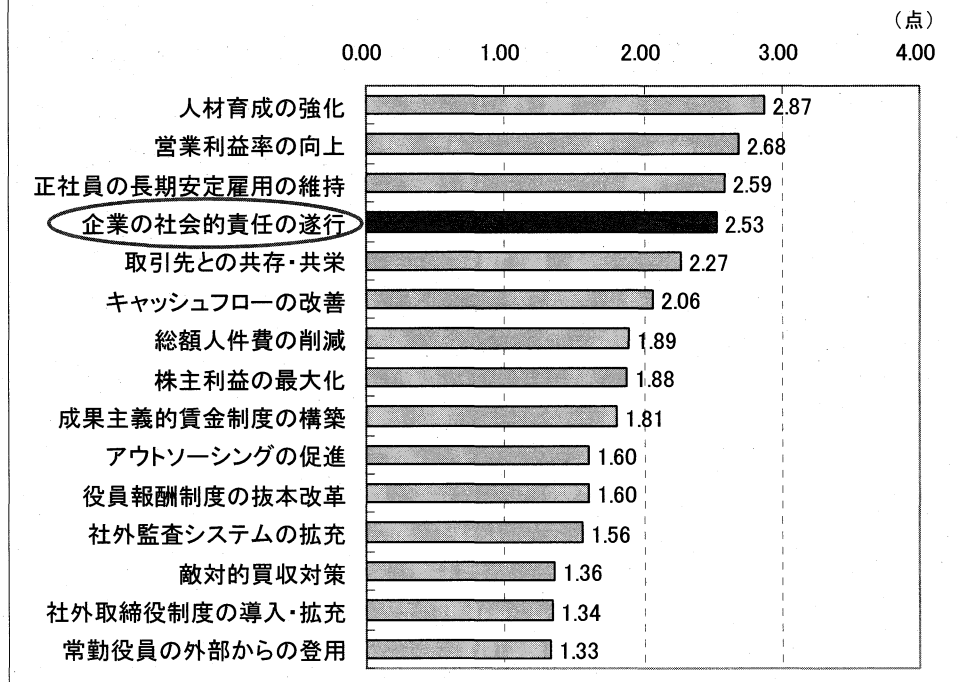
構成組織別にみると、UIゼンセン同盟は「会社と一緒に積極的に取り組む」が60.7%と6割を超えているのに対し、自動車総連では、「実施プロセスで部分的に手助け」が12.3%と他の組織に比べ、比率が高い。(付表Ⅱ-21)

**(2) 会社の経営施策に対する組合の評価—会社が今取り組むべき重要な課題**

「企業の社会的責任の遂行」は「人材育成の強化」、「営業利益率の向上」、「正社員の長期雇用の安定」に続いて第4位

まず、図2-4に挙げられた15の経営施策の項目について、労働組合が「会社がいま取り組むべき重要課題」として捉えているか否かについて、みていくことにする。それぞれの施策の項目について、「極めて重要な経営課題」とする回答を3点、「ある程度重要な課題」を2点、「当面重要な課題ではない」を1点として点数化すると、最も点数の高い項目は「人材育成の強化」で2.87ポイント、次いで「営業利益率の向上」2.68ポイント、「正社員の長期安定雇用の維持」2.59ポイントとなっている。「企業の社会的責任の遂行」については、2.53ポイントと第4番目にランクしている。(図2-4、付表Ⅱ-12b)

図2-4 労働組合が実施すべきと考える会社の経営施策  
(重要度回答をウェイトで点数化)

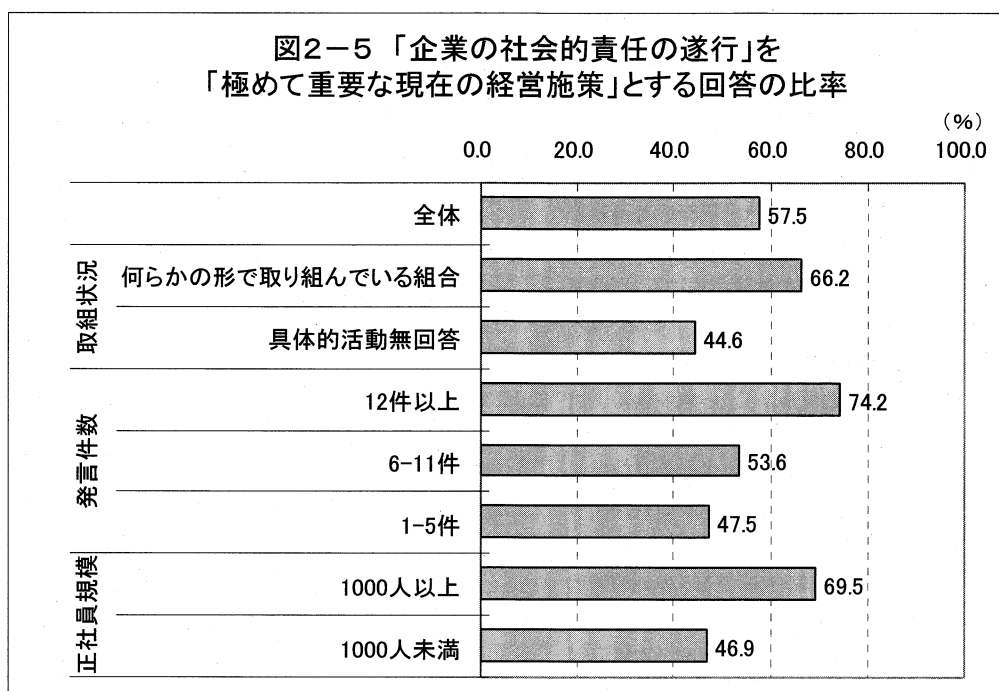


組合のCSR取り組み状況別に実施すべき経営施策の回答をみると、「何らかの形で取り組んでいる」組合は「企業の社会的責任の遂行」について66.2%が「極めて重要な経営課題」としているのに対し、「具体的活動無回答」組合は44.6%にとどまり、20%ポイント以上の差が見られた。また、社会的責任関連行動に対する組合の発言別にみると、発言件数の多い組合ほど「企業の社会的責任の遂行」を「極めて重要な経営課題」とする比率が高い。(付表Ⅱ-12a)

正社員数の規模別に「極めて重要な経営課題」の比率をみると、「1000人以上」では、「企業の社会的責任の遂行」が69.5%と「1000人未満」を20%ポイント以上上回る。特に、「5000人以上」では8割を占める。(図2-5)

また、1000人未満の規模では、「総額人件費の削減」、「役員報酬制度の抜本改革」の項目で、1000人以上の規模を上回っており、また「正社員の長期安定雇用の維持」については、「100人未満」規模で83.3%、「100~300人未満」規模で79.8%と高い比率となっている。(付表Ⅱ-12a)





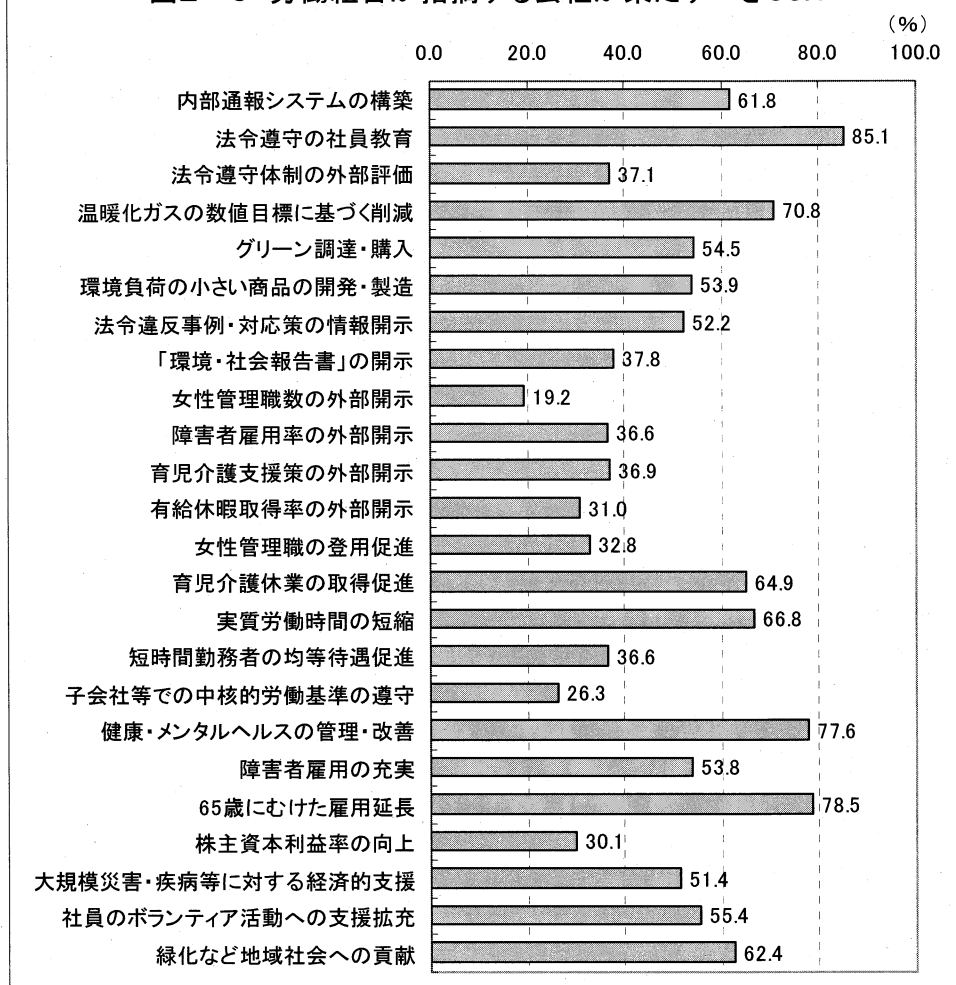
### (3) 労働組合が指摘する会社が果たすべきCSR関連項目

85.1%の組合は「法令遵守の社員教育」を会社が果たすべきCSRと指摘

育児介護休業の促進、時短、健康・メンタルヘルス、雇用延長について多くの組合が発言

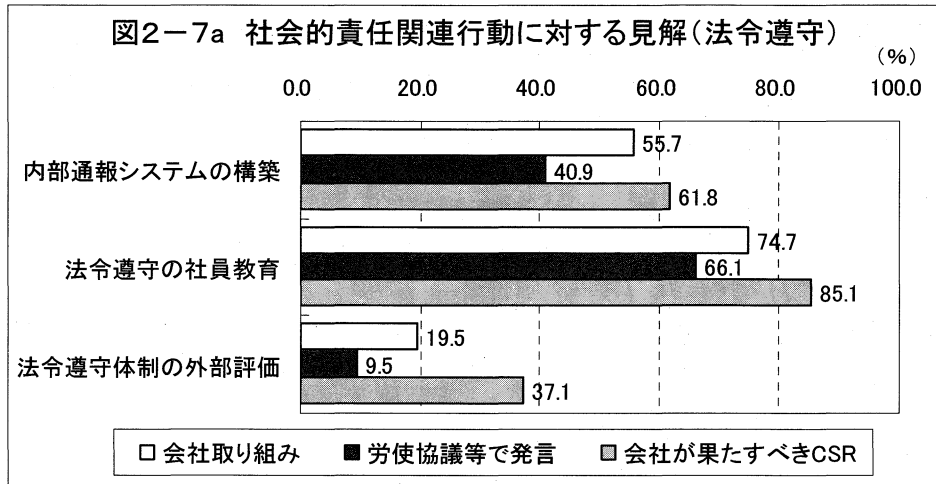
労働組合が指摘する会社が果たすべきCSRの項目は、①「法令遵守の社員教育」(85.1%)、②「65歳にむけた雇用延長」(78.5%)、③「健康・メンタルヘルスの管理・改善」(77.6%)、④「温暖化ガスの数値目標に基づく削減」(70.8%)、⑤「実質労働時間の短縮」(66.8%)が多く指摘されている。一方、指摘が少なかった項目は、「女性管理職数の外部開示」(19.2%)、「子会社等での中核的労働基準の遵守」(26.3%)、「株主資本利益率の向上」(30.1%)、「有給休暇取得率の外部開示」(31.0%)などである。(図2-6、付表Ⅱ-15C)

図2-6 労働組合が指摘する会社が果たすべきCSR

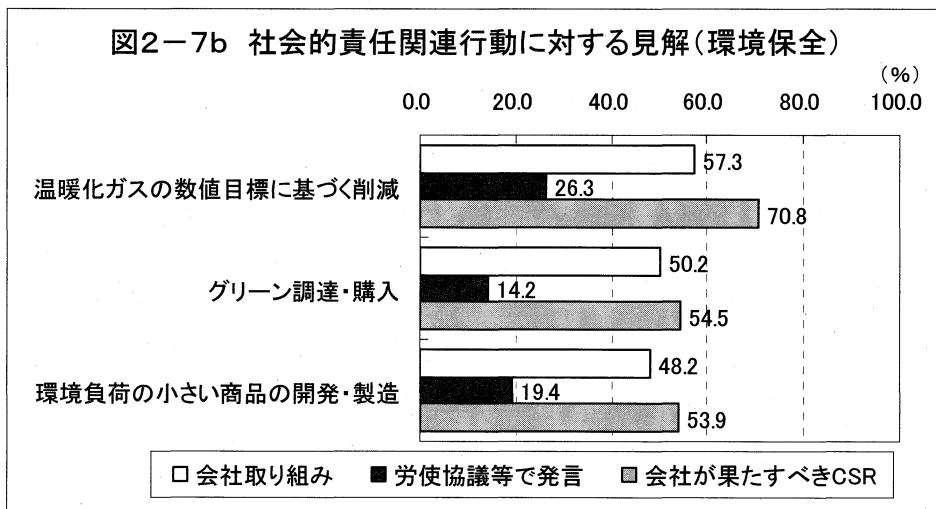


次に、各分野に分け、前掲した会社の取り組み状況、組合の発言に加え、「会社の果たすべきCSR」と考えるかについての組合の見解をみることにする。

まず、法令遵守については、各項目ともに組合の発言、会社の取り組み、会社が果たすべきCSRの順で比率が高まる傾向がみられ、それぞれ「法令遵守の社員教育」、「内部通報システムの構築」、「専門家による外部評価」の順で比率が低くなる。「法令遵守の社員教育」については、既に回答組合の約4分の3の企業で取り組みが行われているが、「会社が果たすべきCSR」と考える組合比率は最も高く、関心の高さが伺える。(図2-7a)

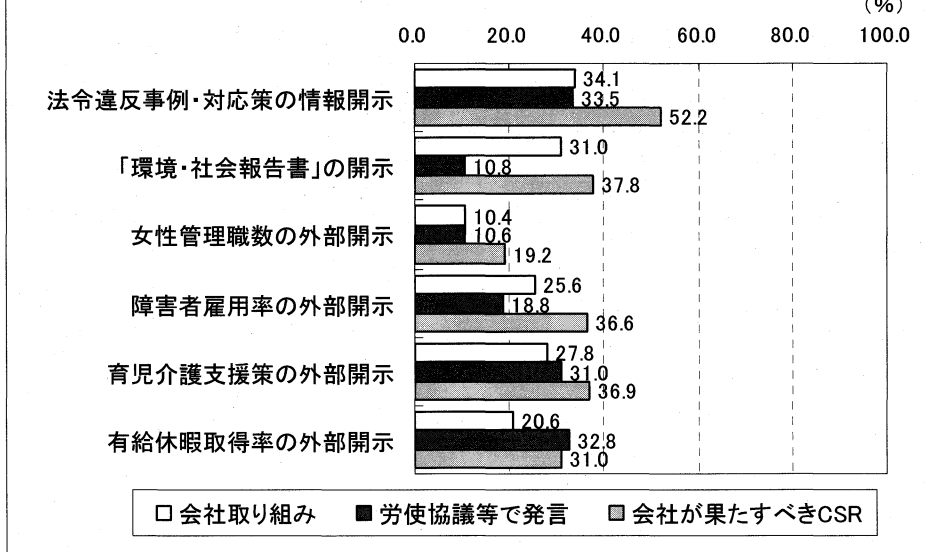


環境保全是、法令遵守と同様、各項目ともに組合の発言、会社の取り組み、会社が果たすべきCSRの順で比率が高まる傾向がみられる。中でも、「温暖化ガスの数値目標に基づく削減」は約7割の組合が「会社が果たすべきCSR」としており、他の環境関連項目に比べ高い比率となっている。また、環境保全の分野は、組合の発言の比率は低く、会社の取り組みと会社が果たすべきCSRとの間に大きな差がみられる。環境保全については他の分野に比べ、会社によって果たされるべき取り組みという意識が強いことが伺える。(図2-7b)



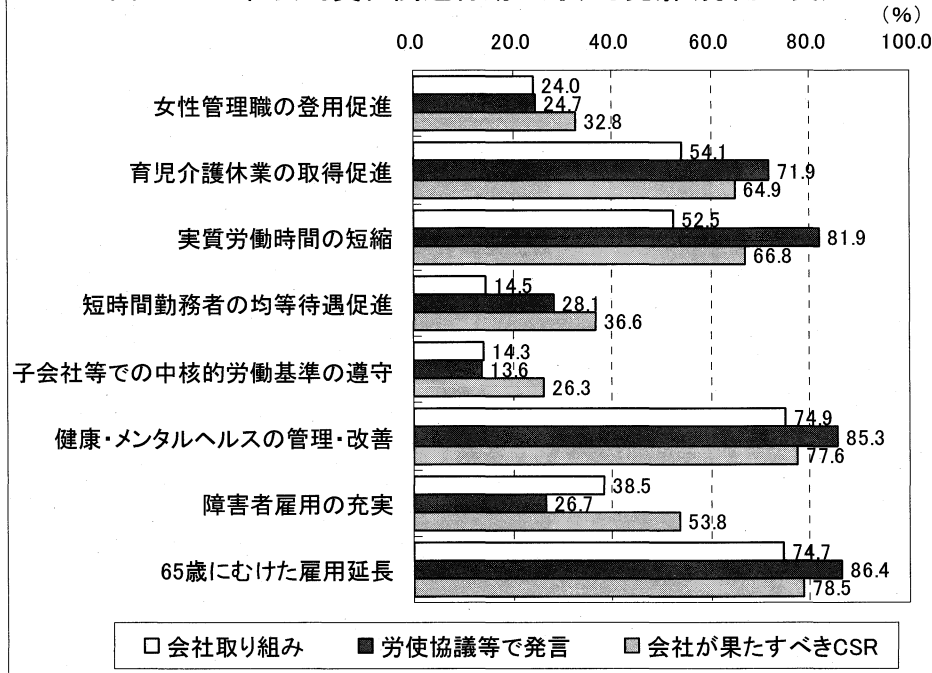
情報開示に関する項目は、他の分野に比べ、会社の取り組み、組合の発言、会社が果たすべきCSRともに低い比率となっているが、「法令違反事例・対応策の情報開示」については、会社の取り組み、組合の発言ともに約1/3の組合で実施され、会社が果たすべきCSRとして考えている組合は52.2%と半数強を占めており、法令違反に関わる情報開示の必要性が意識されていることがわかる。(図2-7c)

図2-7c 社会的責任関連行動に対する見解(情報開示) (%)

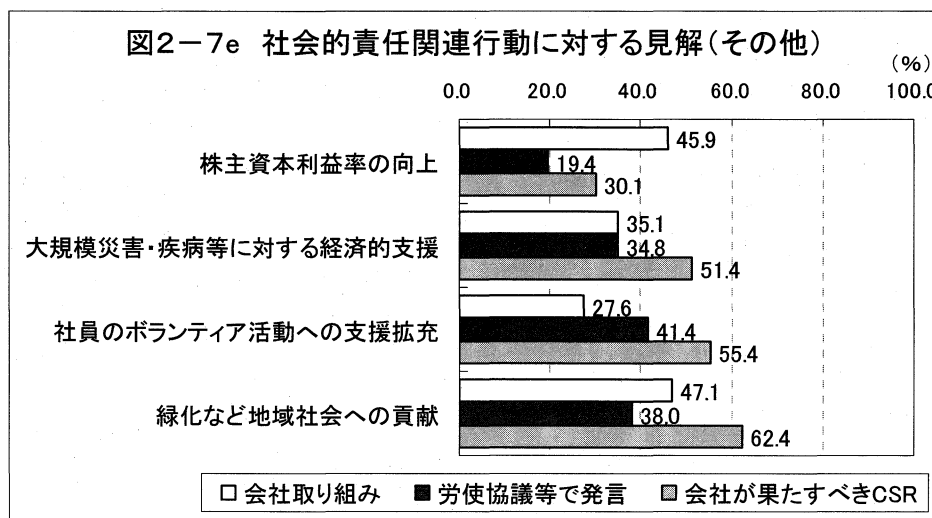


労働の質の改善に関する項目について、まず、会社の取り組み、組合の発言があまり行われていない「女性管理職の登用促進」、「短時間勤務者の均等待遇促進」、「子会社等での中核的労働基準の遵守」、「障害者雇用の充実」では、会社の果たすべきCSRの比率が会社の取り組み、組合の発言を上回っているが、一方「育児介護休業の促進」、「実労働時間の短縮」、「健康・メンタルヘルスの管理・改善」、「65歳にむけた雇用延長」は会社の果たすべきCSRの割合を組合の発言が上回っており、これらの項目については労働組合が労使協議の中で主体的に取り組む課題として考えているようだ。(図2-7d)

図2-7d 社会的責任関連行動に対する見解(労働の質) (%)



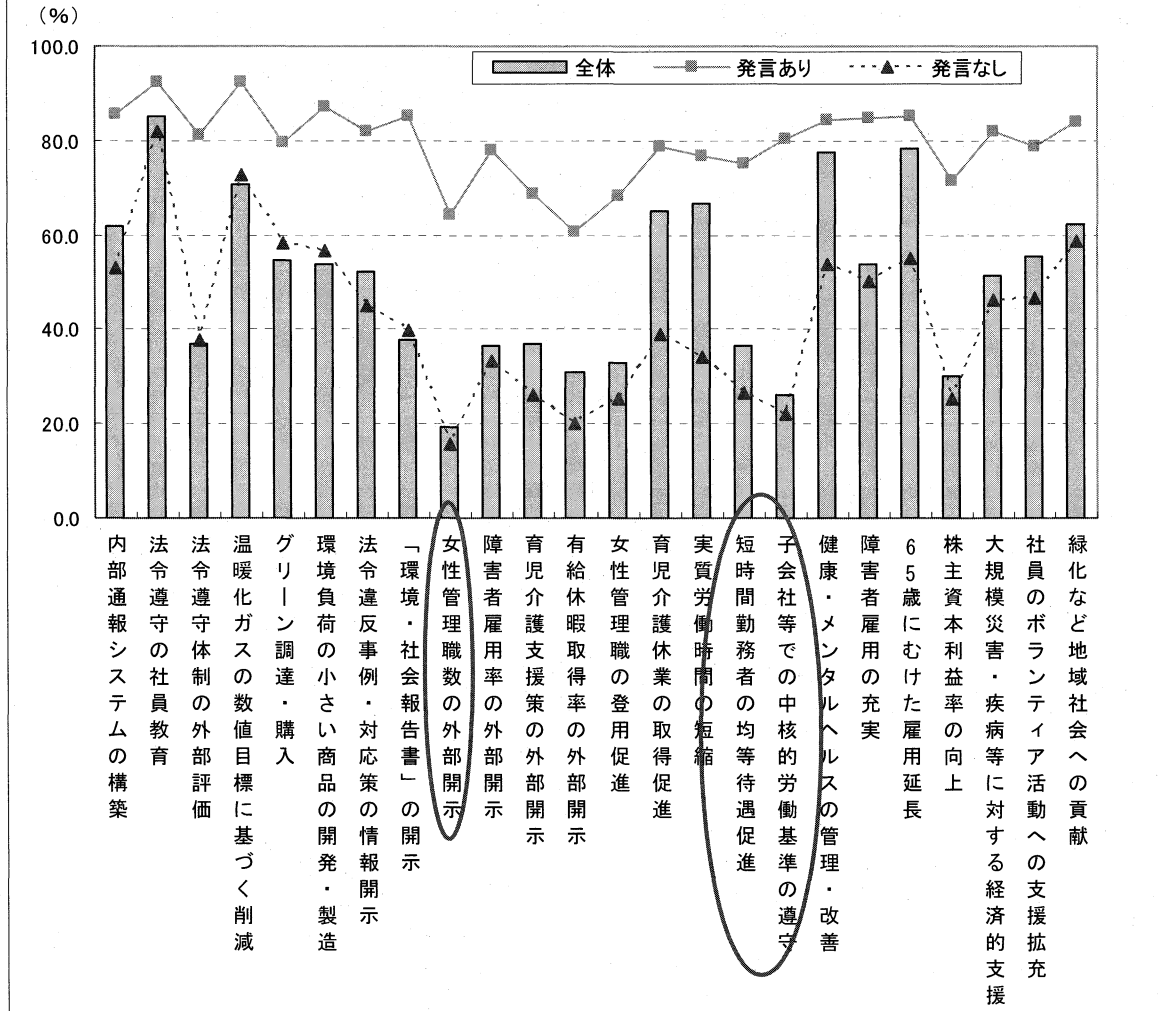
その他の項目のうち、「大規模災害・疾病等に対する経済的支援」、「社員のボランティア活動への支援拡充」、「地域清掃・緑化など地域社会への貢献」については、それぞれ半数以上の組合が「会社が果たすべきCSR」として考えている。また、「株主資本利益率の向上」については、半数近くの会社で実施されている一方で、会社の果たすべきCSRと考える組合はほぼ3割にとどまっている。(図2-7e)



労使協議で発言している組合ほど発言している項目について「会社の果たすべきCSR」と考える

さらに、各項目について組合の労使協議等での発言の有無別に、「会社の果たすべきCSR」についての見解をみると、いずれの項目についても、「会社の果たすべきCSR」として挙げられた比率は「発言あり」の組合が「発言なし」の組合を上回っており、「発言あり」組合は、会社の施策に対してCSRの視点を強く意識している。特に、「発言あり」組合と「発言なし」組合で差が大きい項目は、「子会社等での中核的労働基準の遵守」(58.3ポイント差)、「女性管理職数の外部開示」、「短時間勤務者の均等待遇促進」(ともに48.6ポイント差)である。(図2-8)

図2-8 組合の発言の有無別会社の果たすべきCSR



(4) CSR遂行のための社内体制

① 制度の有無

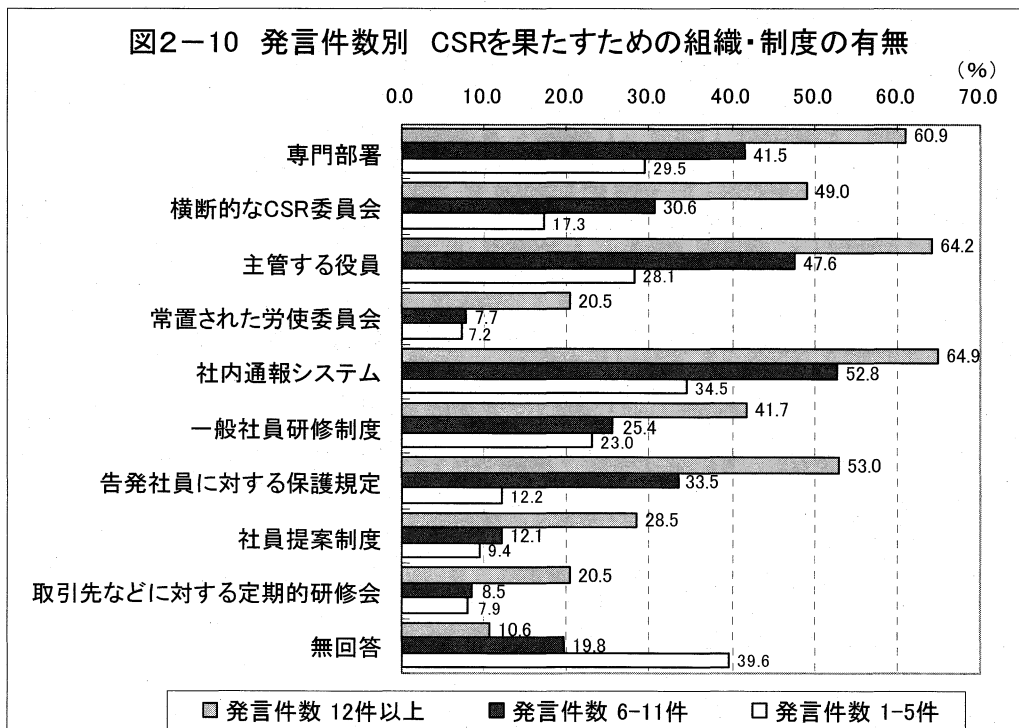
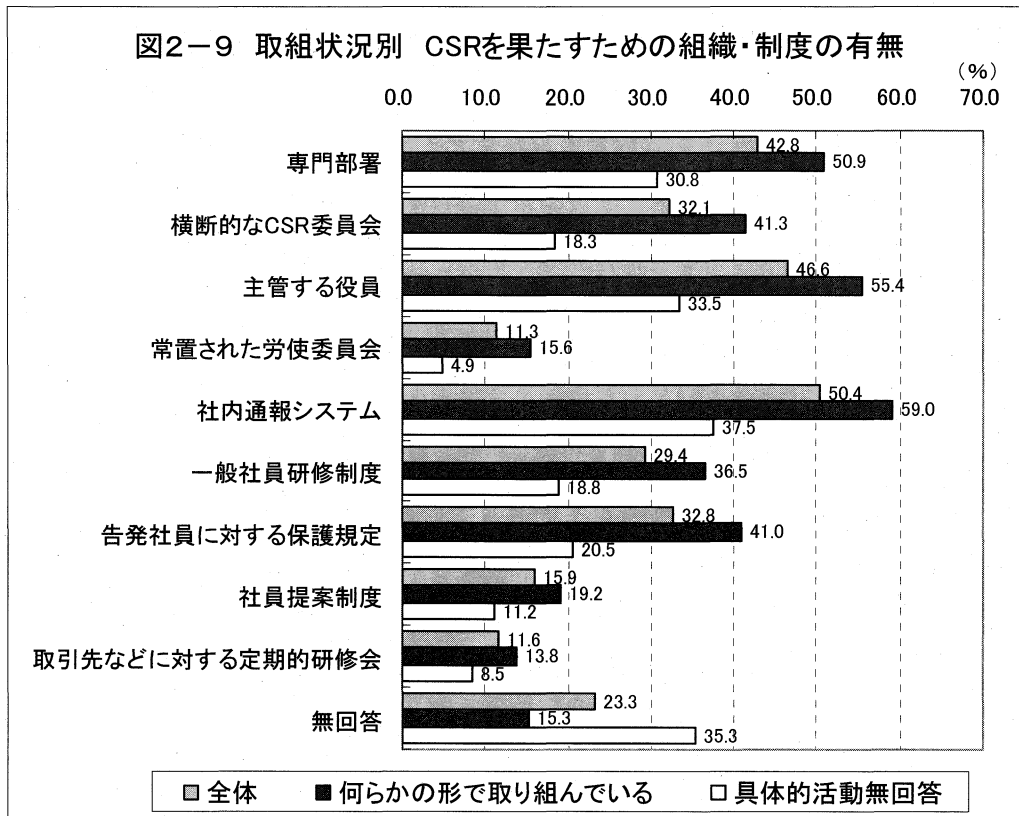
約半数の組合の会社で社内通報システムを整備

組織・制度が整備されている企業では組合の取り組み、発言も多い

CSRを果たすための組織・制度として9つの項目を挙げ(図2-9)、それらの組織・制度の有無をみると、「法令違反をなくすための社内通報システム」が50.4%と最も比率が高く、次いで「企業の社会的責任を主管する役員(常勤取締役あるいは執行役員)」(46.6%)、「企業の社会的責任を担当する専門部署(CSR推進室、環境社会部等)」(42.8%)となっている。一方、「企業の社会的責任遂行のための常置された労使委員会」(11.3%)、「企業の社会的責任遂行のための取引先などに対する定期的研修会」(11.6%)については1割程度にとどまっている。また、「無回答」とする組合も23.3%と2割強を占める。

組合の取り組み状況、発言件数別にみると、全体的に「何らかの形で取り組んでいる」組合、

発言件数の多い組合では、「制度あり」の比率が高く、「具体的活動無回答」とする組合では、「無回答」が35.3%と「何らかの形で取り組んでいる」組合を20%ポイント上回る結果となっている。また、発言件数が「1-5件」の組合についても「無回答」が39.6%と発言件数が半数（12件）以上の組合を20%程度上回っている。（図2-9、10、付表Ⅱ-18a）



また、正社員数の規模別にみると、企業規模が大きくなるにつれ、「制度あり」の比率は上昇し、「専門部署」、「横断的なCSR委員会」、「主管する役員」、「社内通報システム」、「告発社員に対する保護規定」で正社員数の規模の大きいところが、小さいところを上回っている。

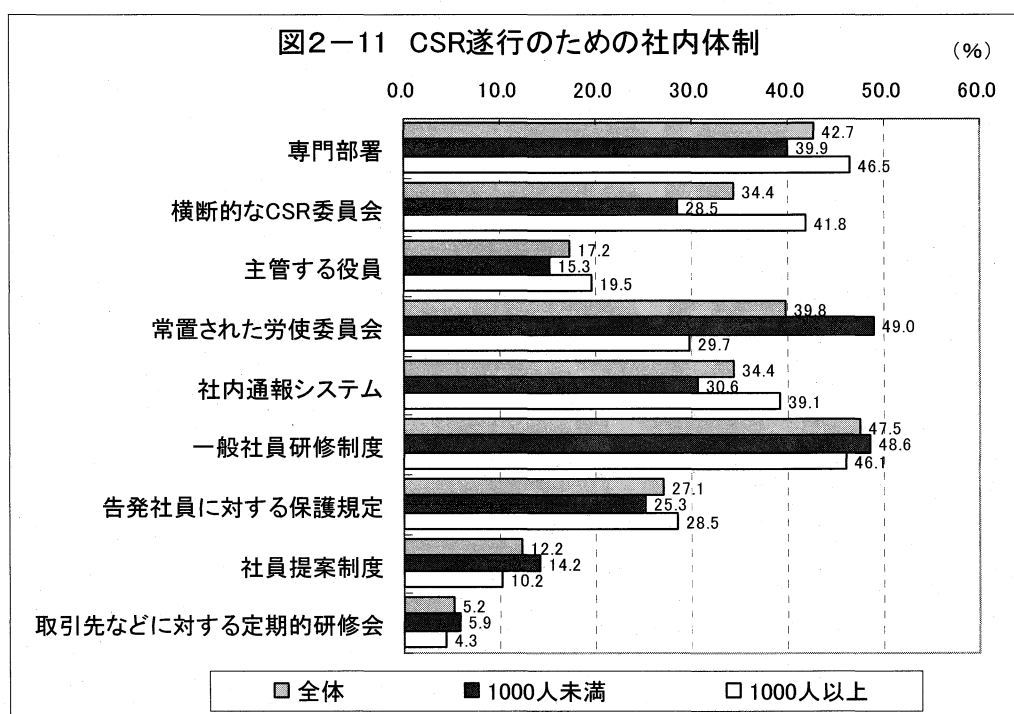
## ② CSRを果たす上で最も有効な仕組み

労働組合は、一般社員研修制度、CSRのために常置された労使委員会の必要性を指摘

次に、これらの組織・制度のうち、労働組合が考える最も有効と考える仕組み（3つまで選択可）についての回答結果をみると、「企業の社会的責任に関する定期的な一般社員研修制度」が47.5%と最も比率が高く、次いで「企業の社会的責任」を担当する専門部署（42.7%）、「企業の社会的責任遂行のための常置された労使委員会」（39.8%）となっている。（図2-11、付表Ⅱ-18b）

正社員数の規模別にみると、「1000人以上」では、「横断的なCSR委員会」が41.8%、「常置された労使委員会」が29.7%、一方、「1000人未満」では、「常置された労使委員会」で49.0%、次いで「横断的なCSR委員会」が28.5%と逆転した結果となっており、1000人未満規模で「常置された労使委員会」の必要性がより強く指摘されている。

組織・制度の有無と有効と考える仕組みについて比較すると、「主管する役員」については、ほぼ半数の組合の会社で設置が行われているが、有効な仕組みとした組合は2割弱にとどまり、一方、常置された労使委員会は1割程度の設置状況ではあるが、約4割の組合が有効な仕組みと答えている。また、有効な仕組みで最も比率の高かった一般社員研修制度についても、制度を持つ会社は3割に過ぎない。これらの比較から、組合は一般社員研修制度やCSRのために常置された労使委員会の必要性を強く感じているようだ。

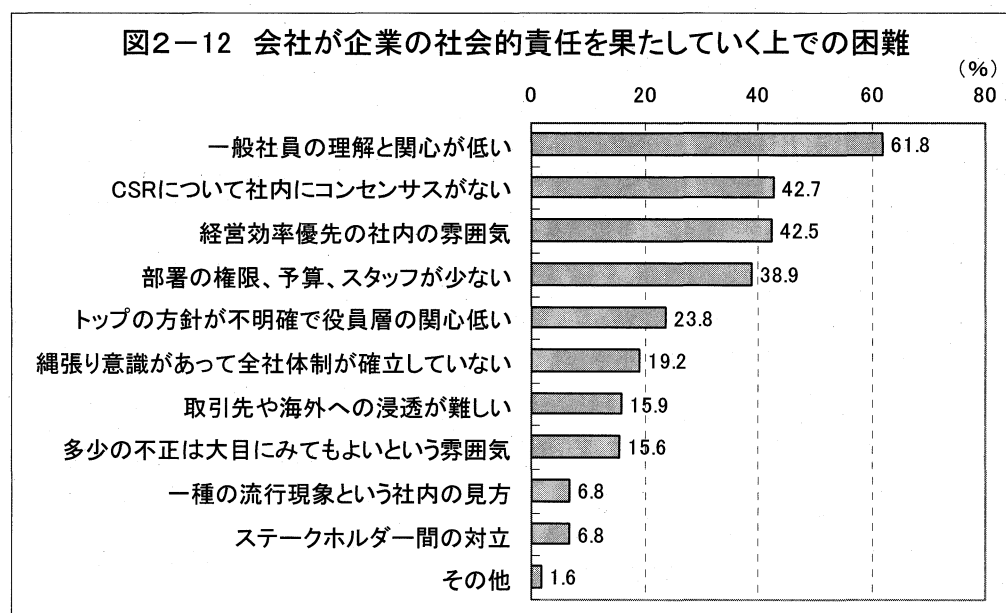




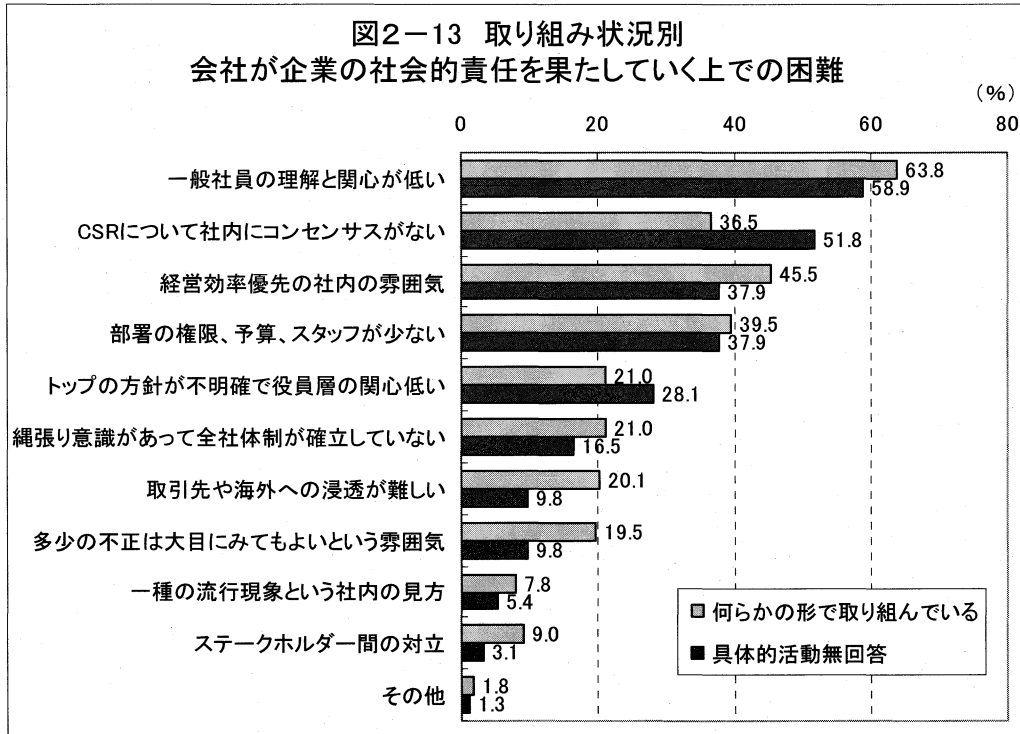
### (5) 会社がCSRを果たす上での困難

「一般社員の理解と関心をが低い」ことが最大要因、中小では「CSRについての社内のコンセンサスがない」こと

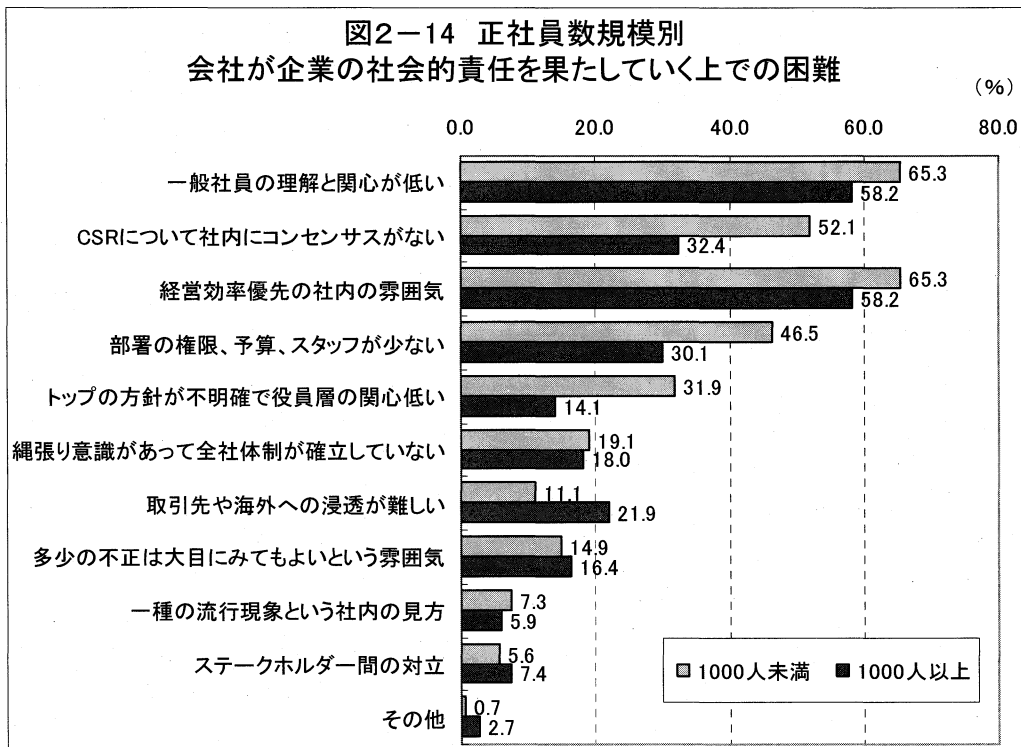
会社がCSRを果たす上で、現在障がいとなっているものについてみると、「一般社員の理解と関心が低い」が61.8%と最も比率が高く、「CSRについて社内にコンセンサスがない」(42.7%)、「経営効率優先の社内の雰囲気」(42.5%)、「部署の権限、予算、スタッフが少ない」(38.9%)が続いている。(図2-12)



取り組み状況別にみると、「取引先や海外への浸透が困難」、「多少の不正は大目にみてもよいという雰囲気」という項目で「何らかの形で取り組んでいる」組合が「具体的活動無回答」組合を10%ポイント程度上回っており、また、「CSRについて社内にコンセンサスがない」では、「具体的活動無回答」組合が51.8%と半数強を占め、「何らかの形で取り組んでいる」組合を15%ポイント程度上回っている。(図2-13)



正社員数の規模別でみると「1000人未満」規模では、「CSRについて社内にコンセンサスがない」が52.1%と半数強の組合で指摘されており、また「部署の権限、予算、スタッフが少ない」（46.5%）、「トップの方針が不明確で役員層の関心が薄い」（31.9%）が「1000人以上」規模に比べ比率が高い。一方「1000人以上」規模では、「取引先や海外への浸透が難しい」が21.9%と「1000人未満規模」を10%ポイント程度上回っている。（図2-14）



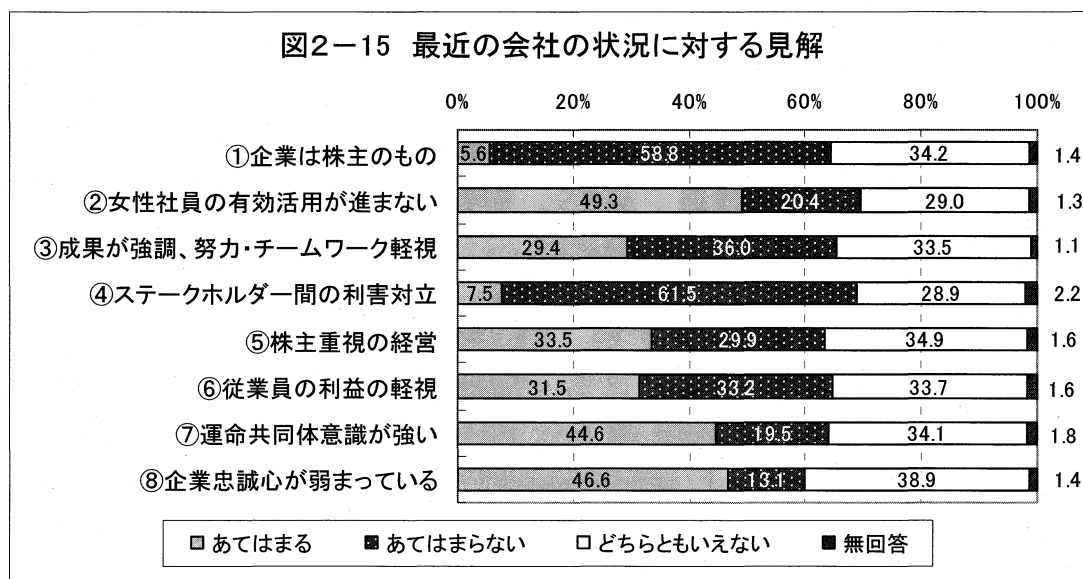
さらに、構成組織別にみると、電力総連では、「CSRについて社内にコンセンサスがない」が29.2%と他の組織に比べ比率が低い一方で、「一般社員の理解と関心が低い」については70.8%と他の組織を大きく上回っている。その他、自動車総連、UIゼンセン同盟では、「経営効率優先の社内の雰囲気」を半数強の組合が挙げており、他の組織に比べ高い比率となっている。(付表Ⅱ-19)

#### (6) 最近の会社の状況についての見解

約半数が「女性社員の有効活用が進まない」、一方、「企業は株主のものとする社員が増えている」、「ステークホルダー間の利害対立が深まる」は1割未満

最近の会社の状況に対する組合の見解について、各項目の「あてはまる」の比率をみると、「女性社員の有効活用が進まない」が49.3%と最も比率が高い。次いで、「企業の忠誠心が弱まっている」が46.6%となっているが、反面「運命共同体意識が強い」についても44.6%の組合が「あてはまる」としている。一方、「あてはまらない」の比率をみると、「ステークホルダー間の利害対立」が61.5%と6割強を占め、次いで「企業は株主のもの」が58.8%となっている。また、「株主重視の経営」、「従業員の利益の軽視」については「あてはまる」と「あてはまらない」の比率に大きな差はみられない。(図2-15)

組合の取り組み状況別、また社会的責任関連行動への発言件数別にみたところ、それほど大きな差はみられなかったが、社会的責任関連行動に対する発言件数が1～5件と少ないところでは、「労使には運命共同体意識が強い」について「あてはまる」の比率36.7%と6件以上発言している組合と比較して、低い比率となっている。



正社員数の規模別にみると、「従業員の利益が軽視されている」については、「1000人未満」規模で、「あてはまる」が41.0%と「1000人未満」を20%ポイント程度上回り、また「あてはまる」が「あてはまらない」を14.6%ポイント上回っている。さらに、「1000人未満」規模では、「企業は株主のものとする社員が増える」、「成果が強調され、チームワークが軽視」について「あてはまらない」の比率が「1000人以上」規模に比べて10%ポイント以上高くなっている。(表2-1)

表2-1 正社員数規模別 最近の会社の状況に関する見解

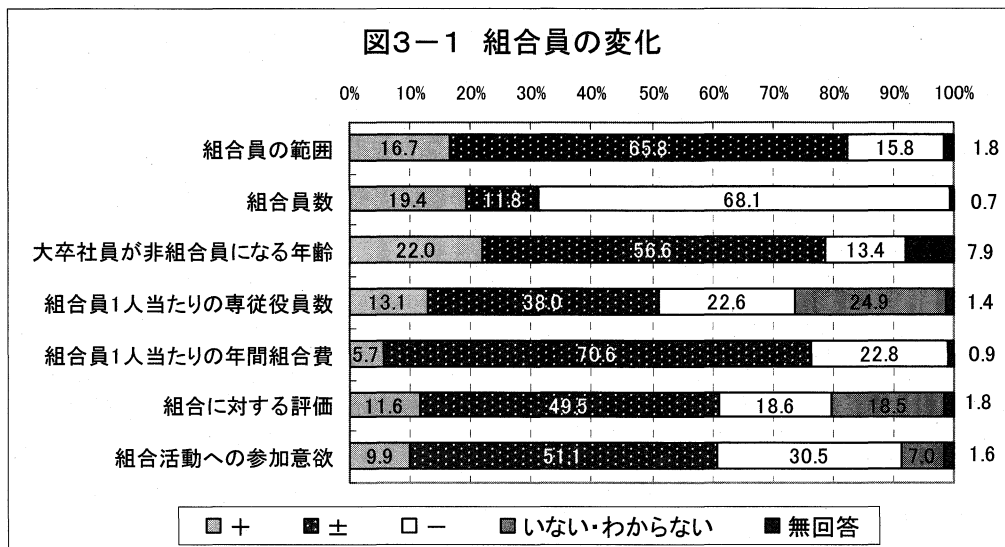
	1000人未満		1000人以上	
	あてはまる	あてはまらない	あてはまる	あてはまらない
①企業は株主のものとする社員が増える	4.9	63.9	6.6	53.1
②女性社員の有効活用がすすまない	49.0	20.1	50.4	20.7
③成果が強調され努力チームワークが軽視	26.4	41.0	32.8	30.5
④ステークホルダー間の利害対立が深まる	8.7	60.8	6.6	63.3
⑤株主重視の経営になっている	31.3	34.7	36.7	25.0
⑥従業員の利益が軽視されている	41.0	26.4	21.9	40.6
⑦労使には運命共同体意識が強い	43.8	22.2	46.5	16.0
⑧企業忠誠心が弱まっている	47.6	11.8	46.1	14.8

構成組織別に「あてはまる」についてみると、UIゼンセン同盟で「女性の有効活用が進まない」が39.3%と他の組織と比較して比率が低く、「労使には運命共同体意識がある」は62.3%と高い比率となっている。自動車総連では「従業員の利益が軽視される」(21.0%)、電力総連では「労使には運命共同体意識が強い」(32.3%)で低い比率となっている。(付表Ⅱ-22)

### 3. 過去5年間の組合の変化とCSRの取り組みとの関係

最後に、労働組合の過去5年間の変化について、①組合員の範囲、②組合員数、③大卒社員が非組合員になる年齢、④組合員1人あたりの専従役員数、⑤組合員1人あたりの年間組合費、⑥組合に対する評価、⑦組合活動への参加意欲、の7つの項目を挙げ、その変化の状況と、さらに労働組合のCSRの取り組みとの関係を見ることにする。

(1) 過去5年間の組合の変化（図3-1、付表Ⅱ-23a～e）



① 組織範囲と組合員数、大卒社員が非組合員になる年齢

組織範囲は変わらないが、約7割の組合で組合員数は減少  
大卒社員が非組合員になる年齢はかわらない

組合の範囲については、「変わらない」が65.8%と全体の約3分の2を占め、また「広がった」(16.7%)が「狭くなった」(15.8%)をわずかに上回っている。構成組織別にみると、自動車総連では、「広がった」が25.9%を占めるのに対し、電力総連、JAMでは、「狭くなった」が2割を超えている。

次に、組合員数についてみると、「減った」が68.1%とほぼ7割を占め、「増えた」は19.4%と2割程度にとどまっている。構成組織別にみると、すべての組織で「減った」が「増えた」を上回っているものの、自動車総連では、「増えた」が34.6%と比率が高く、また「減った」についても48.1%と全体と比較して20%ポイント程度低い値となっている。

さらに、大卒社員が非組合員になる年齢についてみると、「変わらない」が56.6%と半数強を占め、「早くなった」(22.0%)、「遅くなった」(13.4%)と「早くなった」が上回っている。構成組織別にみると、電力総連は「遅くなった」(27.7%)が「早くなった」(10.8%)を上回っており、他の組織とは異なる傾向がみられる。

② 組合員1人当たりの専従役員数と年間組合費

組合員1人当たりの専従役員数は約4分の1の組合で「いない」、約2割が「少なくなった」  
組合員1人当たりの年間組合費は7割が「かわらない」

組合員1人当たりの専従役員数については、「変わらない」が38.0%と4割弱、「いない」が24.9%

と全体の約4分の1を占め、「少なくなった」(22.6%)が「多くなった」(13.1%)を10%ポイント程度上回っている。構成組織別にみると、電力総連については、「いない」が43.1%と他の組織に比べ比率が高く、またUIゼンセン同盟は「多くなった」(21.3%)、「少なくなった」(29.5%)とともに全体平均よりも高くなっている。

次に、組合員1人当たりの年間組合費についてみると、「変わらない」が70.6%、「低くした」が22.8%、「高くした」は5.7%に過ぎない。構成組織別にみると、電力総連では、「低くした」が38.5%と全体の約4割を占めている。

### ③ 組合員の組合に対する評価と組合活動への参加意欲

組合員の組合に対する評価、活動への参加意欲は約半数が「かわらない」、「低まった」が「高まった」を上回る

組合員の組合に対する評価の変化についてみると、「わからない」とする組合が18.5%と約2割を占め、「変わらない」が49.5%と約半数を占める。また、「低まった」(18.6%)が「高まった」(11.6%)を7.0%ポイント上回っている。構成組織別にみると、UIゼンセン同盟は「わからない」が11.5%にとどまっており、他の組織に比べ、若干低い比率となっている。

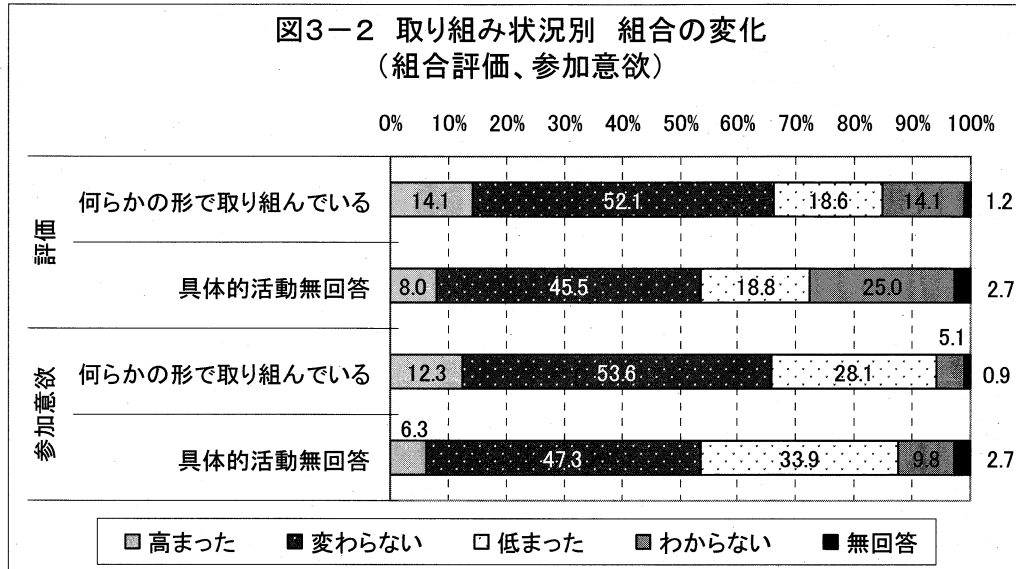
組合員の組合活動に対する参加意欲の変化については、「変わらない」が51.1%と半数を占め、「低まった」(30.5%)が「高まった」(9.9%)を大きく上回っている。構成組織別にみると、自動車総連は「高まった」が17.3%と他の組織に比べ高い比率となっており、また、UIゼンセン同盟は「低まった」が13.1%と他の組織に比べ低い比率となっている。

## (2) 組合の変化とCSR

「何らかの形で取り組んでいる」組合では、組合の評価、組合員の参加意欲が「高まった」が「低まった」を上回る

組合員の組合に対する評価と組合活動への参加意欲についてみると、CSRに対して「何らかの形で取り組んでいる」組合と、「具体的活動無回答」組合の間で、違いがみられた。まず、組合に対する評価については、「何らかの形で取り組んでいる」組合では、組合に対する評価が「高まった」とする比率が「具体的活動無回答」組合をやや上回っている。また、「具体的活動無回答」組合では、「わからない」が25.0%と4分の1を占めている。

組合活動への参加意欲についてみると、「何らかの形で取り組んでいる」の組合は「具体的活動無回答」の組合と比較して、参加意欲が「高まった」の比率がやや高く、また「低まった」、「わからない」の比率がやや低くなっている。(図3-2)



## 第4章 まとめ

### 1. 労働組合におけるCSRの取り組み

労働組合のCSRの取り組み状況をみると、約6割の組合でCSRに関して何らかの取り組みが行われているが、残りの4割については、具体的な労働組合としての活動が挙げられていない。また会社のCSRに関する指針等の作成に関与している組合も15%程度にとどまる。しかし、9割を超える組合で、会社との間でCSRに関する協議が実施されており、CSRに関する労使の協議は会社による提案のもとで行われていることが伺える。

労使の協議の中で、CSRの取り組みを行っている組合は、そうでない組合に比べCSRに関連する活動への発言が多く、発言の多い組合では、会社の指針作りへの関与も強い。また、4割の組合が昨今のCSR論の広がりによって労使協議等の場で「(要求あるいは協議しやすくなったことがある)」と回答しているが、この点についても、何らかの形でCSRに取り組んでいる組合がそうでない組合に比べ「ある」とする比率が高く、取り組みを行っている組合の方がCSR論の広がりをプラスに捉えている傾向がみられる。CSRについて取り組みを行うことが労使協議における発言を活発化させ、協議の内容の幅を広げているという面があるようだ。

また、CSRに関する組合の発言内容をみると、〈法令遵守〉、〈環境保全〉は会社主導であり、また雇用・労働に関わる〈情報公開〉、〈労働の質の改善〉については組合の発言が多い。組合の発言内容について、特に〈労働の質の改善〉に注目すると、雇用延長、健康・メンタルヘルス、時短、育児・介護休業の取得については、7割以上の組合で発言が行われているのに対し、中核的労働基準の遵守、女性管理職の登用促進、障がい者雇用の充実、均等待遇の促進について、発言を行っている組合は3割未満にとどまっている。

さらに、労働組合の変化とCSRとの取り組みについて、組合員の組合に対する評価、参加意欲との関係を見ると、何らかの形で取り組みを行っている組合は、そうでない組合に比べて、組合への評価、参加意欲が高まったとする組合がやや多い。このような結果から、CSRの取り組みによって、組合員の組合に対する評価や組合活動への参加意欲の高まりをもたらす可能性が見出せるのではないだろうか。

## 2. 労働組合からみた会社のCSRの現状と評価、考え方

CSRと企業経営との関係について、労働組合の6割が「経営がうまくいくことと会社の社会的責任を果たすことは同等の意味を持つ」と考えており、また半数の組合は、社会的責任の遂行に対して、組合の役割を「会社と一緒にあって積極的に取り組む」こととしている。

会社が今取り組むべき経営施策をみると、6割近くの組合が「企業の社会的責任の遂行」を挙げ、人材育成の強化、営業利益率の向上、正社員の長期安定雇用の維持に次いで第4番目にランクされている。また、回答組合の6割が「経営がうまくいくことと会社の社会的責任を果たすことは同等の重みを持つ」と考えている。

会社が果たすべきCSRについての見解では、「法令遵守の社員教育」がトップとなり、会社同様、労働組合がこの問題に対する関心が強いことが伺える。「育児介護休業の促進」、「実労働時間の短縮」、「健康・メンタルヘルスの管理・改善」、「65歳にむけた雇用延長」の項目では組合の発言率が会社の果たすべきCSRとする回答を上回っており、これらの項目については、労働組合は労使協議の中でCSRに関わりなく発言している。また、会社の果たすべきCSRと、各項目での発言状況をみると、労使協議会等で発言を行っている組合は、発言を行っている項目について「会社の果たすべき役割」とする比率が高く、会社の施策に対してCSRの視点を強く意識していることが伺える。

CSR遂行のための社内組織・制度については、労働組合は、一般社員研修制度、CSRのために常置された労使委員会の必要性を強く指摘している。また、何らかの取り組みを行っている組合、発言の多い組合でCSR関連の組織・制度が整備されており、この結果は、会社が組合の意見を重視しているか、または会社が組織や制度を整備し、組合も発言しやすくなっているとの両面での解釈が可能である。

さらに、労働組合は会社がCSRを果たしていく上で「一般社員に対する理解と関心を高めること」、特に中小組合では「社内のコンセンサスの形成」、「トップの方針や役員層の関心」が重要と考えている。また具体的活動が無回答であった組合の半数が社内のコンセンサスの不足を指摘しており、CSRについてのコンセンサスの形成が組合のCSRの活動に結びついていると考えられる。ただし、社内におけるコンセンサスの形成に労働組合が関与する余地は大きく、組合自らコンセンサスの形成に関与することによって、組合のCSRの活動を活発化させていく可能性もあるだろう。

(後藤嘉代 連合総研研究員)



### Ⅲ. 企業アンケート調査

## Ⅲ. 企業アンケートの調査結果

### 第1章 調査実施の概要

#### 1. 調査対象

「CSRに関する労働組合アンケート調査」の対象に選定された連合加盟1249組合に対して郵送した調査票に、企業アンケートの調査票を同封し、労働組合から企業のCSR担当者に手渡しする方法で、調査票の配布を行った。回収にあたっては、労働組合経由ではなく、企業の担当者が直接連合総研あて郵送する方法をとった。

発送した1249通のうち7通が宛先不明等の理由で返送されてきたため、調査対象は1242企業となる。したがって、すべてが「(連合加盟の)労働組合がある企業」である。

#### 2. 調査の時期

2005年11月に調査票の発送を行い、同年12月20日までの投函を依頼した。

#### 3. 調査票回収状況

378社から回答を得ることができた。有効回収率は、30.4%である。

### 第2章 調査対象企業のプロフィール

#### 1. 業種

表1は、378社の業種別の構成をみたものである。製造業が過半を占め、金属機械関係が28.8%、金属機械以外が25.9%、合計すると54.7%である。「卸売・小売、飲食・宿泊」は10.6%、「運輸業」が9.5%、「電気・ガス・情報通信」が6.3%となっている。

正社員数規模・上場非上場別にみると、製造業で「上場・1000人以上」の比率が高くなっている。運輸業では、「非上場・1000人未満」の比率が高い。

表1 業種別構成

	社数	業種別比率 (%)								
		建設業	製造業 (金属・機械関係)	製造業 (金属・機械関係以外)	電気・ガス・情報通信	運輸業	卸売・小売、飲食・宿泊	金融・保険・不動産	医療、教育、その他サービス	NA
計	378	5.6	28.8	25.9	6.3	9.5	10.6	4.2	7.7	1.3
上場・1000人以上	118	3.4	31.4	35.6	8.5	4.2	9.3	4.2	2.5	0.8
非上場・1000人以上	52	11.5	25.0	21.2	5.8	7.7	13.5	3.8	9.6	1.9
上場・1000人未満	40	0.0	37.5	47.5	2.5	0.0	5.0	2.5	2.5	2.5
非上場・1000人未満	145	6.2	25.5	16.6	6.9	17.2	11.7	3.4	12.4	0.0

## 2. 資本金

378社の平均資本金を計算すると、282億円となった。正社員数規模・上場非上場別にみると、「上場・1000人以上」で711億円、「非上場・1000人以上」で117億円、「上場・1000人未満」82億円、「非上場・1000人未満」67億円である。

表2 平均資本金額

	社数	資本金 平均額 (億円)
計	378	282
上場・1000人以上	118	711
非上場・1000人以上	52	117
上場・1000人未満	40	82
非上場・1000人未満	145	67

## 3. 株式の上場

378社中、上場企業は161社（42.6%）、東証1部上場は130社（34.4%）、未上場は209社（55.3%）、不明8社である。海外市場でも上場している企業は1.6%である。

表3 株式の上場

	社数	東証1部	東証2部	その他国内で上場	海外でも上場	上場していない	NA
計	378	34.4	4.2	11.4	1.6	55.3	2.1
上場・1000人以上	118	89.8	5.9	25.4	5.1	—	0.0
非上場・1000人以上	52	—	—	—	—	100.0	0.0
上場・1000人未満	40	52.5	22.5	30.0	0.0	—	0.0
非上場・1000人未満	145	—	—	—	—	100.0	0.0

#### 4. 発行済み株式総数に占める外国人株主所有比率

378社平均では6.2%である。「上場・1000人以上」で11.2%、「非上場・1000人以上」で1.3%、「上場・1000人未満」3.3%、「非上場・1000人未満」2.3%となっている。

表4 外国人株主平均所有比率

	社数	所有比率 (%)
計	378	6.2
上場・1000人以上	118	11.2
非上場・1000人以上	52	1.3
上場・1000人未満	40	3.3
非上場・1000人未満	145	2.3

#### 5. 取締役人数

①代表取締役と常勤取締役人数の合計、②社外取締役人数、の二つについて質問を行った。378社の平均は、代表取締役と常勤取締役人数の合計が8.3人、社外取締役は1.2人であった。正社員数規模・上場非上場別には、表5のとおりである。

表5 取締役の人数

	社数	代表取締役 と常勤取締 役の合計人 数	社外取締役 人数
計	378	8.3	1.2
上場・1000人以上	118	11.9	1.1
非上場・1000人以上	52	9.7	1.0
上場・1000人未満	40	7.3	0.7
非上場・1000人未満	145	5.4	1.4

#### 6. 執行役員

執行役員の有無とその人数をきいたところ、「いる」は36.8%、「いない」は59.5%であった。「いる」企業の平均執行役員数は14.5人で、うち3.5人が取締役兼務である。正社員数規模・上場非上場別には、表6のとおりである。

表6 執行役員

	社数	有無別構成比 (%)			「いる」社の平均 人数(人)	
		いる	いない	NA	総数	取締役兼務 人数
計	378	36.8	59.5	3.7	14.5	3.5
上場・1000人以上	118	61.0	39.0	0.0	19.3	4.7
非上場・1000人以上	52	34.6	61.5	3.8	12.7	3.1
上場・1000人未満	40	47.5	50.0	2.5	10.5	2.0
非上場・1000人未満	145	17.2	81.4	1.4	6.6	2.0

## 7. 社員数

「正社員数」、「(うち)女性正社員数」、「非正社員数」についてきいたところ、378社平均では、正社員3189人、女性正社員610人、非正社員594人となった。正社員数規模・上場非上場別には、表7のとおりである。

表7 社員数

(人)

	社数	平均社員数		
		正社員数	女性社員数	非正社員数
計	378	3189	610	594
上場・1000人以上	118	8009	1622	1258
非上場・1000人以上	52	2466	440	594
上場・1000人未満	40	483	75	194
非上場・1000人未満	145	347	46	229

## 8. 海外子会社・関連会社の従業員数と売上高比率

海外子会社・関連会社の従業員数について1人以上の回答があったのは125社で、その125社の海外従業員平均は、5408人である。海外売上高比率の質問に回答があったのは122社で、その122社の海外売上高平均は14.2%である。正社員数規模・上場非上場別には、表8のとおりである。

表8 海外子会社・関連会社の従業員数と売上高比率

	社数 (社)	海外子会社・ 関連会社の従 業員数 (人)	社数 (社)	海外売上高比 率 (%)
計	125	5408	122	14.2
上場・1000人以上	70	13138	68	25.9
非上場・1000人以上	16	6949	11	12.1
上場・1000人未満	22	930	22	16.4
非上場・1000人未満	14	222	17	3.9

## 9. 企業グループ内の位置

「企業グループの中核企業」、「企業グループの系列企業」、「独立企業」のどれに該当するかをきいたところ、中核企業47.1%、系列企業33.6%、独立企業16.4%という分布だった。正社員数規模・上場非上場別には、表9のとおりである。

表9 企業グループ内での位置

	社数	回答比率 %			
		企業グループの中核企業	企業グループの系列企業	独立企業	NA
計	378	47.1	33.6	16.4	2.9
上場・1000人以上	118	73.7	15.3	9.3	1.7
非上場・1000人以上	52	55.8	34.6	7.7	1.9
上場・1000人未満	40	57.5	17.5	25.0	0.0
非上場・1000人未満	145	21.4	55.9	22.1	0.7

## 10. 法令違反等の経験

2004年4月以降に、会社の責任に帰すべき法令に触れる行為があったかどうかきいたところ、「法令違反の行為があった」は19.3%、「法令に触れる行為ではないが、社会的に迷惑をかける事故があった」16.7%、「なかった」61.6%という分布であった。正社員数規模・上場非上場別には、表10のとおりであるが、「上場・1000人以上規模」では、平均を10ポイントうわまわる29.7%の企業が「法令違反の行為があった」とこたえている。

表10 法令違反行為等の経験

	社数	回答比率 %			
		法令違反行為があった	違法ではないが迷惑をかける事故	なかった	NA
計	378	19.3	16.7	61.6	2.4
上場・1000人以上	118	29.7	19.5	47.5	3.4
非上場・1000人以上	52	23.1	21.2	53.8	1.9
上場・1000人未満	40	15.0	10.0	75.0	0.0
非上場・1000人未満	145	9.0	17.2	72.4	1.4

### 第3章 回答結果の分析

#### 1. 経営課題としての「企業の社会的責任（CSR）の遂行」

回答企業の62.3%はCSRを「極めて重要な経営課題」と指摘、とくに5000人以上規模では87.2%

「株主利益の最大化」「総額人件費の削減」「企業の社会的責任の遂行」「人材育成の強化」など15の項目について、それぞれ「①きわめて重要な経営課題、②ある程度重要な経営課題、③当面、重要な課題ではない」のどれに該当するかをきいてみた。「きわめて重要な経営課題」の回答比率を、「全体」と企業規模別に示したのが表1-1である。「全体」の回答比率が高いものから順番に項目を並べてかえている。

表1-1 「きわめて重要な経営課題」の回答比率

単位：%

	全体	正社員数区分	
		1000人以上	1000人未満
人材育成の強化	84.7	88.2	83.1
営業利益率の向上	80.7	87.1	76.2
企業の社会的責任の遂行	62.7	75.9	52.4
株主利益の最大化	45.5	60.0	32.8
総額人件費の削減	40.2	33.5	45.5
キャッシュフローの改善	40.2	42.9	37.6
取引先との共存・共栄	36.5	43.5	31.2
正社員の長期安定雇用の維持	32.8	32.4	33.3
成果主義的賃金制度の構築	22.5	22.9	22.8
敵対的買収対策	9.5	14.7	5.3
アウトソーシングの促進	6.3	9.4	3.7
社外監査システムの拡充	6.1	10.6	2.1
役員報酬制度の抜本改革	4.8	7.1	2.6
社外取締役制度の導入・拡充	2.9	3.5	2.1
常勤役員の外部からの登用	1.6	0.6	2.6

「全体」について着目すると、「きわめて重要」の回答比率がもっとも高かったのは「人材育成の強化」（84.7%）、ついで「営業利益率の向上」（80.7%）である。「企業の社会的責任（CSR）の遂行」（62.7%）は3番目となっている。対象企業の過半数が「きわめて重要」と回答したのは、この3課題である。

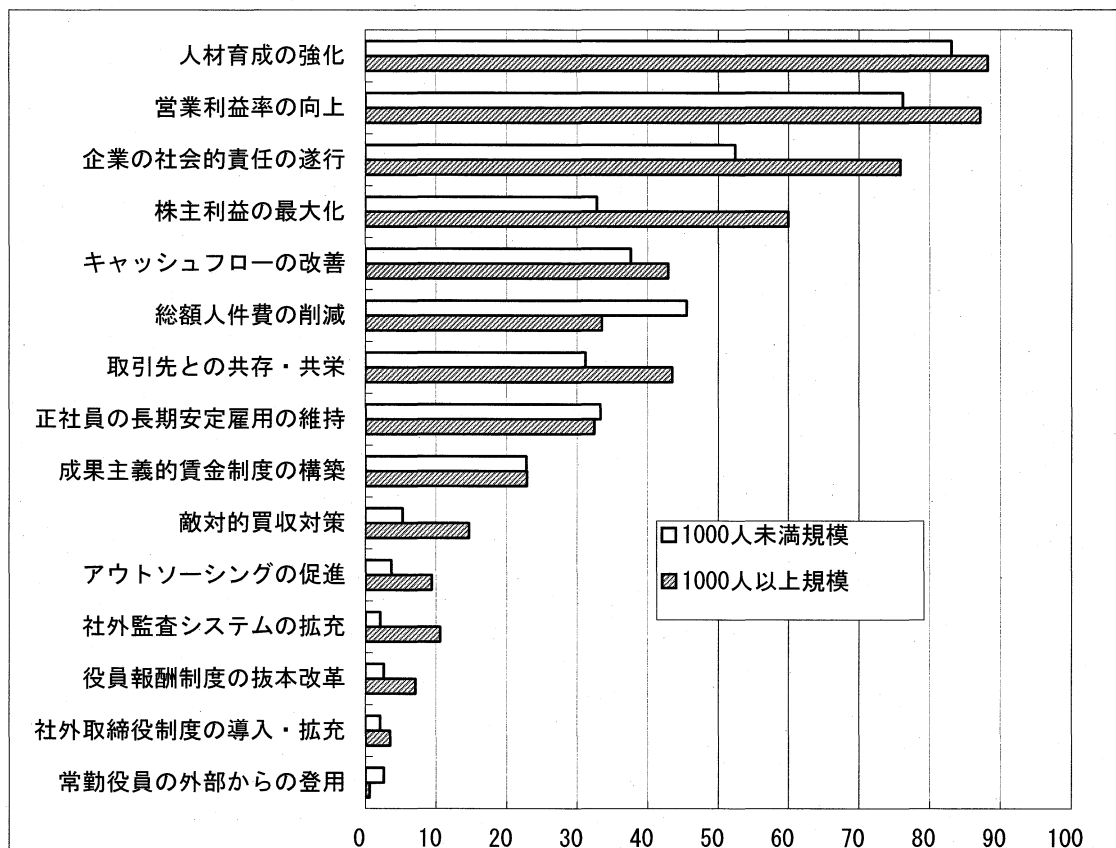
「株主利益の最大化」「総額人件費の削減」「キャッシュフローの改善」「取引先との共存・共栄」「正社員の長期安定雇用の維持」「成果主義的賃金制度の構築」を「きわめて重要」とする企業は、23～46%である。

「敵対的買収対策」「アウトソーシングの促進」「社外監査システムの拡充」「役員報酬制度の抜本改革」「社外取締役制度の導入・拡充」「常勤役員の外部からの登用」を「きわめて重要」とする企業は、10%以下にとどまっている。

このように「企業の社会的責任の遂行」は、他の経営課題と比較しても、高い重要度をもったものとして考えられているわけであるが、企業の性格によって温度差があることも指摘しておかなければならない。

図1-2は、企業規模別（「正社員数1000人以上」と「1000人未満」の2区分）に、「きわめて重要」の回答比率をみたものである。「総額人件費の削減」「正社員の長期安定雇用の維持」の二つは例外的に1000人未満企業の方が高い比率となっているが、全体的にはほとんどの課題で1000人以上規模の方が高い比率となっている。とくに「株主利益の最大化」と「企業の社会的責任の遂行」は、両者のギャップが大きい。「企業の社会的責任の遂行」の「きわめて重要」の回答比率は、1000人未満企業の52.4%に対し1000人以上規模では75.9%である。規模の大小によって、「企業の社会的責任の遂行」を重要視する度合いが相当に異なっていると見てよいだろう。

図1-2 「きわめて重要な経営課題」の回答比率の規模別対比(%)





企業グループでの位置別にみても、「企業の社会的責任の遂行」を「きわめて重要」と考える比率は、つぎのとおりである。

企業グループの中核企業	71.9%
企業グループの系列企業	57.5%
独立企業	46.8%

「系列企業」の方が「独立企業」より10ポイント以上高い数字となっていることが注目される。

これに関連して、株式の上場・非上場による相違もみておこう。企業規模と上場・非上場をかけた4区分ごとの「企業の社会的責任の遂行」を「きわめて重要」と考える比率は、つぎのとおりである。

上場・1000人以上規模	77.1%
非上場・1000人以上規模	73.1%
上場・1000人未満規模	47.5%
非上場・1000人以上規模	53.8%

1000人以上規模では上場企業の方が高い数字となっている。しかしその差は小さく、4ポイントの違いでしかない。1000人未満規模では、逆に非上場企業の方が高い数字になっている。

「上場企業は、“公開性”という性格から、CSRに熱心である」というのは容易に想定される仮説であるが、こと「重要な経営課題として考えているかどうか」ということについては、それはあてはまらなかった。むしろ、上場・非上場に関係なく、大規模企業で、CSRを重視する傾向が強くなっているといえそうである。大規模企業グループの中核企業に発生したその経営意識が系列企業に波及し、そのため比較的規模の小さい独立企業よりも、企業グループの系列企業でCSRを重視する傾向が強くなっていると考えられる。

ちなみに規模区分をより細かくして、CSRを「重要な経営課題」とする比率をみていくと、つぎのとおりとなる。

5000人以上規模	87.2%
1000人以上5000人未満	71.5%
300人以上1000人未満	59.2%
300人未満	43.0%

傾向は極めて明瞭で、規模が大きくなるとともにCSRを「重要な経営課題」とする比率が増大している。5000人以上の巨大企業では、87.2%である。

「2004年4月以降の法令違反経験」の有無による違いも見ておこう。それぞれのCSRを「きわめて重要な経営課題」と考える比率は、つぎのとおりである。

法令違反行為があった企業	80.8%
違反ではないが社会的に迷惑かける事故があった企業	61.9%
なかった企業	57.1%

法令違反経験がある企業では、そうでない企業よりもCSRを重視する傾向が強くなっている。

最後に、経営課題間の相関関係についてみておこう。表1-3は、「CSR」と他の14の経営課題との間で、重要視しているかどうかの回答傾向の相関係数を計算した結果である。1%有意水準の検定結果で、「相関あり」とみなされたものを、アミカケ表示している（付表Ⅲ-23を参照）。

まず、14の係数すべてがプラスの数字を示していることに注目したい。CSRを重視している企業は、他の課題も重視しているということである。

もっとも数字が高く、相関が強かったのは「取引先との共存・協栄」である。他に「社外監査システムの拡充」「社外取締役制度の導入・拡充」など、コーポレートガバナンス関連の項目が比較的高い数値を示している。

数字が低く、相関がない、あるいはきわめて弱い結果となっているのは、「総額人件費の削減」「成果主義的賃金制度の構築」「キャッシュフローの改善」「アウトソーシングの促進」など、リストラ・コスト削減関連の項目である。

CSRを考えると大きな問題としてあるのは、株主と従業員の二つのステークホルダー（利害関係者）のうち、どちらを重視したものなのかということである。「株主利益の最大化」と「正社員の長期安定雇用の維持」の二つを比べてみると、それぞれの相関係数は「株主利益の最大化」0.209、「正社員の長期安定雇用の維持」0.226となっており、「正社員の長期安定雇用の維持」の方が若干強い相関となっている。ただしこれをもって「従業員の方を向いたCSR」といってしまうのは早計である。

表1-3 CSRと他の経営課題との相関関係

経営課題	相関係数
株主利益の最大化	0.2092
営業利益率の向上	0.1060
総額人件費の削減	0.0047
成果主義的賃金制度の構築	0.1336
役員報酬制度の抜本改革	0.1954
キャッシュフローの改善	0.0911
アウトソーシングの促進	0.1945
敵対的買収対策	0.2253
社外監査システムの拡充	0.3047
社外取締役制度の導入・拡充	0.2355
常勤役員の外部からの登用	0.1907
取引先との共存・共栄	0.4011
人材育成の強化	0.2076
正社員の長期安定雇用の維持	0.2260

注) アミカケは「相関あり」（1%有意水準）

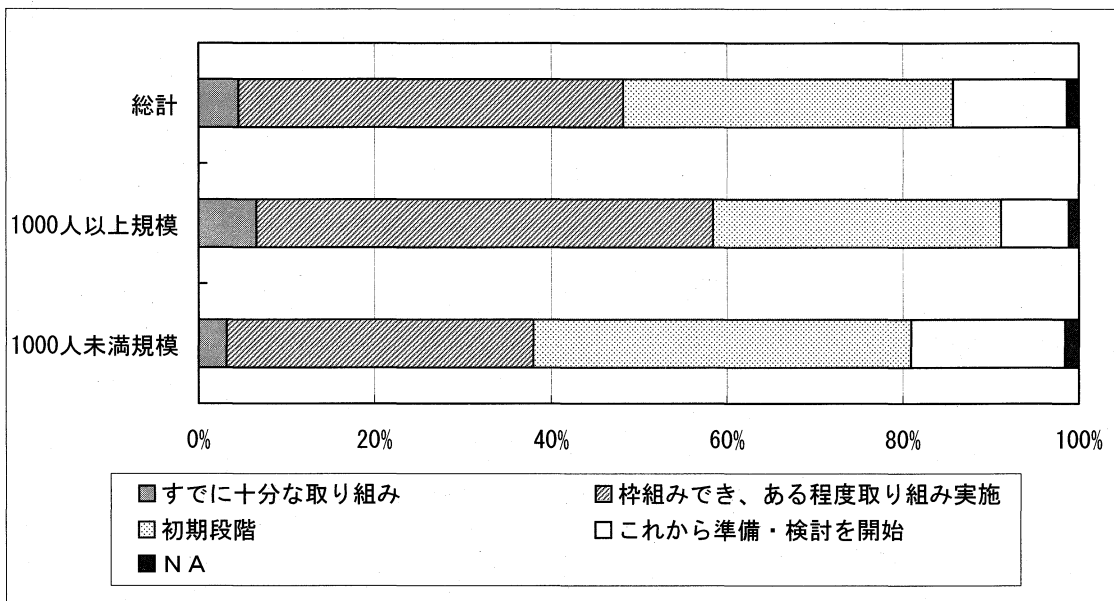
## 2. CSRの取り組み段階

「すでに十分な取り組みが行われている段階」の企業は4.5%、「基本的な枠組みはできあがっており、ある程度取り組みが行われている段階」は43.7%、ほぼ半数弱の企業はCSRをとり組む5000人以上規模の巨大企業での取り組み比率は80.1%、1000人未満企業では38.1%

それぞれの企業におけるCSRの取り組みが、「①これから準備・検討を開始する段階、②初期段階であり今後改善の余地が大きい段階、③基本的な枠組みはできあがっており、ある程度取り組みが行われている段階、④すでに十分な取り組みが行われている段階」のどれに該当するかをきいてみた。

図2-1は、その結果を規模別に対比させたものである。

図2-1 企業規模別にみたCSRのとり組み段階



まず全体的な傾向としては、「すでに十分な取り組み」の回答は4.5%とさすがに少ないものの、「基本的な枠組みはできあがっており、ある程度取り組みが行われている」は43.7%に達しており、二つを合計（以下「取り組み計」とよぶ）すると48.2%と、ほぼ半数に近い企業でなんらかの取り組みが行われていることが判明した。

ただ、前節でみたのと同じように、企業の属性によって相当な差がある。まず企業規模別であるが、「取り組み計」の比率は、正社員数1000人以上規模で58.3%と6割に近い数字になっているのに、1000人未満規模では38.1%と、ほぼ20ポイント低い数字にとどまっていることがわかる。

巨大企業（5000人以上規模）に限定すると、「取り組み計」の比率は80.1%である。

グループ内の位置の相違別では、「取り組み計」の比率はつぎのとおりとなる。

企業グループの中核企業	56.7%
企業グループの系列企業	46.4%
独立企業	27.4%

企業グループを形成しているところと、そうではない独立系の企業との間には、大きな差があることが示されている。

上場・非上場別ではどうだろうか。企業規模と掛け合わせた4区分別では「取り組み計」の比率はつぎのとおりとなる。

上場・1000人以上規模	64.4%
非上場・1000人以上規模	44.2%
上場・1000人未満規模	35.0%
非上場・1000人未満規模	38.6%

1000人未満規模企業では、「取り組み計」の比率は上場企業よりも非上場企業で高くなっている。その理由は、「非上場・1000人未満規模」のうちの過半数を占める系列企業で「取り組み計」の比率が高いことによるものと思われる。（「非上場・1000人未満規模」は145社であるが、その55.9%が「系列企業」である。「上場・1000人未満規模」は40社で、57.5%が「中核企業」である。）

上場・非上場に関係なく、大規模企業グループでCSRを重要な経営課題とみなす傾向が強いことを前節で述べたが、CSRの取り組み段階でも同様なことが指摘でき、大規模企業グループでは、非上場系列企業も含めて取り組み段階が先行しているといえそうである。

「2004年4月以降の法令違反経験」の有無による違いも見ておこう。それぞれの「取り組み計」の比率は、つぎのとおりである。

法令違反行為があった企業	52.0%
違反ではないが社会的に迷惑かける事故があった企業	41.2%
なかった企業	48.9%

CSRを重要な経営課題とみなしているかどうかについては、前節でみたとおり、「法令違反行為があった企業」と「なかった企業」との間には20ポイント以上の大きな開きがあったが、取り組み段階については大きな相違がないことがわかる。両者の数字の開きは、3.1ポイントにすぎない。「法令違反を経験した企業」は、CSRを「重要な経営課題」と考えているものの、実践面では先行しているわけではなさそうである。

最後に取り組み段階別に、「CSRはきわめて重要な経営課題」とする比率をみていこう。つぎのとおりである。

すでに十分な取り組みが行われている段階	94.1%
---------------------	-------

ある程度取り組みが行われている段階	77.0%
初期段階	51.4%
準備・検討を開始する段階	38.8%

当然のことかもしれないが、取り組み段階で先行している企業ほど、「きわめて重要な経営課題」と考える企業の比率が高い傾向となっている。「取り組み内容がすすむとともに。重要性の認識がうすらいでいく」傾向は読み取ることができない。現在の状況は、「重要性の認識」と「CSRの実践」の両者がスパイラル的に影響し合い、CSRが企業に浸透しつつある段階のように思われる。

### 3. CSRに取り組むようになった主な理由・動機

企業の動機で多いのは、「不祥事の発生を未然に防ぐ」、ついで「企業市民としての責務」「消費者の批判や不買運動防止」は少ない

14の選択肢のなかから「CSRに取り組むようになった理由・動機」をきいた結果が表3-1である。回答は「三つまで選んでください」とする方式である。

「不祥事の発生を未然に防ぐ」の回答がもっとも多く61.9%、ついで「企業市民としての責務」59.3%、「企業のイメージアップ」48.1%と続いており、この三つが群を抜いた多さとなっている。

「ステークホルダーへの情報開示充実」「親企業からの要請」「環境負荷小さい商品開発提供重視」「ISO規格認証取得が契機」の四つが10~20%台の数字となっており、他は10%以下である。

表3-1 CSRに取り組むようになった主な動機

	全体	正社員数区分	
		1000人以上	1000人未満
不祥事の発生を未然に防ぐ	61.9	58.2	64.6
企業市民としての責務	59.3	70.0	49.7
企業のイメージアップ	48.1	48.8	47.6
ステークホルダーへの情報開示充実	27.0	41.8	12.7
親企業からの要請	21.2	10.0	31.7
環境負荷小さい商品開発提供重視	16.4	23.5	9.0
ISO規格認証取得が契機	15.1	8.8	21.7
社会的責任投資の広がり	8.5	7.6	8.5
世の中の一般的風潮	8.2	2.9	13.2
産業界、有力他社の取り組み見て	6.1	5.9	6.9
取引先からの要請	2.9	2.4	3.2
その他	2.4	3.5	1.1
消費者の批判や不買運動防止	2.1	1.8	2.6
機関投資家からの要請	0.0	0.0	0.0

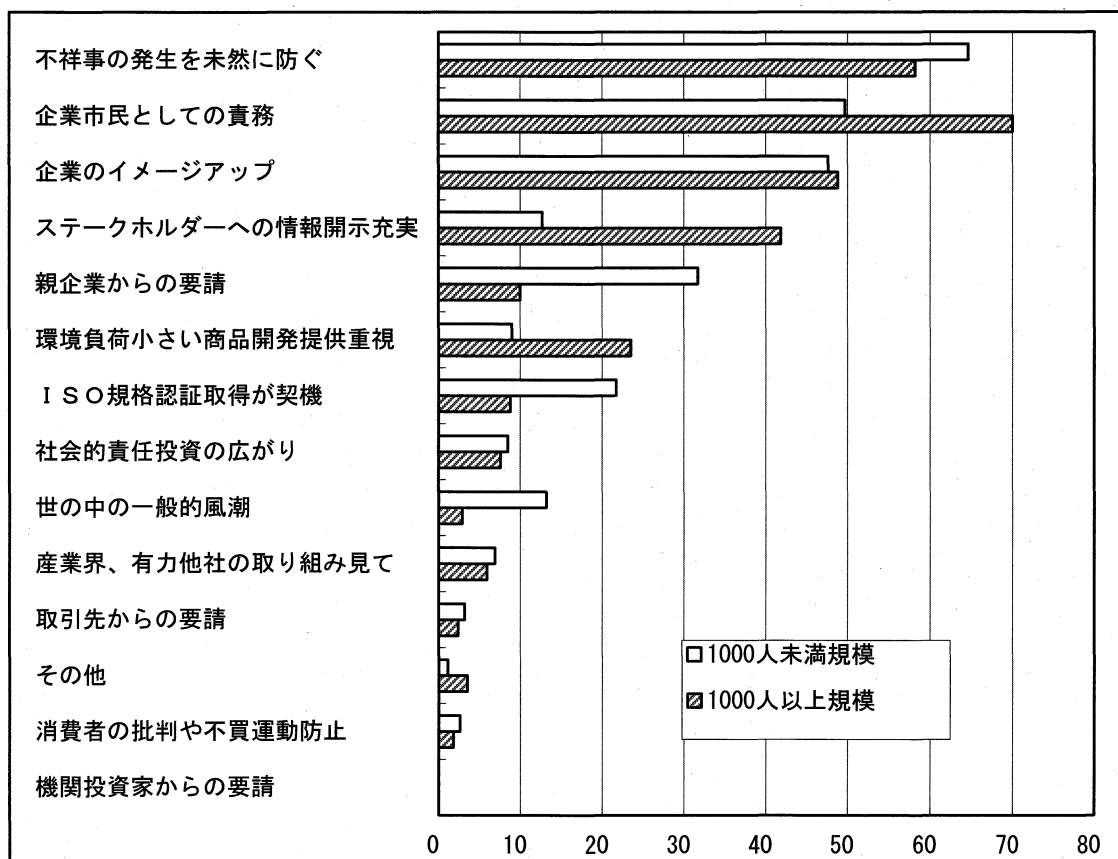
まず指摘しておきたいのは、機関投資家、消費者・NGO、取引先など、ステークホルダーからの働きかけをあげる企業がきわめて少ないということである。「親企業からの要請」を別にすると、「消費者の批判や不買運動防止」は2.1%、「取引先からの要請」は2.9%、であり、「機関投資家からの要請」をあげた企業はゼロであった。かろうじて27.0%の「ステークホルダーへの情報開示充実」が、外部からの働きかけを思わせる動機である。

逆に、企業の側から「先取的に」CSRにとりくんだケースが多くなっている。「企業市民としての責務」「企業のイメージアップ」がそれであり、「不祥事の発生を未然に防ぐ」も、消極的ながら、企業の側からの先取りの取り組みとすることができるだろう。「環境負荷小さい商品開発提供重視」は、「営業上の動機」とも考えられる。

図3-2は、「CSRに取り組むようになった理由・動機」を規模間で対比したものである。「企業市民としての責務」「ステークホルダーへの情報開示充実」「環境負荷小さい商品開発提供重視」の三つが、大規模企業で相対的に大きな比率となっている。

小規模企業で相対的に大きな比率となっているのは、「親企業からの要請」の他、「ISO規格認証取得が契機」「不祥事の発生を未然に防ぐ」「世の中の一般的風潮」である。

図3-2 CSRに取り組むようになった主な動機の規模別対比



「ステークホルダーへの情報開示充実」をあげる比率に着目すると、まず上場非上場・規模区分ではつぎのとおりとなる。

上場・1000人以上規模	53.4%
非上場・1000人以上規模	15.4%
上場・1000人未満規模	40.0%
非上場・1000人未満規模	4.8%

「公開性」を旨とする上場企業では当然のことかもしれないが、規模の如何を問わず、上場企業においてはこの動機が相当に大きく働いていることがわかる。

CSRの取り組み段階別では、「ステークホルダーへの情報開示充実」をあげる比率はつぎのとおりとなる。

すでに十分な取り組みが行われている段階	41.2%
ある程度取り組みが行われている段階	30.3%
初期段階	24.6%
準備・検討を開始する段階	18.4%

取り組み段階が進んでいる企業ほど、理由・動機としてあげる比率が高くなる傾向が、明瞭に示されている。

「企業市民としての責務」の動機も、同じような傾向を示している。取り組み段階別の比率はつぎのとおりである。

すでに十分な取り組みが行われている段階	82.4%
ある程度取り組みが行われている段階	61.2%
初期段階	60.3%
準備・検討を開始する段階	40.8%

取り組みの深化とともに動機としてあげる比率が高くなって行くのは、「ステークホルダーへの情報開示充実」と「企業市民としての責務」の二つだけである。取り組みの初期段階で、この動機が意識されているほど、実際のCSRの取り組みは深まるということであろうか。あるいは、取り組みの進展とともに強く意識されてくるとも理解できる。

現在のところ、企業のCSRの取り組みを深める実効的な動機は、「企業市民としての責務」と「ステークホルダーへの情報開示充実」のふたつであるといえるのかもしれない。

#### 4. CSRに関する行動基準・指針

「行動基準・指針」をもっている企業は、71.7%

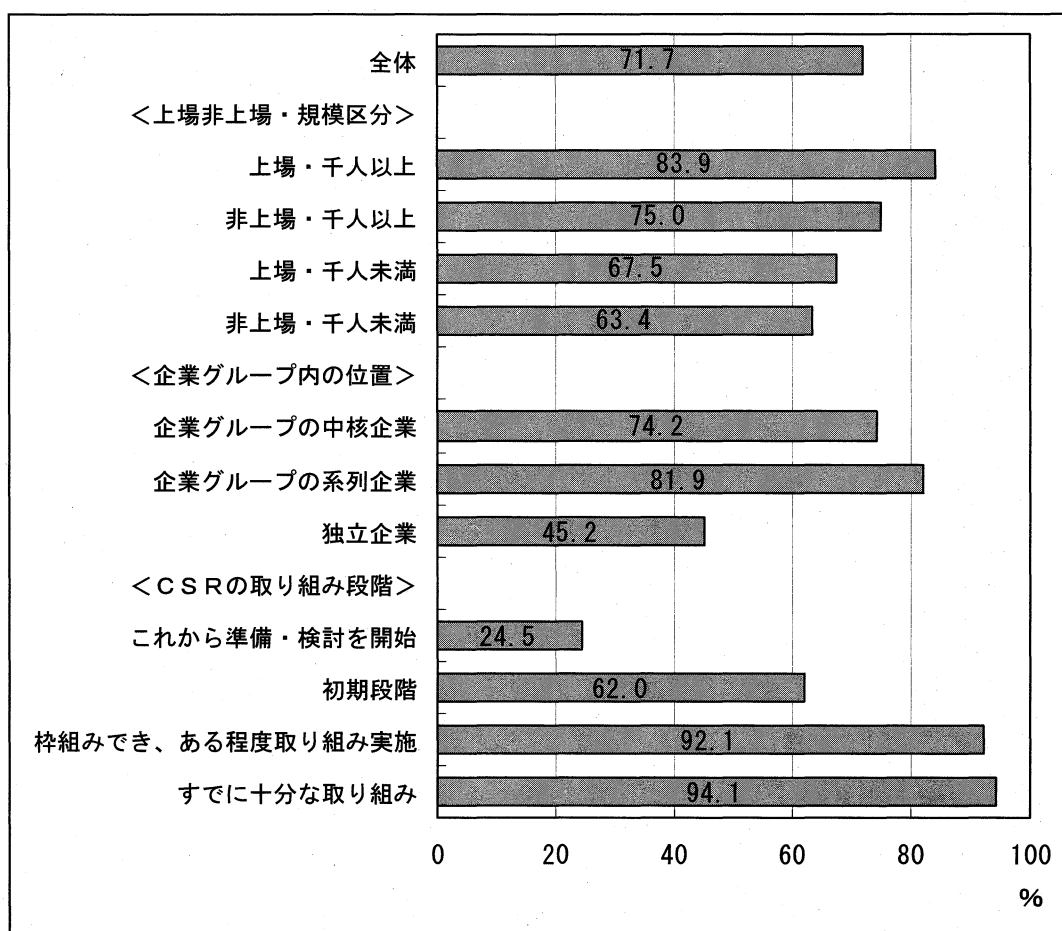
行動基準作成時期は、2003年がもっとも多い

労働組合の関与は、「一緒になってつくった」と「組合の意見をききながらつくった」の合計で13.6%

##### (1) 行動基準の有無

CSRに関する行動基準（指針）の有無をきいたところ、71.7%の企業から「あり」の回答があった。企業の属性別では、図4-1のとおりとなっている。

図4-1 CSRについての行動基準がある企業の比率



上場非上場・規模区分別にみると、上場非上場よりも規模区分別に差があることがわかる。1000人以上規模では「非上場」でも75.0%の企業が「あり」と回答している。1000人未満企業では、「あり」の回答は、上場企業でも67.5%である。

行動基準の有無については、上場区分より規模区分が大きな決定要因になっているということであり、これはすでにみてきた「CSRの重要度認識」「CSRの取り組み段階」とも符合する結果といえることができる。



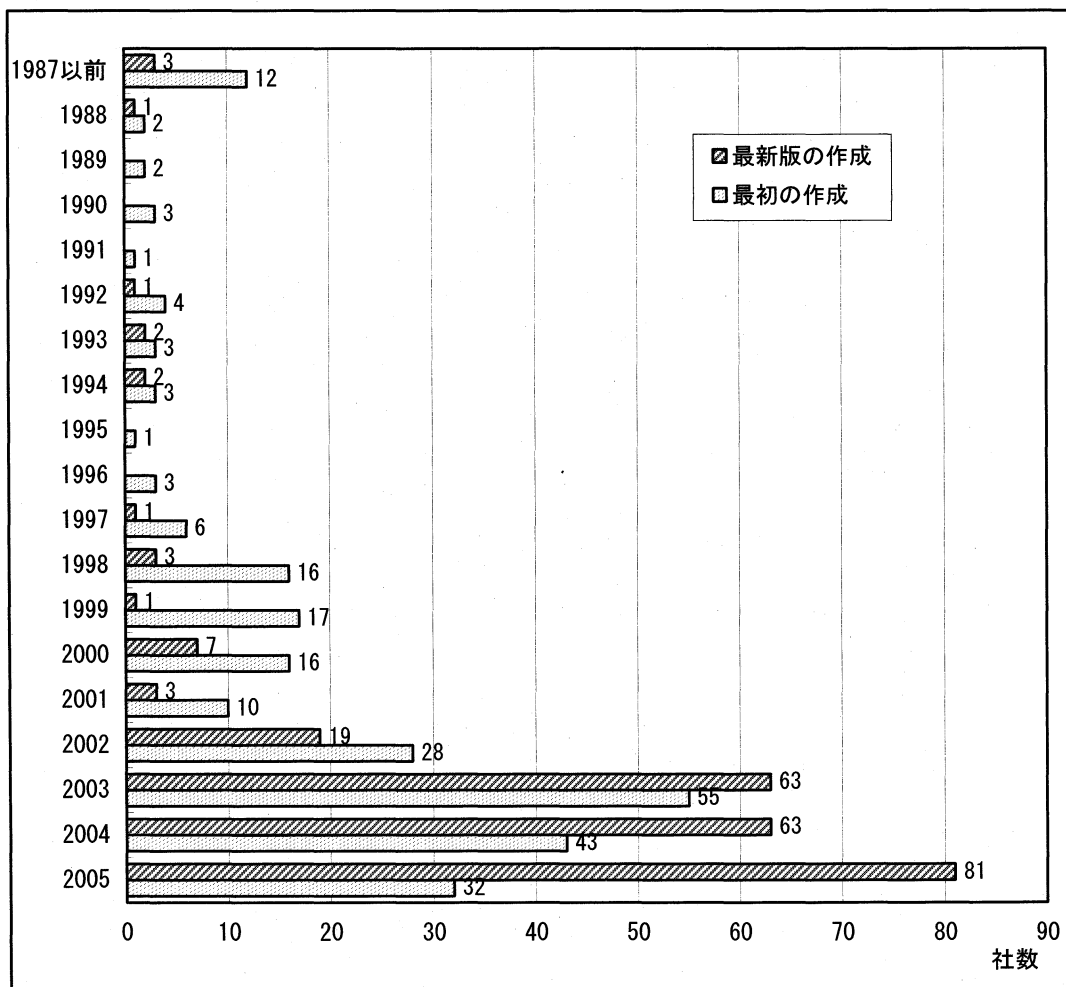
企業グループ内の位置別にみると、「グループの系列企業」が81.9%ともっとも大きな数字となっていることが注目されるが、グループに属する企業に比べて「独立企業」が45.2%と、低い数字になっている。

CSRの取り組み段階別では、当然のことながら、取り組みがすすんでいる企業ほど「行動基準あり」の回答が多くなっている。「これから準備・検討を開始」の企業が24.5%に対し、「すでに十分な取り組み」の企業は94.1%である。

## (2) 行動基準の作成時期

CSRの行動基準が「ある」とこたえた271社（71.7%）に対して、①行動基準を最初に作成した時期、②最新版行動基準がつけられた時期、をきいた結果が図4-2である。

図4-2 CSR行動基準を「最初につくった年」と「最新版作成年」



まず「最初に作成した時期」に着目すると、ピークは2003年で55社（20.3%）である。2003年は従来から「日本のCSR元年」といわれてきたが、それが裏付けられたわけである。2002年から2005年までの4年間を合計すると、158社58.3%に達する。

最新版の作成時期に目を移すと、2005年がピークであり、最近年ほど多い傾向となっている。「最初に作成」の企業は2003年以降減少傾向にあるのに、最新版作成企業が増大傾向にあるということは、「行動基準の普及期が終わり、更新の作業が現在進行形で続けられつつある」というのが現時点の特徴ということなのだろう。

### (3) CSR行動基準策定にあたっての労働組合関与

最新版の行動基準策定時に、労働組合がどのように関与したのか質問を行った。「①会社と組合が一緒になってつくった、②組合の意見をききながらつくった、③組合の意見は聞かなかったが、できあがった基準・指針について説明した、④特に報告・説明をしなかった」の四つの選択肢からひとつを選ぶ形式で、その企業規模別の結果は、図4-3のとおりである。

図4-3 行動基準策定時に組合は関与したか

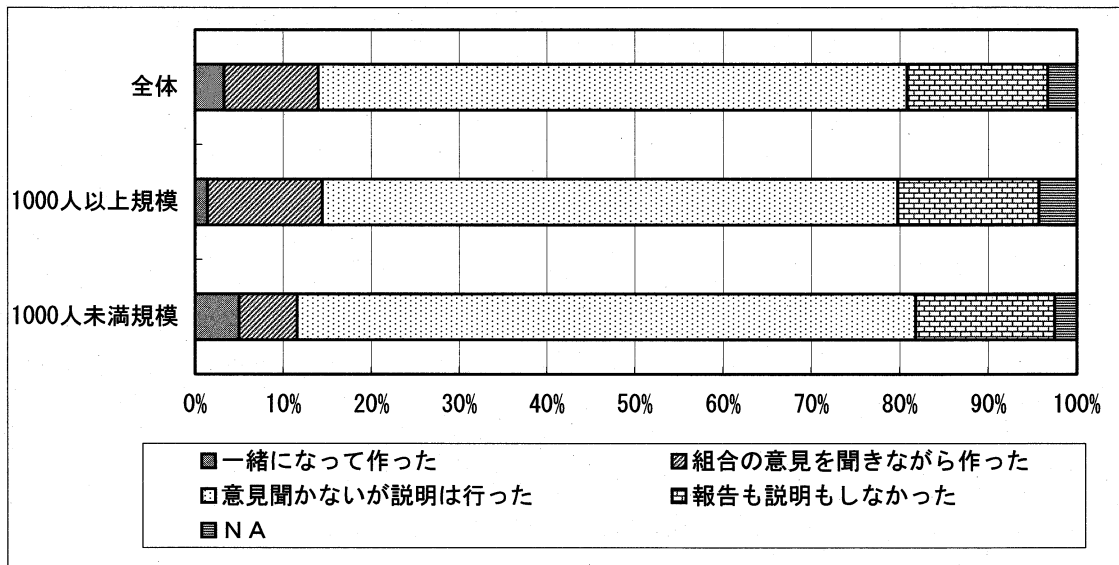
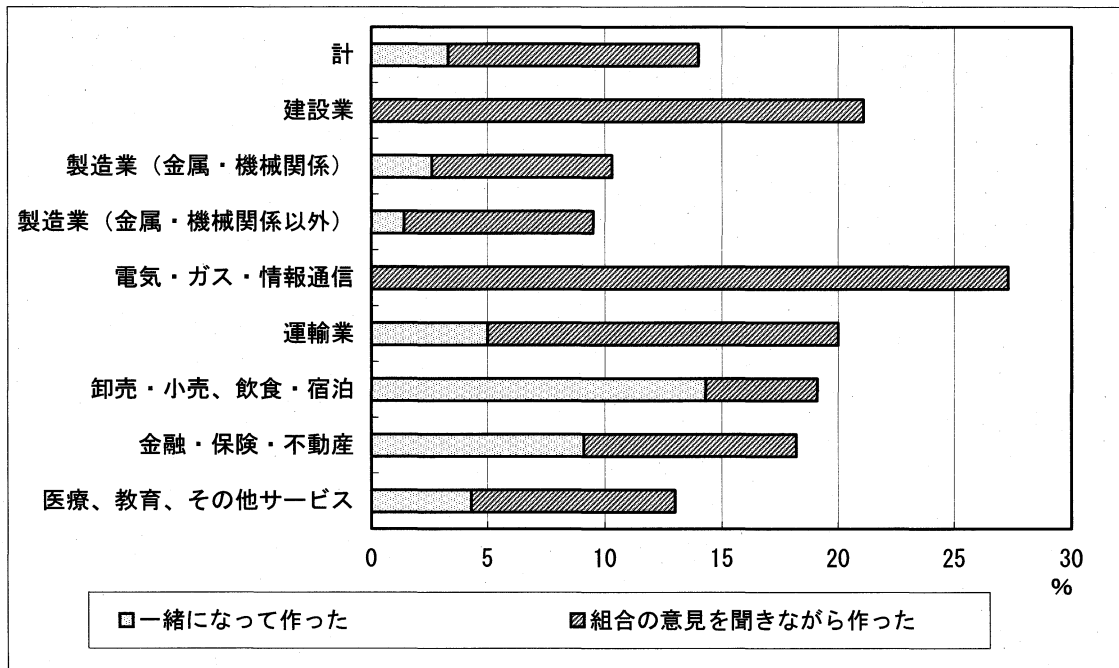


図4-3では、ふたつのことが注目されるべきである。ひとつは、「一緒になってつくった」「組合の意見をききながらつくった」の組合の積極的関与を示す回答が、低い比率にとどまっていることである。全体でいえば、「一緒になってつくった」3.3%、「組合の意見をききながらつくった」10.3%で、合計しても13.6%である。もっとも多いのは、「意見は聞かないが説明はおこなった」の66.8%である。

もうひとつの注目点は、規模別にみてもほとんど差がないことである。1000人未満企業では「一緒になってつくった」が若干多いが、そのかわり「組合の意見をききながらつくった」が少なくなっている。上場・非上場別、あるいはCSRの取り組み段階別にみても大きな差はない。

ただし産業・業種別で見ると、それぞれの特徴を見いだすことができる。図4-4がそれであり、組合の関与比率を示している。

図4-4 産業別にみた行動基準策定時の組合関与比率



二つの合計がもっとも多いのは、「電気・ガス・情報通信」で、27.3%に達している。しかしその内訳は、「一緒にやってつくった」がゼロ%で、すべてが「組合の意見をききながらつくった」である。建設業（内実は総合工事業ではなく、電気、通信などの設備工事業と思われる）も、ほぼ同様の傾向である。逆に「一緒にやってつくった」が多く、「組合の意見をききながらつくった」が少ないのは、「卸売・小売、飲食・宿泊」業である。他に運輸業で組合関与の比率が高く、製造業では低くなっている。

ただし「電気・ガス・情報通信」で組合の関与度を示す数字が高いとはいっても、他産業と比べた相対的なはなしであり、その産業では、CSRについて組合の積極的な関与がみられるということではない。

全体的に、CSRをめぐる企業の考え方、行動には、産業・業種間に大きな差はないようである。本稿でも、産業別・業種別傾向についてはほとんどふれていないが、それは集計結果を子細に検討しても、相違が発見できなかったことによる。

唯一の例外は、組合の関与をめぐる問題で、ここでみたように、産業・業種ごとに特徴的な傾向を見いだすことができる。ただしそれは、産業・業種特性によるものではなく、その産業・業種の労働者を組織する労働組合の取り組み方針の違いからくるものと考えられる。これ以上の分析については、組合調査の方にゆだねることにしたい。

## 5. CSRの定義内容

各社のCSRの定義では、「法令遵守」がもっとも多く、ついで「地球・環境保全」

取り組み段階別にみると、「社会・ステークホルダーの信頼」「情報開示・管理、説明責任」が取り組みの深化とともに比率を増大、「法令遵守」「労働の質・職場環境」は逆に比率を減少

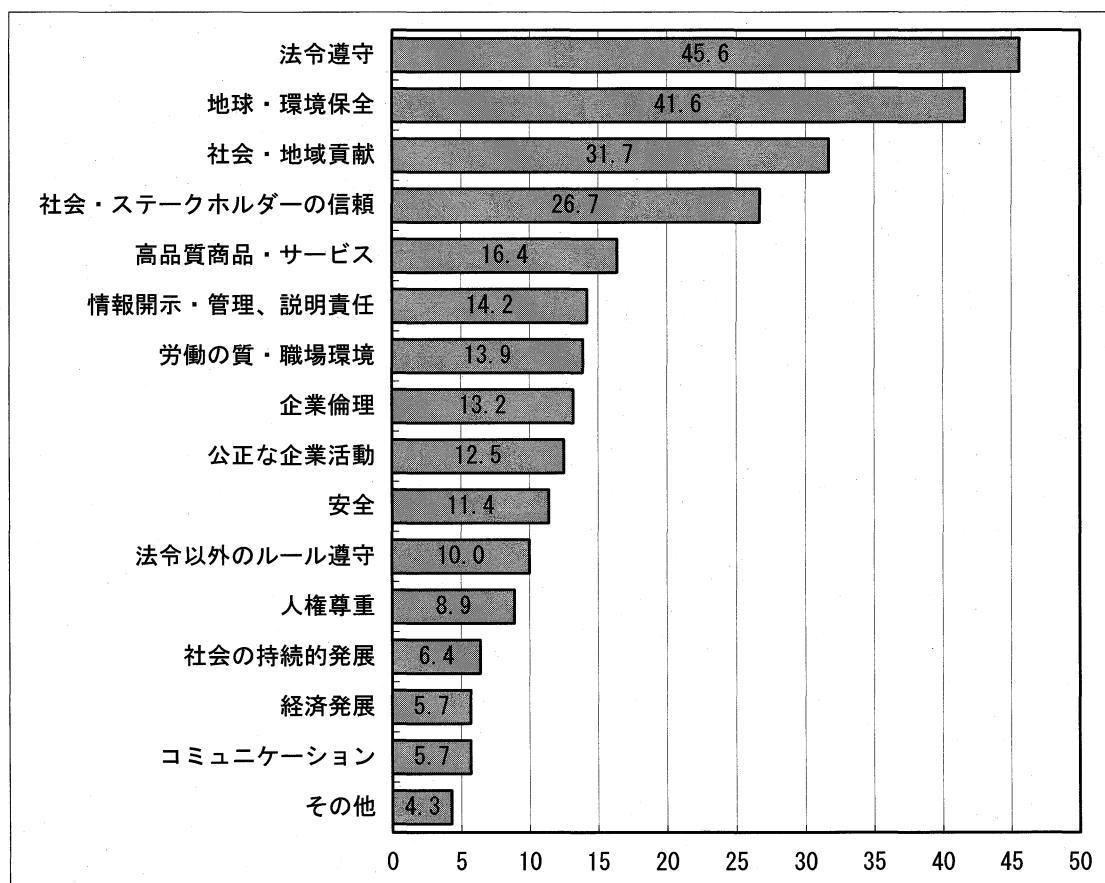
「貴社では、企業の社会的責任という言葉をごどのように定義していますか」という質問を行い、選択肢方式ではなく、自由記入方式で回答を求めた。378社中281社から回答が得られたが、それを整理すると、「法令遵守」等16の項目を抽出することができた。その16項目について集計を行うと、つぎのような結果となる。

表5-1は、抽出された16項目について、281社のうちどれくらいの社の定義にその項目が含まれているか集計を行った結果である。例えば表の左上、「法令遵守-全体」欄に45.6とあるが、その意味は、集計対象281社のうち、45.6%の社の定義内容に、「法令遵守」という言葉、あるいはその意味が含まれていたということである。集計は、CSRの取り組み段階別に行われているが、まず「全体」欄に着目してみよう。図5-2は、それを図示したものである。

表5-1 取り組み段階別にみたCSRの定義内容

	全体	これから準備・検討を開始	初期段階	枠組みでき、ある程度取り組み実施	すでに十分な取り組み
社数	281	27	99	136	15
< CSRの定義に含まれる内容 % >					
法令遵守	45.6	51.9	45.5	47.8	20.0
地球・環境保全	41.6	29.6	38.4	47.1	40.0
社会・地域貢献	31.7	25.9	32.3	32.4	40.0
社会・ステークホルダーの信頼	26.7	14.8	23.2	30.1	46.7
高品質商品・サービス	16.4	3.7	14.1	19.9	26.7
情報開示・管理、説明責任	14.2	11.1	15.2	14.0	20.0
労働の質・職場環境	13.9	22.2	17.2	11.0	0.0
企業倫理	13.2	0.0	10.1	17.6	13.3
公正な企業活動	12.5	7.4	13.1	14.7	0.0
安全	11.4	0.0	8.1	16.2	6.7
法令以外のルール遵守	10.0	0.0	10.1	12.5	0.0
人権尊重	8.9	0.0	8.1	11.8	0.0
社会の持続的発展	6.4	0.0	5.1	8.1	13.3
経済発展	5.7	0.0	6.1	6.6	6.7
コミュニケーション	5.7	0.0	4.0	8.1	6.7
その他	4.3	3.7	4.0	4.4	0.0

図5-2 CSRの定義内容の単純集計



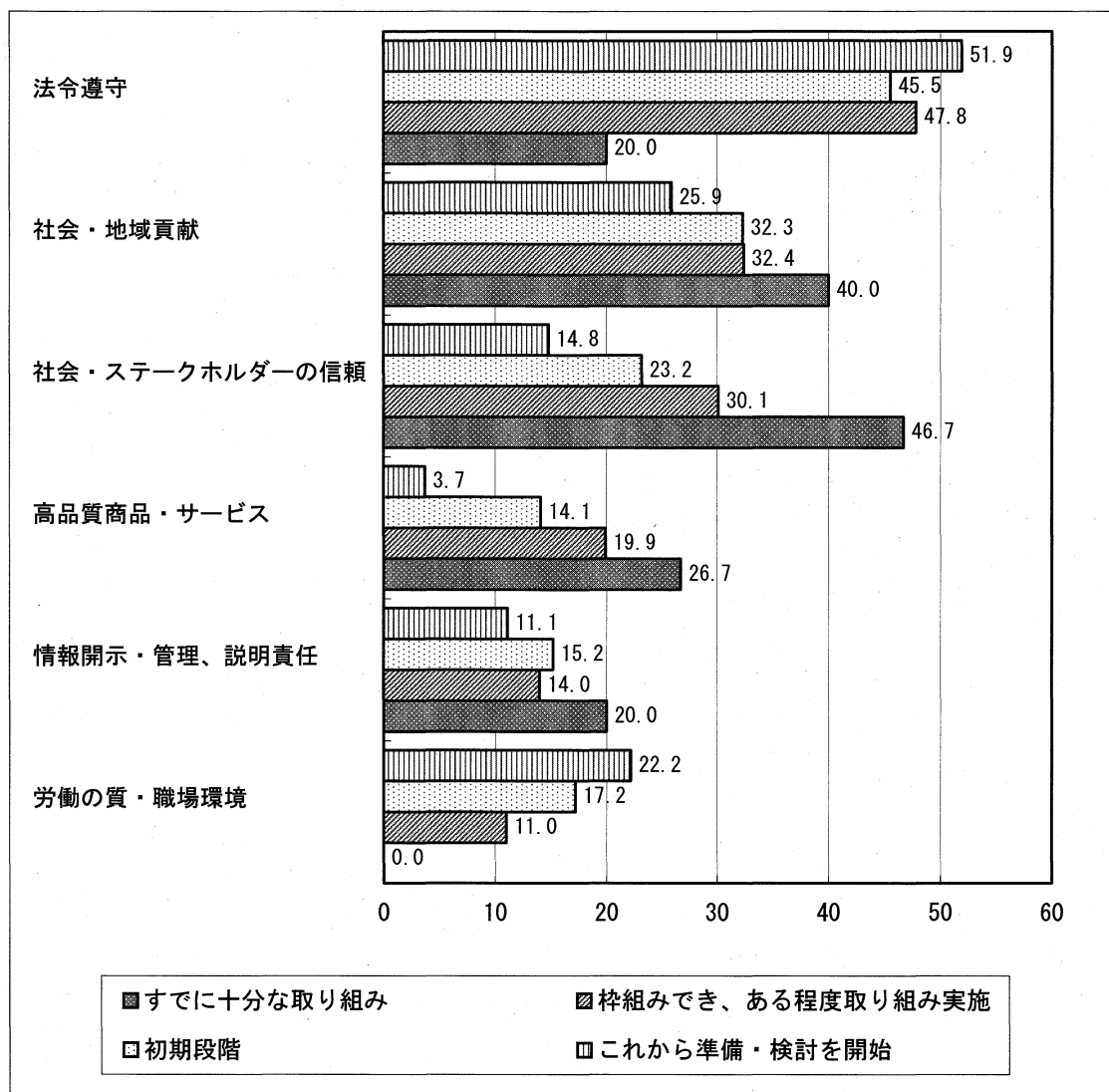
もっとも高い数字となっているのは「法令遵守」で45.6%、ついで「地球・環境保全」の41.6%である。このふたつが、2本の大きな柱となっていることがわかる。ついで「社会・地域貢献」の31.7%、「社会・ステークホルダーの信頼」の26.7%である。

以下は、「高品質商品・サービス」「情報開示・管理、説明責任」「労働の質・職場環境」「企業倫理」「公正な企業活動」「安全」が10%台、「法令以外のルール遵守」「人権尊重」「社会の持続的発展」「経済発展」「コミュニケーション」が10%未満となっている。

企業規模ごと、上場区分ごとにみても、上記の傾向はかわらない。しかしCSRの取り組み段階別にみると、いくつかの項目で注目すべき傾向を発見することができる。

図5-3は、「法令遵守」「社会・地域貢献」「社会・ステークホルダーの信頼」「高品質商品・サービス」「情報開示・管理、説明責任」「労働の質・職場環境」の6項目について、取り組み段階ごとの定義に含まれる比率をみたものである。

図5-3 取り組み段階ごとに変化するCSR定義内容



6つの項目は、2つのグループに分けることができる。ひとつは、CSRの取り組みが進むとともに数字が上昇するグループで、「社会・地域貢献」「社会・ステークホルダーの信頼」「高品質商品・サービス」「情報開示・管理、説明責任」の4つがそれに含まれる。たとえば「社会・ステークホルダーの信頼」でいえば、「これから準備・検討を開始」の企業では14.8%であるのに、「初期段階」では23.2%、「枠組みでき、ある程度取り組み実施」では30.1%と次第に増えていき、「すでに十分な取り組み」の企業では、46.7%にも達している。

この4項目については、CSRへの取り組みの初期段階ではそれほど大きくは意識されていなかったものの、取り組みの進行とともにその重要性が強く認識され、定義にもそれが反映したのではないかと考えられるのである。

この逆の傾向となっているのが、「労働の質・職場環境」、そして「法令遵守」の2項目である。まず「労働の質・職場環境」についてみると、「これから準備・検討を開始」の企業では22.2%であ

るのに、「初期段階」では17.2%、「枠組みでき、ある程度取り組み実施」では11.0%と次第に減っていき、「すでに十分な取り組み」の企業では、ついにゼロ%と定義に含める企業がなくなってしまう。つまり初期段階では、CSR活動の一環として意識されていたものの、取り組みの進行とともにその意識が薄らいでいくということである。「労働の質・職場環境は、CSRではなく他の問題」ということなのかもしれない。

「労働の質・職場環境」ほど明瞭な傾向ではないものの、「法令遵守」も「すでに十分な取り組み」の段階の企業で低い傾向となっている。この段階の企業で「法令遵守」が軽視されているということではおそくないだろう。「法令遵守はいわずもがな」で、定義からは除外されてしまうということであると考えられる。

## 6. CSRのとりくみ内容

取り組みの進展とともに、取り組む項目、社会的責任と考える項目が増大

労働CSRでは、「健康・メンタルヘルス」「65歳雇用延長」を除くと、優先順位は「中の下」

では現在の日本の企業は、CSRとして具体的にどのような活動にとりくみ、またどのような活動の遂行を「企業の社会的責任」と考えているのか。本調査では、法令遵守、環境保全、情報開示、労働の質改善にかかわる、「不法行為防止のための内部通報システム」など24項目を列挙して、それぞれについて「①熱心に取り組んでいる、②ある程度取り組んでいる、③取り組んでいない」のどれに該当するか、そしてその項目を「会社として果たすべき社会的責任と考えるか」という質問を行った。表6-1は、各項目の「熱心に取り組んでいる」の回答比率、表6-2は「社会的責任と考える」回答比率を掲載している。

表6-1 「熱心に取り組んでいる」比率と順位

	「熱心に取り組んでいる」比率 %					順位					順位 変動
	計	これを 開始 これから 準備・ 検討	初期 段階	度 取り 組み 実施	み す で に 十 分 な 取 り 組	計	これを 開始 これから 準備・ 検討	初期 段階	度 取り 組み 実施	み す で に 十 分 な 取 り 組	
内部通報システムの構築	42.1	14.3	28.9	56.4	94.1	2	9	5	2	1	5.5
法令遵守の社員教育	41.8	18.4	30.3	55.2	76.5	3	5	3	3	4	0.5
法令遵守体制の外部評価	7.1	0.0	2.8	8.5	41.2	20	22	21	20	19	2
温暖化ガスの数値目標に基づく削減	40.7	16.3	30.3	53.3	70.6	4	7	4	4	5	1
グリーン調達・購入	39.4	14.3	28.9	51.5	82.4	6	10	6	5	3	4
環境負荷の小さい商品の開発・製造	34.9	22.4	27.5	41.2	64.7	7	3	8	7	8	-2
法令違反事例・対応策の情報開示	18.3	4.1	7.7	27.9	58.8	14	15	14	14	11	2
「環境・社会報告書」の開示	25.4	8.2	8.5	40.0	70.6	11	13	13	9	7	5
女性管理職数の外部開示	4.5	0.0	0.7	5.5	41.2	24	24	24	24	20	2
障害者雇用率の外部開示	13.0	4.1	5.6	17.0	58.8	16	17	17	17	12	2.5
育児介護支援策の外部開示	10.8	2.0	4.2	15.2	52.9	18	19	19	18	15	2.5
有給休暇取得率の外部開示	6.1	6.1	1.4	7.3	35.3	21	14	23	22	22	-3.5
女性管理職の登用促進	10.6	4.1	6.3	13.3	35.3	19	18	16	19	21	-3
育児介護休業の取得促進	25.1	16.3	16.2	33.3	52.9	13	8	10	12	14	-4
実質労働時間の短縮	27.0	20.4	17.6	34.5	47.1	9	4	9	11	16	-7
短時間勤務者の均等待遇促進	5.3	2.0	3.5	6.7	17.6	23	20	20	23	24	-3.5
子会社等での中核的労働基準の遵守	5.8	0.0	2.8	8.5	23.5	22	23	22	21	23	0.5
健康・メンタルヘルスの管理・改善	46.6	26.5	34.5	58.8	82.4	1	2	1	1	2	0
障害者雇用の充実	25.4	14.3	16.2	32.1	64.7	12	12	11	13	10	0
65歳にむけた雇用延長	40.7	34.7	33.8	46.7	52.9	5	1	2	6	13	-8
株主資本利益率の向上	34.1	18.4	28.2	40.6	70.6	8	6	7	8	6	-0.5
大規模災害疾病等への経済的支援	14.8	4.1	7.0	22.4	41.2	15	16	15	15	18	-1
社員のボランティア活動への支援拡充	11.9	0.0	4.9	18.2	47.1	17	21	18	16	17	3
緑化など地域社会への貢献	26.5	14.3	15.5	35.8	64.7	10	11	12	10	9	2

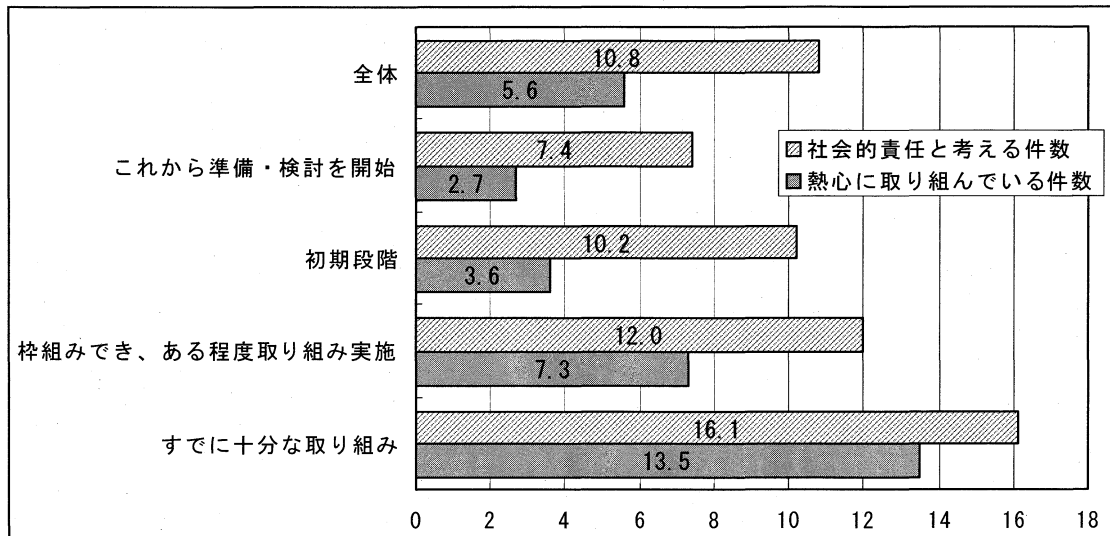


表6-2 「社会的責任と考える」比率と順位

	「社会的責任と考える」比率 %					順位					順位 変動
	計	開始 これから準備・検討を	初期段階	取り組みでき、ある程度	すでに十分な取り組み	計	開始 これから準備・検討を	初期段階	取り組みでき、ある程度	すでに十分な取り組み	
内部通報システムの構築	66.9	46.9	63.4	76.4	70.6	3	4	3	3	11	-3.5
法令遵守の社員教育	81.2	71.4	80.3	85.5	88.2	1	1	1	1	1	0
法令遵守体制の外部評価	26.7	14.3	31.7	24.2	47.1	19	20	17	20	22	-2.5
温暖化ガスの数値目標に基づく削減	72.5	44.9	72.5	80.0	88.2	2	5	2	2	2	1.5
グリーン調達・購入	61.6	36.7	57.0	72.1	76.5	6	10	6	4	5	3.5
環境負荷の小さい商品の開発・製造	60.3	42.9	57.0	67.9	64.7	7	6	5	7	15	-5.5
法令違反事例・対応策の情報開示	47.1	24.5	44.4	53.9	70.6	12	15	11	13	14	-0.5
「環境・社会報告書」の開示	44.7	24.5	35.9	55.2	82.4	13	16	16	12	4	8
女性管理職数の外部開示	13.2	2.0	12.7	12.7	52.9	24	24	23	24	21	1
障害者雇用率の外部開示	31.0	26.5	25.4	33.3	64.7	17	14	18	17	16	-0.5
育児介護支援策の外部開示	24.6	18.4	24.6	22.4	58.8	20	17	20	21	19	-1.5
有給休暇取得率の外部開示	13.8	6.1	10.6	14.5	52.9	23	22	24	23	20	1.5
女性管理職の登用促進	27.2	14.3	25.4	29.7	58.8	18	19	19	18	18	1
育児介護休業の取得促進	49.5	42.9	43.7	55.2	70.6	11	7	12	11	13	-2.5
実質労働時間の短縮	42.3	28.6	38.7	47.9	58.8	15	13	15	14	17	-1.5
短時間勤務者の均等待遇促進	19.8	6.1	22.5	20.6	29.4	22	21	22	22	24	-1.5
子会社等での中核的労働基準の遵守	23.5	4.1	24.6	27.3	35.3	21	23	21	19	23	1
健康・メンタルヘルスの管理・改善	61.9	59.2	51.4	70.9	76.5	5	3	9	5	6	0.5
障害者雇用の充実	57.4	38.8	53.5	65.5	76.5	9	9	8	8	7	1
65歳にむけた雇用延長	66.1	67.3	62.0	69.7	70.6	4	2	4	6	12	-6
株主資本利益率の向上	40.2	14.3	42.3	43.6	76.5	16	18	13	16	10	2.5
大規模災害疾病等への経済的支援	50.0	32.7	46.5	56.4	76.5	10	11	10	10	8	1.5
社員のボランティア活動への支援拡充	43.7	28.6	41.5	46.7	76.5	14	12	14	15	9	1
緑化など地域社会への貢献	58.2	40.8	55.6	63.6	82.4	8	8	7	9	3	1.5

この二つの表には後ほど打ちかえるとして、まず「熱心に取り組んでいる」件数と「社会的責任と考える」件数をみてみよう。図6-3はそれを、「全体」とCSRの取り組み段階別に示したものである。

図6-3 取り組み段階別の「熱心に取り組んでいる」件数と「社会的責任と考える」件数



全体の平均では「熱心に取り組んでいる」は5.6件、「社会的責任と考える」は10.8件である。取り組み段階別にみていくと、いずれも取り組みの深化とともに数字が増大していくことがわかる。「熱心に取り組んでいる」件数では、「これから準備・検討を開始」の段階では2.7件であったものが、「初期段階」では3.6件、「枠組みでき、ある程度取り組み実施」の段階では7.3件、「すでに十分な取り組み」段階では13.5件となっている。

「社会的責任と考える」件数についても同様の傾向を指摘することができる。「これから準備・検討を開始」の段階では7.4件であったものが、「初期段階」では10.2件、「枠組みでき、ある程度取り組み実施」の段階では12.0件、「すでに十分な取り組み」段階では16.1件となっている。

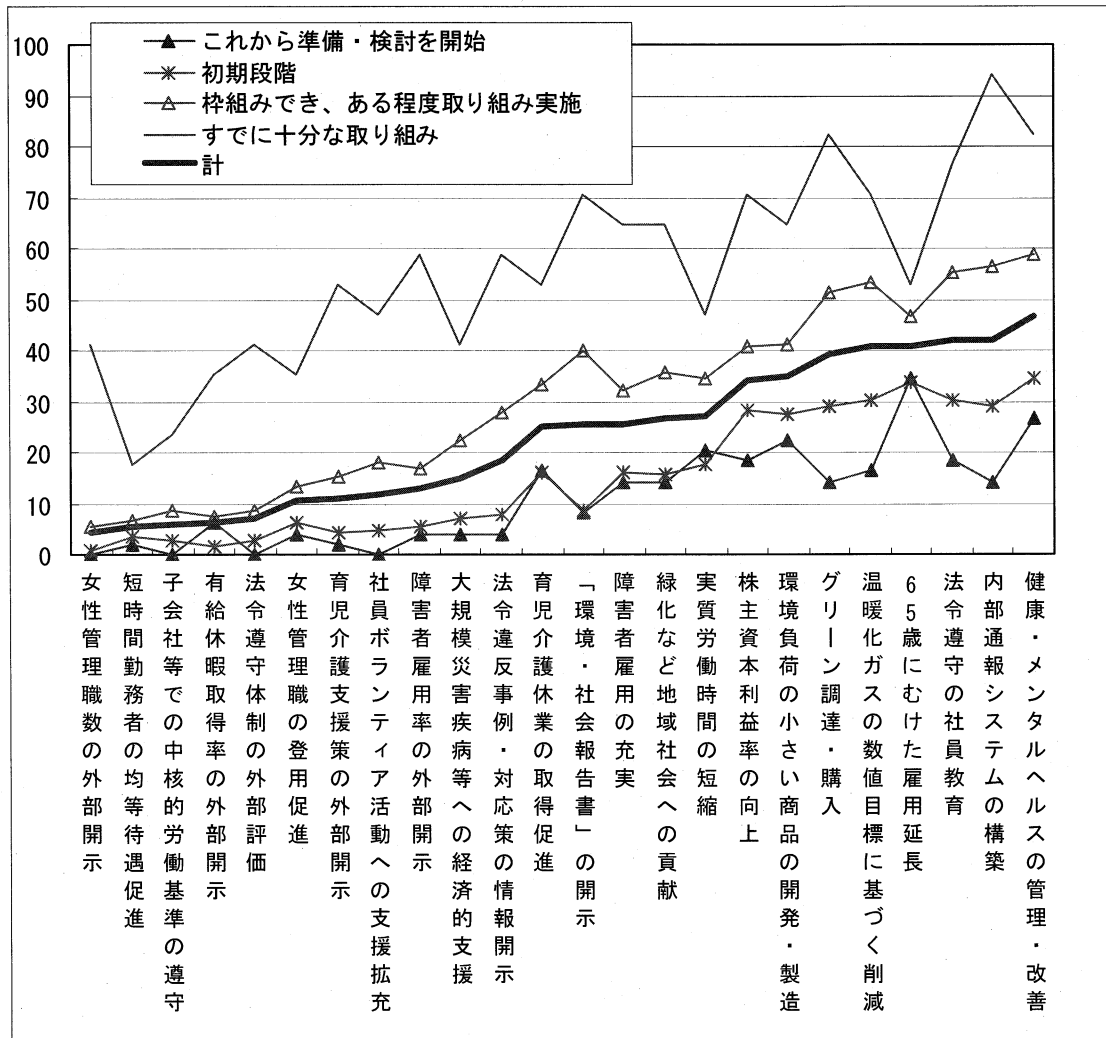
取り組みの深化とともに取り組み件数が増えていくことは、ある意味あたりまえのことかもしれない。しかしここで指摘しておきたいのは、「社会的責任と考える」事項が取り組み深化とともに増大していく傾向も考え合わせると、現在の日本の企業によるCSRの取り組みは、活動テーマをしばってそれを追求するというやり方ではなく、取り組みの進行とともに「あれもこれも」といったふうに風呂敷が大きくなっていき、活動テーマをふやしていくやり方がとられているのではないかということである。

取り組み項目別に、さらにみていくことにしよう。図6-4は、24項目について、「総計」と取り組み段階別に、「熱心に取り組んでいる」比率を折れ線グラフでしめたものである。「総計」の「熱心に取り組んでいる」比率が低い項目順に、左から右へ項目を並び替えている。右側の項目ほど、多くの企業で取り組まれている項目ということになる。

もっとも多く取り組まれているのは、「健康・メンタルヘルス」で2位が「内部通報システムの構築」、以下「法令遵守の社員教育」、「65歳雇用延長」「温暖化ガス削減」が続いている。

「総計」の「熱心に取り組む比率」20%以下の、左側の11項目に着目すると、そのうち5件までが情報開示関連（法令違反事例、障害者雇用率、育児介護支援策、有給休暇取得率、女性管理職数）となっている。

図6-4 取り組み段階別の「熱心にとりくんでいる」比率

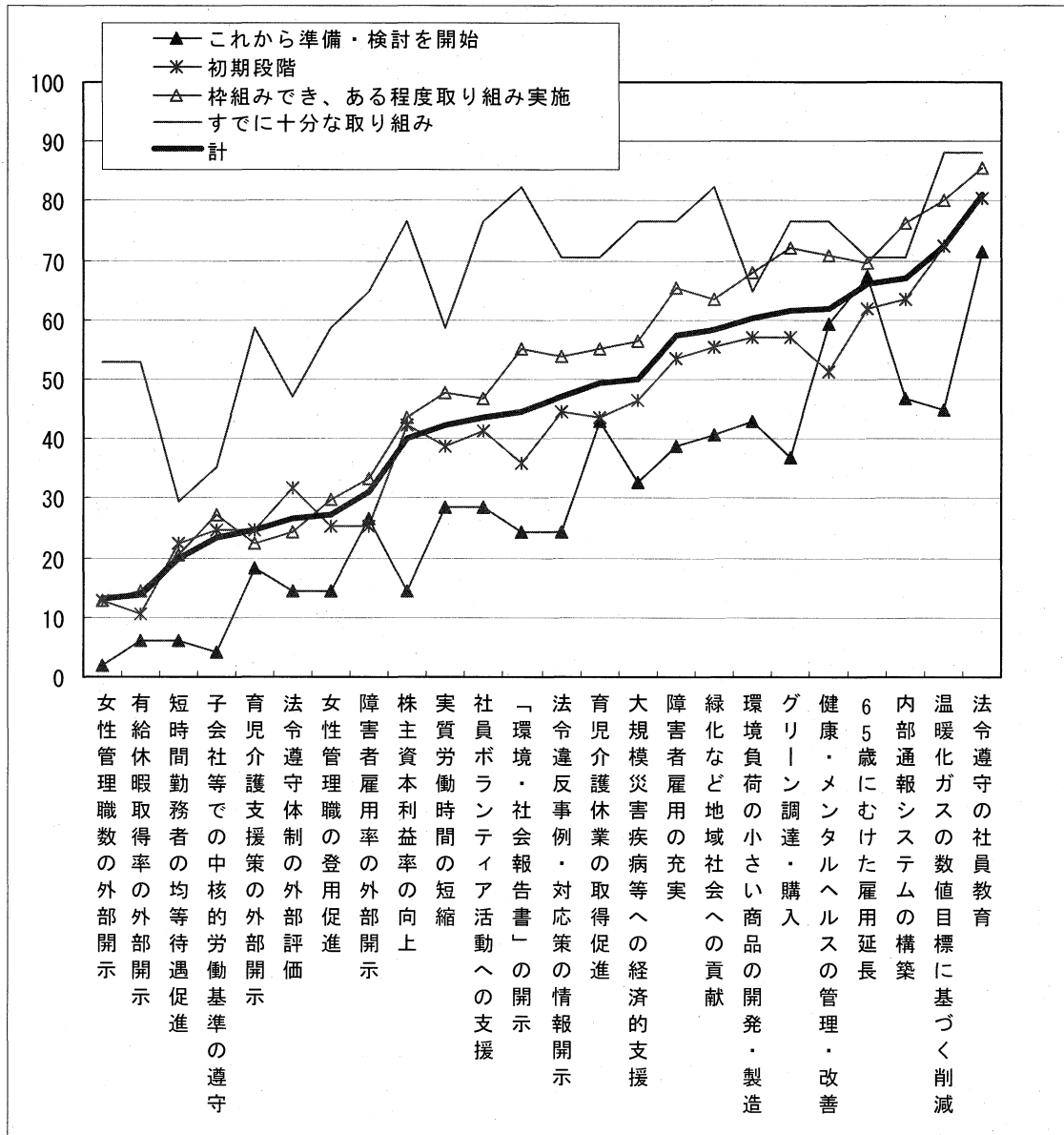


注目すべきは、5本の折れ線が、あまり交差することなく、右上がりの平行線をたどっていることである。若干例外的なのは、右から4番目の「65歳に向けた雇用延長」で、5本の線が近接するポイントとなっている。これは、この問題が春闘でも主要な要求項目となり、CSRとは無関係に取り組んでいる企業が多いことによると思われる。

「交差することがない平行線」の意味は、すべての項目について、取り組みの浅い企業で熱心に取り組む比率が小さく、先進的な企業で比率が高いということである。いいかえるなら、CSRの取り組みが進展すると、程度の差はあれ、すべての項目について取り組みが行われるようになるわけである。

図6-5は、同じ方法で、全項目の「社会的責任と考える」比率をみたものである。項目の順位は、図6-4と大きくかわらない。また図6-4ほどクリアではないものの、ほぼ同様の平行線の傾向となっている。つまり先進的な企業においては、特定のテーマに限らず、すべての問題について「社会的責任」と考える度合いが増すわけである。「総花的取り組み」といいいいかもしれない。

図6-5 取り組み段階別の「社会的責任」と考える比率



「総花的」と名付けたが、先進的な企業はそれぞれ環境重視型や、情報開示重視型など特徴をもったとりくみを行っているのではないかという反論も予想される。

これについては、多変量解析のクラスター分析という手法をもちいて、「環境重視型」「情報開示重視型」等のタイプ抽出を試みてみたところ、失敗に終わった。抽出できたタイプは、「多くの課題に取り組んでいる企業」と「とりくんでいない企業」にとどまった。

つぎに、労働関連のCSR項目の特徴をみておこう。表6-1と表6-2のアミカケした8項目がそれである。24項目の中での順位に着目すると、「65歳に向けた雇用延長」と「健康・メンタルヘルスの改善」の2項目については高い順位にあるが、それ以外の6項目については、「熱心に取り組む」「社会的責任と考える」の二つの順位とも、「中の下」ともいうべきところに位置している。

もうひとつは、取り組みの深化とともに、順位をさげる項目が多くなっている事実にも着目しておきたい。右端に「順位変動」という欄を設けているが、これは、「検討開始段階の順位と初期段階の順位の中央値」マイナス「ある程度実施段階の順位と十分な取り組み段階の順位の中央値」という算式で計算した値で、プラスの数字なら取り組み深化とともに順位が上がることを意味し、マイナスなら順位が下がることを意味している。6項目の順位変動に着目すると、表6-1の「熱心に取り組む」では、4項目（女性管理職の登用促進、育児介護取得促進、実質労働時間の短縮、短時間勤務者均等待遇）が順位を下げている。また表6-2「社会的責任と考える」比率でも、4項目（育児介護取得促進、実質労働時間の短縮、短時間勤務者均等待遇、障害者雇用）が順位を下げている。「取り組まれなくなった」ということではもちろんないが、優先順位は下がる傾向となっている。

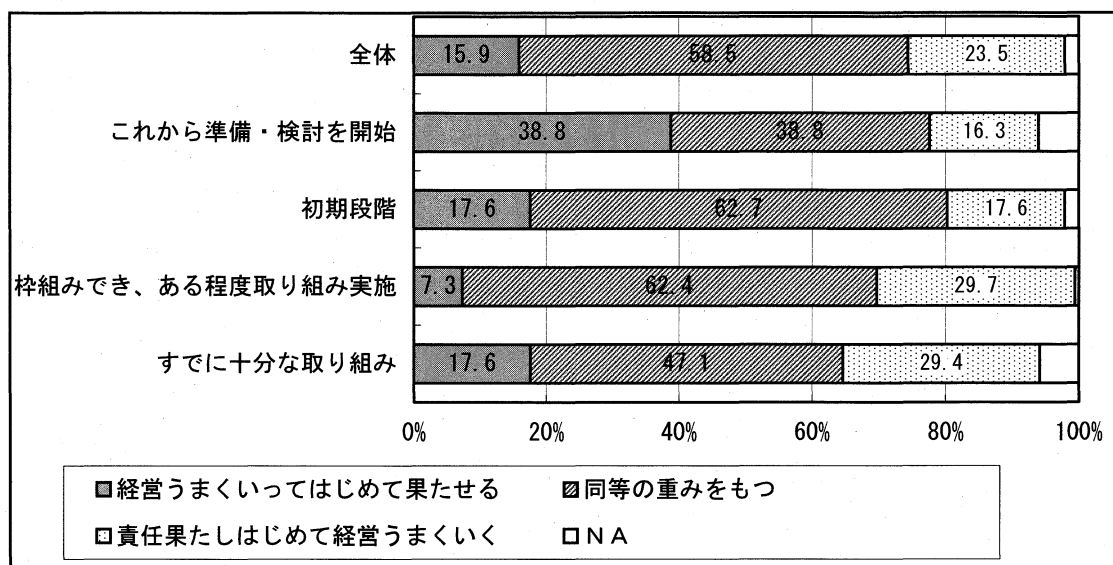
## 7. CSRと企業経営の関係

多い見解は「経営がうまくいくことと、企業の社会的責任を果たすこととは同等の重みをもつ」

CSRの取り組み段階別では、「企業の社会的責任を果たして、はじめて経営もうまくいく」の見解が増大傾向

CSRと企業経営の関係について質問を行った。回答は、「①経営がうまくいって、はじめて企業の社会的責任をはたすことができる、②経営がうまくいくことと、企業の社会的責任を果たすこととは同等の重みをもつ、③企業の社会的責任を果たして、はじめて経営もうまくいく」の三つの選択肢からひとつを選ぶ方式である。回答結果は、図7-1のとおりである。

図7-1 取り組み段階別に見た「CSRと企業経営の関係」



まず全体の傾向を見ると、もっとも多い回答は「経営がうまくいくことと、企業の社会的責任を果たすこととは同等の重みをもつ」の58.5%である。2番目が「企業の社会的責任を果たして、はじめて経営もうまくいく」で23.5%、そして3番目が「経営がうまくいって、はじめて企業の社会的責任をはたすことができる」の15.9%である。

「経営がうまくいって、はじめて企業の社会的責任をはたすことができる」の回答がわずか15.9%であり、「企業の社会的責任を果たして、はじめて経営もうまくいく」の回答よりも少なくなっていることにまず注目したい。「CSRをテーマとするアンケート調査であることからくる、タテマエ的な回答」という側面があることは否定できないが、それでも日本の企業にとってのCSRが、「余裕ある企業のメセナ活動」という段階を抜け出した、ひとつの証左であるように思われる。

企業規模ごと、上場非上場ごとに集計を行っても、回答はさほど変わらない。上記の事実は、日本の企業全体にいえることと思われる。

図7-1では、CSR取り組み段階別の集計値も記載している。注目すべきは、「企業の社会的責任を果たして、はじめて経営もうまくいく」の見解が、CSRの取り組み深化とともに比率を増していくことである。「これから準備・検討を開始」段階では16.3%、「初期段階」では17.6%であったものが、「枠組みでき、ある程度取り組み実施」の段階では29.7%と一挙に12ポイント比率を増大させている。

第2節では、「CSRへの取り組み段階が進行するとともに、重要な経営課題と認識する比率が上昇していく傾向」を指摘したが、ほぼ同じ意味合いのことがこの設問でも発見することができる。

「重要性の認識深化」と「CSRの実践」がスパイラル的に進行しているのである。

## 8. CSRのための社内体制

「法令違反をなくすための社内通報システム」の普及率が高い

有効な組織・制度では、「一般社員研修制度」、「専門部署」、「横断的なCSR委員会」の指摘が多い

### (1) 組織・制度の有無

CSR推進のための社内の組織・制度として、「①CSRを担当する専門部署、②社内横断的なCSR委員会、③CSRを主管する役員、④CSRのための常置労使委員会、⑤法令違反をなくすための社内通報システム、⑥一般社員の研修制度、⑦社内通報・外部告発を行う社員の保護規定、⑧社員提案制度、⑨取引先などに対する定期的研修会」の9項目をあげ、存在しているものを選んでもらう形式で質問を行った。その回答結果は、表8-1の通りである。CSRの準備段階にある企業と、実績ある企業とでは相当に異なった結果になることが想定されるので、表8-1では「全体」の他に、CSR取り組み段階別の集計値もあわせて掲載している。表のなかの数字は、「組織・制度あり」回答の比率（%）である。

表8-1 CSR取り組み段階別にみた「組織・制度の有無」  
「組織・制度がある」と答えた企業の比率を%表示

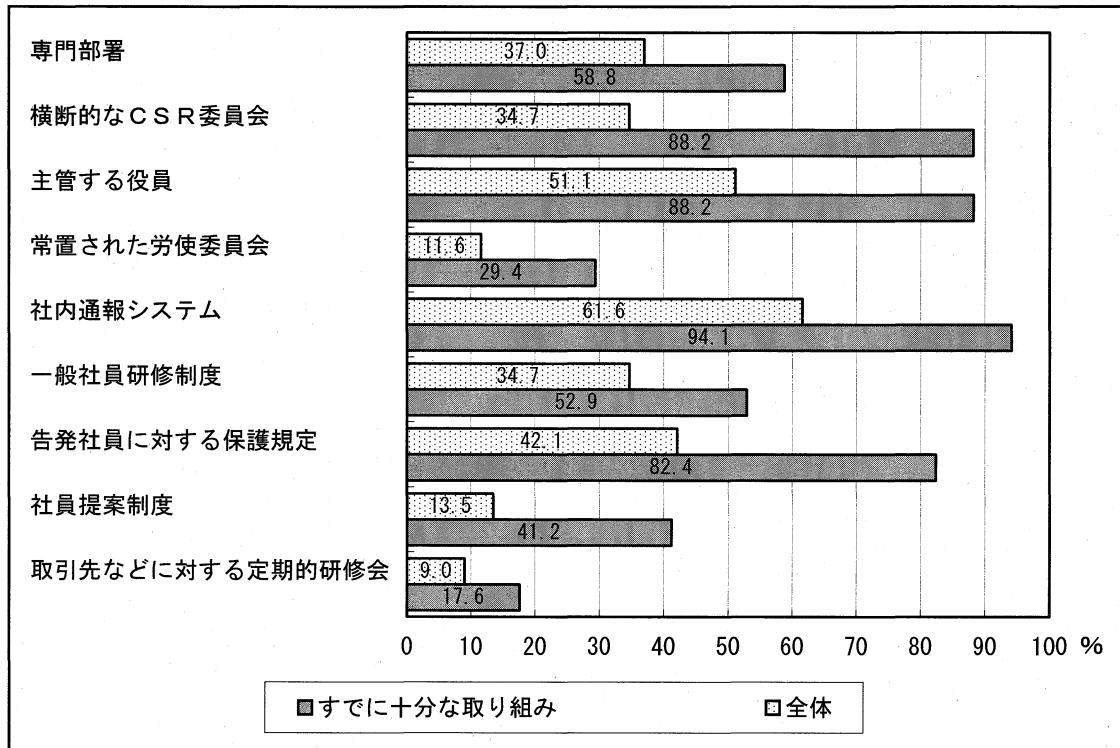
	全体	これから準備・検討を開始	初期段階	枠組みでき、ある程度取り組み実施	すでに十分な取り組み
社数	378	49	142	165	17
＜組織・制度がある企業の比率 %＞					
専門部署	37.0	10.2	28.9	48.5	58.8
横断的なCSR委員会	34.7	6.1	17.6	52.1	88.2
主管する役員	51.1	14.3	43.7	64.2	88.2
常置された労使委員会	11.6	4.1	9.9	13.3	29.4
社内通報システム	61.6	30.6	53.5	74.5	94.1
一般社員研修制度	34.7	10.2	21.8	50.9	52.9
告発社員に対する保護規定	42.1	10.2	38.0	50.3	82.4
社員提案制度	13.5	8.2	9.9	13.9	41.2
取引先などに対する定期的研修会	9.0	2.0	4.9	13.3	17.6

まず「全体」をみていくと、もっとも普及しているのは「法令違反をなくすための社内通報システム」で、61.6%である。ついで「主管する役員」の51.1%、他に「専門部署」、「横断的なCSR委員会」、「一般社員研修制度」、「告発社員に対する保護規定」が30%を超える普及率となっている。「常置労使委員会」は11.6%と低い普及率にとどまっている。

つぎに「CSRですでに十分な取り組み」段階にある企業についてみてみよう。図8-2で「全体」と対照させているが、当然のことながら、九つの組織・制度いずれも「全体」をうわま

わる普及率となっている。最高は「法令違反をなくすための社内通報システム」で94.1%、他に「横断的なCSR委員会」、「主管する役員」「告発社員に対する保護規定」が80%をこえる普及率となっている。「一般社員研修制度」は52.9%、「常置労使委員会」は29.4%にとどまっている。

図8-2 CSRのための組織・制度の「あり」の比率



## (2) CSRに有効な組織・制度

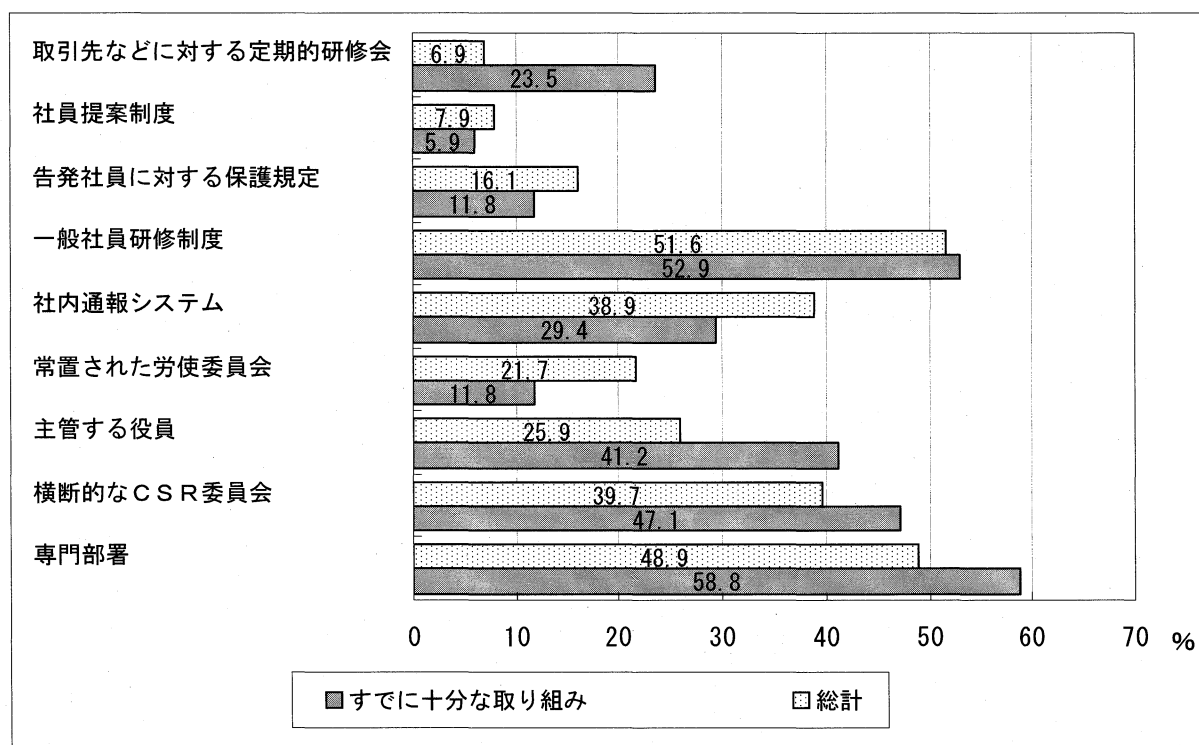
設問では、組織・制度の有無の他に、「組織・制度の有無に関わらず、最も有効であると思われる仕組みを三つまであげてください」という聞き方でも質問を行っている。回答結果は表8-3のとおりである。また図8-4は、「すでに十分な取り組み」の企業の回答傾向を「全体」と対比させたものである。



表8-3 取り組み段階別にみた「CSRに有効な組織・制度」  
「有効」と答えた企業の比率を%表示

	総計	これから準備・検討を開始	初期段階	枠組みでき、ある程度取り組み実施	すでに十分な取り組み
社数	378	49	142	165	17
＜組織・制度がある企業の比率 %＞					
専門部署	48.9	26.5	52.1	50.9	58.8
横断的なCSR委員会	39.7	32.7	38.7	43.0	47.1
主管する役員	25.9	10.2	28.9	26.7	41.2
常置された労使委員会	21.7	30.6	24.6	17.0	11.8
社内通報システム	38.9	30.6	33.8	46.7	29.4
一般社員研修制度	51.6	42.9	53.5	53.3	52.9
告発社員に対する保護規定	16.1	16.3	19.0	14.5	11.8
社員提案制度	7.9	14.3	9.2	5.5	5.9
取引先などに対する定期的研修会	6.9	8.2	4.9	6.7	23.5

図8-4 CSRのための有効な組織・制度



まず「全体」に着目すると、有効の回答がもっとも多かった項目は「一般社員研修制度」で51.6%、2番目が「専門部署」で48.9%、他に「横断的なCSR委員会」、「主管する役員」「常置労使委員会」が20%以上の比率となっている。

「CSRですでに十分な取り組み」段階にある企業についてみると、「全体」との対比では、「一般社員研修制度」はほぼ同じ、「専門部署」、「横断的なCSR委員会」、「主管する役

員」については、「全体」よりも高い数字となっている。この3項目については、CSRの取り組みを進めるとともに、その有効性が高まっていくということであろう。

逆に「全体」よりも数字が低くなっているのは、「社員提案制度」「告発社員に対する保護規定」「社内通報システム」「常置労使委員会」である。いずれも一般社員、労働組合がCSRにかかわるための制度である。これらの制度がCSRの取り組みの進行とともに有効性の認識が下がるということは、CSR活動が「専門部署」のようなプロ集団に担われる活動へと変化していることが考えられる。

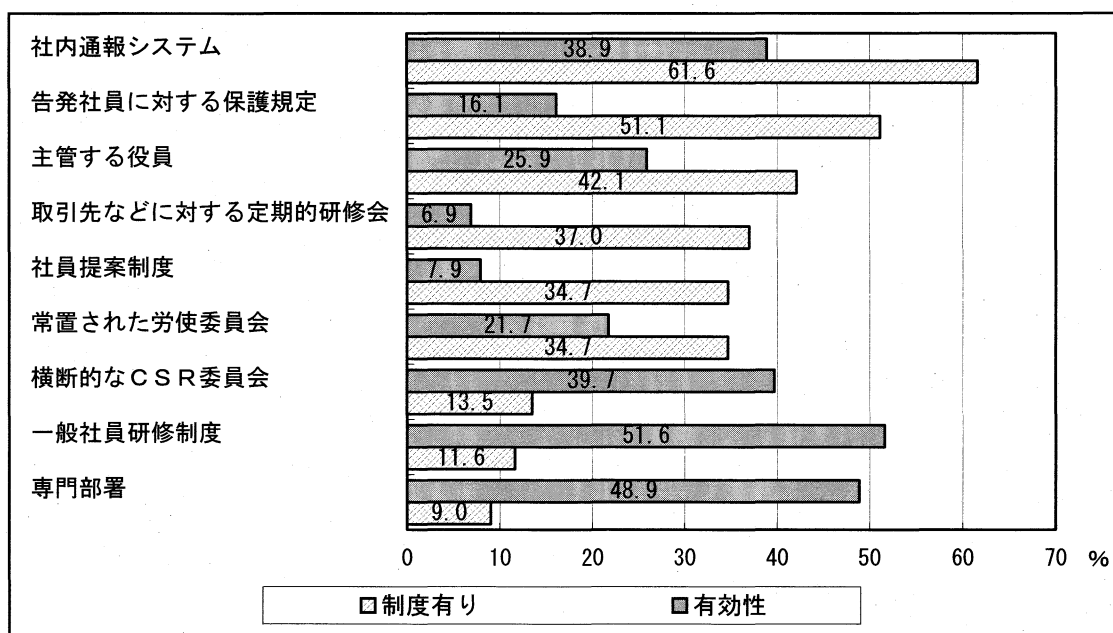
また「常置労使委員会」については、労働組合を対象とした調査では、きわめて有効性ある制度という回答結果となっている。そのギャップの原因は、今後解明していかなければならない問題と考えられる。

### (3) 存在する制度と有効な制度のギャップ

「制度の有無」と「有効な制度」の間にギャップがあることにも注目しておきたい。図8-5は、「全体」について、「組織・制度あり」の比率と「CSRに有効」の回答比率を対照させたものである。図では九つの項目を、制度の普及率順に並べ替えてあるが、「有効性」に着目すると、下の方の項目、つまり普及率の低い項目の方がより「有効性あり」と考えられているのである。多少極端な言い方であるが、普及率と有効性は逆相関しているのである。

もっとも有効性ありと考えられているのは、「専門部署」と「一般社員研修制度」であり、いずれもコストと時間を要する制度である。それが理由となって、有効と考えられながらも普及率が低いとも考えられる。

図8-5 存在する制度と有効な制度



## 9. CSRの障がいとなっていること

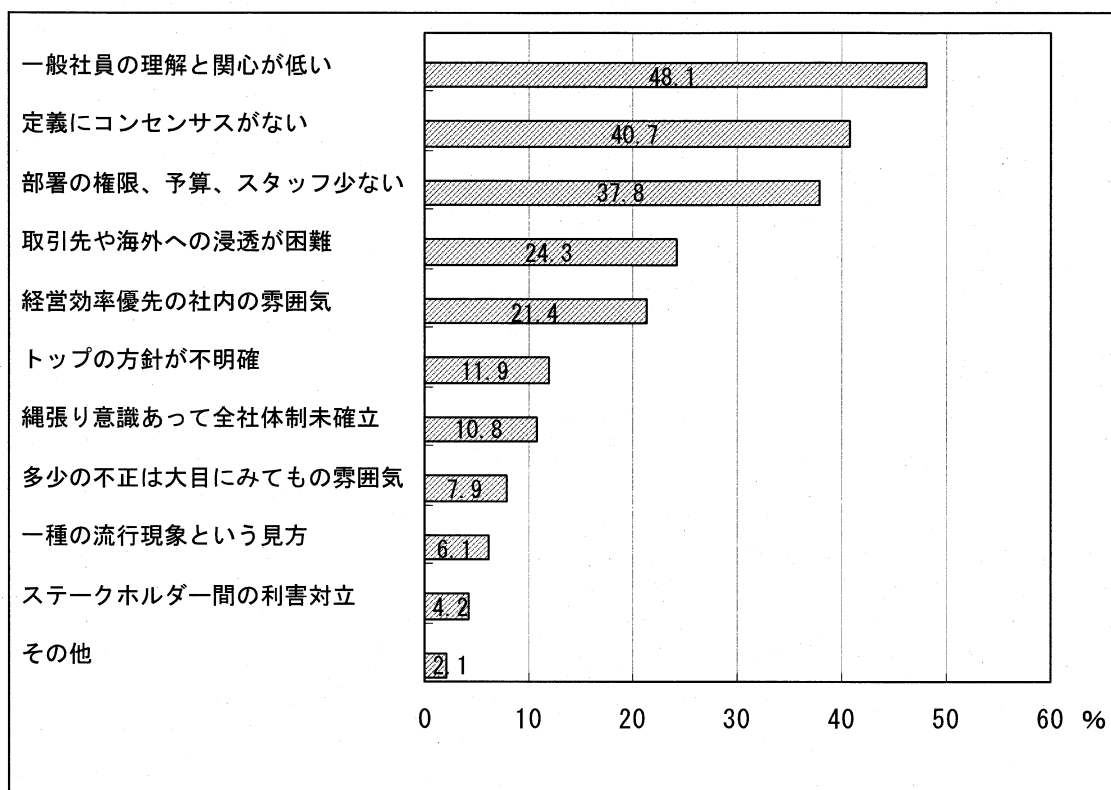
多くの企業が「一般社員の理解と関心が低い」、ついで「定義にコンセンサスがない」を指摘  
 取り組みがすすんでいる企業では、上記項目は低下し、代って「取引先や海外への浸透が困難」が  
 増大

「企業の社会的責任を果たしていくうえで、現在障がいとなっていること」を、「企業の社会的責任とは何かについて、社内にコンセンサスがないこと」など列挙した11項目のなかから、該当するものすべてを選択する方式で質問を行った。回答結果は表9-1のとおりである。前問と同様、CSRの進行段階によって相当に回答傾向は異なるので、進行段階別の集計も掲載しているが、まず「全体」に着目してみよう。図9-2は、比率の多い順番に項目を並び替えたものである。

表9-1 CSRの障がい点

	総計	これから準備・検討を開始	初期段階	枠組みでき、ある程度取り組み実施	すでに十分な取り組み
社数	378	49	142	165	17
<障がいと回答した企業の比率 %>					
定義にコンセンサスがない	40.7	69.4	54.9	24.2	5.9
縄張り意識あって全社体制未確立	10.8	10.2	14.1	9.1	5.9
部署の権限、予算、スタッフ少ない	37.8	49.0	44.4	30.9	23.5
一般社員の理解と関心が低い	48.1	51.0	53.5	43.6	35.3
経営効率優先の社内の雰囲気	21.4	26.5	28.9	15.8	5.9
トップの方針が不明確	11.9	26.5	16.9	4.8	0.0
多少の不正は大目にみてもの雰囲気	7.9	8.2	8.5	8.5	0.0
一種の流行現象という見方	6.1	6.1	6.3	5.5	5.9
ステークホルダー間の利害対立	4.2	6.1	4.9	2.4	11.8
取引先や海外への浸透が困難	24.3	6.1	18.3	32.1	47.1
その他	2.1	4.1	0.7	3.0	0.0

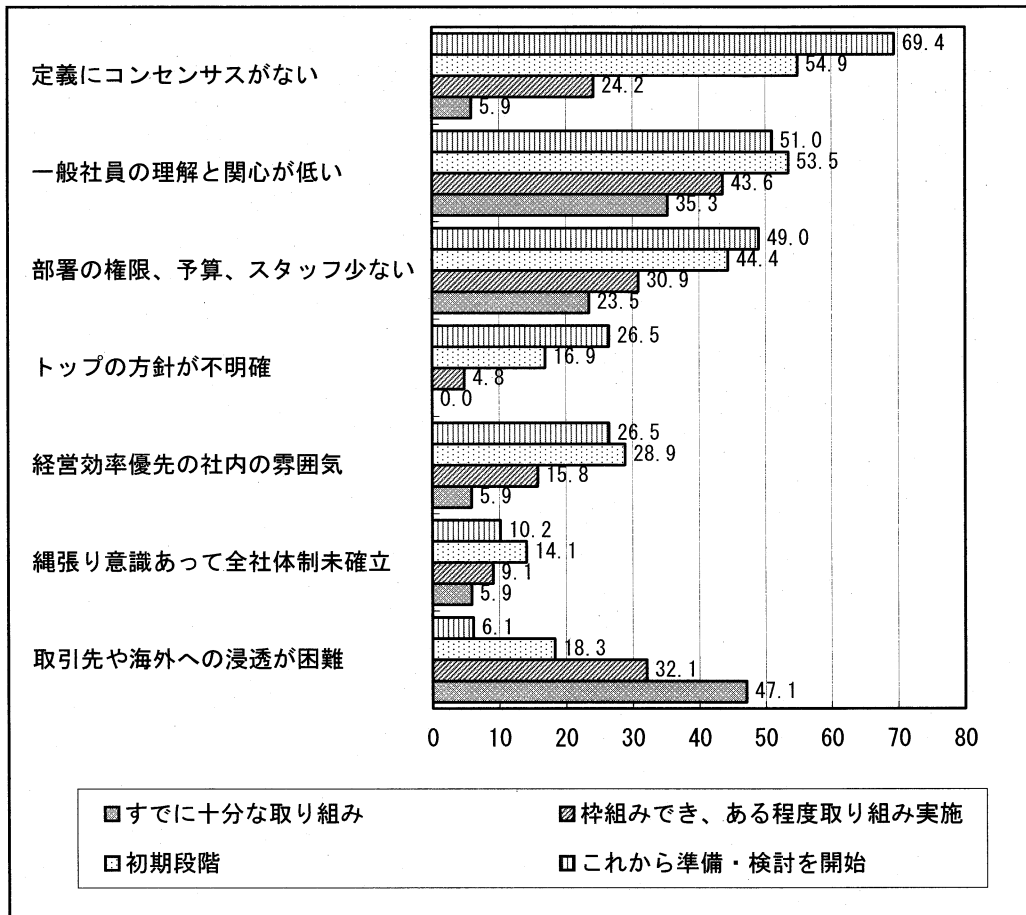
図9-2 CSRの障がいとなっているもの



「障がい」としてもっとも多くの企業があげたものは「一般社員の理解と関心が低い」で、48.1%である。ついで「定義にコンセンサスがない」40.7%、「部署の権限、予算、スタッフ少ない」37.8%、「取引先や海外への浸透困難」24.3%、「経営効率優先の社内の雰囲気」21.4%と続いている。「トップの方針が不明確」「縄張り意識あって全社体制未確立」「多少の不正は大目にみてもの雰囲気」「一種の流行現象という見方」「ステークホルダー間の利害対立」をあげる企業は、ほぼ1割ないしそれ以下で少ない。

表9-3は、七つの項目について、CSRの取り組みが深化するとともに「障がい点」がどのように変わっていくかをみたものである。

図9-3 取り組み段階別ごとの「CSRの障がい」



全般的にいえることは、当然のことながら、取り組みの深化とともに「障がい」と認識する比率が減少していくことである。もっとも顕著であるのは「定義にコンセンサスがない」である。この点は、「これから準備・検討を開始」の段階ではもっとも高い比率（69.4%）で「障がい」と認識されていた項目であるが、取り組みの深化とともに激減傾向をたどり、「すでに十分な取り組み」の段階では5.9%である。「トップの方針が不明確」の問題も、当初の26.5%からゼロ%に激減している。「部署の権限、予算、スタッフ少ない」「経営効率優先の社内の雰囲気」の問題も、徐々に「障がい」とは認識されなくなっていくようである。

「一般社員の理解と関心が低い」の問題は、取り組み深化とともに減少には向かいつつある傾向は示しているものの、減少のペースは他の問題と比べるとときわだって遅い。「すでに十分な取り組み」段階の企業でも、35.3%の企業が「障がい」と認識しており、これはつぎにみる「取引先や海外への浸透が困難」につぐ2番目の多さである。

他の項目とは逆に、取り組みの深化とともに比率を増大させているのが「取引先や海外への浸透困難」である。当初6.1%であったものが、「すでに十分な取り組み」段階では47.1%と激増傾向をたどっている。おそらくこの問題は、社内体制が整った後の第2段階の障がい点なのであろう。

## 10. 労働組合に期待する役割

97.4%の企業がCSRを取り組んでいく上で労働組合の役割を期待

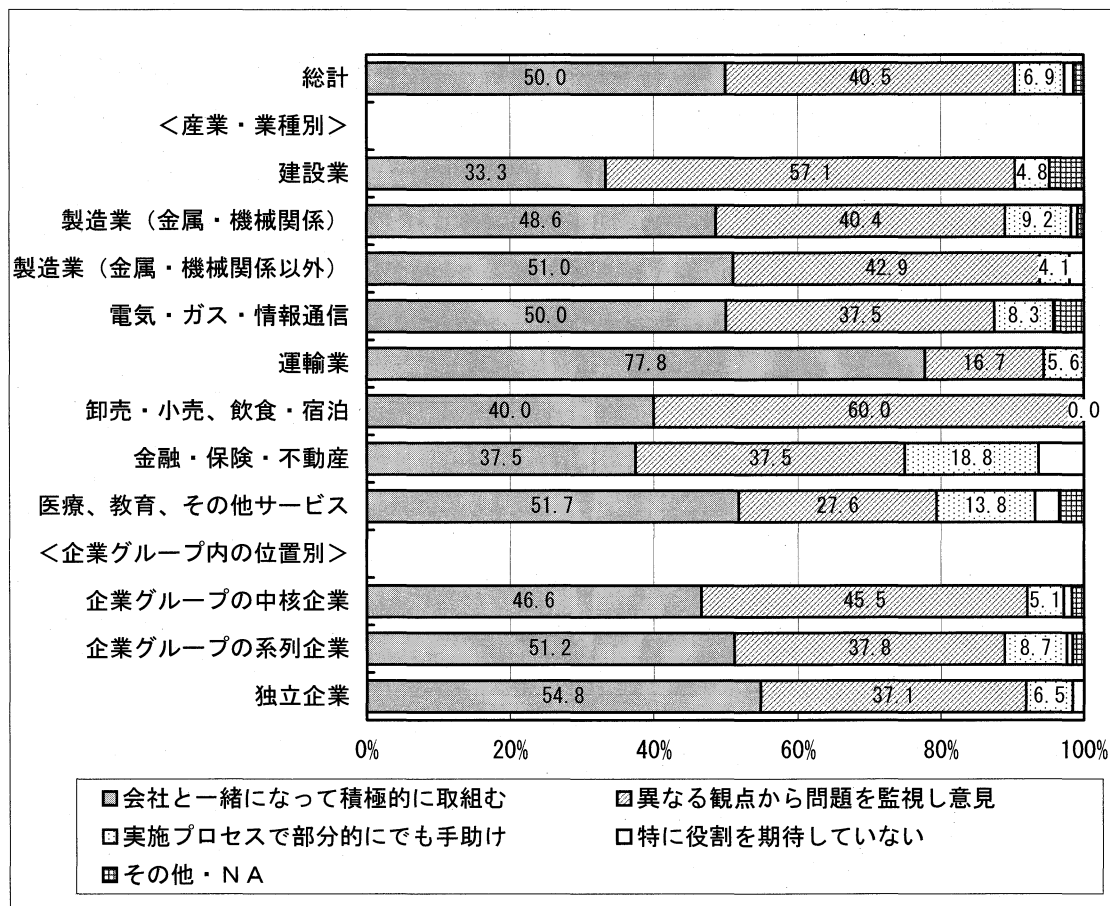
具体的には、「会社と一緒に頑張って積極的に取り組む」、「異なる観点から問題を監視し、適切な意見を出してくれること」と二分

「CSRに取り組んでいくうえで、労働組合に期待している役割は何か」という質問を行った。回答は「①一緒に頑張って積極的に取り組んでくれること、②会社とは異なる観点から問題を監視し、適切な意見をだしてくれること、③企業の社会的責任の実施プロセスで、部分的にでも手助けしてくれること、④特にこれといった役割を期待していない、⑤その他」の五つの選択肢からひとつを選ぶ形式である。回答結果は表10-1のとおりであり、図10-2はそれをグラフ化したものである。

表10-1 労働組合に期待する役割

	社数	回答別比率 (%)					
		会社と一緒に頑張って積極的に取り組む	異なる観点から問題を監視し意見	実施プロセスで部分的にでも手助け	特に役割を期待していない	その他	NA
計	378	50.0	40.5	6.9	1.3	0.3	1.1
<産業・業種別>							
建設業	21	33.3	57.1	4.8	0.0	0.0	4.8
製造業（金属・機械関係）	109	48.6	40.4	9.2	0.9	0.0	0.9
製造業（金属・機械関係以外）	98	51.0	42.9	4.1	2.0	0.0	0.0
電気・ガス・情報通信	24	50.0	37.5	8.3	0.0	4.2	0.0
運輸業	36	77.8	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0
卸売・小売、飲食・宿泊	40	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険・不動産	16	37.5	37.5	18.8	6.3	0.0	0.0
医療、教育、その他サービス	29	51.7	27.6	13.8	3.4	0.0	3.4
<企業グループ内の位置別>							
企業グループの中核企業	178	46.6	45.5	5.1	1.1	0.6	1.1
企業グループの系列企業	127	51.2	37.8	8.7	0.8	0.0	1.6
独立企業	62	54.8	37.1	6.5	1.6	0.0	0.0

図10-2 労働組合に期待する役割



「全体」の回答をみると、まず「特にこれといった役割を期待していない」の回答が1.3%ときわめて少ないことが注目される。「その他」と「NA」の合計も1.4%にすぎず、97.4%もの企業が、何らかの役割を労働組合に期待しているわけである。調査票が労働組合経由で企業の担当者に渡されたという事情から、この回答結果は多少割り引いて受けとめなければならないと思われるが、それでも大多数の企業で「CSRの取り組みに、労働組合の協力は不可欠」と考えられていることはたしかであろう。

本章の4節でCSR行動基準作成に際して、労働組合の意見をきいた企業は13.6%にとどまっていたことを指摘した。それとの整合性も気になるところであるが、「意見は聞かないが説明は行った」が66.8%に達し、また当初は立ち後れていた労働組合のCSRへの取り組みも、次第に体制が整えられつつある証として理解しておきたい。

ではどんな役割が期待されているのか。もっとも多い回答は「一緒になって積極的に取り組んでくれること」で50.0%、ついで「会社とは異なる観点から問題を監視し、適切な意見をだしてくれるこ

と」の40.5%で、「企業の社会的責任の実施プロセスで、部分的にでも手助けしてくれること」は6.9%で少ない。

グループ内での位置別に傾向をみると、「グループの中核企業」では「会社とは異なる観点から問題を監視し、適切な意見をだしてくれること」が相対的に多く、比較的規模が小さい「独立企業」では「一緒になって積極的に取り組んでくれること」が相対的に多くなっている。

産業・業種別にみると、「運輸業」で「一緒になって積極的に取り組んでくれること」が多く、「卸売・小売、飲食・宿泊業」では「会社とは異なる観点から問題を監視し、適切な意見をだしてくれること」が多くなっている。この相違は、すでに述べたように、産業・業種特性よりも、その産業の労働者を組織している労働組合の考え方の違いからくるものと思われる。

## 11. 経営をめぐる最近の動向

「株主重視の経営になっている」との判断については、全体では否定派が多いが、上場企業に限定すると、賛成派の方が多い

取り組みが進んでいる企業では、「株主重視の経営になっている」との判断への賛成派が多い

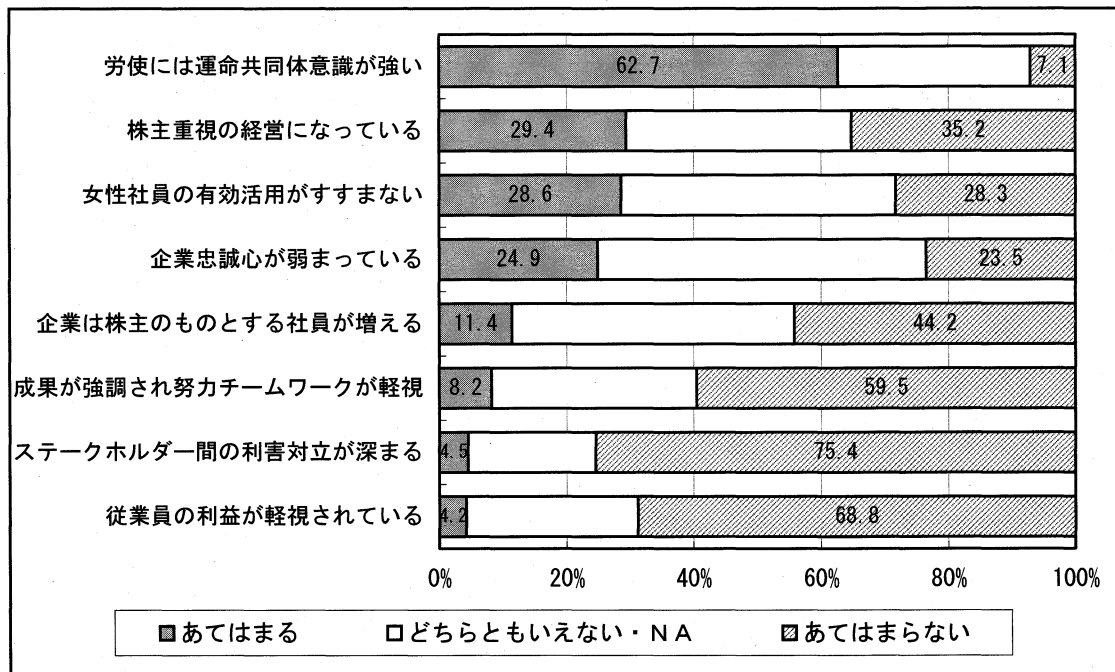
「企業は株主のものである、とみる社員が増えている」など最近の経営をめぐる8つのトピックを提示し、それが「①あてはまる、②あてはまらない、③どちらともいえない」のどれに該当するかをきいてみた。表11-1はその結果をまとめたものである。

表11-1 経営をめぐる最近の傾向

	企業は株主のものとする社員が増える	女性社員の有効活用がすすまない	成果が強調され努力がチームワークが軽視	ステークホルダー間の利害対立が深まる	株主重視の経営になっている	従業員の利益が軽視されている	労使には運命共同体意識が強い	企業忠誠心が弱まっている
＜「あてはまる」の回答比率＞								
総計	11.4	28.6	8.2	4.5	29.4	4.2	62.7	24.9
上場・千人以上	19.5	30.5	4.2	2.5	46.6	1.7	75.4	22.9
非上場・千人以上	9.6	32.7	9.6	1.9	26.9	3.8	61.5	21.2
上場・千人未満	10.0	22.5	20.0	7.5	27.5	10.0	52.5	27.5
非上場・千人未満	5.5	27.6	8.3	6.9	17.9	5.5	57.2	29.0
＜「あてはまらない」の回答比率＞								
総計	44.2	28.3	59.5	75.4	35.2	68.8	7.1	23.5
上場・千人以上	26.3	30.5	66.1	81.4	20.3	77.1	4.2	27.1
非上場・千人以上	51.9	19.2	51.9	69.2	38.5	69.2	5.8	30.8
上場・千人未満	37.5	25.0	40.0	70.0	17.5	57.5	10.0	17.5
非上場・千人未満	57.2	31.0	62.8	75.9	51.0	64.8	9.7	20.0



図11-2 経営をめぐる最近の傾向 肯定と否定の対比図(企業計)



「全体」についての回答傾向をみてみよう。図11-2にそれを、「あてはまる」比率が高い順に並べている。まず「労使には運命共同体意識が強い」という命題については、62.7対7.1と、圧倒的に肯定派が強かった。

ついで肯定意見が多いのは、「株主重視の経営になっている」、「女性社員の有効活用が進まない」、「企業忠誠心が弱まっている」の三命題であるが、これについては否定派もほぼ同じ程度存在している。賛否が相半ばしている命題とってよいだろう。

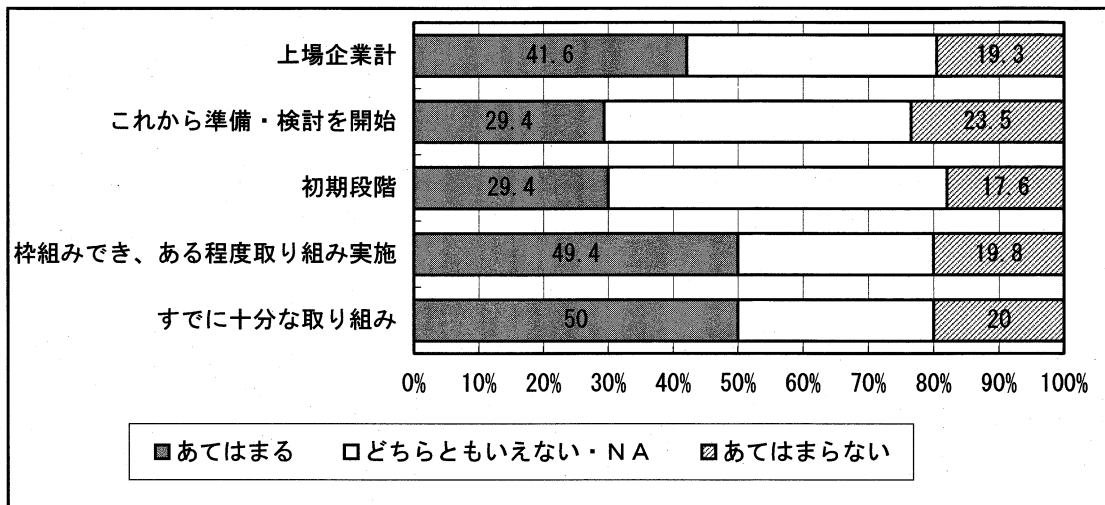
ただし「株主重視の経営になっている」については、上場企業に限定して集計を行うと、肯定派41.6%、否定派19.3%と、肯定派が相当に多くなる。

「企業は株主のものとする社員が増える」、「成果が強調され努力チームワークが軽視」、「ステークホルダー間の利害対立が深まる」、「従業員の利益が軽視されている」の四つについては、否定派が断然多い傾向となっている。とくに「企業は株主のものとする社員が増える」については、上場企業に限定しても否定派が多くなっている。

CSRとの関連では、「株主重視の経営になっている」肯定派比率と、CSRの取り組み段階が相関していることを発見することができた。つまり「株主重視の経営となっている」企業では、CSRの取り組みが先行しているのである。

これは「上場企業でCSR取り組みの進展が早い」という事実の反映であるのかもしれない。そこで上場企業161社に限定して集計を行ってみた。図11-3がそれである。

図11-3 上場企業CSR取り組み段階別の「株主重視の経営になっているか」



肯定派比率に着目すると、上場企業計では41.6%であるのに、「準備・検討段階」と「初期段階」ではともに29.4%と平均を10ポイント以上下まわっている。逆に「ある程度実施の段階」「十分な取り組み段階」の企業ではともに50%前後の肯定派比率である。上場企業に限定して集計をおこなっても、両者の間に相関関係が存在することは明らかであろう。

## 12. 2004年度の経営、労働指標

回答企業の2000年以降の経営状況は、売上高微増、営業利益と株主利益率は急回復、正社員数減、非正社員数急増、人件費総額微減

経営指標とCSR取り組み状況との間には、関連性は見いだせない

「①売上高、②営業利益、③株主資本利益率、④正社員数、⑤非正社員数、⑥人件費総額」の6つについて、2000年度を100とした2004年度の指標を聞いてみた。その回答内容は、表12-1のとおりである。

表12-1 2004年度の経営指標

	社数	平均の2004年度指数 (2000年度=100)					
		売上高	営業利益	株主資本利益率	正社員数	非正社員	人件費総額
総計	378	106.4	168.0	178.9	91.5	190.5	96.4
<企業グループでの位置別>							
企業グループの中核企業	178	107.5	183.1	181.7	89.5	178.3	95.8
企業グループの系列企業	127	104.6	151.8	173.1	93.4	234.3	95.7
独立企業	62	106.8	140.2	162.4	93.4	151.9	99.5
<企業規模別>							
1000人以上	170	106.2	132.9	171.6	90.5	254.0	95.5
1000人未満	189	106.8	199.8	188.6	92.1	141.0	96.8

「全体」の指標平均値をみていくと、売上高106.4、営業利益168.0、株主利益率178.9、正社員数91.5、非正社員190.5、人件費総額96.4である。つまり売上高微増、営業利益と株主利益率は急回復、正社員数減、非正社員数急増、人件費総額微減という、2004年の日本経済の縮図のような結果となった。

企業グループ内での位置別で見ると、営業利益と株主利益率は、とりわけ中核企業で改善が著しく、非正社員は系列企業でもっとも大きな伸びを示している。企業規模別では、1000人未満企業の方が、営業利益回復の度合いが大きく、非正社員は1000人以上でより大きく増大していることがわかる。

これらの指標とCSR取り組み状況との関連は見いだすことができなかった。

(尾上友章 (株)コム情報センタ所長)

## IV. 集 計 表

1. 労働組合アンケート 集計表
2. 企業アンケート 集計表

# 1. 労働組合アンケート集計表

付表Ⅱ-1 業種

	計	建設業	機械製造業(金属・機械関係)	機械製造業(金属・機械関係以外)	電気・ガス・水道・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売	金融・保険・不動産	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	その他サービス業	NA		
計	558	5.7	29.9	23.5	4.5	1.8	10.4	12.0	4.1	1.4	0.4	0.4	5.6	0.4		
建設業	32	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
製造業(金属・機械関係)	167	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
製造業(金属・機械以外)	131	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
電気・ガス・情報通信	35	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	58	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
卸売・小売・飲食・宿泊	75	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0		
金融・保険・不動産	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療教育その他サービス	35	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	5.7	88.6	0.0		
NA	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100		
正社員数																
計	558	5.7	29.9	23.5	4.5	1.8	10.4	12.0	4.1	1.4	0.4	0.4	5.6	0.4		
100人未満	24	0.0	16.7	29.2	4.2	0.0	41.7	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0		
300人未満	99	7.1	27.3	28.3	7.1	1.0	13.1	6.1	4.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0		
1000人未満	165	4.8	29.1	19.4	1.8	0.6	9.1	18.2	4.8	1.8	0.6	1.2	7.9	0.6		
5000人未満	183	6.6	31.7	24.0	2.2	2.2	7.1	14.2	4.4	2.7	0.0	0.0	4.9	0.0		
5000人以上	73	6.8	37.0	24.7	9.6	5.5	6.8	2.7	4.1	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4		
NA	14	0.0	21.4	14.3	21.4	0.0	14.3	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0		
取り組みの有無																
計	558	5.7	29.9	23.5	4.5	1.8	10.4	12.0	4.1	1.4	0.4	0.4	5.6	0.4		
なんらかの形でとりくむ	334	4.8	28.1	23.1	5.1	2.1	11.1	12.3	5.1	1.8	0.3	0.6	5.1	0.6		
具体的活動無回答	224	7.1	32.6	24.1	3.6	1.3	9.4	11.6	2.7	0.9	0.4	0.0	6.3	0.0		
NA	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
産別組織																
計	558	5.7	29.9	23.5	4.5	1.8	10.4	12.0	4.1	1.4	0.4	0.4	5.6	0.4		
自動車総連	81	1.2	51.9	9.9	0.0	0.0	8.6	22.2	0.0	0.0	0.0	1.2	4.9	0.0		
JAM	75	0.0	86.7	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0		
電力総連	65	30.8	1.5	13.8	30.8	1.5	1.5	3.1	6.2	0.0	0.0	0.0	9.2	1.5		
UIゼンセン	61	0.0	3.3	49.2	1.6	1.6	0.0	31.1	1.6	6.6	0.0	0.0	4.9	0.0		
基幹労連	37	10.8	67.6	8.1	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	0.0		
電機連合	36	2.8	58.3	27.8	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0		
私鉄総連	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0		
JEC	26	3.8	3.8	88.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0		
サービス流通連合	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他製造業	46	0.0	19.6	76.1	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0		
その他運輸通信建設ガス	44	9.1	0.0	4.5	6.8	9.1	52.3	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	11.4	0.0		
その他金融、サービス	26	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	65.4	11.5	0.0	0.0	15.4	3.8		
NA	8	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0		

付表Ⅱ-2 資本金

付表Ⅱ-3 企業の形態

	付表Ⅱ-2 資本金								付表Ⅱ-3 企業の形態					
	計	中位数	平均値	5億未満	50億未満	200億未満	200億以上	NA	計	中核企業	企業グループの	企業グループの	独立企業	NA
計	558	37	257	26.7	27.4	19.0	19.7	7.2	558	41.9	34.1	21.9	2.2	
建設業	32	21	95	34.4	40.6	15.6	6.3	3.1	32	43.8	34.4	21.9	0.0	
製造業(金属・機械関係)	167	57	259	19.2	25.7	24.6	22.8	7.8	167	41.9	29.3	26.9	1.8	
製造業(金属・機械以外)	131	63	263	19.8	25.2	21.4	27.5	6.1	131	45.8	29.0	21.4	3.8	
電気・ガス・情報通信	35	191	1178	11.4	11.4	22.9	42.9	11.4	35	60.0	31.4	8.6	0.0	
運輸業	58	4	223	55.2	24.1	1.7	15.5	3.4	58	37.9	51.7	10.3	0.0	
卸売・小売、飲食・宿泊	75	24	58	30.7	40.0	20.0	4.0	5.3	75	45.3	29.3	25.3	0.0	
金融・保険・不動産	23	46	174	21.7	21.7	17.4	21.7	17.4	23	30.4	39.1	26.1	4.3	
医療教育その他サービス	35	5	41	45.7	28.6	11.4	5.7	8.6	35	14.3	54.3	22.9	8.6	
NA	2	28	23	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	2	50.0	50.0	0.0	0.0	
正社員数														
計	558	37	257	26.7	27.4	19.0	19.7	7.2	558	41.9	34.1	21.9	2.2	
100人未満	24	3	280	58.3	12.5	0.0	4.2	25.0	24	4.2	79.2	16.7	0.0	
300人未満	99	4	87	59.6	28.3	5.1	3.0	4.0	99	15.2	47.5	35.4	2.0	
1000人未満	165	20	36	31.5	42.4	15.2	3.0	7.9	165	28.5	41.8	27.3	2.4	
5000人未満	183	96	182	11.5	26.2	35.0	24.0	3.3	183	55.7	25.1	16.4	2.7	
5000人以上	73	258	1174	0.0	2.7	15.1	76.7	5.5	73	84.9	8.2	6.8	0.0	
NA	14	16	161	21.4	14.3	7.1	7.1	50.0	14	50.0	21.4	21.4	7.1	
取り組みの有無														
計	558	37	257	26.7	27.4	19.0	19.7	7.2	558	41.9	34.1	21.9	2.2	
なんらかの形でとらむ	334	47	326	25.4	23.1	21.6	23.4	6.6	334	47.0	34.1	16.5	2.4	
具体的活動無回答	224	28	151	28.6	33.9	15.2	14.3	8.0	224	34.4	33.9	29.9	1.8	
NA	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	
産別組織														
計	558	37	257	26.7	27.4	19.0	19.7	7.2	558	41.9	34.1	21.9	2.2	
自動車総連	81	39	168	21.0	34.6	19.8	18.5	6.2	81	39.5	39.5	18.5	2.5	
JAM	75	37	197	26.7	26.7	20.0	17.3	9.3	75	34.7	25.3	37.3	2.7	
電力総連	65	5	381	46.2	16.9	9.2	18.5	9.2	65	35.4	53.8	9.2	1.5	
UIゼンセン	61	75	185	18.0	26.2	29.5	24.6	1.6	61	60.7	14.8	24.6	0.0	
基幹労連	37	29	127	27.0	35.1	16.2	13.5	8.1	37	21.6	54.1	21.6	2.7	
電機連合	36	156	563	0.0	13.9	47.2	33.3	5.6	36	58.3	27.8	13.9	0.0	
私鉄総連	26	4	94	57.7	26.9	0.0	15.4	0.0	26	34.6	61.5	3.8	0.0	
JEC	26	65	215	15.4	30.8	19.2	30.8	3.8	26	65.4	15.4	19.2	0.0	
サービス流通連合	27	28	60	25.9	48.1	22.2	3.7	0.0	27	51.9	18.5	29.6	0.0	
その他製造業	46	48	274	26.1	21.7	21.7	23.9	6.5	46	37.0	28.3	28.3	6.5	
その他運輸通信建設ガス	44	23	616	31.8	36.4	4.5	20.5	6.8	44	47.7	27.3	20.5	4.5	
その他金融、サービス	26	39	159	23.1	23.1	15.4	19.2	19.2	26	30.8	42.3	26.9	0.0	
NA	8	3	22	37.5	0.0	12.5	0.0	50.0	8	12.5	50.0	25.0	12.5	

付表Ⅱ-4 正社員数

計	中位数	平均値	1 0 0 0 人未 満	3 0 0 0 人未 満	5 0 0 0 人未 満	5 0 0 0 人未 満	13.1	2.5	N A	計	中位数	平均値	1 0 0 0 人未 満	3 0 0 0 人未 満	5 0 0 0 人未 満	13.1	2.5	N A	付表Ⅱ-5 非正規社員数		
																			1 0 0 0 人未 満	3 0 0 0 人未 満	5 0 0 0 人未 満
計	558	932	3254	4.3	17.7	29.6	32.8	13.1	2.5	558	125	1104	4.7	35.5	21.0	24.4	14.5	N A	1 0 0 0 人未 満	3 0 0 0 人未 満	5 0 0 0 人未 満
建設業	32	1333	2403	0.0	21.9	25.0	37.5	15.6	0.0	32	57	64	15.6	59.4	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業(金属・機械関係)	167	1207	4019	2.4	16.2	28.7	34.7	16.2	1.8	167	129	478	3.6	35.3	24.6	21.6	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業(金属・機械以外)	131	945	2175	5.3	21.4	24.4	33.6	13.7	1.5	131	99	411	3.1	35.9	22.9	15.3	22.9	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・情報通信	35	2500	12780	2.9	22.9	11.4	22.9	31.4	8.6	35	85	4020	14.3	25.7	11.4	20.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	58	533	2961	17.2	22.4	25.9	22.4	8.6	3.4	58	82	341	5.2	51.7	20.7	15.5	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売・飲食・宿泊	75	936	1261	0.0	8.0	44.0	41.3	2.7	4.0	75	342	3815	0.0	18.7	14.7	57.3	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険・不動産	23	956	2046	0.0	17.4	34.8	34.8	13.0	0.0	23	120	556	4.3	43.5	21.7	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療教育その他サービス	35	694	973	5.7	17.1	45.7	25.7	2.9	2.9	35	190	711	5.7	28.6	28.6	31.4	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
NA	2	5000	3930	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	2	400	1000	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員数	558	932	3254	4.3	17.7	29.6	32.8	13.1	2.5	558	125	1104	4.7	35.5	21.0	24.4	14.5	N A	1 0 0 0 人未 満	3 0 0 0 人未 満	5 0 0 0 人未 満
計	24	50	71	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24	66	58	4.2	70.8	20.8	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
100人未満	99	200	195	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99	63	81	8.1	69.7	16.2	4.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人未満	165	650	565	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	165	93	395	3.6	45.5	23.6	18.8	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人未満	183	3000	2130	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	183	235	1704	4.4	18.6	26.2	32.2	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0
5000人未満	73	7000	17344	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	73	363	3637	4.1	4.1	12.3	56.2	23.3	0.0	0.0	0.0	0.0
5000人以上	14	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14	400	350	0.0	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0
NA	14	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14	400	350	0.0	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0
取り組みの有無	558	932	3254	4.3	17.7	29.6	32.8	13.1	2.5	558	125	1104	4.7	35.5	21.0	24.4	14.5	N A	1 0 0 0 人未 満	3 0 0 0 人未 満	5 0 0 0 人未 満
計	334	1376	4374	4.5	15.6	25.4	35.0	17.1	2.4	334	154	1594	4.5	32.3	21.0	27.2	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0
なんらかの形でとりくむ	224	764	1578	4.0	21.0	35.7	29.5	7.1	2.7	224	96	385	4.9	40.2	21.0	20.1	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0
具体的な活動無回答	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NA	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産別組織	558	932	3254	4.3	17.7	29.6	32.8	13.1	2.5	558	125	1104	4.7	35.5	21.0	24.4	14.5	N A	1 0 0 0 人未 満	3 0 0 0 人未 満	5 0 0 0 人未 満
計	81	2450	3475	0.0	4.9	27.2	49.4	18.5	0.0	81	210	763	1.2	33.3	25.9	37.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車総連	75	679	1752	6.7	25.3	32.0	22.7	12.0	1.3	75	105	310	1.3	41.3	29.3	14.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
JAM	65	689	2287	0.0	32.3	27.7	21.5	13.8	4.6	65	56	74	15.4	50.8	12.3	4.6	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0
電力総連	61	1160	1864	1.6	19.7	26.2	41.0	9.8	1.6	61	304	3909	1.6	18.0	19.7	41.0	19.7	0.0	0.0	0.0	0.0
UIゼンセン	37	677	1398	5.4	24.3	35.1	27.0	5.4	2.7	37	57	44	10.8	54.1	13.5	0.0	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0
基幹労連	36	3476	9089	0.0	2.8	11.1	58.3	27.8	0.0	36	257	383	5.6	16.7	19.4	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電機総連	26	475	1051	7.7	34.6	30.8	23.1	3.8	0.0	26	78	113	3.8	61.5	26.9	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
私鉄総連	26	781	1304	0.0	26.9	30.8	38.5	0.0	3.8	26	91	82	3.8	38.5	30.8	3.8	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0
JEC	27	847	1260	0.0	0.0	59.3	29.6	3.7	7.4	27	380	2490	0.0	0.0	14.8	74.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
サービ流通連合	46	971	3101	4.3	19.6	26.1	30.4	17.4	2.2	46	97	613	4.3	32.6	21.7	13.0	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	44	725	10612	18.2	9.1	31.8	15.9	18.2	6.8	44	133	3438	4.5	36.4	13.6	31.8	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他運輸通信建設ガス	26	1400	2244	0.0	11.5	34.6	38.5	15.4	0.0	26	267	909	3.8	26.9	23.1	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他金融・サービス	8	88	482	50.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	8	63	64	0.0	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
NA	8	88	482	50.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	8	63	64	0.0	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0

付表Ⅱ-6 組合員数

付表Ⅱ-7 産別組織

	計	中位数	平均値	年齢			NA	計	自動車総連	JAM	電力総連	UIゼンゼン	基幹労連	電機連合	私鉄総連	JEC	サービス流通連	その他製造業	建設労連	その他金融、サービス	NA
				30歳未満	30歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳以上															
計	558	767	2645	30.5	28.5	40.0	1.1	558	14.5	13.4	11.6	10.9	6.6	6.5	4.7	4.7	4.8	8.2	7.9	4.7	1.4
建設業	32	700	1906	25.0	43.8	31.3	0.0	32	3.1	0.0	62.5	0.0	12.5	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	12.5	0.0	3.1
製造業(金属・機械関係)	167	836	3259	27.5	29.3	43.1	0.0	167	25.1	38.9	0.6	1.2	15.0	12.6	0.0	0.6	0.0	5.4	0.0	0.0	0.6
製造業(金属・機械以外)	131	798	1801	35.1	19.8	43.5	1.5	131	6.1	6.1	6.9	22.9	2.3	7.6	0.0	17.6	0.0	26.7	1.5	0.0	2.3
電気・ガス・情報通信	35	1058	10767	34.3	8.6	51.4	5.7	35	0.0	0.0	60.0	5.7	2.9	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	2.9	0.0
運輸業	58	276	1168	53.4	22.4	22.4	1.7	58	12.1	0.0	1.7	0.0	0.0	43.1	0.0	0.0	0.0	1.7	39.7	0.0	1.7
卸売・小売・飲食・宿泊	75	1000	1681	12.0	37.3	49.3	1.3	75	24.0	0.0	2.7	30.7	0.0	0.0	0.0	0.0	36.0	0.0	2.7	4.0	0.0
金融・保険・不動産	23	685	1680	26.1	43.5	30.4	0.0	23	0.0	0.0	17.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.9	4.3
医療教育その他サービス	35	557	849	34.3	42.9	22.9	0.0	35	14.3	5.7	17.1	8.6	11.4	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9	17.1	11.4	2.9
NA	2	1000	3813	0.0	50.0	50.0	0.0	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
正社員数	558	767	2645	30.5	28.5	40.0	1.1	558	14.5	13.4	11.6	10.9	6.6	6.5	4.7	4.7	4.8	8.2	7.9	4.7	1.4
100人未満	24	150	58	100.0	0.0	0.0	0.0	24	0.0	20.8	0.0	4.2	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	33.3	0.0	16.7
300人未満	99	155	164	96.0	3.0	0.0	1.0	99	4.0	19.2	21.2	12.1	9.1	1.0	9.1	7.1	0.0	9.1	4.0	3.0	1.0
1000人未満	165	541	537	27.3	66.1	6.7	0.0	165	13.3	14.5	10.9	9.7	7.9	2.4	4.8	4.8	9.7	7.3	8.5	5.5	0.6
5000人未満	183	1239	1844	1.6	22.4	76.0	0.0	183	21.9	9.3	7.7	13.7	5.5	11.5	3.3	5.5	4.4	7.7	3.8	5.5	0.5
5000人以上	73	1335	13731	1.4	2.7	95.9	0.0	73	20.5	12.3	12.3	8.2	2.7	13.7	1.4	0.0	1.4	11.0	11.0	5.5	0.0
NA	14	738	1576	14.3	28.6	21.4	35.7	14	0.0	7.1	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	14.3	7.1	21.4	0.0	7.1
取り組みの有無	558	767	2645	30.5	28.5	40.0	1.1	558	14.5	13.4	11.6	10.9	6.6	6.5	4.7	4.7	4.8	8.2	7.9	4.7	1.4
なんらかの形でとりくむ	334	937	3582	28.1	23.4	47.3	1.2	334	13.8	11.1	11.7	12.6	6.6	7.2	5.4	5.1	4.8	7.5	8.1	5.7	0.6
具体的活動無回答	224	603	1252	33.9	36.2	29.0	0.9	224	15.6	17.0	11.6	8.5	6.7	5.4	3.6	4.0	4.9	9.4	7.6	3.1	2.7
NA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産別組織	558	767	2645	30.5	28.5	40.0	1.1	558	14.5	13.4	11.6	10.9	6.6	6.5	4.7	4.7	4.8	8.2	7.9	4.7	1.4
自動車総連	81	1056	3006	8.6	37.0	54.3	0.0	81	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
JAM	75	443	1385	44.0	29.3	26.7	0.0	75	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力総連	65	417	1980	43.1	27.7	24.6	4.6	65	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UIゼンゼン	61	1023	1859	18.0	29.5	50.8	1.6	61	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
基幹労連	37	463	1054	40.5	40.5	18.9	0.0	37	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電機連合	36	1306	8139	2.8	8.3	88.9	0.0	36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
私鉄総連	26	279	911	53.8	23.1	23.1	0.0	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
JEC	26	767	1198	34.6	23.1	42.3	0.0	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス流通連	27	1070	2257	7.4	37.0	55.6	0.0	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	46	510	1655	43.5	21.7	34.8	0.0	46	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他運輸通信建設ガス	44	475	7060	43.2	22.7	31.8	2.3	44	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他金融、サービス	26	790	1867	23.1	38.5	38.5	0.0	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
NA	8	210	327	62.5	12.5	12.5	12.5	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0



付表Ⅱ-8 グループ労働加盟状況

計	している		していない		なそうした組織は	N/A		計	労働本部	企業単組本部	企業単組支部	その他	N/A		計	中位数	平均値	30歳以下					30歳以上	N/A
	8	7	8	7		30歳以下	31歳						32歳	33歳				34歳	35歳	36歳	37歳	38歳		
計	558	581	93	299	27	558	61	833	54	1.4	3.8	558	41.1	41.0	3.9	9.5	34.8	15.2	7.0	29.6				
建設業	32	53.1	12.5	31.3	3.1	32	31	87.5	3.1	0.0	6.3	32	42.4	41.6	6.3	3.1	37.5	31.3	6.3	15.6				
製造業(金属・機械関係)	167	62.9	10.8	23.4	3.0	167	54	84.4	6.0	0.6	3.6	167	40.6	40.0	4.2	7.8	46.1	10.8	2.4	28.7				
製造業(金属・機械以外)	131	48.1	13.0	38.2	0.8	131	10.7	82.4	2.3	0.0	4.6	131	40.4	40.4	0.8	16.0	42.7	9.2	5.3	26.0				
電気・ガス・情報通信	35	57.1	0.0	40.0	2.9	35	2.9	85.7	2.9	2.9	5.7	35	41.7	42.0	0.0	2.9	42.9	17.1	5.7	31.4				
運輸業	58	74.1	8.6	10.3	6.9	58	6.9	77.6	10.3	1.7	3.4	58	37.4	38.8	15.5	15.5	10.3	8.6	8.6	41.4				
卸売・小売・飲食・宿泊	75	60.0	8.0	29.3	2.7	75	5.3	81.3	8.0	1.3	4.0	75	42.3	41.5	4.0	9.3	22.7	17.3	12.0	34.7				
金融・保険・不動産	23	30.4	4.3	60.9	4.3	23	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	23	46.1	47.0	0.0	0.0	17.4	39.1	26.1	17.4				
医療教育その他サービス	35	62.9	2.9	34.3	0.0	35	2.9	77.1	8.6	11.4	0.0	35	44.4	43.6	0.0	2.9	20.0	31.4	8.6	37.1				
NA	2	100.0	0.0	0.0	0.0	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2	48.0	46.5	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0				
正社員数	558	581	93	299	27	558	61	833	54	1.4	3.8	558	41.1	41.0	3.9	9.5	34.8	15.2	7.0	29.6				
100人未満	24	58.3	12.5	20.8	8.3	24	4.2	58.3	16.7	0.0	20.8	24	45.5	45.0	4.2	4.2	4.2	8.3	12.5	66.7				
300人未満	99	59.6	14.1	26.3	0.0	99	1.0	82.8	9.1	2.0	5.1	99	41.9	41.8	6.1	7.1	27.3	20.2	8.1	31.3				
1000人未満	165	52.7	9.7	33.3	4.2	165	5.5	85.5	4.8	0.0	4.2	165	41.7	41.8	2.4	9.1	31.5	16.4	10.3	30.3				
5000人未満	183	57.9	7.1	33.3	1.6	183	9.3	82.5	3.8	2.2	2.2	183	40.7	40.1	4.4	10.9	41.5	16.4	2.7	24.0				
5000人以上	73	65.8	6.8	23.3	4.1	73	4.1	93.2	1.4	1.4	0.0	73	40.4	40.1	2.7	12.3	52.1	5.5	6.8	20.5				
NA	14	71.4	7.1	21.4	0.0	14	21.4	64.3	7.1	7.1	0.0	14	44.3	42.2	7.1	7.1	0.0	14.3	7.1	64.3				
取り組みの有無	558	581	93	299	27	558	61	833	54	1.4	3.8	558	41.1	41.0	3.9	9.5	34.8	15.2	7.0	29.6				
なんらかの形でとらむ	334	62.0	8.4	27.5	2.1	334	5.4	83.5	6.6	1.5	3.0	334	41.0	40.7	4.8	10.5	34.4	15.3	7.2	27.8				
具体的活動無回答	224	52.2	10.7	33.5	3.6	224	7.1	83.0	3.6	1.3	4.9	224	41.3	41.4	2.7	8.0	35.3	15.2	6.7	32.1				
NA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
産別組織	558	581	93	299	27	558	61	833	54	1.4	3.8	558	41.1	41.0	3.9	9.5	34.8	15.2	7.0	29.6				
自動車総連	81	92.6	0.0	6.2	1.2	81	0.0	86.4	12.3	1.2	0.0	81	41.0	40.8	2.5	9.5	51.9	16.0	3.7	19.8				
JAM	75	42.7	21.3	30.7	5.3	75	2.7	78.7	5.3	2.7	10.7	75	41.2	41.0	4.0	5.3	32.0	14.7	4.0	40.0				
電力総連	65	67.7	1.5	29.2	1.5	65	4.6	89.2	1.5	1.5	3.1	65	43.9	43.9	0.0	1.5	29.2	29.2	12.3	27.7				
UIゼンセン	61	34.4	18.0	44.3	3.3	61	3.3	95.1	0.0	0.0	1.6	61	40.0	39.4	3.3	14.8	41.0	6.6	3.3	31.1				
基幹労連	37	75.7	5.4	18.9	0.0	37	13.5	75.7	8.1	0.0	2.7	37	40.5	39.7	8.1	13.5	29.7	16.2	5.4	27.0				
電機連合	36	69.4	5.6	22.2	2.8	36	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	36	40.3	39.4	2.8	11.1	63.9	5.6	2.8	13.9				
私鉄総連	26	88.5	0.0	7.7	3.8	26	11.5	76.9	7.7	3.8	0.0	26	37.5	38.2	19.2	19.2	11.5	15.4	7.7	26.9				
JEC	26	30.8	15.4	53.8	0.0	26	7.7	80.8	7.7	0.0	3.8	26	40.5	39.9	0.0	11.5	53.8	11.5	0.0	23.1				
サービストル通連合	27	48.1	7.4	40.7	3.7	27	11.1	70.4	3.7	3.7	11.1	27	45.0	44.1	0.0	7.4	18.5	18.5	22.2	33.3				
その他製造業	46	43.5	17.4	39.1	0.0	46	15.2	76.1	6.5	0.0	2.2	46	39.4	39.2	2.2	21.7	30.4	8.7	2.2	34.8				
その他運輸通信建設ガス	44	54.5	11.4	29.5	4.5	44	2.3	84.1	9.1	2.3	2.3	44	41.4	41.0	11.4	6.8	18.2	13.6	11.4	38.6				
その他金融、サービス	26	30.8	3.8	61.5	3.8	26	3.8	88.5	0.0	3.8	3.8	26	45.5	46.2	0.0	3.8	19.2	26.9	23.1	26.9				
NA	8	37.5	0.0	50.0	12.5	8	12.5	62.5	0.0	0.0	25.0	8	40.5	39.7	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	62.5				

付表Ⅱ-10 大卒社員が非組合員になる一般的な年齢

計	中位数	平均値	30歳以下					30歳以上	N/A
			30歳以下	31歳	32歳	33歳	34歳		
計	41.1	41.0	3.9	9.5	34.8	15.2	7.0	29.6	
建設業	42.4	41.6	6.3	3.1	37.5	31.3	6.3	15.6	
製造業(金属・機械関係)	40.6	40.0	4.2	7.8	46.1	10.8	2.4	28.7	
製造業(金属・機械以外)	40.4	40.4	0.8	16.0	42.7	9.2	5.3	26.0	
電気・ガス・情報通信	41.7	42.0	0.0	2.9	42.9	17.1	5.7	31.4	
運輸業	37.4	38.8	15.5	15.5	10.3	8.6	8.6	41.4	
卸売・小売・飲食・宿泊	42.3	41.5	4.0	9.3	22.7	17.3	12.0	34.7	
金融・保険・不動産	46.1	47.0	0.0	0.0	17.4	39.1	26.1	17.4	
医療教育その他サービス	44.4	43.6	0.0	2.9	20.0	31.4	8.6	37.1	
NA	48.0	46.5	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
正社員数	41.1	41.0	3.9	9.5	34.8	15.2	7.0	29.6	
100人未満	45.5	45.0	4.2	4.2	4.2	8.3	12.5	66.7	
300人未満	41.9	41.8	6.1	7.1	27.3	20.2	8.1	31.3	
1000人未満	41.7	41.8	2.4	9.1	31.5	16.4	10.3	30.3	
5000人未満	40.7	40.1	4.4	10.9	41.5	16.4	2.7	24.0	
5000人以上	40.4	40.1	2.7	12.3	52.1	5.5	6.8	20.5	
NA	44.3	42.2	7.1	7.1	0.0	14.3	7.1	64.3	
取り組みの有無	41.1	41.0	3.9	9.5	34.8	15.2	7.0	29.6	
なんらかの形でとらむ	41.0	40.7	4.8	10.5	34.4	15.3	7.2	27.8	
具体的活動無回答	41.3	41.4	2.7	8.0	35.3	15.2	6.7	32.1	
NA	0	0	0	0	0	0	0	0	
産別組織	41.1	41.0	3.9	9.5	34.8	15.2	7.0	29.6	
自動車総連	41.0	40.8	2.5	9.5	51.9	16.0	3.7	19.8	
JAM	41.2	41.0	4.0	5.3	32.0	14.7	4.0	40.0	
電力総連	43.9	43.9	0.0	1.5	29.2	29.2	12.3	27.7	
UIゼンセン	40.0	39.4	3.3	14.8	41.0	6.6	3.3	31.1	
基幹労連	40.5	39.7	8.1	13.5	29.7	16.2	5.4	27.0	
電機連合	40.3	39.4	2.8	11.1	63.9	5.6	2.8	13.9	
私鉄総連	37.5	38.2	19.2	19.2	11.5	15.4	7.7	26.9	
JEC	40.5	39.9	0.0	11.5	53.8	11.5	0.0	23.1	
サービストル通連合	45.0	44.1	0.0	7.4	18.5	18.5	22.2	33.3	
その他製造業	39.4	39.2	2.2	21.7	30.4	8.7	2.2	34.8	
その他運輸通信建設ガス	41.4	41.0	11.4	6.8	18.2	13.6	11.4	38.6	
その他金融、サービス	45.5	46.2	0.0	3.8	19.2	26.9	23.1	26.9	
NA	40.5	39.7	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	62.5	

付表Ⅱ-11a 委員長の学歴

付表Ⅱ-11b 委員長の年齢

	計	高卒	短大・高専卒	大学・大学院卒	その他	N	A	平均値					N	A				
								計	中位数	35歳未満	40歳未満	45歳未満			50歳未満	55歳未満	55歳以上	
計	558	53.0	6.5	33.5	4.1	2.9		558	47.4	47.0	1.6	13.6	24.7	18.6	22.4	16.8	2.2	
建設業	32	53.1	0.0	34.4	9.4	3.1		32	47.0	46.1	3.1	6.3	28.1	31.3	28.1	3.1	0.0	
製造業(金属・機械関係)	167	54.5	8.4	28.1	4.8	4.2		167	49.3	47.9	1.2	9.6	24.6	15.6	26.3	20.4	2.4	
製造業(金属・機械以外)	131	56.5	5.3	33.6	3.1	1.5		131	48.8	47.4	2.3	12.2	19.1	19.8	27.5	16.8	2.3	
電気・ガス・情報通信	35	71.4	0.0	22.9	5.7	0.0		35	47.1	46.9	0.0	14.3	25.7	20.0	17.1	20.0	2.9	
運輸業	58	69.0	5.2	13.8	6.9	5.2		58	53.2	51.3	0.0	3.4	17.2	8.6	29.3	37.9	3.4	
卸売・小売・飲食・宿泊	75	25.3	9.3	62.7	1.3	1.3		75	43.9	44.2	1.3	25.3	29.3	26.7	9.3	6.7	1.3	
金融・保険・不動産	23	52.2	4.3	39.1	0.0	4.3		23	41.3	41.2	4.3	34.8	34.8	17.4	4.3	0.0	4.3	
医療教育その他サービス	35	48.6	11.4	34.3	2.9	2.9		35	43.3	44.3	2.9	22.9	37.1	14.3	14.3	8.6	0.0	
NA	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0		2	45.0	43.5	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
正社員数																		
計	558	53.0	6.5	33.5	4.1	2.9		558	47.4	47.0	1.6	13.6	24.7	18.6	22.4	16.8	2.2	
100人未満	24	75.0	0.0	16.7	8.3	0.0		24	47.5	46.3	8.3	8.3	29.2	8.3	33.3	12.5	0.0	
300人未満	99	66.7	8.1	19.2	6.1	0.0		99	46.5	46.4	1.0	20.2	21.2	21.2	18.2	16.2	2.0	
1000人未満	165	50.3	6.7	36.4	4.8	1.8		165	46.6	46.4	1.8	15.2	27.3	14.5	24.2	14.5	2.4	
5000人未満	183	45.9	7.7	39.3	3.3	3.8		183	46.1	46.3	1.6	12.6	29.0	25.1	14.8	14.8	2.2	
5000人以上	73	52.1	4.1	37.0	0.0	6.8		73	52.0	50.1	0.0	8.2	11.0	13.7	41.1	24.7	1.4	
NA	14	50.0	0.0	35.7	7.1	7.1		14	53.8	50.5	0.0	0.0	28.6	7.1	14.3	42.9	7.1	
取り組みの有無																		
計	558	53.0	6.5	33.5	4.1	2.9		558	47.4	47.0	1.6	13.6	24.7	18.6	22.4	16.8	2.2	
なんらかの形でとりくむ	334	54.8	6.9	32.9	3.0	2.4		334	47.9	47.4	1.8	11.4	24.3	20.1	22.5	18.3	1.8	
具体的活動無回答	224	50.4	5.8	34.4	5.8	3.6		224	46.5	46.3	1.3	17.0	25.4	16.5	22.3	14.7	2.7	
NA	0							0										
産別組織																		
計	558	53.0	6.5	33.5	4.1	2.9		558	47.4	47.0	1.6	13.6	24.7	18.6	22.4	16.8	2.2	
自動車総連	81	42.0	18.5	34.6	2.5	2.5		81	44.8	45.2	0.0	18.5	32.1	21.0	17.3	9.9	1.2	
JAM	75	57.3	4.0	25.3	8.0	5.3		75	48.9	47.5	4.0	8.0	26.7	12.0	25.3	20.0	4.0	
電力総連	65	63.1	3.1	27.7	4.6	1.5		65	44.0	44.3	3.1	21.5	30.8	21.5	15.4	6.2	1.5	
UIゼンゼン	61	34.4	3.3	57.4	3.3	1.6		61	48.2	47.3	0.0	14.8	13.1	32.8	26.2	11.5	1.6	
基幹労連	37	75.7	5.4	13.5	5.4	0.0		37	53.1	51.4	0.0	5.4	8.1	16.2	32.4	37.8	0.0	
電機連合	36	36.1	13.9	47.2	0.0	2.8		36	49.5	48.3	0.0	0.0	36.1	13.9	36.1	11.1	2.8	
私鉄総連	26	73.1	0.0	7.7	7.7	11.5		26	55.0	52.8	0.0	3.8	7.7	7.7	26.9	46.2	7.7	
JEC	26	80.8	3.8	15.4	0.0	0.0		26	50.0	49.6	0.0	0.0	26.9	23.1	30.8	19.2	0.0	
サービス流通連合	27	14.8	0.0	77.8	3.7	3.7		27	43.3	43.7	3.7	22.2	33.3	25.9	7.4	3.7	3.7	
その他製造業	46	56.5	2.2	34.8	4.3	2.2		46	47.2	46.0	4.3	19.6	17.4	17.4	21.7	17.4	2.2	
その他運輸通信建設ガス	44	70.5	4.5	20.5	2.3	2.3		44	51.9	50.0	0.0	6.8	20.5	11.4	29.5	31.8	0.0	
その他金融・サービス	26	38.5	11.5	42.3	3.8	3.8		26	41.3	41.6	0.0	38.5	15.4	15.4	0.0	3.8	3.8	
NA	8	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0		8	43.3	43.1	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	

付表Ⅱ-12a 現在の経営課題「極めて重要な経営課題」の回答比率

	株主利益の最大化	上営業利益率の向上	総額人件費の削減	成果主義的賃金制度の構築	役員報酬制度の抜本改革	キャリアシフトの改善	アウトソーシングの促進	敵対的買収対策	社外の拡充	社外監査システムの導入・拡充	社外取締役制度からの登用	常勤役員の外部からの登用	企業の社会的責任の遂行	取引先との共存・共栄	人材育成の強化	正社員の長期安定雇用
計	18.5	69.9	17.0	15.4	11.6	29.7	7.2	6.6	7.5	4.3	3.9	57.5	36.6	87.3	62.7	
建設業	15.6	59.4	21.9	25.0	12.5	25.0	9.4	6.3	0.0	0.0	0.0	46.9	31.3	96.9	62.5	
製造業(金属・機械関係)	19.8	74.3	13.2	12.0	8.4	32.9	6.6	8.4	4.2	4.2	3.0	53.3	34.1	86.2	61.7	
製造業(金属・機械以外)	26.0	74.8	13.7	17.6	10.7	32.1	4.6	11.5	10.7	6.1	6.1	62.6	37.4	90.1	66.4	
電気・ガス・情報通信	14.3	57.1	25.7	28.6	11.4	28.6	8.6	5.7	5.7	2.9	2.9	74.3	31.4	82.9	65.7	
運輸業	12.1	56.9	22.4	6.9	24.1	25.9	3.4	1.7	12.1	6.9	5.2	48.3	34.5	79.3	67.2	
卸売・小売、飲食・宿泊	8.0	78.7	22.7	18.7	10.7	29.3	14.7	4.0	8.0	4.0	6.7	60.0	41.3	93.3	53.3	
金融・保険・不動産	30.4	56.5	8.7	8.7	8.7	26.1	4.3	0.0	13.0	4.3	0.0	69.6	39.1	95.7	73.9	
医療教育その他サービス	17.1	65.7	20.0	11.4	14.3	22.9	8.6	0.0	8.6	0.0	0.0	51.4	45.7	74.3	57.1	
NA	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0	
正社員数																
計	18.5	69.9	17.0	15.4	11.6	29.7	7.2	6.6	7.5	4.3	3.9	57.5	36.6	87.3	62.7	
100人未満	25.0	58.3	25.0	16.7	12.5	20.8	4.2	4.2	8.3	4.2	4.2	29.2	33.3	83.3	83.3	
300人未満	11.1	67.7	20.2	15.2	20.2	29.3	9.1	3.0	6.1	4.0	5.1	47.5	29.3	83.8	79.8	
1000人未満	17.0	70.9	20.6	17.0	13.9	31.5	6.1	4.2	7.9	3.6	6.1	49.1	36.4	84.2	57.0	
5000人未満	19.1	70.5	13.1	16.4	8.2	26.8	8.2	8.7	7.1	4.9	2.2	65.0	38.8	91.3	60.1	
5000人以上	28.8	74.0	11.0	9.6	4.1	37.0	6.8	13.7	8.2	5.5	2.7	80.8	41.1	89.0	53.4	
NA	14.3	64.3	21.4	14.3	7.1	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	42.9	92.9	57.1	
取り組みの有無																
計	18.5	69.9	17.0	15.4	11.6	29.7	7.2	6.6	7.5	4.3	3.9	57.5	36.6	87.3	62.7	
なんらかの形でとりくむ	18.0	70.4	16.2	13.8	10.5	31.1	6.9	7.5	8.7	5.1	3.3	66.2	39.5	88.9	64.1	
具体的活動無回答	19.2	69.2	18.3	17.9	13.4	27.7	7.6	5.4	5.8	3.1	4.9	44.6	32.1	84.8	60.7	
NA	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
産別組織																
計	18.5	69.9	17.0	15.4	11.6	29.7	7.2	6.6	7.5	4.3	3.9	57.5	36.6	87.3	62.7	
自動車総連	17.3	69.1	13.6	14.8	3.7	25.9	9.9	3.7	8.6	3.7	3.7	55.6	43.2	90.1	58.0	
JAM	25.3	77.3	17.3	14.7	14.7	37.3	6.7	10.7	5.3	5.3	5.3	49.3	36.0	84.0	58.7	
電力総連	13.8	61.5	26.2	26.2	20.0	24.6	12.3	3.1	1.5	0.0	0.0	56.9	35.4	84.6	69.2	
UIゼンセン	18.0	70.5	14.8	14.8	8.2	27.9	8.2	11.5	9.8	11.5	8.2	63.9	34.4	91.8	63.9	
基幹労連	18.9	70.3	13.5	18.9	5.4	35.1	10.8	0.0	5.4	2.7	2.7	54.1	40.5	86.5	67.6	
電機連合	22.2	86.1	8.3	0.0	2.8	44.4	2.8	13.9	2.8	2.8	0.0	58.3	16.7	86.1	61.1	
私鉄総連	11.5	69.2	30.8	7.7	34.6	42.3	0.0	0.0	3.8	3.8	3.8	50.0	34.6	80.8	69.2	
JEC	26.9	76.9	15.4	7.7	3.8	26.9	7.7	11.5	15.4	7.7	11.5	65.4	34.6	88.5	61.5	
サービス流通連合	7.4	88.9	18.5	22.2	14.8	33.3	14.8	7.4	7.4	3.7	7.4	59.3	51.9	100.0	48.1	
その他製造業	21.7	78.3	21.7	17.4	13.0	32.6	0.0	6.5	4.3	4.3	2.2	63.0	39.1	84.8	63.0	
その他運輸通信建設ガス	9.1	50.0	11.4	15.9	15.9	20.5	2.3	4.5	15.9	4.5	4.5	59.1	31.8	84.1	61.4	
その他金融、サービス	26.9	46.2	15.4	15.4	3.8	11.5	7.7	3.8	11.5	0.0	0.0	61.5	38.5	88.5	73.1	
NA	25.0	50.0	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	62.5	37.5	87.5	75.0	

付表Ⅱ-12b 現在の経営課題点数表

(「極めて重要な経営課題」を3点、「ある程度重要な課題」を2点、「当面重要な課題ではない」を1点として計算)

	株主利益の最大化	営業利益率の向上	総額人件費の削減	構築主義的賃金制度の	革役員報酬制度の抜本改	善キャッシュフローの改	進アウトソーシングの促	敵対的買収対策	充社外監査システムの拡	入社外取締役制度の導	登常勤役員の外部からの	行企業の社会的責任の遂	取引先との共存・共栄	人材育成の強化	正社員の長期安定雇用の維持
計	1.9	2.7	1.9	1.8	1.6	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.3	2.5	2.3	2.9	2.6
建設業	1.9	2.6	2.0	2.0	1.7	1.9	1.8	1.3	1.5	1.3	1.3	2.5	2.2	3.0	2.6
製造業(金属・機械関係)	2.0	2.7	1.8	1.8	1.5	2.1	1.6	1.4	1.5	1.3	1.3	2.5	2.3	2.9	2.6
製造業(金属・機械以外)	2.0	2.7	1.8	1.8	1.6	2.1	1.6	1.5	1.6	1.4	1.4	2.6	2.3	2.9	2.6
電気・ガス・情報通信	1.9	2.5	2.1	2.1	1.6	2.1	1.7	1.5	1.6	1.3	1.3	2.7	2.2	2.8	2.6
運輸業	1.7	2.5	1.9	1.7	1.8	2.1	1.5	1.2	1.7	1.4	1.4	2.4	2.2	2.8	2.6
卸売・小売・飲食・宿泊	1.7	2.8	2.0	1.9	1.6	2.1	1.8	1.2	1.6	1.4	1.3	2.5	2.3	2.9	2.5
金融・保険・不動産	1.9	2.5	1.8	1.7	1.4	1.8	1.5	1.2	1.5	1.3	1.1	2.7	2.3	3.0	2.7
医療教育その他サービス	1.8	2.6	1.9	1.6	1.6	1.9	1.5	1.1	1.5	1.2	1.3	2.5	2.3	2.7	2.6
NA	1.5	2.0	2.0	2.5	1.5	1.0	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	3.0	2.0	2.5	2.5
正社員数															
計	1.9	2.7	1.9	1.8	1.6	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.3	2.5	2.3	2.9	2.6
100人未満	1.9	2.6	2.0	1.9	1.7	1.9	1.5	1.3	1.5	1.3	1.3	2.2	2.1	2.8	2.8
300人未満	1.7	2.7	1.9	1.9	1.8	2.1	1.6	1.2	1.5	1.3	1.4	2.4	2.2	2.8	2.8
1000人未満	1.7	2.7	1.9	1.8	1.6	2.1	1.5	1.2	1.5	1.3	1.4	2.4	2.3	2.8	2.6
5000人未満	1.9	2.7	1.9	1.8	1.5	2.0	1.6	1.4	1.6	1.3	1.3	2.6	2.3	2.9	2.5
5000人以上	2.2	2.7	1.8	1.6	1.4	2.1	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	2.8	2.4	2.9	2.5
NA	2.2	2.6	2.0	2.0	1.8	2.1	1.6	1.5	1.9	1.5	1.6	2.6	2.4	2.9	2.5
取り組みの有無															
計	1.9	2.7	1.9	1.8	1.6	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.3	2.5	2.3	2.9	2.6
なんらかの形でとりくむ	1.9	2.7	1.9	1.7	1.6	2.1	1.6	1.4	1.6	1.4	1.3	2.6	2.3	2.9	2.6
具体的活動無回答	1.8	2.7	1.9	1.9	1.6	2.0	1.6	1.3	1.5	1.3	1.4	2.4	2.2	2.8	2.6
NA															
産別組織															
計	1.9	2.7	1.9	1.8	1.6	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.3	2.5	2.3	2.9	2.6
自動車総連	1.8	2.7	1.8	1.8	1.4	1.9	1.7	1.2	1.6	1.3	1.3	2.5	2.3	2.9	2.5
JAM	2.1	2.8	1.8	1.8	1.6	2.2	1.6	1.4	1.5	1.3	1.3	2.4	2.3	2.8	2.5
電力総連	1.8	2.6	2.1	1.9	1.7	2.0	1.6	1.2	1.5	1.3	1.3	2.5	2.3	2.8	2.7
UIゼンセン	1.9	2.7	1.9	1.8	1.7	2.0	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5	2.6	2.3	2.9	2.6
基幹労連	1.9	2.7	2.0	2.0	1.5	2.2	1.7	1.3	1.5	1.3	1.3	2.6	2.4	2.9	2.7
電機連合	2.0	2.8	1.7	1.7	1.4	2.3	1.4	1.6	1.7	1.3	1.3	2.5	2.0	2.9	2.5
私鉄総連	1.7	2.7	1.9	1.6	2.0	2.3	1.5	1.3	1.5	1.4	1.4	2.4	2.2	2.8	2.7
JEC	1.9	2.7	1.8	1.8	1.6	2.0	1.5	1.5	1.7	1.4	1.4	2.6	2.2	2.9	2.5
サービス流通連合	1.8	2.9	2.0	1.9	1.6	2.1	1.9	1.2	1.4	1.3	1.3	2.6	2.5	3.0	2.5
その他製造業	1.9	2.8	2.0	1.8	1.6	2.1	1.6	1.4	1.5	1.3	1.3	2.6	2.3	2.8	2.6
その他運輸通信建設ガス	1.8	2.5	1.8	1.8	1.8	2.0	1.6	1.4	1.9	1.5	1.5	2.6	2.2	2.8	2.6
その他金融、サービス	1.8	2.3	1.8	1.8	1.3	1.7	1.6	1.3	1.4	1.2	1.1	2.5	2.2	2.8	2.6
NA	2.0	2.5	2.1	1.8	1.6	1.5	1.4	1.3	1.9	1.0	1.3	2.5	1.9	2.9	2.8

付表Ⅱ-13a C S Rに関する行動基準の有無 付表Ⅱ-13b 行動基準の策定時期 付表Ⅱ-13c 行動基準の策定にあたっての組合関与

	付表Ⅱ-13a		付表Ⅱ-13b								付表Ⅱ-13c					
	計	ある ない	N A	計	中 位数	1 9 9 4 年 以 前	1 1 9 9 5 1 0 年	2 2 0 0 0 0 年	2 2 0 0 0 0 年	2 2 0 0 0 0 年	計	作 つ 緒 な っ て	員 委 を 社 に 言 っ た 組 合 の 意	を 受 け た 言 わ ず 説 明 も な い	か 報 告 も な い	N A
計	558	67.4	30.1	376	2003.8	4.3	3.7	5.3	22.3	54.5	376	2.9	130	60.9	20.2	2.9
建設業	32	71.9	25.0	23	2003.9	4.3	4.3	0.0	26.1	60.9	23	0.0	30.4	52.2	13.0	4.3
製造業(金属・機械関係)	167	72.5	25.1	121	2003.9	4.1	4.1	3.3	22.3	55.4	121	0.8	12.4	56.2	28.9	1.7
製造業(金属・機械以外)	131	76.3	21.4	100	2003.8	4.0	5.0	8.0	21.0	52.0	100	3.0	9.0	72.0	14.0	2.0
電気・ガス・情報通信	35	77.1	22.9	27	2004.1	3.7	3.7	3.7	14.8	59.3	27	3.7	11.1	63.0	14.8	7.4
運輸業	58	53.4	43.1	31	2003.6	6.5	6.5	6.5	22.6	45.2	31	6.5	16.1	67.7	9.7	0.0
卸売・小売・飲食・宿泊	75	48.0	49.3	36	2004.1	8.3	0.0	2.8	16.7	63.9	36	8.3	8.3	55.6	22.2	5.6
金融・保険・不動産	23	56.5	43.5	13	2003.1	0.0	0.0	15.4	38.5	38.5	13	7.7	15.4	38.5	30.8	7.7
医療教育その他サービス	35	65.7	28.6	23	2003.8	0.0	0.0	8.7	30.4	56.5	23	0.0	17.4	60.9	21.7	0.0
NA	2	100.0	0.0	2	2003.8	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
正社員数	558	67.4	30.1	376	2003.8	4.3	3.7	5.3	22.3	54.5	376	2.9	130	60.9	20.2	2.9
100人未満	24	75.0	25.0	18	2002.5	16.7	11.1	5.6	22.2	33.3	18	16.7	5.6	50.0	27.8	0.0
300人未満	99	59.6	39.4	59	2003.9	5.1	1.7	5.1	22.0	52.5	59	3.4	8.5	59.3	23.7	5.1
1000人未満	165	54.5	42.4	90	2004.0	5.6	3.3	5.6	17.8	63.3	90	5.6	15.6	54.4	22.2	2.2
5000人未満	183	73.2	23.0	134	2003.8	2.2	5.2	7.5	23.1	50.7	134	0.0	11.9	67.9	19.4	0.7
5000人以上	73	93.2	5.5	68	2003.9	2.9	1.5	1.5	26.5	58.8	68	1.5	16.2	63.2	13.2	5.9
NA	14	50.0	50.0	7	2003.8	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	7	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3
取り組みの有無	558	67.4	30.1	376	2003.8	4.3	3.7	5.3	22.3	54.5	376	2.9	130	60.9	20.2	2.9
計	334	73.7	24.6	246	2003.8	4.9	4.5	4.9	22.4	56.1	246	3.3	16.3	61.4	16.3	2.8
なんらかの形でとくむ	224	58.0	38.4	130	2003.8	3.1	2.3	6.2	22.3	51.5	130	2.3	6.9	60.0	27.7	3.1
NA	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
産別組織	558	67.4	30.1	376	2003.8	4.3	3.7	5.3	22.3	54.5	376	2.9	130	60.9	20.2	2.9
自動車総連	81	65.4	27.2	53	2004.0	1.9	0.0	7.5	18.9	52.8	53	0.0	15.1	54.7	28.3	1.9
JAM	75	72.0	25.3	54	2003.6	7.4	7.4	3.7	24.1	46.3	54	1.9	5.6	55.6	35.2	1.9
電力総連	65	87.7	10.8	57	2003.8	3.5	1.8	1.8	29.8	54.4	57	1.8	19.3	66.7	8.8	3.5
UIゼンセン	61	65.6	34.4	40	2003.6	5.0	5.0	7.5	27.5	50.0	40	5.0	12.5	65.0	12.5	5.0
基幹労連	37	64.9	32.4	24	2004.0	0.0	4.2	4.2	20.8	62.5	24	0.0	12.5	70.8	12.5	4.2
電機連合	36	80.6	13.9	29	2003.9	3.4	10.3	3.4	17.2	62.1	29	3.4	20.7	62.1	13.8	0.0
私鉄総連	26	53.8	46.2	14	2003.5	0.0	14.3	7.1	21.4	42.9	14	7.1	7.1	78.6	7.1	0.0
JEC	26	80.8	19.2	21	2003.8	9.5	0.0	14.3	14.3	57.1	21	0.0	9.5	71.4	19.0	0.0
サービス流通連合	27	44.4	51.9	12	2004.1	8.3	0.0	0.0	16.7	66.7	12	8.3	16.7	50.0	16.7	8.3
その他製造業	46	65.2	34.8	30	2004.0	3.3	0.0	3.3	26.7	63.3	30	3.3	6.7	70.0	20.0	0.0
その他運輸通信建設ガス	44	52.3	45.5	23	2003.8	8.7	4.3	4.3	17.4	47.8	23	4.3	13.0	56.5	21.7	4.3
その他金融・サービス	26	57.7	42.3	15	2003.9	0.0	0.0	13.3	20.0	60.0	15	6.7	20.0	20.0	40.0	13.3
NA	8	50.0	50.0	4	2004.5	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0

計	付表Ⅱ-14a 企業の社会的責任についての会社との協議、提案の場					付表Ⅱ-14b もっとも重要な協議、提案の場								
	団体交渉	労使協議会	特設の委員会	特別の労使協議	その他	話し合ったことは合意がない	N/A	計	団体交渉	労使協議会	特設の委員会	特別の労使協議	その他	N/A
計	558	821	233	172	61	79	1.1	510	155	645	75	39	14	7.3
建設業	32	40.6	68.8	34.4	3.1	12.5	0.0	28	17.9	57.1	3.6	10.7	0.0	10.7
製造業(金属・機械関係)	167	32.9	83.2	15.0	9.0	8.4	1.2	152	12.5	67.8	6.6	2.6	2.6	7.9
製造業(金属・機械以外)	131	30.5	90.8	24.4	3.1	5.3	0.0	124	9.7	71.8	7.3	4.0	0.0	7.3
電気・ガス・情報通信	35	37.1	60.0	25.7	11.4	14.3	8.6	30	16.7	50.0	13.3	10.0	3.3	6.7
運輸業	58	58.6	79.3	15.5	20.7	3.4	1.7	52	28.8	63.5	0.0	1.9	3.8	1.9
卸売・小売・飲食・宿泊	75	33.3	85.3	22.7	8.0	6.7	0.0	70	20.0	52.9	11.4	2.9	0.0	12.9
金融・保険・不動産	23	21.7	82.6	13.0	0.0	13.0	0.0	20	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
医療教育その他サービス	35	45.7	74.3	20.0	5.7	5.7	2.9	32	28.1	50.0	12.5	6.3	0.0	3.1
N/A	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員数	558	821	233	172	61	79	1.1	510	155	645	75	39	14	7.3
計	24	54.2	75.0	29.2	0.0	8.3	4.2	21	23.8	61.9	0.0	4.8	0.0	9.5
100人未満	99	50.5	79.8	21.2	6.1	9.1	0.0	90	26.7	58.9	5.6	4.4	1.1	3.3
300人未満	165	35.8	83.0	18.8	15.2	4.8	1.2	149	14.8	62.4	12.1	3.4	0.7	6.7
1000人未満	183	27.9	82.0	25.1	14.8	7.7	1.1	168	13.1	66.7	6.5	3.6	1.2	8.9
5000人未満	73	31.5	87.7	37.0	21.9	8.2	4.1	70	5.7	72.9	4.3	5.7	4.3	7.1
5000人以上	14	42.9	71.4	14.3	0.0	7.1	7.1	12	16.7	58.3	8.3	0.0	0.0	16.7
取り組みの有無	558	821	233	172	61	79	1.1	510	155	645	75	39	14	7.3
計	334	38.9	86.2	25.7	20.4	5.7	2.7	323	15.8	64.4	8.0	3.7	1.2	6.8
なんらかの形でとりくむ	224	32.1	75.9	19.6	6.7	15.6	1.8	187	15.0	64.7	6.4	4.3	1.6	8.0
具体的な活動無回答	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
N/A	558	821	233	172	61	79	1.1	510	155	645	75	39	14	7.3
産別組織	81	27.2	75.3	18.5	9.9	7.4	1.2	75	13.3	60.0	10.7	8.0	2.7	5.3
計	75	30.7	84.0	26.7	10.7	10.7	1.3	67	13.4	67.2	9.0	1.5	0.0	9.0
自動車総連	65	41.5	73.8	21.5	9.2	1.5	3.1	62	16.1	58.1	8.1	8.1	1.6	8.1
JAM	61	34.4	86.9	21.3	14.8	3.3	0.0	56	8.9	67.9	10.7	3.6	0.0	8.9
電力総連	37	40.5	81.1	13.5	10.8	8.1	2.7	33	21.2	60.6	3.0	3.0	6.1	6.1
UIゼンセン	36	25.0	91.7	30.6	16.7	2.8	5.6	34	5.9	76.5	5.9	2.9	0.0	8.8
基幹労連	26	57.7	84.6	23.1	11.5	7.7	3.8	25	32.0	60.0	0.0	0.0	8.0	0.0
電機連合	26	42.3	88.5	11.5	26.9	0.0	7.7	24	25.0	62.5	4.2	4.2	0.0	4.2
私鉄総連	27	18.5	92.6	18.5	14.8	7.4	3.7	26	11.5	73.1	0.0	3.8	0.0	11.5
JEC	46	39.1	91.3	26.1	15.2	2.2	6.5	43	16.3	62.8	7.0	0.0	0.0	14.0
サービ流通連合	44	61.4	70.5	13.6	27.3	0.0	15.9	37	24.3	64.9	5.4	2.7	0.0	2.7
その他製造業	26	34.6	80.8	19.2	7.7	0.0	15.4	22	13.6	68.2	18.2	0.0	0.0	0.0
その他運輸通信建設ガス	8	0.0	75.0	25.0	0.0	12.5	12.5	6	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7
その他金融・サービス	8	0.0	75.0	25.0	0.0	12.5	12.5	6	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7

付表Ⅱ-15A 社会的責任関連の課題に会社はとらているか(「とらている」として回答の比率を集計)

	構内 構築 部	法令 遵守 の社 員教 育	評価 価値 遵守 体制 の外部	目標 に基 づく 削減 数値 目	グリーン 調達・ 購入	品 の 開 発 ・ 製 造 ・ 商 品	環境 ・ 負 荷 の 小 さい 商 品	環境 ・ 情 報 開 示 ・ 対 応	環 境 ・ 社 会 報 告 の 開 示	開 示 関 連 性 管 理 職 の 外 部	開 示 障 害 者 雇 用 率 の 外 部	部 開 示 関 連 性 管 理 職 の 登 用 促 進	進 展 性 管 理 職 の 登 用 促 進	促 進 育 児 介 護 休 業 の 取 得	実 質 労 働 時 間 の 短 縮	待 遇 促 進 者 の 均 等	労 働 基 準 等 の 中 核 的 遵 守	ス の 健 康 ・ メン タル へ ル ス の 管 理 ・ 改 善	障 害 者 雇 用 の 充 実	延 長 5 歳 に む け た 雇 用	上 株 主 資 本 利 益 率 の 向	大 規 模 災 害 ・ 疾 病 等 に 対 し る 経 済 的 支 援	活 動 家 族 の 支 援 ・ 孤 独 死 の 防 止	社 員 の 多 様 性 の 支 援 ・ 充 実	社 員 の 多 様 性 の 支 援 ・ 充 実	社 員 の 多 様 性 の 支 援 ・ 充 実
計	55.7	74.7	19.5	57.3	50.2	48.2	10.4	31.0	10.4	25.6	27.8	20.6	24.0	54.1	52.5	14.5	14.3	74.9	38.5	74.7	45.9	35.1	27.6	47.1	47.1	
建設業	37.5	62.5	12.5	43.8	43.8	46.9	6.3	18.8	6.3	21.9	21.9	18.8	15.6	43.8	62.5	6.3	15.6	78.1	46.9	78.1	40.6	34.4	28.1	56.3	56.3	
製造業(金属・機械関係)	56.3	71.3	17.4	65.9	56.9	62.3	10.2	37.1	10.2	25.1	30.5	21.6	23.4	55.1	52.1	10.8	15.0	81.4	41.9	80.8	49.1	37.7	29.9	50.9	50.9	
製造業(金属・機械以外)	59.5	75.6	19.8	68.7	58.0	65.6	13.0	45.8	13.0	36.6	35.1	26.7	28.2	64.9	50.4	11.5	18.3	77.9	39.7	70.2	55.7	37.4	30.5	56.5	56.5	
電気・ガス・情報通信	65.7	82.9	37.1	80.0	77.1	54.3	11.4	51.4	11.4	28.6	40.0	34.3	22.9	74.3	74.3	20.0	22.9	91.4	57.1	80.0	45.7	48.6	65.7	71.4	71.4	
運輸業	46.6	77.6	17.2	51.7	32.8	22.4	10.3	10.3	10.3	10.3	12.1	15.5	20.7	37.9	39.7	24.1	12.1	60.3	20.7	69.0	34.5	20.7	19.0	31.0	31.0	
卸売・小売・飲食・宿泊	46.7	70.7	14.7	33.3	32.0	30.7	8.0	16.0	8.0	26.7	20.0	16.0	25.3	42.7	54.7	22.7	8.0	57.3	34.7	78.7	38.7	29.3	14.7	28.0	28.0	
金融・保険・不動産	82.6	95.7	30.4	34.8	39.1	13.0	13.0	13.0	13.0	8.7	21.7	0.0	34.8	60.9	56.5	17.4	4.3	78.3	21.7	60.9	52.2	52.2	21.7	39.1	39.1	
医療教育その他サービス	82.9	80.0	25.7	42.9	45.7	17.1	8.6	17.1	8.6	22.9	28.6	14.3	14.3	45.7	45.7	11.4	11.4	74.3	40.0	65.7	28.6	25.7	11.4	37.1	37.1	
NA	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
計	55.7	74.7	19.5	57.3	50.2	48.2	10.4	31.0	10.4	25.6	27.8	20.6	24.0	54.1	52.5	14.5	14.3	74.9	38.5	74.7	45.9	35.1	27.6	47.1	47.1	
100人未満	45.8	70.8	20.8	58.3	29.2	20.8	8.3	12.5	8.3	12.5	16.7	25.0	12.5	25.0	33.3	16.7	8.3	54.2	12.5	50.0	25.0	20.8	12.5	29.2	29.2	
300人未満	28.3	67.7	13.1	45.5	40.4	23.2	12.1	12.1	12.1	16.2	19.2	24.2	12.1	49.5	37.4	13.1	6.1	62.6	13.1	63.6	26.3	10.1	14.1	35.4	35.4	
1000人未満	41.2	67.3	12.7	48.5	44.2	41.8	4.2	15.2	4.2	17.0	20.0	15.8	17.6	41.2	44.8	14.5	8.5	67.3	27.9	70.3	30.9	24.8	17.0	41.2	41.2	
5000人未満	72.1	79.2	19.7	61.2	54.1	57.4	9.3	39.3	9.3	28.4	29.5	18.0	29.5	62.3	59.6	14.2	15.8	82.0	51.4	80.9	59.0	43.7	36.1	51.4	51.4	
5000人以上	86.3	93.2	42.5	84.9	76.7	82.2	24.7	75.3	24.7	54.8	56.2	31.5	42.5	76.7	76.7	15.1	34.2	97.3	69.9	91.8	79.5	76.7	53.4	69.9	69.9	
NA	64.3	64.3	21.4	50.0	35.7	50.0	14.3	42.9	14.3	28.6	28.6	21.4	35.7	57.1	64.3	21.4	28.6	78.6	57.1	78.6	50.0	28.6	28.6	57.1	57.1	
計	55.7	74.7	19.5	57.3	50.2	48.2	10.4	31.0	10.4	25.6	27.8	20.6	24.0	54.1	52.5	14.5	14.3	74.9	38.5	74.7	45.9	35.1	27.6	47.1	47.1	
100人未満	65.0	81.4	24.6	62.6	55.1	52.7	14.7	37.1	14.7	30.8	33.2	24.0	30.2	58.7	58.1	16.8	17.4	80.8	42.8	77.5	55.1	43.7	34.7	52.1	52.1	
300人未満	42.0	64.7	12.1	49.6	42.9	41.5	4.0	21.9	4.0	17.9	19.6	15.6	14.7	47.3	44.2	11.2	9.8	66.1	32.1	70.5	32.1	22.3	17.0	39.7	39.7	
NA	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産別組織	55.7	74.7	19.5	57.3	50.2	48.2	10.4	31.0	10.4	25.6	27.8	20.6	24.0	54.1	52.5	14.5	14.3	74.9	38.5	74.7	45.9	35.1	27.6	47.1	47.1	
自動車総連	56.8	82.7	17.3	59.3	50.6	49.4	8.6	33.3	8.6	37.0	38.3	30.9	10.7	50.6	67.9	7.4	17.3	80.2	42.0	80.2	53.1	40.7	22.2	50.6	50.6	
JAM	46.7	58.7	9.3	60.0	50.7	54.7	2.7	28.0	2.7	14.7	13.3	9.3	10.7	45.3	32.0	9.3	5.3	70.7	25.3	74.7	40.0	26.7	21.3	38.7	38.7	
電力総連	55.4	80.0	21.5	58.5	61.5	43.1	10.8	27.7	10.8	20.0	24.6	26.2	16.9	58.5	58.5	15.4	12.3	84.6	44.6	67.7	35.4	27.7	33.8	61.5	61.5	
Uゼンセン	59.0	72.1	26.2	50.8	44.3	42.6	16.4	39.3	16.4	39.3	31.1	19.7	29.5	60.7	59.0	18.0	13.1	72.1	49.2	80.3	59.0	39.3	29.5	42.6	42.6	
基幹労連	62.2	70.3	21.6	48.6	37.8	51.4	5.4	18.9	5.4	29.7	28.9	18.9	13.5	64.9	56.8	21.6	16.2	81.1	45.9	89.2	51.4	32.4	35.1	51.4	51.4	
電機労連	69.4	88.9	27.8	72.2	80.6	86.1	25.0	55.6	25.0	41.7	38.9	27.8	58.3	75.0	63.9	19.4	27.8	94.4	66.7	83.3	61.1	55.6	52.8	63.9	63.9	
私鉄総連	53.8	76.9	15.4	57.7	30.8	23.1	19.2	11.5	19.2	15.4	23.1	23.1	34.6	57.7	38.5	30.8	15.4	57.7	23.1	80.8	50.0	23.1	26.9	34.6	34.6	
JEC	53.8	73.1	15.4	69.2	61.5	73.1	0.0	53.8	0.0	15.4	19.2	3.8	23.1	42.3	30.8	3.8	7.7	65.4	26.9	65.4	50.0	26.9	30.8	50.0	50.0	
サービス流通連合	55.6	77.8	14.8	48.1	40.7	44.4	14.8	25.9	14.8	25.9	25.9	14.8	37.0	48.1	55.6	29.6	11.1	59.3	40.7	81.5	37.0	48.1	18.5	37.0	37.0	
その他製造業	58.7	73.9	23.9	67.4	56.5	63.0	17.4	41.3	17.4	34.8	41.3	32.6	30.4	69.6	60.9	8.7	30.4	78.3	39.1	71.7	43.5	39.1	21.7	56.5	56.5	
その他運輸通信建設ガス	38.6	65.9	20.5	54.5	38.6	29.5	2.3	18.2	2.3	6.8	15.9	11.4	11.4	31.8	40.9	13.6	11.4	68.2	22.7	63.6	27.3	22.7	20.5	38.4	38.4	
その他金融、サービス	80.8	92.3	23.1	38.5	38.5	15.4	11.5	15.4	11.5	15.4	26.9	11.5	30.8	53.8	53.8	15.4	3.8	76.9	30.8	57.7	50.0	50.0	26.9	30.8	30.8	
NA	25.0	62.5	25.0	37.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	37.5	37.5	25.0	25.0	37.5	12.5	12.5	37.5	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0

付表Ⅱ-15B 社会的責任関連の課題に組合は発言しているか(「はい」とした回答の比率を集計)

構内 築部	法 令遵 守の 社員 教育	評 価 法 令遵 守体 制の 外部	温 室 標 準 に 基 づく 削 減 数 値 目	グ リー ン 調 達・ 購 入	品 環 境 負 荷 の 小 さい 商 品の 開 発 ・ 製 造	法 策 の 情 報 開 示 ・ 対 応	「 環 境 ・ 社 会 報 告 」 の 開 示	開 示 女 性 管 理 職 数 の 外 部	障 害 者 雇 用 率 の 外 部	部 開 示 育 児 保 護 支 援 策 の 外	部 開 示 有 給 休 暇 取 得 率 の 外	進 性 管 理 職 の 登 用 促 進	育 児 保 護 休 業 の 取 得	実 質 勞 働 時 間 の 短 縮	待 遇 促 進 均 等	短 時 間 勤 働 基 準 の 遵 守	子 會 社 等 で の 中 核 的 的	ス の 管 理 ・ メン タル ヘル ス の 改 善	障 害 者 雇 用 の 充 実	延 長 6 5 歳 に む けた 雇 用	上 株 主 資 本 利 益 率 の 向	大 規 模 の 災 害 ・ 疾 病 等 に 対 する 経 済 的 支 援	活 動 への 支 援 ・ 補 充 活 動 の ボ ラ ン ティア	の 緑 化 貢 献 な ど 地 域 社 会 へ
計 建 設 業 製 造 業 (金 属・ 機 械 関 係) 製 造 業 (金 属・ 機 械 以 外) 電 気・ ガ ス・ 情 報 通 信 運 輸 業 卸 売・ 小 売・ 飲 食・ 宿 泊 金 融・ 保 険・ 不 動 産 医 療 教 育 そ の 他 サ ー ビ ス NA	66.1 50.0 35.3 61.1 65.7 72.4 80.0 65.2 71.4 100.0	9.5 6.3 6.0 6.1 2.0 15.5 8.0 17.4 20.0 0.0	26.3 15.6 22.8 32.1 48.6 46.6 9.3 17.4 20.0 0.0	14.2 15.6 14.4 13.7 34.3 25.9 5.3 4.3 0.0 0.0	19.4 31.3 22.2 26.7 25.7 13.8 9.3 0.0 5.7 0.0	33.5 15.6 28.1 29.8 51.4 41.4 38.7 47.8 40.0 0.0	10.8 3.1 11.4 16.0 25.7 3.4 5.3 4.3 8.6 0.0	10.6 9.4 10.2 10.7 8.6 3.4 14.7 17.4 14.3 0.0	18.8 18.8 21.0 20.6 11.4 12.1 24.0 8.7 17.1 0.0	31.0 31.3 37.1 30.5 25.7 19.0 29.3 26.1 37.1 0.0	32.8 21.9 34.7 35.1 34.3 36.2 29.3 26.1 31.4 0.0	24.7 12.5 23.4 29.8 20.0 17.2 30.7 30.4 22.9 50.0	71.9 56.3 71.3 77.9 85.7 53.4 77.3 73.9 71.4 50.0	81.9 78.1 83.8 80.9 88.6 72.4 85.3 95.7 74.3 50.0	28.1 9.4 21.0 21.4 28.6 39.7 53.3 30.4 31.4 0.0	13.6 9.4 14.4 15.3 17.1 13.8 8.0 4.3 22.9 0.0	85.3 87.5 89.8 82.4 88.6 67.2 86.7 100.0 88.6 50.0	26.7 21.9 31.7 28.2 25.7 20.7 29.3 8.7 17.1 50.0	86.4 75.0 90.4 87.0 82.9 82.8 90.7 82.6 80.0 50.0	19.4 18.8 18.6 30.5 17.1 13.8 10.7 26.1 5.7 50.0	34.8 21.9 36.5 34.4 31.4 34.5 37.7 47.8 34.3 50.0	41.4 34.4 42.5 45.8 62.9 36.2 32.0 34.8 37.1 50.0	38.0 40.6 46.1 45.0 40.0 27.6 26.7 21.7 22.9 0.0	
計 正 社 員 数 100人 未 満 300人 未 満 1000人 未 満 5000人 未 満 5000人 以 上 NA	66.1 50.0 35.3 61.1 65.7 72.4 80.0 65.2 71.4 100.0	9.5 6.3 6.0 6.1 2.0 15.5 8.0 17.4 20.0 0.0	26.3 15.6 22.8 32.1 48.6 46.6 9.3 17.4 20.0 0.0	14.2 15.6 14.4 13.7 34.3 25.9 5.3 4.3 0.0 0.0	19.4 31.3 22.2 26.7 25.7 13.8 9.3 0.0 5.7 0.0	33.5 15.6 28.1 29.8 51.4 41.4 38.7 47.8 40.0 0.0	10.8 3.1 11.4 16.0 25.7 3.4 5.3 4.3 8.6 0.0	10.6 9.4 10.2 10.7 8.6 3.4 14.7 17.4 14.3 0.0	18.8 18.8 21.0 20.6 11.4 12.1 24.0 8.7 17.1 0.0	31.0 31.3 37.1 30.5 25.7 19.0 29.3 26.1 37.1 0.0	32.8 21.9 34.7 35.1 34.3 36.2 29.3 26.1 31.4 0.0	24.7 12.5 23.4 29.8 20.0 17.2 30.7 30.4 22.9 50.0	71.9 56.3 71.3 77.9 85.7 53.4 77.3 73.9 71.4 50.0	81.9 78.1 83.8 80.9 88.6 72.4 85.3 95.7 74.3 50.0	28.1 9.4 21.0 21.4 28.6 39.7 53.3 30.4 31.4 0.0	13.6 9.4 14.4 15.3 17.1 13.8 8.0 4.3 22.9 0.0	85.3 87.5 89.8 82.4 88.6 67.2 86.7 100.0 88.6 50.0	26.7 21.9 31.7 28.2 25.7 20.7 29.3 8.7 17.1 50.0	86.4 75.0 90.4 87.0 82.9 82.8 90.7 82.6 80.0 50.0	19.4 18.8 18.6 30.5 17.1 13.8 10.7 26.1 5.7 50.0	34.8 21.9 36.5 34.4 31.4 34.5 37.7 47.8 34.3 50.0	41.4 34.4 42.5 45.8 62.9 36.2 32.0 34.8 37.1 50.0	38.0 40.6 46.1 45.0 40.0 27.6 26.7 21.7 22.9 0.0	
計 取 り 組 み の 有 無 計 な ん ら か の 形 で と り く む 具 体 的 活 動 無 回 答 NA	66.1 50.0 35.3 61.1 65.7 72.4 80.0 65.2 71.4 100.0	9.5 6.3 6.0 6.1 2.0 15.5 8.0 17.4 20.0 0.0	26.3 15.6 22.8 32.1 48.6 46.6 9.3 17.4 20.0 0.0	14.2 15.6 14.4 13.7 34.3 25.9 5.3 4.3 0.0 0.0	19.4 31.3 22.2 26.7 25.7 13.8 9.3 0.0 5.7 0.0	33.5 15.6 28.1 29.8 51.4 41.4 38.7 47.8 40.0 0.0	10.8 3.1 11.4 16.0 25.7 3.4 5.3 4.3 8.6 0.0	10.6 9.4 10.2 10.7 8.6 3.4 14.7 17.4 14.3 0.0	18.8 18.8 21.0 20.6 11.4 12.1 24.0 8.7 17.1 0.0	31.0 31.3 37.1 30.5 25.7 19.0 29.3 26.1 37.1 0.0	32.8 21.9 34.7 35.1 34.3 36.2 29.3 26.1 31.4 0.0	24.7 12.5 23.4 29.8 20.0 17.2 30.7 30.4 22.9 50.0	71.9 56.3 71.3 77.9 85.7 53.4 77.3 73.9 71.4 50.0	81.9 78.1 83.8 80.9 88.6 72.4 85.3 95.7 74.3 50.0	28.1 9.4 21.0 21.4 28.6 39.7 53.3 30.4 31.4 0.0	13.6 9.4 14.4 15.3 17.1 13.8 8.0 4.3 22.9 0.0	85.3 87.5 89.8 82.4 88.6 67.2 86.7 100.0 88.6 50.0	26.7 21.9 31.7 28.2 25.7 20.7 29.3 8.7 17.1 50.0	86.4 75.0 90.4 87.0 82.9 82.8 90.7 82.6 80.0 50.0	19.4 18.8 18.6 30.5 17.1 13.8 10.7 26.1 5.7 50.0	34.8 21.9 36.5 34.4 31.4 34.5 37.7 47.8 34.3 50.0	41.4 34.4 42.5 45.8 62.9 36.2 32.0 34.8 37.1 50.0	38.0 40.6 46.1 45.0 40.0 27.6 26.7 21.7 22.9 0.0	
計 産 別 組 織 自 動 車 総 連 JAM 電 力 総 連 U ゼ ン セ ン 基 幹 労 連 電 機 連 合 私 鉄 総 連 JEC サ ー ビ ス 流 通 連 合 そ の 他 製 造 業 そ の 他 運 輸 通 信 建 設 ガ ス そ の 他 金 融 ・ サ ー ビ ス NA	66.1 50.0 35.3 61.1 65.7 72.4 80.0 65.2 71.4 100.0	9.5 6.3 6.0 6.1 2.0 15.5 8.0 17.4 20.0 0.0	26.3 15.6 22.8 32.1 48.6 46.6 9.3 17.4 20.0 0.0	14.2 15.6 14.4 13.7 34.3 25.9 5.3 4.3 0.0 0.0	19.4 31.3 22.2 26.7 25.7 13.8 9.3 0.0 5.7 0.0	33.5 15.6 28.1 29.8 51.4 41.4 38.7 47.8 40.0 0.0	10.8 3.1 11.4 16.0 25.7 3.4 5.3 4.3 8.6 0.0	10.6 9.4 10.2 10.7 8.6 3.4 14.7 17.4 14.3 0.0	18.8 18.8 21.0 20.6 11.4 12.1 24.0 8.7 17.1 0.0	31.0 31.3 37.1 30.5 25.7 19.0 29.3 26.1 37.1 0.0	32.8 21.9 34.7 35.1 34.3 36.2 29.3 26.1 31.4 0.0	24.7 12.5 23.4 29.8 20.0 17.2 30.7 30.4 22.9 50.0	71.9 56.3 71.3 77.9 85.7 53.4 77.3 73.9 71.4 50.0	81.9 78.1 83.8 80.9 88.6 72.4 85.3 95.7 74.3 50.0	28.1 9.4 21.0 21.4 28.6 39.7 53.3 30.4 31.4 0.0	13.6 9.4 14.4 15.3 17.1 13.8 8.0 4.3 22.9 0.0	85.3 87.5 89.8 82.4 88.6 67.2 86.7 100.0 88.6 50.0	26.7 21.9 31.7 28.2 25.7 20.7 29.3 8.7 17.1 50.0	86.4 75.0 90.4 87.0 82.9 82.8 90.7 82.6 80.0 50.0	19.4 18.8 18.6 30.5 17.1 13.8 10.7 26.1 5.7 50.0	34.8 21.9 36.5 34.4 31.4 34.5 37.7 47.8 34.3 50.0	41.4 34.4 42.5 45.8 62.9 36.2 32.0 34.8 37.1 50.0	38.0 40.6 46.1 45.0 40.0 27.6 26.7 21.7 22.9 0.0	





付表Ⅱ-16a「社会的責任論」によって要求・協議がしやすくなったことか  
付表Ⅱ-16b「社会的責任論」で要求しやすくなった事項

計	ある	ない	NA	付表Ⅱ-16b「社会的責任論」で要求しやすくなった事項										その他	NA			
				計	スコ ブ 法 令 遵 守 ア ン	護 次 世 代 ・ 育 児 介	休 日 ・ 労 働 時 間	高 齢 者 雇 用	ル 安 全 衛 生 メ ン タ	女 性 活 用	環 境	社 会 貢 献 ・ ボ ラ	労 働 の 質			情 報 開 示	大 協 議 の 促 進 ・ 拡	
計	558	41.8	54.8	3.4	233	17.6	20.6	33.5	16.7	16.7	1.7	4.3	7.7	18.9	2.1	9.0	5.2	9.9
建設業	32	40.6	56.3	3.1	13	7.7	0.0	30.8	7.7	30.8	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	0.0
製造業(金属・機械関係)	167	40.7	53.9	5.4	68	22.1	30.9	35.3	19.1	10.3	1.5	5.9	11.8	11.8	2.9	5.9	2.9	10.3
製造業(金属・機械以外)	131	42.0	57.3	0.8	55	20.0	16.4	34.5	18.2	16.4	0.0	5.5	14.5	21.8	1.8	9.1	7.3	9.1
電気・ガス・情報通信	35	42.9	54.3	2.9	15	6.7	20.0	13.3	0.0	26.7	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	26.7
運輸業	58	27.6	62.1	10.3	16	18.8	0.0	12.5	18.8	18.8	0.0	6.3	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5
卸売・小売・飲食・宿泊	75	50.7	49.3	0.0	38	18.4	23.7	47.4	18.4	18.4	0.0	2.6	2.6	23.7	2.6	7.9	2.6	7.9
金融・保険・不動産	23	52.2	47.8	0.0	12	16.7	8.3	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	58.3	0.0	41.7	0.0	8.3
医療教育その他サービス	35	45.7	54.3	0.0	16	6.3	31.3	50.0	18.8	18.8	12.5	6.3	0.0	18.8	0.0	6.3	0.0	6.3
NA	2	0.0	50.0	50.0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
正社員数	558	41.8	54.8	3.4	233	17.6	20.6	33.5	16.7	16.7	1.7	4.3	7.7	18.9	2.1	9.0	5.2	9.9
計	24	33.3	58.3	8.3	8	0.0	25.0	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5
100人未満	99	31.3	64.6	4.0	31	19.4	9.7	19.4	12.9	22.6	0.0	9.7	3.2	19.4	0.0	6.5	12.9	9.7
300人未満	165	38.2	58.2	3.6	63	14.3	27.0	33.3	23.8	12.7	3.2	1.6	3.2	15.9	1.6	11.1	4.8	9.5
1000人未満	183	45.4	51.9	2.7	83	19.3	18.1	39.8	14.5	14.5	0.0	6.0	8.4	19.3	3.6	9.6	3.6	9.6
5000人未満	73	56.2	42.5	1.4	41	22.0	24.4	34.1	12.2	26.8	4.9	0.0	14.6	22.0	2.4	7.3	2.4	9.8
5000人以上	14	50.0	42.9	7.1	7	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3
NA	14	50.0	42.9	7.1	7	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3
取り組みの有無	558	41.8	54.8	3.4	233	17.6	20.6	33.5	16.7	16.7	1.7	4.3	7.7	18.9	2.1	9.0	5.2	9.9
計	334	52.4	45.2	2.4	175	20.6	15.4	32.6	14.3	18.3	2.3	4.6	9.1	22.3	2.3	10.9	5.1	8.6
なんらかの形でとらむ	224	25.9	69.2	4.9	58	8.6	36.2	36.2	24.1	12.1	0.0	3.4	3.4	8.6	1.7	3.4	5.2	13.8
具体的活動無回答	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NA	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産別組織	558	41.8	54.8	3.4	233	17.6	20.6	33.5	16.7	16.7	1.7	4.3	7.7	18.9	2.1	9.0	5.2	9.9
計	81	49.4	49.4	1.2	40	22.5	25.0	62.5	22.5	15.0	2.5	2.5	5.0	15.0	0.0	2.5	0.0	7.5
自動車総連	75	37.3	58.7	4.0	28	21.4	35.7	21.4	21.4	7.1	0.0	7.1	10.7	7.1	0.0	7.1	7.1	14.3
JAM	65	38.5	58.5	3.1	25	20.0	12.0	16.0	8.0	36.0	0.0	0.0	4.0	12.0	4.0	12.0	8.0	8.0
電力総連	61	42.6	57.4	0.0	26	34.6	19.2	30.8	23.1	19.2	0.0	3.8	11.5	30.8	0.0	7.7	3.8	15.4
UIゼンセン	37	29.7	62.2	8.1	11	0.0	27.3	27.3	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0
基幹労連	36	44.4	50.0	5.6	16	6.3	31.3	25.0	0.0	18.8	6.3	12.5	31.3	12.5	6.3	0.0	0.0	18.8
電機連合	26	26.9	65.4	7.7	7	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6
私鉄総連	26	53.8	46.2	0.0	14	21.4	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	7.1
JIEC	27	63.0	37.0	0.0	17	0.0	23.5	52.9	23.5	23.5	0.0	0.0	5.9	23.5	5.9	11.8	5.9	0.0
サービス流通連合	46	32.6	63.0	4.3	15	20.0	6.7	26.7	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7	13.3	6.7	6.7	20.0	13.3
その他製造業	44	45.5	50.0	4.5	20	15.0	15.0	20.0	10.0	10.0	5.0	5.0	0.0	20.0	0.0	10.0	15.0	5.0
その他運輸通信建設ガス	26	42.3	57.7	0.0	11	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	54.5	0.0	36.4	0.0	0.0
その他金融・サービス	8	37.5	37.5	25.0	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
NA	8	37.5	37.5	25.0	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

付表Ⅱ-17 企業の社会的責任と企業経営の関係をどう考えるか

	計	は経営 に めう て果 たい せる	つ同 等の 重 み を も	て責 任 果 う た し は い じ く め	N A					
計	558	12.2	61.5	24.6	1.8					
建設業	32	12.5	59.4	28.1	0.0					
製造業(金属・機械関係)	167	12.0	67.7	16.2	4.2					
製造業(金属・機械以外)	131	12.2	61.8	26.0	0.0					
電気・ガス・情報通信	35	5.7	51.4	42.9	0.0					
運輸業	58	17.2	65.5	13.8	3.4					
卸売・小売・飲食・宿泊	75	13.3	61.3	25.3	0.0					
金融・保険・不動産	23	17.4	30.4	52.2	0.0					
医療教育その他サービス	35	5.7	57.1	34.3	2.9					
NA	2	0.0	50.0	50.0	0.0					
正社員数										
計	558	12.2	61.5	24.6	1.8					
100人未満	24	33.3	45.8	16.7	4.2					
300人未満	99	18.2	65.7	16.2	0.0					
1000人未満	165	12.1	66.7	18.2	3.0					
5000人未満	183	10.9	57.4	30.1	1.6					
5000人以上	73	1.4	61.6	35.6	1.4					
NA	14	7.1	50.0	42.9	0.0					
取り組みの有無										
計	558	12.2	61.5	24.6	1.8					
なんらかの形でとら 具体的活動無回答	334	8.1	61.7	29.6	0.6					
NA	224	18.3	61.2	17.0	3.6					
産別組織										
計	558	12.2	61.5	24.6	1.8					
自動車総連	81	13.6	64.2	18.5	3.7					
JAM	75	16.0	64.0	17.3	2.7					
電力総連	65	9.2	56.9	33.8	0.0					
UIゼンセン	61	8.2	62.3	29.5	0.0					
基幹労連	37	13.5	56.8	24.3	5.4					
電機連合	36	8.3	69.4	19.4	2.8					
私鉄総連	26	19.2	69.2	7.7	3.8					
JEC	26	11.5	61.5	26.9	0.0					
サービス流通連合	27	7.4	70.4	22.2	0.0					
その他製造業	46	13.0	60.9	26.1	0.0					
その他運輸通信建設ガス	44	11.4	59.1	27.3	2.3					
その他金融、サービス	26	11.5	42.3	46.2	0.0					
NA	8	25.0	50.0	25.0	0.0					

付表Ⅱ-18a 企業の社会的責任を果たすための組織・制度の有無

付表Ⅱ-18b 企業の社会的責任を果たすための有効な仕組み

	計	専門部署	員断的なCSR委	主する役員	員会	常置された労使委	社内通報システム	一般社員研修制度	報告規定に対する	社提案制度	取る定期的な研修会に対する	NA
計	558	42.8	32.1	46.6	11.3	50.4	29.4	32.8	15.9	11.6	23.3	
建設業(金属・機械関係)	32	40.6	40.6	50.0	9.4	50.0	40.6	37.5	0.0	9.4	18.8	7.7
製造業(金属・機械以外)	167	48.5	35.3	49.7	10.2	47.3	26.9	34.7	18.6	16.2	22.8	15.6
電気・ガス・情報通信	131	49.6	35.9	51.1	7.6	55.7	28.2	32.1	16.0	9.2	19.8	7.8
運輸業	35	54.3	51.4	57.1	20.0	62.9	51.4	54.3	25.7	14.3	17.1	9.9
卸売・小売・飲食・宿泊	58	19.0	13.8	29.3	24.1	39.7	34.5	22.4	13.8	12.1	29.3	5.7
金融・保険・不動産	75	40.0	21.3	40.0	9.3	34.7	14.7	18.7	9.3	4.0	34.7	8.6
医療教育その他サービス	23	30.4	26.1	43.5	4.3	82.6	30.4	47.8	17.4	17.4	8.7	5.3
NA	35	37.1	34.3	48.6	11.4	65.7	37.1	40.0	25.7	11.4	20.0	2.9
計	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
正社員数	558	42.8	32.1	46.6	11.3	50.4	29.4	32.8	15.9	11.6	23.3	
計	24	25.0	4.2	20.8	20.8	29.2	29.2	25.0	20.8	0.0	37.5	7.7
100人未満	99	22.2	19.2	28.3	11.1	37.4	23.2	21.2	18.2	10.1	36.4	8.3
300人未満	165	32.7	21.8	33.3	10.3	33.9	20.0	17.0	13.3	7.9	33.9	8.1
1000人未満	183	50.8	36.6	60.7	8.7	63.4	31.7	36.1	13.1	10.4	11.5	9.7
5000人未満	73	80.8	68.5	74.0	15.1	76.7	53.4	67.1	20.5	28.8	5.5	6.6
5000人以上	14	35.7	42.9	50.0	21.4	64.3	28.6	42.9	35.7	14.3	28.6	4.1
NA												14.3
取り組みの有無	558	42.8	32.1	46.6	11.3	50.4	29.4	32.8	15.9	11.6	23.3	
計	334	50.9	41.3	55.4	15.6	59.0	36.5	41.0	19.2	13.8	15.3	
なんらかの形でとりくむ	224	30.8	18.3	33.5	4.9	37.5	18.8	20.5	11.2	8.5	35.3	
具体的な活動無回答	0											
NA												
産別組織	558	42.8	32.1	46.6	11.3	50.4	29.4	32.8	15.9	11.6	23.3	
自動車総連	81	42.0	29.6	55.6	12.3	49.4	24.7	24.7	13.6	13.6	18.5	7.7
JAM	75	40.0	28.0	36.0	4.0	38.7	22.7	24.0	13.3	12.0	25.3	6.2
電力総連	65	32.3	44.6	53.8	18.5	60.0	43.1	40.0	20.0	9.2	13.8	6.7
UIゼンセン	61	50.8	39.3	44.3	8.2	49.2	29.5	42.6	9.8	8.2	26.2	7.7
基幹労働連	37	40.5	32.4	48.6	16.2	54.1	27.0	45.9	16.2	8.1	32.4	8.2
電機連合	36	72.2	47.2	66.7	8.3	61.1	50.0	47.2	25.0	36.1	16.7	10.8
私鉄総連	26	15.4	23.1	34.6	34.6	46.2	34.6	23.1	23.1	11.5	26.9	2.8
JEC	26	38.5	50.0	50.0	0.0	57.7	26.9	34.6	30.8	11.5	23.1	7.7
サービス流通連合	27	44.4	29.6	44.4	7.4	44.4	11.1	14.8	7.4	3.7	29.6	11.5
その他製造業	46	56.5	21.7	52.2	10.9	54.3	28.3	34.8	15.2	10.9	21.7	7.4
その他運輸通信建設ガス	44	38.6	18.2	34.1	18.2	38.6	29.5	29.5	9.1	4.5	29.5	10.9
その他金融・サービス	26	42.3	26.9	38.5	0.0	69.2	26.9	38.5	23.1	15.4	19.2	9.1
NA	8	25.0	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0

付表Ⅱ-19 企業の社会的責任を果たすうえでの現在の障害

計	規定がないコンセンサ	全編社体強制に制意未確立	ス部タツの少ない予算	心般が社員の理解と	内営の効率が低い	明ト確ツの方針が不	に多みてもの不正は露は	い一う種の見方流行現象と	間スの利害対立ホルダー	漫取透引が先や困難海外への	そ 他	N A	計	発言使協議会などで	を設ける中に検討会	る社勉強的責任を関す	見組一を核的労働基	い重	N A	
																				目
計	558	42.7	19.2	38.9	61.8	42.5	23.8	15.6	6.8	6.6	1.6	6.5	558	14.0	4.7	10.0	15.8	2.7	42.1	40.1
建設業	32	28.1	18.8	31.3	71.9	46.9	15.6	6.3	0.0	0.0	0.0	9.4	32	12.5	6.3	6.3	6.3	6.3	25.0	50.0
製造業(金属・機械関係)	167	37.7	15.0	35.9	58.7	40.1	21.0	12.6	6.6	6.0	1.8	7.8	167	15.0	4.2	10.2	13.2	3.6	36.5	43.7
製造業(金属・機械以外)	131	40.5	17.6	41.2	61.8	40.5	22.1	13.7	5.3	3.8	1.5	7.6	131	19.8	1.5	10.7	14.5	3.1	42.7	41.2
電気・ガス・情報通信	35	34.3	22.9	22.9	68.6	31.4	17.1	11.4	8.6	8.6	2.9	5.7	35	20.0	2.9	17.1	11.4	2.9	37.1	31.4
運輸業	58	50.0	19.0	43.1	55.2	31.0	25.9	8.6	12.1	5.2	1.7	8.6	58	10.3	8.6	6.9	20.7	1.7	48.3	36.2
卸売・小売・飲食・宿泊	75	60.0	25.3	44.0	74.7	62.7	38.7	34.7	6.7	12.0	0.0	2.7	75	6.7	5.3	9.3	24.0	0.0	50.7	37.3
金融・保険・不動産	23	47.8	21.7	43.5	47.8	34.8	21.7	8.7	8.7	13.0	4.3	0.0	23	13.0	4.3	17.4	21.7	0.0	60.9	26.1
医療教育その他サービス	35	42.9	28.6	48.6	57.1	51.4	25.7	22.9	8.6	11.4	2.9	2.9	35	5.7	11.4	5.7	17.1	2.9	42.9	42.9
NA	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
正社員数	558	42.7	19.2	38.9	61.8	42.5	23.8	15.6	6.8	6.6	1.6	6.5	558	14.0	4.7	10.0	15.8	2.7	42.1	40.1
100人未満	24	41.7	25.0	45.8	58.3	33.3	25.0	12.5	12.5	8.3	0.0	8.3	24	8.3	8.3	8.3	25.0	0.0	45.8	37.5
300人未満	99	49.5	22.2	41.4	71.7	35.4	33.3	12.1	6.1	5.1	1.0	5.1	99	9.1	6.1	8.1	14.1	2.0	34.3	47.5
1000人未満	165	55.2	16.4	49.7	62.4	49.1	32.1	17.0	7.3	5.5	0.6	3.6	165	6.7	3.6	3.6	16.4	1.8	40.6	48.5
5000人未満	183	40.4	18.0	38.3	61.2	45.4	17.5	14.8	6.0	7.7	1.1	6.6	183	18.0	3.3	12.0	14.2	2.2	42.6	36.1
5000人以上	73	12.3	17.8	9.6	50.7	31.5	5.5	20.5	5.5	6.8	6.8	13.7	73	27.4	6.8	23.3	19.2	8.2	56.2	21.9
NA	14	35.7	42.9	42.9	57.1	50.0	35.7	14.3	14.3	14.3	0.0	7.1	14	21.4	7.1	7.1	7.1	0.0	28.6	42.9
取り組みの有無	558	42.7	19.2	38.9	61.8	42.5	23.8	15.6	6.8	6.6	1.6	6.5	558	14.0	4.7	10.0	15.8	2.7	42.1	40.1
計	334	36.5	21.0	39.5	63.8	45.5	21.0	19.5	7.8	9.0	1.8	4.2	334	23.4	7.8	16.8	26.3	4.5	70.4	0.0
なんらかの形でとりくむ	224	51.8	16.5	37.9	58.9	37.9	28.1	9.8	5.4	3.1	1.3	9.8	224	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
具体的活動無回答	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
NA	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産別組織	558	42.7	19.2	38.9	61.8	42.5	23.8	15.6	6.8	6.6	1.6	6.5	558	14.0	4.7	10.0	15.8	2.7	42.1	40.1
自動車総連	81	42.0	22.2	43.2	59.3	51.9	18.5	22.2	3.7	4.9	4.9	3.7	81	6.2	4.9	11.1	19.8	1.2	37.0	43.2
JAM	75	42.7	14.7	36.0	57.3	36.0	26.7	6.7	8.0	5.3	0.0	12.0	75	13.3	4.0	9.3	13.3	4.0	30.7	50.7
電力総連	65	29.2	26.2	32.3	70.8	32.3	15.4	13.8	4.6	3.1	1.5	3.1	65	12.3	4.6	10.8	6.2	0.0	38.5	40.0
UJゼンセン	61	41.0	14.8	47.5	70.5	54.1	36.1	26.2	8.2	8.2	0.0	4.9	61	18.0	3.3	16.4	19.7	0.0	52.5	31.1
基幹労連	37	32.4	18.9	40.5	62.2	35.1	16.2	18.9	8.1	13.5	0.0	13.5	37	10.8	0.0	8.1	13.5	8.1	37.8	40.5
電機連合	36	36.1	16.7	30.6	58.3	41.7	19.4	13.9	5.6	2.8	2.8	5.6	36	27.8	2.8	11.1	13.9	5.6	47.2	33.3
私鉄総連	26	57.7	15.4	42.3	50.0	26.9	38.5	7.7	7.7	3.8	0.0	3.8	26	15.4	15.4	7.7	23.1	3.8	42.3	30.8
JEC	26	57.7	30.8	38.5	65.4	46.2	19.2	7.7	3.8	15.4	0.0	3.8	26	38.5	0.0	3.8	15.4	3.8	42.3	34.6
サービス流通連合	27	74.1	25.9	48.1	85.2	48.1	40.7	29.6	3.7	3.7	0.0	3.7	27	7.4	7.4	7.4	18.5	0.0	51.9	40.7
その他製造業	46	28.3	10.9	39.1	60.9	45.7	17.4	13.0	4.3	0.0	2.2	6.5	46	13.0	4.3	10.9	15.2	4.3	37.0	45.7
その他運輸通信建設ガス	44	50.0	25.0	38.6	61.4	47.7	27.3	11.4	13.6	13.6	0.0	2.3	44	9.1	6.8	6.8	20.5	2.3	52.3	38.6
その他金融、サービス	26	57.7	15.4	26.9	38.5	42.3	19.2	15.4	11.5	11.5	3.8	3.8	26	11.5	0.0	11.5	15.4	3.8	65.4	26.9
NA	8	37.5	0.0	37.5	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0	8	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	75.0

付表Ⅱ-21 企業の社会的責任を果たすうえでの組合が担うべき役割

	計	積 極 社 と 一 緒 に 取 組 む な っ て	を 異 な る し 親 見 か ら 問 題	的 実 に 施 す も 手 助 け で 部 分	う 企 業 の 問 題 で 役 割 担	そ の 他	N A				
計	558	52.3	39.6	5.4	0.5	0.2	2.0				
建設業	32	53.1	43.8	0.0	0.0	3.1	0.0				
製造業(金属・機械関係)	167	45.5	41.3	9.0	1.2	0.0	3.0				
製造業(金属・機械以外)	131	48.9	48.1	2.3	0.0	0.0	0.8				
電気・ガス・情報通信	35	71.4	22.9	2.9	0.0	0.0	2.9				
運輸業	58	65.5	22.4	6.9	0.0	0.0	5.2				
卸売・小売・飲食・宿泊	75	57.3	34.7	5.3	1.3	0.0	1.3				
金融・保険・不動産	23	34.8	65.2	0.0	0.0	0.0	0.0				
医療教育その他サービス	35	57.1	34.3	8.6	0.0	0.0	0.0				
NA	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
正社員数											
計	558	52.3	39.6	5.4	0.5	0.2	2.0				
100人未満	24	75.0	12.5	4.2	4.2	0.0	4.2				
300人未満	99	60.6	31.3	6.1	0.0	0.0	2.0				
1000人未満	165	50.9	41.8	4.8	0.6	0.0	1.8				
5000人未満	183	48.6	42.6	6.0	0.5	0.5	1.6				
5000人以上	73	43.8	50.7	4.1	0.0	0.0	1.4				
NA	14	64.3	21.4	7.1	0.0	0.0	7.1				
取り組みの有無											
計	558	52.3	39.6	5.4	0.5	0.2	2.0				
なんらかの形でとりくむ	334	54.2	41.3	4.5	0.0	0.0	0.0				
具体的活動無回答	224	49.6	37.1	6.7	1.3	0.4	4.9				
NA	0	—	—	—	—	—	—				
産別組織											
計	558	52.3	39.6	5.4	0.5	0.2	2.0				
自動車総連	81	42.0	43.2	12.3	1.2	0.0	1.2				
JAM	75	49.3	36.0	6.7	2.7	0.0	5.3				
電力総連	65	53.8	41.5	3.1	0.0	0.0	1.5				
UIゼンセン	61	60.7	37.7	1.6	0.0	0.0	0.0				
基幹労連	37	56.8	35.1	5.4	0.0	0.0	2.7				
電機連合	36	50.0	44.4	2.8	0.0	0.0	2.8				
私鉄総連	26	57.7	26.9	11.5	0.0	0.0	3.8				
JEC	26	34.6	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0				
サービス流通連合	27	66.7	29.6	3.7	0.0	0.0	0.0				
その他製造業	46	63.0	30.4	6.5	0.0	0.0	0.0				
その他運輸通信建設ガス	44	54.5	36.4	2.3	0.0	2.3	4.5				
その他金融、サービス	26	42.3	57.7	0.0	0.0	0.0	0.0				
NA	8	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0				

付表Ⅱ-22 会社の現状—つぎのことがあてはまるか

	「あてはまる」の回答比率								「あてはまらない」の回答比率							
	す 企 業 は 株 主 が 主 の 増 え る と	が 女 性 社 員 が 主 な 有 効 活 用	チ 成 果 が 強 調 さ れ た か ら 軽 視 力	の ス テ ー ク ホ ル ダ ー 間	株 主 の 重 視 の 経 営 に	さ れ て い る 株 主 の 利 益 が 軽 視	意 識 が 強 い 運 命 共 同 体	て 企 業 の 忠 誠 心 が 弱 ま っ て い る	す 企 業 は 株 主 が 主 の 増 え る と	が 女 性 社 員 が 主 な 有 効 活 用	チ 成 果 が 強 調 さ れ た か ら 軽 視 力	の ス テ ー ク ホ ル ダ ー 間	株 主 の 重 視 の 経 営 に	さ れ て い る 株 主 の 利 益 が 軽 視	意 識 が 強 い 運 命 共 同 	ま つ て い る 企 業 の 忠 誠 心 が 弱 ま っ て い る
計	5.6	49.3	29.4	7.5	33.5	31.5	44.6	46.6	58.8	20.4	36.0	61.5	29.9	33.2	19.5	13.1
建設業	0.0	53.1	15.6	6.3	37.5	28.1	34.4	50.0	65.6	9.4	46.9	59.4	28.1	31.3	28.1	9.4
製造業(金属・機械関係)	7.8	57.5	28.1	6.6	34.1	26.9	45.5	41.3	56.9	16.2	35.3	63.5	27.5	36.5	19.8	15.0
製造業(金属・機械以外)	6.1	50.4	23.7	4.6	32.1	29.8	54.2	37.4	55.0	21.4	38.9	61.1	29.8	38.2	13.7	15.3
電気・ガス・情報通信	8.6	37.1	42.9	11.4	31.4	40.0	22.9	65.7	57.1	34.3	28.6	54.3	22.9	28.6	25.7	5.7
運輸業	5.2	36.2	22.4	8.6	39.7	43.1	36.2	41.4	58.6	22.4	50.0	63.8	39.7	27.6	25.9	15.5
卸売・小売・飲食・宿泊	2.7	46.7	36.0	12.0	30.7	36.0	45.3	56.0	65.3	22.7	28.0	57.3	37.3	25.3	17.3	9.3
金融・保険・不動産	0.0	43.5	43.5	4.3	17.4	39.1	34.8	69.6	56.5	21.7	21.7	69.6	26.1	13.0	21.7	4.3
医療教育その他サービス	5.7	42.9	45.7	11.4	42.9	22.9	51.4	57.1	65.7	25.7	28.6	62.9	20.0	42.9	20.0	17.1
NA	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
正社員数																
計	5.6	49.3	29.4	7.5	33.5	31.5	44.6	46.6	58.8	20.4	36.0	61.5	29.9	33.2	19.5	13.1
100人未満	12.5	50.0	25.0	4.2	29.2	41.7	37.5	41.7	70.8	16.7	58.3	62.5	50.0	25.0	41.7	29.2
300人未満	4.0	42.4	18.2	10.1	32.3	40.4	43.4	43.4	61.6	27.3	46.5	59.6	31.3	25.3	23.2	14.1
1000人未満	4.2	52.7	31.5	8.5	30.9	41.2	44.8	50.9	64.2	16.4	35.2	61.2	34.5	27.3	18.8	7.9
5000人未満	6.0	56.3	31.7	8.2	37.2	26.8	45.4	49.2	51.9	16.9	29.5	62.8	25.1	36.6	13.7	10.4
5000人以上	8.2	35.6	35.6	2.7	35.6	9.6	49.3	38.4	56.2	30.1	32.9	64.4	24.7	50.7	21.9	26.0
NA	0.0	35.7	28.6	0.0	21.4	14.3	28.6	35.7	57.1	21.4	35.7	42.9	21.4	35.7	28.6	7.1
取り組みの有無																
計	5.6	49.3	29.4	7.5	33.5	31.5	44.6	46.6	58.8	20.4	36.0	61.5	29.9	33.2	19.5	13.1
なんらかの形でとりくむ	5.7	52.4	28.7	8.4	35.3	30.2	46.4	44.9	59.6	21.0	37.7	63.5	31.1	35.6	20.4	14.7
具体的活動無回答	5.4	44.6	30.4	6.3	30.8	33.5	42.0	49.1	57.6	19.6	33.5	58.5	28.1	29.5	18.3	10.7
NA	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産別組織																
計	5.6	49.3	29.4	7.5	33.5	31.5	44.6	46.6	58.8	20.4	36.0	61.5	29.9	33.2	19.5	13.1
自動車総連	4.9	55.6	34.6	8.6	29.6	21.0	40.7	54.3	60.5	12.3	32.1	66.7	30.9	38.3	17.3	6.2
JAM	13.3	56.0	33.3	10.7	42.7	32.0	48.0	40.0	58.7	20.0	34.7	61.3	22.7	32.0	26.7	21.3
電力総連	1.5	47.7	21.5	9.2	32.3	33.8	32.3	47.7	67.7	20.0	44.6	66.2	32.3	30.8	21.5	9.2
UIゼンセン	1.6	39.3	29.5	9.8	36.1	27.9	62.3	45.9	65.6	26.2	41.0	57.4	24.6	32.8	16.4	16.4
基幹労連	10.8	43.2	18.9	5.4	27.0	18.9	59.5	35.1	40.5	24.3	35.1	56.8	29.7	43.2	8.1	16.2
電機連合	8.3	61.1	33.3	2.8	41.7	27.8	47.2	50.0	47.2	19.4	30.6	58.3	27.8	47.2	5.6	11.1
私鉄総連	0.0	34.6	23.1	15.4	50.0	61.5	50.0	46.2	61.5	30.8	50.0	50.0	30.8	15.4	11.5	7.7
JEC	3.8	69.2	23.1	7.7	42.3	46.2	34.6	42.3	50.0	3.8	19.2	65.4	19.2	30.8	19.2	7.7
サービス流通連合	3.7	44.4	37.0	0.0	18.5	25.9	44.4	63.0	63.0	22.2	29.6	74.1	40.7	29.6	25.9	3.7
その他製造業	4.3	50.0	17.4	2.2	21.7	37.0	50.0	26.1	58.7	28.3	41.3	60.9	43.5	43.5	21.7	21.7
その他運輸通信建設ガス	6.8	43.2	40.9	9.1	31.8	36.4	29.5	54.5	61.4	20.5	31.8	52.3	34.1	20.5	27.3	11.4
その他金融・サービス	0.0	46.2	38.5	3.8	30.8	34.6	38.5	61.5	50.0	23.1	26.9	65.4	23.1	19.2	23.1	15.4
NA	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	75.0	12.5	62.5	62.5	37.5	37.5	37.5	25.0

付表Ⅱ-23a 5年間の組合の変化—組織範囲 付表Ⅱ-23b 組合員数 付表Ⅱ-23c 大卒が非組合員になる年齢

	付表Ⅱ-23a 5年間の組合の変化—組織範囲			付表Ⅱ-23b 組合員数			付表Ⅱ-23c 大卒が非組合員になる年齢										
	計	広がった	変わらない	狭くなった	N	A	計	増えた	変わらない	減った	N	A	早くなった	変わらない	遅くなった		
計	558	167	65.8	15.8	1.8	0.0	558	19.4	11.8	68.1	0.7	0.0	22.0	56.6	13.4	7.9	
建設業	32	21.9	59.4	18.8	0.0	0.0	32	15.6	3.1	81.3	0.0	0.0	15.6	50.0	31.3	3.1	
製造業(金属・機械関係)	167	13.2	70.7	13.8	2.4	2.4	167	18.0	14.4	67.1	0.6	0.8	24.0	58.1	9.6	8.4	
製造業(金属・機械以外)	131	11.5	71.8	14.5	2.3	0.0	131	14.5	13.0	71.8	0.0	0.0	22.1	58.0	14.5	5.3	
電気・ガス・情報通信	35	14.3	74.3	11.4	0.0	0.0	35	20.0	17.1	62.9	0.0	0.0	20.0	45.7	28.6	5.7	
運輸業	58	13.8	55.2	29.3	1.7	1.7	58	8.6	5.2	84.5	1.7	1.7	13.8	63.8	3.4	19.0	
卸売・小売・飲食・宿泊	75	33.3	54.7	10.7	1.3	1.3	75	36.0	13.3	49.3	1.3	1.3	29.3	45.3	18.7	6.7	
金融・保険・不動産	23	17.4	73.9	8.7	0.0	0.0	23	26.1	8.7	65.2	0.0	0.0	17.4	78.3	4.3	0.0	
医療教育その他サービス	35	20.0	54.3	22.9	2.9	2.9	35	25.7	8.6	65.7	0.0	0.0	17.1	62.9	8.6	11.4	
NA	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
正社員数																	
計	558	16.7	65.8	15.8	1.8	0.0	558	19.4	11.8	68.1	0.7	0.0	22.0	56.6	13.4	7.9	
100人未満	24	12.5	58.3	29.0	4.2	4.2	24	8.3	16.7	70.8	4.2	4.2	4.2	70.8	0.0	25.0	
300人未満	99	9.1	62.6	26.3	2.0	2.0	99	14.1	16.2	69.7	0.0	0.0	13.1	66.7	13.1	7.1	
1000人未満	165	16.4	67.3	13.9	2.4	2.4	165	21.2	13.9	64.2	0.6	0.6	24.2	57.6	11.5	6.7	
5000人未満	183	21.9	64.5	12.6	1.1	1.1	183	22.4	9.8	67.2	0.5	0.5	26.8	49.7	16.4	7.1	
5000人以上	73	19.2	69.9	9.6	1.4	1.4	73	17.8	5.5	75.3	1.4	1.4	27.4	56.2	11.0	5.5	
NA	14	0.0	78.6	21.4	0.0	0.0	14	21.4	7.1	71.4	0.0	0.0	0.0	42.9	35.7	21.4	
取り組みの有無																	
計	558	16.7	65.8	15.8	1.8	0.0	558	19.4	11.8	68.1	0.7	0.0	22.0	56.6	13.4	7.9	
なんらかの形でとらむ	334	18.3	63.8	16.2	1.8	1.8	334	19.2	12.3	68.0	0.6	0.6	24.3	57.8	11.4	6.6	
具体的活動無回答	224	14.3	68.8	15.2	1.8	1.8	224	19.6	11.2	68.3	0.9	0.9	18.8	54.9	16.5	9.8	
NA	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
産別組織																	
計	558	16.7	65.8	15.8	1.8	0.0	558	19.4	11.8	68.1	0.7	0.0	22.0	56.6	13.4	7.9	
自動車総連	81	25.9	65.4	7.4	1.2	1.2	81	34.6	17.3	48.1	0.0	0.0	25.9	58.0	8.6	7.4	
JAM	75	9.3	68.0	20.0	2.7	2.7	75	16.0	12.0	72.0	0.0	0.0	26.7	52.0	10.7	10.7	
電力総連	65	10.8	63.1	26.2	0.0	0.0	65	18.5	12.3	69.2	0.0	0.0	10.8	56.9	27.7	4.6	
UIゼンセン	61	18.0	67.2	13.1	1.6	1.6	61	24.6	9.8	63.9	1.6	1.6	24.6	50.8	14.8	9.8	
基幹労連	37	24.3	62.2	10.8	2.7	2.7	37	8.1	18.9	73.0	0.0	0.0	10.8	75.7	8.1	5.4	
電機総連	36	8.3	80.6	8.3	2.8	2.8	36	5.6	11.1	80.6	2.8	2.8	33.3	44.4	11.1	11.1	
私鉄総連	26	11.5	34.6	53.8	0.0	0.0	26	3.8	0.0	96.2	0.0	0.0	11.5	73.1	3.8	11.5	
JEC	26	7.7	73.1	15.4	3.8	3.8	26	7.7	3.8	88.5	0.0	0.0	19.2	57.7	23.1	0.0	
サービス流通連合	27	37.0	51.9	11.1	0.0	0.0	27	44.4	3.7	51.9	0.0	0.0	33.3	40.7	25.9	0.0	
その他製造業	46	6.5	71.7	17.4	4.3	4.3	46	8.7	15.2	73.9	2.2	2.2	19.6	63.0	10.9	6.5	
その他運輸通信建設ガス	44	22.7	68.2	9.1	0.0	0.0	44	20.5	11.4	68.2	0.0	0.0	25.0	45.5	11.4	18.2	
その他金融、サービス	26	23.1	69.2	7.7	0.0	0.0	26	30.8	7.7	61.5	0.0	0.0	19.2	76.9	3.8	0.0	
NA	8	12.5	75.0	0.0	12.5	12.5	8	0.0	25.0	62.5	12.5	12.5	25.0	50.0	12.5	12.5	



付表Ⅱ-23d 一人あたり専従役員数

付表Ⅱ-23e 一人あたり年間組合費

	付表Ⅱ-23d 一人あたり専従役員数						付表Ⅱ-23e 一人あたり年間組合費					
	計	多 く な っ た	変 わ ら な い	少 な く な っ た	い な い	N A	計	高 く し た	変 わ ら な い	低 く し た	N A	
計	558	13.1	38.0	22.6	24.9	1.4	558	5.7	70.6	22.8	0.9	
建設業	32	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0	32	9.4	53.1	37.5	0.0	
製造業(金属・機械関係)	167	12.6	50.3	14.4	21.6	1.2	167	4.8	77.2	17.4	0.6	
製造業(金属・機械以外)	131	13.0	29.8	27.5	28.2	1.5	131	7.6	72.5	19.1	0.8	
電気・ガス・情報通信	35	8.6	34.3	31.4	25.7	0.0	35	2.9	42.9	54.3	0.0	
運輸業	58	10.3	20.7	31.0	34.5	3.4	58	8.6	74.1	15.5	1.7	
卸売・小売、飲食・宿泊	75	20.0	38.7	28.0	12.0	1.3	75	2.7	73.3	22.7	1.3	
金融・保険・不動産	23	13.0	56.5	8.7	21.7	0.0	23	4.3	73.9	21.7	0.0	
医療教育その他サービス	35	11.4	37.1	17.1	31.4	2.9	35	5.7	62.9	28.6	2.9	
NA	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2	0.0	50.0	50.0	0.0	
正社員数												
計	558	13.1	38.0	22.6	24.9	1.4	558	5.7	70.6	22.8	0.9	
100人未満	24	0.0	12.5	0.0	79.2	8.3	24	20.8	54.2	20.8	4.2	
300人未満	99	10.1	20.2	10.1	58.6	1.0	99	6.1	72.7	21.2	0.0	
1000人未満	165	10.9	38.8	18.2	30.9	1.2	165	4.2	75.2	20.0	0.6	
5000人未満	183	15.8	47.0	32.2	3.8	1.1	183	5.5	71.0	22.4	1.1	
5000人以上	73	19.2	47.9	31.5	0.0	1.4	73	2.7	65.8	30.1	1.4	
NA	14	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	14	14.3	50.0	35.7	0.0	
取り組みの有無												
計	558	13.1	38.0	22.6	24.9	1.4	558	5.7	70.6	22.8	0.9	
なんらかの形でとりくむ	334	13.2	40.1	26.6	19.2	0.9	334	6.6	67.1	25.7	0.6	
具体的活動無回答	224	12.9	34.8	16.5	33.5	2.2	224	4.5	75.9	18.3	1.3	
NA	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	
産別組織												
計	558	13.1	38.0	22.6	24.9	1.4	558	5.7	70.6	22.8	0.9	
自動車総連	81	12.3	60.5	14.8	11.1	1.2	81	4.9	75.3	18.5	1.2	
JAM	75	8.0	40.0	20.0	29.3	2.7	75	2.7	73.3	24.0	0.0	
電力総連	65	13.8	29.2	13.8	43.1	0.0	65	7.7	53.8	38.5	0.0	
UIゼンセン	61	21.3	32.8	29.5	14.8	1.6	61	6.6	77.0	14.8	1.6	
基幹労連	37	2.7	45.9	10.8	40.5	0.0	37	13.5	83.8	2.7	0.0	
電機連合	36	25.0	52.8	16.7	2.8	2.8	36	0.0	61.1	36.1	2.8	
私鉄総連	26	7.7	26.9	50.0	15.4	0.0	26	3.8	84.6	11.5	0.0	
JEC	26	15.4	19.2	34.6	30.8	0.0	26	3.8	73.1	23.1	0.0	
サービス流通連合	27	33.3	25.9	37.0	3.7	0.0	27	0.0	66.7	33.3	0.0	
その他製造業	46	4.3	34.8	26.1	32.6	2.2	46	8.7	78.3	10.9	2.2	
その他運輸通信建設ガス	44	4.5	18.2	34.1	40.9	2.3	44	9.1	59.1	31.8	0.0	
その他金融、サービス	26	19.2	46.2	11.5	23.1	0.0	26	3.8	65.4	30.8	0.0	
NA	8	12.5	37.5	0.0	37.5	12.5	8	12.5	62.5	12.5	12.5	

付表Ⅱ-23 f 一組合員の組合評価

付表Ⅱ-23 g 一組合員の組合活動参加意欲

	付表Ⅱ-23 f 一組合員の組合評価						付表Ⅱ-23 g 一組合員の組合活動参加意欲					
	計	高 ま っ た	変 わ ら な い	低 ま っ た	わ か ら な い	N A	計	高 ま っ た	変 わ ら な い	低 ま っ た	わ か ら な い	N A
計	558	11.6	49.5	18.6	18.5	1.8	558	9.9	51.1	30.5	7.0	1.6
建設業	32	21.9	50.0	9.4	18.8	0.0	32	12.5	59.4	18.8	9.4	0.0
製造業(金属・機械関係)	167	10.8	47.9	19.2	19.2	3.0	167	10.2	46.1	32.3	8.4	3.0
製造業(金属・機械以外)	131	8.4	56.5	13.0	20.6	1.5	131	6.1	60.3	28.2	4.6	0.8
電気・ガス・情報通信	35	2.9	51.4	25.7	20.0	0.0	35	5.7	45.7	42.9	5.7	0.0
運輸業	58	8.6	44.8	29.3	15.5	1.7	58	12.1	43.1	39.7	3.4	1.7
卸売・小売、飲食・宿泊	75	17.3	42.7	21.3	17.3	1.3	75	13.3	48.0	25.3	12.0	1.3
金融・保険・不動産	23	26.1	39.1	21.7	13.0	0.0	23	8.7	52.2	34.8	4.3	0.0
医療教育その他サービス	35	11.4	57.1	14.3	14.3	2.9	35	14.3	57.1	22.9	2.9	2.9
NA	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
正社員数												
計	558	11.6	49.5	18.6	18.5	1.8	558	9.9	51.1	30.5	7.0	1.6
100人未満	24	12.5	50.0	8.3	25.0	4.2	24	8.3	58.3	25.0	4.2	4.2
300人未満	99	13.1	49.5	16.2	20.2	1.0	99	12.1	49.5	31.3	6.1	1.0
1000人未満	165	6.7	53.9	22.4	15.2	1.8	165	7.3	52.1	33.3	5.5	1.8
5000人未満	183	14.8	43.7	20.2	20.2	1.1	183	12.6	47.0	31.1	8.2	1.1
5000人以上	73	15.1	53.4	12.3	15.1	4.1	73	6.8	58.9	21.9	9.6	2.7
NA	14	0.0	50.0	21.4	28.6	0.0	14	7.1	50.0	35.7	7.1	0.0
取り組みの有無												
計	558	11.6	49.5	18.6	18.5	1.8	558	9.9	51.1	30.5	7.0	1.6
なんらかの形でとくむ	334	14.1	52.1	18.6	14.1	1.2	334	12.3	53.6	28.1	5.1	0.9
具体的活動無回答	224	8.0	45.5	18.8	25.0	2.7	224	6.3	47.3	33.9	9.8	2.7
NA	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
産別組織												
計	558	11.6	49.5	18.6	18.5	1.8	558	9.9	51.1	30.5	7.0	1.6
自動車総連	81	9.9	50.6	14.8	22.2	2.5	81	17.3	50.6	22.2	7.4	2.5
JAM	75	10.7	48.0	17.3	21.3	2.7	75	10.7	42.7	34.7	9.3	2.7
電力総連	65	15.4	49.2	15.4	20.0	0.0	65	10.8	52.3	30.8	6.2	0.0
UIゼンセン	61	16.4	55.7	13.1	11.5	3.3	61	14.8	65.6	13.1	4.9	1.6
基幹労連	37	16.2	56.8	8.1	16.2	2.7	37	2.7	67.6	21.6	5.4	2.7
電機連合	36	5.6	50.0	19.4	22.2	2.8	36	0.0	47.2	33.3	16.7	2.8
私鉄総連	26	7.7	34.6	53.8	3.8	0.0	26	7.7	38.5	50.0	3.8	0.0
JEC	26	15.4	46.2	15.4	23.1	0.0	26	11.5	57.7	30.8	0.0	0.0
サービス流通連合	27	14.8	44.4	22.2	18.5	0.0	27	0.0	55.6	33.3	11.1	0.0
その他製造業	46	8.7	50.0	19.6	19.6	2.2	46	8.7	47.8	37.0	4.3	2.2
その他運輸通信建設ガス	44	4.5	50.0	22.7	22.7	0.0	44	11.4	40.9	43.2	4.5	0.0
その他金融、サービス	26	15.4	42.3	26.9	15.4	0.0	26	3.8	50.0	34.6	11.5	0.0
NA	8	12.5	62.5	12.5	0.0	12.5	8	12.5	37.5	37.5	0.0	12.5

# 2. 企業アンケート集計表

付表Ⅲ-1 業種

付表Ⅲ-2 資本金

集計数	建設業	機械製造業(金属関係)	機械製造業(金属関係以外)	電気・ガス・情報通信	運輸業	卸売・小売	金融・保険・不動産	飲食店・宿泊業	医療・福祉	業教育、学習支援	業その他サービス	NA	5億未満	50億未満	200億以上	NA		
全体	378	5.6	28.8	25.9	4.5	1.9	9.5	10.3	4.2	0.3	0.5	0.0	28.8	28.3	16.1	21.4	5.3	
建設業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.6	33.3	14.3	0.0	4.8	
製造業(金属関係)	109	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9	31.2	19.3	18.3	7.3	
製造業(金属関係以外)	98	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3	22.4	21.4	36.7	2.0	
電気・ガス・情報通信	24	0.0	0.0	0.0	70.8	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	16.7	16.7	54.2	0.0	
運輸業	36	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	25.0	0.0	8.3	5.6	
卸売・小売	40	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.5	40.0	12.5	10.0	5.0	
金融・保険・不動産	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	25.0	18.8	25.0	12.5	
医療・福祉	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	93.1	0.0	51.7	34.5	6.9	3.4	3.4	
業教育、学習支援	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	40.0	0.0	40.0	4.0	
業その他サービス	18	0.0	27.8	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	
NA	68	4.4	29.4	22.1	10.3	0.0	19.1	4.4	2.9	0.0	4.4	1.5	60.3	29.4	4.4	2.9	2.9	
<業種別>	103	5.8	28.2	21.4	1.9	1.9	5.8	15.5	3.9	0.0	14.6	1.0	34.0	42.7	14.6	4.9	3.9	
1000人未満	123	6.5	30.1	29.3	2.4	3.3	6.5	12.2	3.3	0.0	4.9	1.6	11.4	27.6	30.1	28.5	2.4	
3000人未満	47	4.3	27.7	36.2	10.6	2.1	2.1	6.4	6.4	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	8.5	78.7	10.6	
5000人以上	19	10.5	26.3	10.5	0.0	0.0	10.5	10.5	15.8	5.3	5.3	5.3	15.8	31.6	10.5	10.5	31.6	
<規模別・大ぐり>	170	5.9	29.4	31.2	4.7	2.9	5.3	10.6	4.1	0.0	4.1	1.2	8.2	20.6	24.1	42.4	4.7	
1000人以上	189	4.8	28.6	22.8	4.8	1.1	13.2	10.1	3.2	0.0	10.1	1.1	48.7	34.9	9.5	3.7	3.2	
1000人未満	178	6.7	26.4	32.0	5.6	1.7	4.5	11.8	4.5	0.0	4.5	1.7	14.0	23.0	21.3	36.0	5.6	
<企業グループ内の位置別>	127	6.3	28.3	18.9	4.7	3.1	14.2	6.3	4.7	0.0	12.6	0.8	45.7	31.5	11.8	8.7	2.4	
企業グループの中核企業	62	1.6	37.1	24.2	1.6	0.0	11.3	16.1	1.6	0.0	4.8	0.0	38.7	40.3	11.3	4.8	4.8	
企業グループの系列企業	11	0.0	27.3	18.2	0.0	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1	27.3	36.4	36.4	
独立企業	130	3.8	30.8	40.0	6.2	2.3	1.5	7.7	3.8	0.0	1.5	1.5	0.0	8.5	35.4	51.5	4.6	
<株式上場区分別>	31	0.0	41.9	32.3	0.0	0.0	9.7	9.7	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	83.9	12.9	3.2	0.0	
東証1部上場	209	7.7	25.4	17.2	4.3	1.9	14.4	12.4	4.3	0.5	11.0	0.5	51.7	33.5	5.3	6.2	3.3	
東証1部未上場その他に上場	8	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	
未上場	118	3.4	31.4	35.6	5.9	2.5	4.2	9.3	4.2	0.0	1.7	0.8	0.0	9.3	31.4	54.2	5.1	
<上場非上場・社員数区分別>	52	11.5	25.0	21.2	1.9	3.8	7.7	13.5	3.8	0.0	9.6	1.9	26.9	46.2	7.7	15.4	3.8	
上場・1000人以上	40	0.0	37.5	47.5	2.5	0.0	5.0	5.0	2.5	0.0	2.5	2.5	0.0	60.0	32.5	7.5	0.0	
非上場・1000人以上	145	6.2	25.5	16.6	5.5	1.4	17.2	11.7	3.4	0.0	11.7	0.0	62.8	29.0	3.4	2.8	2.1	
上場・1000人未満	23	8.7	30.4	8.7	0.0	0.0	8.7	8.7	13.0	4.3	8.7	8.7	17.4	26.1	8.7	8.7	39.1	
非上場・1000人未満	49	2.0	30.6	18.4	4.1	0.0	14.3	10.2	6.1	2.0	8.2	2.0	30.6	46.9	14.3	4.1	4.1	
<CSR取り組み段階別>	142	5.6	31.7	25.4	1.4	1.4	9.9	14.1	4.2	0.0	5.6	0.7	31.7	29.6	21.8	12.7	4.2	
これから準備・検討を開始	165	6.7	26.7	27.3	6.1	3.0	7.3	7.9	3.6	0.0	9.1	1.8	26.7	21.2	13.3	31.5	7.3	
初期段階	17	5.9	17.6	35.3	17.6	0.0	17.6	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	17.6	23.5	5.9	52.9	0.0	
枠組みできあがる程度取り組み実施	5	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	
すでに十分な取り組み	NA																	

付表Ⅲ-3 上場

付表Ⅲ-4 外国人株主所有比率

付表Ⅲ-5a 代表取締役と常勤

付表Ⅲ-5b 社外取締役

業種別	取締役の合計																					
	集計数	東証1部	東証2部	場その他国内で上	海外でも上場	上場していない	NA	ゼロ	10%未満	30%未満	30%以上	NA	5人未満	10人未満	15人未満	15人以上	NA	ゼロ	1人	2-4人	5人以上	NA
全体	378	34.4	4.2	11.4	1.6	55.3	2.1	48.7	11.9	14.6	4.5	20.4	19.3	45.5	21.2	10.3	3.7	48.1	19.0	24.1	3.4	5.3
<業種別>																						
建設業	21	23.8	0.0	0.0	0.0	76.2	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	23.8	42.9	23.8	9.5	0.0	61.9	23.8	9.5	0.0	4.8
製造業(金属・機械関係)	109	36.7	5.5	16.5	2.8	48.6	2.8	41.3	16.5	12.8	6.4	22.9	17.4	45.9	21.1	11.0	4.6	51.4	16.5	26.6	0.0	5.5
製造業(金属・機械関係以外)	98	53.1	7.1	13.3	1.0	36.7	0.0	33.7	13.3	29.6	6.1	17.3	12.2	44.9	27.6	14.3	1.0	55.1	16.3	24.5	3.1	1.0
電気・ガス・情報通信	24	45.8	0.0	20.8	4.2	54.2	0.0	45.8	16.7	20.8	4.2	12.5	12.5	37.5	20.8	25.0	4.2	41.7	20.8	33.3	0.0	4.2
運輸業	36	5.6	2.8	5.6	0.0	83.3	2.8	80.6	5.6	0.0	0.0	13.9	38.9	44.4	11.1	2.8	2.8	27.8	30.6	30.6	8.3	5.6
卸売・小売飲食・宿泊	40	25.0	2.5	10.0	0.0	67.5	0.0	60.0	5.0	10.0	0.0	25.0	15.0	57.5	20.0	0.0	7.5	52.5	15.0	17.5	0.0	15.0
金融・保険・不動産	16	31.3	0.0	6.3	6.3	56.3	6.3	37.5	18.8	0.0	12.5	31.3	18.8	37.5	18.8	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5
医療教育その他サービス	29	10.3	3.4	0.0	0.0	82.8	3.4	69.0	0.0	3.4	3.4	24.1	37.9	44.8	13.8	3.4	0.0	37.9	17.2	27.6	17.2	0.0
NA	5	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0
<企業規模別>																						
100人未満	18	0.0	0.0	5.6	0.0	94.4	0.0	66.7	5.6	0.0	0.0	27.8	77.8	16.7	0.0	0.0	5.6	22.2	16.7	44.4	5.6	11.1
300人未満	68	1.5	7.4	7.4	0.0	80.9	2.9	82.4	7.4	1.5	0.0	8.8	41.2	54.4	2.9	0.0	1.5	36.8	23.5	29.4	4.4	5.9
1000人未満	103	19.4	3.9	5.8	0.0	70.9	1.9	64.1	8.7	6.8	1.9	18.4	20.4	64.1	13.6	1.0	1.0	50.5	18.4	27.2	1.9	1.9
5000人未満	123	52.0	5.7	14.6	0.8	38.2	0.0	31.7	16.3	23.6	5.7	22.8	6.5	35.0	39.8	17.1	1.6	57.7	18.7	17.9	4.1	1.6
5000人以上	47	89.4	0.0	25.5	10.6	10.6	0.0	8.5	17.0	38.3	17.0	19.1	2.1	29.8	31.9	36.2	0.0	51.1	19.1	27.7	2.1	0.0
NA	19	15.8	0.0	5.3	0.0	63.2	21.1	36.8	10.5	0.0	0.0	52.6	5.3	47.4	0.0	0.0	47.4	31.6	10.5	0.0	5.3	52.6
<規模別・大ぐり>																						
1000人以上	170	62.4	4.1	17.6	3.5	30.6	0.0	25.3	16.5	27.6	8.8	21.8	5.3	33.5	37.6	22.4	1.2	55.9	18.8	20.6	3.5	1.2
1000人未満	189	11.1	4.8	6.3	0.0	76.7	2.1	70.9	7.9	4.2	1.1	15.9	33.3	56.1	8.5	0.5	1.6	42.9	20.1	29.6	3.2	4.2
<企業グループ内の位置別>																						
企業グループの中核企業	178	55.1	6.2	12.9	3.4	36.0	1.1	30.3	11.8	28.1	8.4	21.3	7.9	47.2	26.4	15.7	2.8	56.2	16.9	18.5	4.5	3.9
企業グループの系列企業	127	15.0	2.4	6.3	0.0	79.5	0.8	70.9	10.2	2.4	0.8	15.7	35.4	40.9	15.7	6.3	1.6	31.5	25.2	39.4	0.8	3.1
独立企業	62	17.7	3.2	17.7	0.0	61.3	3.2	61.3	14.5	3.2	1.6	19.4	22.6	56.5	17.7	3.2	0.0	64.5	16.1	11.3	6.5	1.6
NA	11	18.2	0.0	9.1	0.0	54.5	27.3	18.2	18.2	0.0	0.0	63.6	0.0	9.1	18.2	9.1	63.6	18.2	0.0	9.1	0.0	72.7
<株式上場区分別>																						
東証1部上場	130	100.0	0.0	20.8	4.6	0.0	0.0	5.4	23.8	41.5	10.8	18.5	3.8	38.5	34.6	21.5	1.5	54.6	19.2	21.5	3.1	1.5
東証1部未上場その他に上場	31	0.0	51.6	51.6	0.0	0.0	0.0	29.0	38.7	3.2	0.0	29.0	9.7	64.5	19.4	6.5	0.0	61.3	16.1	19.4	3.2	0.0
未上場	209	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	80.4	1.0	0.0	1.4	17.2	31.1	47.4	13.4	4.3	3.8	43.1	19.6	27.3	3.3	6.7
NA	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	37.5	12.5	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	12.5	50.0
<上場非上場・社員数区分別>																						
上場・1000人以上	118	89.8	5.9	25.4	5.1	0.0	0.0	5.9	22.9	39.8	11.9	19.5	1.7	33.9	39.0	24.6	0.8	54.2	19.5	22.0	4.2	0.0
非上場・1000人以上	52	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	69.2	1.9	0.0	1.9	26.9	13.5	32.7	34.6	17.3	1.9	59.6	17.3	17.3	1.9	3.8
上場・1000人未満	40	52.5	22.5	30.0	0.0	0.0	0.0	22.5	35.0	20.0	0.0	22.5	15.0	67.5	12.5	2.5	2.5	57.5	17.5	20.0	0.0	5.0
非上場・1000人未満	145	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	86.2	0.7	0.0	1.4	11.7	39.3	52.4	6.9	0.0	1.4	38.6	20.7	33.1	3.4	4.1
NA	23	13.0	0.0	4.3	0.0	52.2	34.8	30.4	8.7	0.0	0.0	60.9	4.3	52.2	4.3	0.0	39.1	34.8	13.0	0.0	8.7	43.5
<CSR取り組み段階別>																						
これから準備・検討を開始	49	18.4	6.1	10.2	0.0	65.3	0.0	61.2	14.3	6.1	0.0	18.4	20.4	44.9	18.4	8.2	8.2	46.9	14.3	20.4	6.1	12.2
初期段階	142	27.5	4.9	7.0	0.0	62.0	2.1	54.9	12.7	7.7	2.8	21.8	21.8	49.3	19.7	7.0	2.1	47.2	19.7	25.4	3.5	4.2
枠組みできある程度取り組み実施	165	43.0	3.6	14.5	3.0	47.9	3.0	41.8	11.5	20.6	7.3	18.8	15.8	46.7	21.8	12.1	3.6	50.3	20.0	23.0	2.4	4.2
すでに十分な取り組み	17	58.8	0.0	17.6	5.9	41.2	0.0	29.4	5.9	35.3	5.9	23.5	23.5	11.8	35.3	23.5	5.9	41.2	11.8	41.2	5.9	0.0
NA	5	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0

業種別	付表Ⅲ-6a 執行役員の有無			付表Ⅲ-6b 執行役員数					付表Ⅲ-6c 取締役兼務の執行役員数					付表Ⅲ-7a 正社員数									
	集計数	いる	いない	N/A	集計数	5人未満	15人未満	25人未満	25人以上	N/A	セロ	5人未満	10人未満	1人以上	10人以上	集計数	1人未満	3人未満	1人未満	5人未満	5人以上	N/A	
全体	378	368	59.5	3.7	139	12.2	47.5	23.0	16.5	0.7	36.7	25.9	26.6	6.5	4.3	378	4.8	18.0	27.2	32.5	12.4	5.0	
<業種別>																							
建設業	21	38.1	61.9	0.0	8	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	21	0.0	14.3	28.6	38.1	9.5	9.5	
製造業(金属・機械関係)	109	37.6	59.6	2.8	41	12.2	46.3	22.0	19.5	0.0	36.6	29.3	24.4	4.9	4.9	109	4.6	18.3	26.6	33.9	11.9	4.6	
製造業(金属・機械関係以外)	98	50.0	48.0	2.0	49	6.1	34.7	36.7	20.4	2.0	28.6	18.4	36.7	10.2	6.1	98	6.1	15.3	22.4	36.7	17.3	2.0	
電気・ガス・情報通信	24	25.0	70.8	4.2	6	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	24	0.0	29.2	16.7	29.2	25.0	0.0	
運輸業	36	13.9	80.6	5.6	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	36	16.7	36.1	16.7	22.2	2.8	5.6	
卸売・小売飲食・宿泊	40	45.0	47.5	7.5	18	33.3	50.0	5.6	11.1	0.0	50.0	27.8	16.7	0.0	5.6	40	0.0	7.5	40.0	37.5	7.5	7.5	
金融・保険・不動産	16	25.0	62.5	12.5	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	16	0.0	12.5	25.0	25.0	18.8	18.8	
医療教育その他サービス	29	24.1	75.9	0.0	7	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	29	3.4	13.8	51.7	20.7	6.9	3.4	
NA	5	20.0	60.0	20.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	
<企業規模別>																							
100人未満	18	5.6	88.9	5.6	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	18	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300人未満	68	10.3	88.2	1.5	7	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	68	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1000人未満	103	35.0	64.1	1.0	36	19.4	66.7	11.1	2.8	0.0	52.8	30.6	16.7	0.0	0.0	103	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
5000人未満	123	47.2	52.0	0.8	58	5.2	51.7	37.9	5.2	0.0	29.3	22.4	34.5	6.9	6.9	123	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
5000人以上	47	68.1	29.8	2.1	32	3.1	15.6	18.8	59.4	3.1	31.3	15.6	31.3	15.6	6.3	47	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
NA	19	26.3	26.3	47.4	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	19	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
<規模別・大ぐり>																							
1000人以上	170	52.9	45.9	1.2	90	4.4	38.9	31.1	24.4	1.1	30.0	20.0	33.3	10.0	6.7	170	0.0	0.0	0.0	72.4	27.6	0.0	
1000人未満	189	23.3	75.1	1.6	44	27.3	61.4	9.1	2.3	0.0	50.0	34.1	15.9	0.0	0.0	189	9.5	36.0	54.5	0.0	0.0	0.0	
<企業グループ内の位置別>																							
企業グループの中核企業	178	59.6	37.6	2.8	106	11.3	43.4	25.5	18.9	0.9	34.9	28.3	23.6	8.5	4.7	178	1.1	6.2	23.6	42.1	23.0	3.9	
企業グループの系列企業	127	13.4	85.8	0.8	17	17.6	52.9	17.6	11.8	0.0	35.3	23.5	35.3	0.0	5.9	127	9.4	28.3	32.3	25.2	3.1	1.6	
独立企業	62	24.2	75.8	0.0	15	13.3	66.7	13.3	6.7	0.0	46.7	13.3	40.0	0.0	0.0	62	4.8	33.9	32.3	22.6	1.6	4.8	
NA	11	9.1	18.2	72.7	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	63.6	
<株式上場区分別>																							
東証1部上場	130	65.4	33.8	0.8	85	3.5	40.0	32.9	22.4	1.2	32.9	18.8	32.9	9.4	5.9	130	0.0	0.8	15.4	49.2	32.3	2.3	
東証1部未上場その他に上場未上場	31	29.0	71.0	0.0	9	0.0	77.8	22.2	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	31	3.2	32.3	25.8	38.7	0.0	0.0	
NA	209	21.5	74.2	4.3	45	31.1	55.6	4.4	8.9	0.0	44.4	37.8	13.3	2.2	2.2	209	8.1	26.3	34.9	22.5	2.4	5.7	
<上場非上場・社員数区分別>																							
上場・1000人以上	118	61.0	39.0	0.0	72	1.4	34.7	37.5	25.0	1.4	27.8	16.7	37.5	11.1	6.9	118	0.0	0.0	0.0	64.4	35.6	0.0	
非上場・1000人以上	52	34.6	61.5	3.8	18	16.7	55.6	5.6	22.2	0.0	38.9	33.3	16.7	5.6	5.6	52	0.0	0.0	0.0	90.4	9.6	0.0	
上場・1000人未満	40	47.5	50.0	2.5	19	10.5	68.4	15.8	5.3	0.0	52.6	26.3	21.1	0.0	0.0	40	2.5	27.5	70.0	0.0	0.0	0.0	
非上場・1000人未満	145	17.2	81.4	1.4	25	40.0	56.0	4.0	0.0	0.0	48.0	40.0	12.0	0.0	0.0	145	11.7	37.9	50.3	0.0	0.0	0.0	
NA	23	21.7	39.1	39.1	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	23	0.0	8.7	8.7	0.0	0.0	82.6	
<CSR取り組み段階別>																							
これから準備・検討を開始	49	22.4	71.4	6.1	11	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0	49	6.1	28.6	32.7	26.5	0.0	6.1	
初期段階	142	35.2	62.7	2.1	50	16.0	60.0	16.0	8.0	0.0	38.0	34.0	20.0	2.0	6.0	142	6.3	19.0	31.7	33.1	6.3	3.5	
枠組みでききる程度取り組み実施	165	38.8	57.0	4.2	64	4.7	40.6	32.8	20.3	1.6	28.1	23.4	35.9	7.8	4.7	165	1.8	15.2	23.0	35.2	18.2	6.7	
すでに十分な取り組み	17	64.7	29.4	5.9	11	9.1	18.2	18.2	54.5	0.0	27.3	27.3	27.3	18.2	0.0	17	11.8	5.9	17.6	17.6	47.1	0.0	
NA	5	60.0	40.0	0.0	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	5	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	

付表Ⅲ-7b 女性社員数

付表Ⅲ-7c 非正規社員数

付表Ⅲ-8a 海外子会社・関連  
会社の従業員総数

付表Ⅲ-8b 海外売上高  
比率

付表Ⅲ-9 企業グループ内の  
位置

業種別	女性社員数			非正規社員数			海外子会社・関連 会社の従業員総数			海外売上高 比率			企業グループ内の 位置										
	1 0 0 人 未 満	3 0 0 人 未 満	3 0 0 人 未 満	1 0 0 人 未 満	3 0 0 人 未 満	3 0 0 人 未 満	1 0 0 人 未 満	1 0 0 人 未 満	1 0 0 人 未 満	1 0 0 人 未 満	3 0 % 未 満	3 0 % 未 満	3 0 % 未 満	中 核 企 業 グ ル ー プ の	系 列 企 業 グ ル ー プ の	独 立 企 業	N A						
全体	378	51.1	18.5	22.5	7.9	3.2	35.7	19.6	26.5	15.1	35.2	14.0	19.0	31.7	32.3	15.9	16.4	35.4	47.1	33.6	16.4	2.9	
<業種別>																							
建設業	21	71.4	4.8	9.5	14.3	4.8	61.9	4.8	9.5	19.0	66.7	4.8	4.8	23.8	52.4	4.8	4.8	38.1	57.1	38.1	4.8	0.0	
製造業(金属・機械関係)	109	52.3	17.4	21.1	9.2	2.8	34.9	20.2	21.1	14.3	18.3	19.3	32.1	30.3	12.8	24.8	30.3	32.1	43.1	33.0	21.1	2.8	
製造業(金属・機械関係以外)	98	41.8	24.5	30.6	3.1	1.0	34.7	29.6	23.5	11.2	19.4	20.4	33.7	26.5	16.3	29.6	26.5	27.6	58.2	24.5	15.3	2.0	
電気・ガス・情報通信	24	54.2	8.3	33.3	4.2	8.3	41.7	20.8	12.5	16.7	41.7	12.5	0.0	45.8	41.7	4.2	0.0	54.2	54.2	41.7	4.2	0.0	
運輸業	36	80.6	13.9	0.0	5.6	2.8	55.6	16.7	16.7	8.3	61.1	0.0	0.0	38.9	58.3	0.0	0.0	41.7	22.2	50.0	19.4	8.3	
卸売・小売飲食・宿泊	40	35.0	22.5	35.0	7.5	2.5	17.5	10.0	60.0	10.0	60.0	2.5	0.0	37.5	50.0	0.0	0.0	42.5	52.5	20.0	25.0	2.5	
金融・保険・不動産	16	31.3	12.5	18.8	37.5	6.3	12.5	12.5	37.5	31.3	43.8	31.3	0.0	25.0	50.0	6.3	0.0	43.8	50.0	37.5	6.3	6.3	
医療教育その他サービス	29	58.6	20.7	17.2	3.4	6.9	31.0	13.8	41.4	6.9	51.7	3.4	6.9	37.9	58.6	0.0	3.4	37.9	31.0	55.2	13.8	0.0	
NA	5	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	
<企業規模別>																							
1000人未満	18	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	16.7	0.0	5.6	50.0	5.6	0.0	44.4	38.9	5.6	11.1	44.4	11.1	66.7	16.7	5.6	
300人未満	68	95.6	2.9	0.0	1.5	7.4	75.0	7.4	2.9	7.4	58.8	10.3	0.0	30.9	50.0	7.4	5.9	36.8	16.2	52.9	30.9	0.0	
1000人未満	103	75.7	19.4	2.9	1.9	4.9	40.8	27.2	20.4	6.8	45.6	19.4	9.7	25.2	43.7	17.5	10.7	28.2	40.8	39.8	19.4	0.0	
5000人未満	123	26.0	36.6	33.3	4.1	0.8	22.8	23.6	39.8	13.0	25.2	13.0	29.3	32.5	23.6	22.0	18.7	35.8	61.0	26.0	11.4	1.6	
5000人以上	47	0.0	6.4	87.2	6.4	2.1	0.0	0.0	0.0	19.1	2.1	19.1	53.2	25.5	8.5	17.0	44.7	29.8	87.2	8.5	2.1	2.1	
NA	19	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	26.3	0.0	5.3	68.4	15.8	5.3	5.3	73.7	36.8	10.5	15.8	36.8	
<規模別・大きく>																							
1000人以上	170	18.8	28.2	48.2	4.7	1.2	16.5	22.4	45.3	14.7	18.8	14.7	35.9	30.6	19.4	20.6	25.9	34.1	68.2	21.2	8.8	1.8	
1000人未満	189	85.2	11.6	1.6	1.6	5.3	56.6	19.0	12.2	6.9	50.8	14.8	5.3	29.1	45.5	12.7	9.0	32.8	29.1	47.1	23.3	0.5	
<企業グループ内の位置別>																							
企業グループの中核企業	178	30.3	23.6	38.2	7.9	1.1	24.2	24.2	35.4	15.2	27.5	18.5	28.7	25.3	24.7	20.8	24.7	29.8	100.0	0.0	0.0	0.0	
企業グループの系列企業	127	74.0	12.6	9.4	3.9	6.3	49.6	17.3	15.7	11.0	47.2	11.0	9.4	32.3	44.9	10.2	8.7	36.2	0.0	100.0	0.0	0.0	
独立企業	62	71.0	16.1	6.5	6.5	1.6	45.2	14.5	24.2	14.5	38.7	9.7	12.9	38.7	33.9	14.5	11.3	40.3	0.0	0.0	100.0	0.0	
NA	11	9.1	18.2	9.1	63.6	9.1	9.1	0.0	18.2	63.6	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	9.1	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0	100.0	
<株式上場区分別>																							
東証1部上場	130	18.5	26.9	46.2	8.5	2.3	16.9	25.4	39.2	16.2	13.8	18.5	43.8	23.8	13.1	28.5	31.5	26.9	75.4	14.6	8.5	1.5	
東証1部未上場	31	74.2	19.4	6.5	0.0	3.2	41.9	25.8	25.8	3.2	29.0	32.3	6.5	6.5	25.8	22.6	19.4	32.3	45.2	19.4	35.5	0.0	
未上場	209	68.4	13.4	11.0	7.2	3.8	46.9	14.8	19.6	14.8	50.2	8.1	6.2	35.4	45.9	7.2	6.7	40.2	30.6	48.3	18.2	2.9	
NA	8	37.5	12.5	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	12.5	25.0	0.0	62.5	12.5	12.5	12.5	62.5	25.0	12.5	25.0	37.5	
<上場非上場・社員数区分別>																							
上場・1000人以上	118	12.7	29.7	51.7	5.9	1.7	12.7	23.7	46.6	15.3	11.9	14.4	44.9	28.8	13.6	26.3	31.4	28.8	73.7	15.3	9.3	1.7	
非上場・1000人以上	52	32.7	25.0	40.4	1.9	0.0	25.0	19.2	42.3	13.5	34.6	15.4	15.4	34.6	32.7	7.7	13.5	46.2	55.8	34.6	7.7	1.9	
上場・1000人未満	40	80.0	15.0	2.5	2.5	5.0	50.0	32.5	10.0	2.5	30.0	42.5	12.5	15.0	22.5	32.5	22.5	22.5	57.5	17.5	25.0	0.0	
非上場・1000人未満	145	86.9	10.3	1.4	1.4	5.5	58.6	14.5	13.1	8.3	57.2	6.2	3.4	33.1	52.4	6.9	4.8	35.9	21.4	55.9	22.1	0.7	
NA	23	13.0	4.3	0.0	82.6	0.0	8.7	8.7	0.0	82.6	26.1	8.7	4.3	60.9	17.4	8.7	8.7	65.2	34.8	13.0	21.7	30.4	
<CSR取り組み段階別>																							
これから準備・検討を開始	49	65.3	20.4	6.1	8.2	4.1	44.9	10.2	24.5	16.3	30.6	10.2	8.2	51.0	30.6	4.1	10.2	55.1	32.7	28.6	34.7	4.1	
初期段階	142	59.2	16.9	16.9	7.0	0.7	40.1	18.3	23.9	16.9	39.4	16.2	13.4	31.0	35.9	18.3	12.0	33.8	40.8	38.0	18.3	2.8	
枠組みできある程度取り組み実施	165	41.2	20.0	29.1	9.7	4.2	30.9	24.2	27.9	12.7	32.7	13.3	25.5	28.5	29.7	17.0	21.2	32.1	53.9	33.3	10.3	2.4	
すでに十分な取り組み	17	41.2	11.8	47.1	0.0	5.9	29.4	11.8	35.3	17.6	29.4	17.6	35.3	17.6	29.4	17.6	23.5	29.4	70.6	23.5	0.0	5.9	
NA	5	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	40.0	0.0	

付表Ⅲ-10 現在の経営課題「極めて重要な経営課題」の回答比率

集計数	株主利益の最大化	上営業利益率の向上	減人件費の削減	総人件費の削減	制度の構築的資金	抜本改革の推進	ロイヤリティの改善	グロウアップの促進	対外的買収対策	ム社の外監査システム	社外取締役の登用	社外取締役の登用	企業の社会的責任の遂行	取引先との共存共栄	人材育成の強化	正社員の長期安定維持
378	45.5	80.7	40.2	40.2	22.5	4.8	40.2	6.3	9.5	6.1	2.9	1.6	62.7	36.5	84.7	32.8
全体																
＜業種別＞																
21	28.6	76.2	47.6	47.6	28.6	4.8	23.8	4.8	9.5	4.8	4.8	0.0	71.4	42.9	85.7	42.9
109	45.0	83.5	35.8	35.8	21.1	5.5	48.6	6.4	11.0	7.3	4.6	0.9	58.7	37.6	78.9	33.0
98	58.2	88.8	32.7	32.7	18.4	3.1	38.8	5.1	13.3	6.1	2.0	1.0	68.4	37.8	83.7	27.6
24	45.8	70.8	41.7	41.7	29.2	4.2	41.7	12.5	8.3	4.2	0.0	0.0	83.3	29.2	95.8	37.5
36	36.1	69.4	47.2	47.2	25.0	2.8	38.9	2.8	5.6	5.6	0.0	0.0	58.3	27.8	83.3	36.1
40	40.0	92.5	50.0	50.0	22.5	10.0	45.0	5.0	12.5	7.5	7.5	7.5	55.0	37.5	90.0	27.5
16	31.3	68.8	37.5	37.5	12.5	6.3	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	50.0	37.5	87.5	25.0
29	44.8	55.2	48.3	48.3	31.0	3.4	27.6	13.8	0.0	0.0	0.0	3.4	55.2	34.5	93.1	44.8
5	40.0	100.0	80.0	80.0	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	60.0	80.0	40.0
＜企業規模別＞																
18	33.3	77.8	38.9	38.9	27.8	5.6	16.7	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	83.3	50.0
68	19.1	75.0	42.6	42.6	13.2	1.5	36.8	0.0	1.5	2.9	0.0	0.0	42.6	22.1	83.8	29.4
103	41.7	76.7	48.5	48.5	28.2	2.9	41.7	6.8	7.8	1.9	3.9	4.9	59.2	36.9	82.5	33.0
123	54.5	84.6	34.1	34.1	26.8	7.3	39.8	7.3	14.6	8.1	3.3	0.8	71.5	39.8	87.0	31.7
47	74.5	93.6	31.9	31.9	12.8	6.4	51.1	14.9	14.9	17.0	4.3	0.0	87.2	53.2	91.5	34.0
19	42.1	68.4	47.4	47.4	15.8	5.3	42.1	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	47.4	26.3	68.4	31.6
＜規模別・大ぐり＞																
170	60.0	87.1	33.5	33.5	22.9	7.1	42.9	9.4	14.7	10.6	3.5	0.6	75.9	43.5	88.2	32.4
189	32.8	76.2	45.5	45.5	22.8	2.6	37.6	3.7	5.3	2.1	2.1	2.6	52.4	31.2	83.1	33.3
＜企業グループ内の位置別＞																
178	56.7	86.0	34.3	34.3	23.0	7.3	44.9	7.9	15.2	10.1	5.6	2.2	71.9	41.0	84.3	33.7
127	36.2	73.2	48.0	48.0	23.6	3.1	33.9	5.5	2.4	1.6	0.0	0.8	57.5	32.3	87.4	32.3
62	32.3	80.6	41.9	41.9	21.0	1.6	38.7	3.2	8.1	4.8	1.6	1.6	46.8	30.6	83.9	30.6
11	45.5	81.8	36.4	36.4	9.1	0.0	45.5	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	63.6	45.5	63.6	36.4
＜株式上場区分別＞																
130	64.6	86.9	23.1	23.1	16.9	8.5	42.3	9.2	22.3	12.3	6.9	1.5	73.8	37.7	83.1	28.5
31	54.8	90.3	51.6	51.6	32.3	6.5	35.5	0.0	12.9	6.5	0.0	0.0	54.8	29.0	83.9	19.4
209	33.0	75.6	47.8	47.8	24.9	2.4	39.7	5.3	1.4	2.4	1.0	1.9	56.9	36.4	86.1	37.8
8	25.0	75.0	75.0	75.0	12.5	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	50.0	75.0	25.0
＜上場非上場・社員数区分別＞																
118	67.8	89.8	29.7	29.7	18.6	8.5	44.9	10.2	20.3	12.7	5.1	0.8	77.1	41.5	86.4	28.0
52	42.3	80.8	42.3	42.3	32.7	3.8	38.5	7.7	1.9	5.8	0.0	0.0	73.1	48.1	92.3	42.3
40	45.0	82.5	27.5	27.5	22.5	7.5	30.0	0.0	20.0	5.0	5.0	2.5	47.5	17.5	72.5	22.5
145	30.3	74.5	49.0	49.0	23.4	1.4	39.3	4.8	1.4	1.4	1.4	2.8	53.8	34.5	86.2	37.2
23	34.8	69.6	56.5	56.5	13.0	4.3	43.5	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	47.8	30.4	69.6	26.1
＜CSR取り組み段階別＞																
49	26.5	77.6	34.7	34.7	16.3	4.1	32.7	2.0	8.2	4.1	2.0	2.0	38.8	26.5	79.6	32.7
142	39.4	85.2	43.0	43.0	23.9	1.4	45.8	5.6	9.9	4.9	1.4	0.7	51.4	35.2	86.6	30.3
165	53.3	77.0	37.6	37.6	23.0	7.9	36.4	7.9	7.9	6.1	4.2	2.4	77.0	38.2	84.8	35.2
17	76.5	94.1	58.8	58.8	23.5	0.0	58.8	5.9	29.4	23.5	5.9	0.0	94.1	58.8	94.1	35.3
5	40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	40.0	20.0

付表Ⅲ-11 CSRの取り組み状況 付表Ⅲ-12 CSRにとりくんだ動機

集計数	検討を開始準備	初期段階	程度組みで取り組み	取り組みに十分な取	NA	消費者の批判や	企業市民として	未然に防ぎ発生を	取得が契機	環境負荷小さい商	アップのイメージ	の広がりの責任投資	への情報開示	の取り組み	産業界、有力他社	親企業からの要	取引先からの要	機関投資家から	風潮中の一般的	その他	NA
378	130	37.6	43.7	4.5	1.3	2.1	59.3	61.9	15.1	16.4	48.1	8.5	27.0	6.1	21.2	2.9	0.0	8.2	2.4	1.6	
21	4.8	38.1	52.4	4.8	0.0	0.0	38.1	90.5	14.3	0.0	47.6	0.0	19.0	14.3	52.4	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
109	13.8	41.3	40.4	2.8	1.8	1.8	59.6	51.4	19.3	17.4	45.0	7.3	30.3	9.2	22.9	3.7	0.0	9.2	4.6	0.9	
98	9.2	36.7	45.9	6.1	2.0	2.0	66.3	58.2	20.4	25.5	49.0	9.2	30.6	4.1	6.1	3.1	0.0	10.2	2.0	1.0	
24	8.3	16.7	62.5	12.5	0.0	0.0	83.3	54.2	4.2	20.8	37.5	12.5	37.5	4.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
36	19.4	38.9	33.3	8.3	0.0	0.0	50.0	66.7	11.1	16.7	52.8	13.9	11.1	2.8	25.0	2.8	0.0	2.8	0.0	5.6	
40	15.0	50.0	32.5	0.0	2.5	10.0	60.0	70.0	10.0	5.0	57.5	7.5	20.0	5.0	7.5	0.0	0.0	15.0	2.5	2.5	
16	18.8	37.5	37.5	6.3	0.0	0.0	50.0	68.8	6.3	6.3	43.8	6.3	37.5	6.3	18.8	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	
29	17.2	27.6	55.2	0.0	0.0	0.0	48.3	79.3	10.3	6.9	48.3	6.9	20.7	3.4	44.8	0.0	0.0	10.3	0.0	3.4	
5	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
18	16.7	50.0	16.7	11.1	5.6	0.0	66.7	50.0	38.9	5.6	50.0	11.1	0.0	5.6	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
68	20.6	39.7	36.8	1.5	1.5	0.0	48.5	55.9	27.9	7.4	51.5	4.4	8.8	5.9	30.9	8.8	0.0	17.6	2.9	2.9	
103	15.5	43.7	36.9	2.9	1.0	4.9	47.6	72.8	14.6	10.7	44.7	10.7	17.5	7.8	32.0	0.0	0.0	10.7	0.0	3.9	
123	10.6	38.2	47.2	2.4	1.6	2.4	66.7	61.8	11.4	23.6	52.8	6.5	36.6	6.5	13.0	2.4	0.0	4.1	0.8	0.0	
47	0.0	19.1	63.8	17.0	0.0	0.0	78.7	48.9	2.1	23.4	38.3	10.6	55.3	4.3	2.1	2.1	0.0	0.0	10.6	0.0	
19	15.8	26.3	57.9	0.0	0.0	0.0	57.9	68.4	5.3	26.3	47.4	15.8	36.8	0.0	15.8	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	
170	7.6	32.9	51.8	6.5	1.2	1.8	70.0	58.2	8.8	23.5	48.8	7.6	41.8	5.9	10.0	2.4	0.0	2.9	3.5	0.0	
189	17.5	42.9	34.9	3.2	1.6	2.6	49.7	64.6	21.7	9.0	47.6	8.5	12.7	6.9	31.7	3.2	0.0	13.2	1.1	3.2	
178	9.0	32.6	50.0	6.7	1.7	2.2	65.2	61.8	10.7	17.4	48.9	7.3	35.4	6.2	10.7	2.2	0.0	7.3	2.8	1.7	
127	11.0	42.5	43.3	3.1	0.0	0.0	48.8	68.5	15.0	10.2	48.8	7.9	17.3	7.1	46.5	1.6	0.0	12.6	1.6	0.8	
62	27.4	41.9	27.4	0.0	3.2	6.5	62.9	50.0	29.0	24.2	43.5	8.1	22.6	4.8	3.2	6.5	0.0	3.2	1.6	3.2	
11	18.2	36.4	36.4	9.1	0.0	0.0	63.6	54.5	9.1	27.3	54.5	36.4	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	
130	6.9	30.0	54.6	7.7	0.8	1.5	73.1	52.3	5.4	26.9	43.8	11.5	50.8	6.2	0.8	3.1	0.0	5.4	4.6	0.0	
31	25.8	38.7	32.3	0.0	3.2	0.0	41.9	71.0	25.8	12.9	48.4	6.5	48.4	9.7	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0	0.0	
209	15.3	42.1	37.8	3.3	1.4	2.9	53.1	66.5	19.6	10.0	50.2	6.7	8.6	5.7	37.3	2.9	0.0	9.1	1.4	2.9	
8	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	62.5	62.5	12.5	25.0	62.5	12.5	37.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
118	6.8	28.0	56.8	7.6	0.8	0.8	72.0	50.0	4.2	28.0	46.6	9.3	53.4	8.5	0.8	2.5	0.0	3.4	5.1	0.0	
52	9.6	44.2	40.4	3.8	1.9	3.8	65.4	76.9	19.2	13.5	53.8	3.8	15.4	0.0	30.8	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	
40	22.5	40.0	32.5	2.5	2.5	2.5	50.0	77.5	25.0	12.5	40.0	12.5	40.0	2.5	0.0	2.5	0.0	20.0	0.0	0.0	
145	16.6	43.4	35.2	3.4	1.4	2.8	49.7	60.7	20.7	8.3	49.0	7.6	4.8	8.3	40.7	2.8	0.0	11.7	1.4	4.1	
23	13.0	30.4	56.5	0.0	0.0	0.0	56.5	69.6	8.7	21.7	52.2	13.0	34.8	0.0	17.4	8.7	0.0	4.3	4.3	0.0	
49	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	40.8	51.0	18.4	18.4	46.9	0.0	18.4	6.1	18.4	10.2	0.0	8.2	2.0	8.2	
142	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	61.3	65.5	15.5	13.4	47.9	9.9	24.6	6.3	19.0	1.4	0.0	12.7	1.4	0.0	
165	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1.8	61.2	63.0	12.7	18.8	50.3	10.3	30.3	6.7	24.8	1.8	0.0	5.5	3.0	0.0	
17	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	82.4	58.8	17.6	17.6	41.2	5.9	41.2	0.0	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	
5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	40.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0



付表Ⅲ-13a 企業の社会的責任に関する行動基準の有無

付表Ⅲ-13b 行動基準の策定期期

付表Ⅲ-13c 行動基準の最新版の策定期期

付表Ⅲ-13d 行動基準の策定にあたっての組合関与

業種別	集計数	ある	ない	NA	集計数	策定期期										NA							
						1年以前	1年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	NA	1年以前		1年	1年	2年	2年	2年	2年	NA
全体	378	71.7	27.8	0.5	271	11.1	15.5	9.6	30.6	27.3	5.9	3.3	1.5	3.7	30.3	52.8	8.5	3.3	10.7	66.8	15.9	3.3	
建設業(金属・機械関係)	21	90.5	9.5	0.0	19	5.3	15.8	5.3	36.8	26.3	10.5	0.0	0.0	5.3	36.8	47.4	10.5	0.0	21.1	68.4	10.5	0.0	
製造業(金属・機械関係以外)	109	71.6	27.5	0.9	78	11.5	15.4	7.7	30.8	32.1	2.6	3.8	1.3	3.8	26.9	60.3	3.8	0.0	7.7	67.9	19.2	2.6	
電気・ガス・情報通信	98	75.5	23.5	1.0	74	12.2	18.9	8.1	27.0	24.3	9.5	4.1	1.4	2.7	32.4	45.9	13.5	1.4	8.1	67.6	17.6	5.4	
運輸業	24	91.7	8.3	0.0	22	4.5	18.2	13.6	36.4	27.3	0.0	0.0	0.0	4.5	36.4	50.0	9.1	0.0	27.3	68.2	4.5	0.0	
卸売・小売飲食・宿泊	36	55.6	44.4	0.0	20	10.0	10.0	10.0	45.0	20.0	5.0	5.0	0.0	5.0	40.0	45.0	5.0	5.0	15.0	70.0	5.0	5.0	
金融・保険・不動産	40	52.5	47.5	0.0	21	14.3	9.5	9.5	33.3	19.0	14.3	0.0	9.5	0.0	33.3	42.9	14.3	14.3	4.8	71.4	9.5	0.0	
医療教育その他サービス	16	68.8	31.3	0.0	11	18.2	18.2	18.2	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	63.6	0.0	4.3	9.1	54.5	18.2	9.1	
NA	29	79.3	20.7	0.0	23	13.0	13.0	13.0	26.1	30.4	4.3	4.3	0.0	8.7	17.4	65.2	4.3	4.3	8.7	60.9	21.7	4.3	
NA	5	60.0	40.0	0.0	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	
企業規模別																							
100人未満	18	72.2	27.8	0.0	13	0.0	0.0	0.0	46.2	38.5	15.4	0.0	0.0	0.0	38.5	46.2	15.4	7.7	0.0	53.8	23.1	15.4	
300人未満	68	61.8	36.8	1.5	42	7.1	7.1	16.7	28.6	38.1	2.4	2.4	0.0	9.5	38.1	40.5	9.5	4.8	7.1	76.2	9.5	2.4	
1000人未満	103	64.1	35.0	1.0	66	18.2	7.6	10.6	21.2	40.9	1.5	4.5	3.0	6.1	16.7	65.2	4.5	4.5	7.6	69.7	18.2	0.0	
5000人未満	123	75.6	24.4	0.0	93	6.5	19.4	6.5	39.8	18.3	9.7	3.2	1.1	2.2	34.4	49.5	9.7	1.1	9.7	67.7	17.2	4.3	
5000人以上	47	95.7	4.3	0.0	45	20.0	26.7	8.9	28.9	11.1	4.4	4.4	2.2	0.0	26.7	57.8	8.9	2.2	20.0	60.0	13.3	4.4	
NA	19	63.2	36.8	0.0	12	0.0	33.3	16.7	8.3	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	50.0	41.7	8.3	8.3	25.0	50.0	16.7	0.0	
規模別・大々々																							
1000人以上	170	81.2	18.8	0.0	138	10.9	21.7	7.2	36.2	15.9	8.0	3.6	1.4	1.4	31.9	52.2	9.4	1.4	13.0	65.2	15.9	4.3	
1000人未満	189	64.0	34.9	1.1	121	12.4	6.6	11.6	26.4	39.7	3.3	3.3	1.7	6.6	26.4	54.5	7.4	5.0	6.6	70.2	15.7	2.5	
企業グループ内の位置別																							
企業グループの中核企業	178	74.2	25.3	0.6	132	14.4	20.5	6.1	31.8	20.5	6.8	3.8	2.3	1.5	32.6	52.3	7.6	1.5	11.4	64.4	18.2	4.5	
企業グループの系列企業	127	81.9	18.1	0.0	104	10.6	8.7	11.5	31.7	35.6	1.9	3.8	1.0	6.7	26.9	55.8	5.8	2.9	9.6	75.0	10.6	1.9	
独立企業	62	45.2	53.2	1.6	28	0.0	10.7	17.9	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	3.6	32.1	46.4	17.9	10.7	10.7	46.4	28.6	3.6	
NA	11	63.6	36.4	0.0	7	0.0	42.9	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0	
株式上場区分別																							
東証1部上場	130	83.1	16.9	0.0	108	15.7	25.9	8.3	27.8	15.7	6.5	6.5	1.9	1.9	27.8	52.8	9.3	1.9	9.3	63.0	22.2	3.7	
東証1部未上場その他に上場	31	61.3	38.7	0.0	19	10.5	10.5	5.3	21.1	47.4	5.3	5.3	0.0	0.0	31.6	52.6	10.5	5.3	10.5	68.4	15.8	0.0	
未上場	209	66.5	32.5	1.0	139	7.9	7.9	10.8	34.5	33.1	5.8	0.7	1.4	5.8	31.7	53.2	7.2	3.6	12.2	69.8	10.8	3.6	
NA	8	62.5	37.5	0.0	5	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0	
上場非上場・社員数区分別																							
上場・1000人以上	118	83.9	16.1	0.0	99	13.1	28.3	9.1	30.3	13.1	6.1	5.1	2.0	2.0	30.3	52.5	8.1	2.0	11.1	63.6	19.2	4.0	
上場・1000人以上	52	75.0	25.0	0.0	39	5.1	5.1	2.6	51.3	23.1	12.8	0.0	0.0	0.0	35.9	51.3	12.8	0.0	17.9	69.2	7.7	5.1	
上場・1000人未満	40	67.5	32.5	0.0	27	22.2	3.7	3.7	14.8	48.1	7.4	11.1	0.0	0.0	18.5	55.6	14.8	3.7	3.7	63.0	29.6	0.0	
非上場・1000人未満	145	63.4	35.2	1.4	92	9.8	7.6	14.1	29.3	37.0	2.2	1.1	2.2	8.7	28.3	54.3	5.4	4.3	7.6	72.8	12.0	3.3	
NA	23	60.9	39.1	0.0	14	0.0	28.6	14.3	14.3	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	50.0	42.9	7.1	14.3	21.4	50.0	14.3	0.0	
C&S R取り組み段階別																							
これから準備・検討を開始	49	24.5	75.5	0.0	12	25.0	16.7	16.7	33.3	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	25.0	25.0	25.0	8.3	8.3	66.7	8.3	8.3	
初期段階	142	62.0	38.0	0.0	88	9.1	8.0	5.7	35.2	36.4	5.7	3.4	3.4	2.3	27.3	56.8	6.8	4.5	4.5	68.2	22.7	0.0	
枠組みでできる程度取り組み実施	165	92.1	7.9	0.0	152	9.2	21.1	10.5	27.0	26.3	5.9	3.3	0.7	3.9	32.2	52.0	7.9	2.0	14.5	65.1	13.8	4.6	
すでに十分な取り組み	17	94.1	5.9	0.0	16	31.3	6.3	18.8	31.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	56.3	6.3	6.3	12.5	68.8	6.3	6.3	
NA	5	60.0	40.0	0.0	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

付表Ⅲ-14a 社会的責任関連の課題にとりくんでいるか

		集計数	の内 構築 システム	育法 令遵守 の社員教	部法 評令 守体制 の外	標準 に暖 化基 づく 削減 数値 目標	入グ リ一 ン調 達・ 購	品境 の開 発負 荷の 小製 造さ い商	策法 の情 報開 示対 応	書「 環の 開示 社会 報告	部女 開示 職数 の外	部障 害者 雇用 率の 外	外育 児介 護支 援策 の	外有 給休 暇取 得率 の	促進 女性 管理 職の 登用	育児 介護 休業 の取 得進 進	縮実 質勞 働時 間の 短	等短 待時 間勤 務者 の均	子働 業等 の中 核的 的遵 守	ス健 の管 理・ メン タル ヘル	障害 者雇 用の 充実	用6 延長 にむ けた 雇	向株 主資 本利 益率 の	に大 規対 する 経済 的災 害・ 疾病 等	活動 への 支援 拡充 率	への 化 真な 地域 社会	
	全体	378	42.1	41.8	7.1	40.7	39.4	34.9	18.3	25.4	4.5	13.0	10.8	6.1	10.6	25.1	27.0	5.3	5.8	46.6	25.4	40.7	34.1	14.8	11.9	26.5	
	<業種別>																										
	建設業	21	52.4	47.6	9.5	28.6	33.3	9.5	19.0	4.8	0.0	9.5	9.5	9.5	4.8	19.0	9.5	4.8	4.8	47.6	23.8	38.1	28.6	4.8	9.5	23.8	
	製造業(金属・機械関係)	109	33.0	34.9	3.7	37.6	35.8	44.0	9.2	27.5	1.8	12.8	4.6	3.7	12.8	20.2	25.7	4.6	6.4	43.1	19.3	45.0	34.9	13.8	12.8	22.9	
	製造業(金属・機械関係以外)	98	42.9	42.9	10.2	56.1	52.0	50.0	21.4	39.8	10.2	17.3	14.3	9.2	8.2	27.6	26.5	3.1	9.2	50.0	32.7	38.8	50.0	19.4	11.2	33.7	
	電気・ガス・情報通信	24	66.7	75.0	12.5	70.8	87.5	58.3	45.8	45.8	8.3	25.0	37.5	20.8	12.5	41.7	66.7	16.7	8.3	79.2	50.0	54.2	37.5	25.0	33.3	54.2	
	運輸業	36	22.2	36.1	8.3	27.8	27.8	11.1	11.1	13.9	2.8	2.8	5.6	2.8	5.6	13.9	19.4	2.8	0.0	33.3	11.1	36.1	19.4	5.6	8.3	13.9	
	卸売・小売・飲食・宿泊	40	42.5	37.5	5.0	22.5	25.0	20.0	12.5	12.5	0.0	10.0	12.5	5.0	12.5	22.5	27.5	5.0	2.5	32.5	27.5	40.0	25.0	15.0	7.5	22.5	
	金融・保険・不動産	16	68.8	68.8	18.8	25.0	31.3	6.3	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	31.3	50.0	37.5	12.5	6.3	62.5	25.0	25.0	37.5	25.0	12.5	12.5	
	医療・教育・その他サービス	29	55.2	37.9	0.0	34.5	17.2	13.8	20.7	3.4	0.0	10.3	6.9	0.0	6.9	27.6	20.7	6.9	3.4	44.8	17.2	37.9	13.8	10.3	6.9	20.7	
	NA	5	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
	<企業規模別>																										
	100人未満	18	22.2	27.8	11.1	16.7	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	16.7	0.0	27.8	11.1	0.0	0.0	11.1	
	300人未満	68	16.2	22.1	1.5	23.5	22.1	19.1	10.3	2.9	2.9	2.9	5.9	5.9	2.9	10.3	17.6	4.4	1.5	27.9	2.9	38.2	16.2	0.0	2.9	13.2	
	1000人未満	103	35.0	33.0	5.8	32.0	28.2	19.4	12.6	1.0	1.0	11.7	7.8	4.9	4.9	28.3	15.5	3.9	4.9	40.8	17.5	35.9	25.2	7.8	2.9	15.5	
	5000人未満	123	50.4	47.2	4.9	49.6	50.4	42.3	13.8	33.3	3.3	12.2	9.8	4.1	11.4	28.5	33.3	8.1	3.3	56.1	36.6	42.3	40.7	16.3	12.2	30.1	
	5000人以上	47	76.6	76.6	19.1	78.7	72.3	68.1	44.7	74.5	21.3	42.6	36.2	19.1	38.3	53.2	53.2	4.3	23.4	80.9	61.7	63.8	72.3	51.1	46.8	66.0	
	NA	19	52.6	52.6	15.8	21.1	31.6	15.8	21.1	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	26.3	36.8	5.3	0.0	26.3	10.5	21.1	31.6	21.1	15.8	26.3	
	<規模別・大ぐり>																										
	1000人以上	170	57.6	55.3	8.8	57.6	56.5	49.4	22.4	44.7	8.2	20.6	17.1	8.2	18.8	35.3	38.8	7.1	8.8	62.9	43.5	48.2	49.4	25.9	21.8	40.0	
	1000人未満	189	27.0	28.6	4.8	27.5	24.9	23.8	14.3	8.5	1.6	7.4	6.3	4.8	3.7	15.9	15.3	3.7	3.7	33.9	10.6	36.0	20.6	4.2	2.6	14.3	
	<企業グループ内の位置別>																										
	企業グループの中核企業	178	52.8	48.3	12.4	54.5	51.7	45.5	23.6	40.4	7.9	20.8	15.7	8.4	16.9	33.1	32.0	5.6	10.1	59.0	38.8	46.1	44.4	23.0	18.0	36.5	
	企業グループの系列企業	127	36.2	40.2	3.1	33.9	30.7	24.4	14.2	7.9	2.4	7.1	6.3	4.7	4.7	18.9	22.8	6.3	2.4	39.4	13.4	36.2	24.4	7.9	7.9	18.9	
	独立企業	62	21.0	22.6	1.6	16.1	19.4	25.8	8.1	14.5	0.0	4.8	8.1	3.2	4.8	16.1	19.4	1.6	1.6	29.0	12.9	38.7	29.0	8.1	1.6	8.1	
	NA	11	54.5	63.6	0.0	36.4	54.5	36.4	36.4	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	36.4	9.1	0.0	27.3	18.2	18.2	9.1	0.0	18.2	54.5	
	<株式上場区分別>																										
	東証1部上場	130	64.6	56.9	12.3	64.6	62.3	60.0	29.2	55.4	10.0	23.1	19.2	10.0	22.3	38.5	35.4	6.9	11.5	65.4	44.6	49.2	60.0	31.5	25.4	46.9	
	東証1部未上場その他に上場	31	25.8	32.3	0.0	25.8	25.8	29.0	6.5	9.7	0.0	6.5	6.5	3.2	3.2	25.8	25.8	6.5	0.0	32.3	22.6	41.9	45.2	6.5	3.2	12.9	
	未上場	209	29.7	33.5	4.8	28.7	27.8	20.1	12.9	9.1	1.9	8.1	6.7	4.3	4.8	17.7	21.5	4.3	3.3	36.8	14.8	35.4	16.7	5.7	5.3	15.8	
	NA	8	62.5	50.0	12.5	25.0	25.0	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	50.0	0.0	37.5	25.0	12.5	0.0	25.0	
	<上場非上場・社員数区分別>																										
	上場・1000人以上	118	64.4	59.3	11.0	65.3	65.3	58.5	26.3	56.8	10.2	23.7	22.0	10.2	22.9	40.7	37.3	6.8	10.2	67.8	46.6	50.8	60.2	32.2	27.1	48.3	
	非上場・1000人以上	52	42.3	46.2	3.8	40.4	36.5	28.8	13.5	17.3	3.8	13.5	5.8	3.8	9.6	23.1	42.3	7.7	5.8	51.9	36.5	42.3	25.0	11.5	9.6	21.2	
	上場・1000人未満	40	37.5	32.5	7.5	37.5	27.5	45.0	22.5	20.0	2.5	10.0	2.5	5.0	7.5	25.0	20.0	7.5	7.5	37.5	25.0	42.5	47.5	10.0	2.5	17.5	
	非上場・1000人未満	145	22.8	27.6	4.1	25.5	24.8	17.9	12.4	5.5	1.4	6.9	7.6	4.8	2.8	13.8	13.8	2.8	2.8	31.7	6.9	33.1	13.1	2.8	2.8	13.1	
	NA	23	56.5	47.8	13.0	17.4	26.1	17.4	17.4	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	21.7	34.8	4.3	0.0	34.8	8.7	30.4	30.4	17.4	13.0	26.1	
	<CSR取り組み段階別>																										
	これから準備・検討を開始	49	14.3	18.4	0.0	16.3	14.3	22.4	4.1	8.2	0.0	4.1	2.0	6.1	4.1	16.3	20.4	2.0	0.0	26.5	14.3	34.7	18.4	4.1	0.0	14.3	
	初期段階	142	28.9	30.3	2.8	30.3	28.9	27.5	7.7	8.5	0.7	5.6	4.2	1.4	6.3	16.2	17.6	3.5	2.8	34.5	16.2	33.8	28.2	7.0	4.9	15.5	
	初級段階	165	56.4	55.2	8.5	53.3	51.5	47.1	27.9	40.0	5.5	17.0	15.2	7.3	13.3	33.3	34.5	6.7	8.5	58.8	32.1	46.7	40.6	22.4	18.2	35.8	
	すでに十分な取り組み	17	94.1	76.5	41.2	70.6	82.4	64.7	58.8	70.6	41.2	58.8	52.9	35.3	35.3	52.9	47.1	17.6	23.5	82.4	64.7	52.9	70.6	41.2	47.1	64.7	
	NA	5	40.0	40.0	40.0	60.0	40.0	60.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	60.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	

付表Ⅲ-14b 「社会的責任」と考える比率

集計数	内 部 通 報 シ ス テ ム	育 法 令 遵 守 の 社 員 教 育	部 法 評 価 守 制 の 外	目 標 値 に 化 基 づ く の 削 減	入 グ リ ー ン 調 達 ・ 購 入	商 環 境 の 負 荷 の 小 さ い	法 令 遵 守 の 開 示	書 環 境 ・ 社 会 報 告	部 開 示 職 数 の 外	部 開 示 率 の 外	外 部 開 示 支 援 策 の	外 部 開 示 取 得 率 の	有 給 休 取 得 率 の	促 進 管 理 職 の 登 用	得 児 介 護 休 業 の 取 得	縮 実 労働 時間 の 短	等 待 時 間 の 均	的 子 勤 社 等 で の 連 守	ル 健 ス の 管 理 ・ 改 善	障 害 者 雇 用 の 充 実	用 延 長 に む け た	向 株 主 本 利 益 率 の	に 対 し て 災 害 ・ 経 済 的 支 援	大 規 模 の 支 援 拡 充	活 動 員 の 支 援	へ の 化 貢 献 な ど					
全体	378	669	81.2	26.7	72.5	61.6	60.3	47.1	44.7	13.2	31.0	24.6	13.8	27.2	49.5	42.3	19.8	23.5	61.9	57.4	66.1	40.2	50.0	43.7	58.2						
<業種別>																															
建設業	21	81.0	85.7	14.3	81.0	66.7	47.6	57.1	38.1	9.5	33.3	23.8	9.5	19.0	47.6	47.6	23.8	14.3	61.9	52.4	66.7	28.6	47.6	42.9	66.7						
製造業(金属・機械関係)	109	65.1	83.5	29.4	75.2	60.6	73.4	39.4	49.5	9.2	23.9	22.0	11.9	25.7	50.5	44.0	17.4	23.9	63.3	57.8	72.5	49.5	51.4	43.1	64.2						
製造業(金属・機械関係以外)	98	65.3	76.5	23.5	79.6	70.4	76.5	52.0	57.1	19.4	37.8	28.6	18.4	32.7	51.0	41.8	14.3	35.7	68.4	62.2	61.2	46.9	61.2	48.0	61.2						
電気・ガス・情報通信	24	75.0	91.7	33.3	87.5	83.3	62.5	62.5	50.0	20.8	37.5	25.0	20.8	29.2	45.8	62.5	33.3	25.0	75.0	58.3	66.7	29.2	50.0	62.5	66.7						
運輸業	36	38.9	77.8	16.7	63.9	44.4	41.7	33.3	25.0	8.3	27.8	22.2	5.6	11.1	30.6	30.6	11.1	13.9	44.4	36.1	58.3	27.8	38.9	33.3	41.7						
卸売・小売・飲食・宿泊	40	80.0	85.0	32.5	65.0	50.0	37.5	45.0	42.5	20.0	35.0	30.0	17.5	40.0	52.5	42.5	40.0	25.0	65.0	67.5	72.5	45.0	55.0	42.5	55.0						
金融・保険・不動産	16	68.8	81.3	37.5	43.8	50.0	12.5	56.3	18.8	6.3	25.0	12.5	6.3	12.5	62.5	31.3	18.8	6.3	50.0	56.3	56.3	25.0	37.5	37.5	37.5						
医療・教育、その他サービス	29	75.9	75.9	27.6	58.6	55.2	41.4	51.7	24.1	6.9	27.6	24.1	13.8	27.6	51.7	41.4	17.2	6.9	48.3	51.7	62.1	20.7	20.7	27.6	41.4						
NA	5	80.0	80.0	40.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0	80.0	20.0	20.0	20.0	60.0	80.0	80.0	20.0	60.0	80.0	80.0	100.0					
<企業規模別>																															
100人未満	18	44.4	61.1	22.2	55.6	33.3	38.9	22.2	11.1	5.6	11.1	16.7	0.0	16.7	27.8	33.3	11.1	5.6	33.3	22.2	33.3	22.2	33.3	22.2	33.3	11.1	38.9				
300人未満	68	50.0	82.4	14.7	64.7	47.1	42.6	33.8	26.5	4.4	14.7	13.2	5.9	19.1	32.4	32.4	17.6	11.8	64.7	33.8	73.5	29.4	32.4	32.4	27.9	50.0					
1000人未満	103	68.0	80.6	25.2	70.9	60.2	56.3	41.7	34.0	6.8	29.1	23.3	8.7	21.4	52.4	40.8	18.4	17.5	62.1	58.3	68.9	31.1	41.7	61.0	35.9	52.4					
5000人未満	123	72.4	81.3	26.8	78.0	69.9	72.4	55.3	55.3	16.3	33.3	27.6	17.9	34.1	52.8	45.5	22.8	29.3	65.0	72.4	67.5	47.2	61.0	57.7	66.7						
5000人以上	47	87.2	93.6	48.9	89.4	87.2	83.0	70.2	83.0	36.2	63.8	44.7	34.0	48.9	74.5	59.6	25.5	51.1	74.5	21.7	72.3	70.2	78.7	66.0	78.7						
NA	19	57.9	68.4	26.3	47.4	31.6	36.8	36.8	36.8	10.5	21.1	10.5	5.3	0.0	31.6	31.6	10.5	10.5	26.3	21.1	31.6	26.3	31.6	26.3	31.6						
<規模別・大ぐり>																															
1000人以上	170	76.5	84.7	32.9	81.2	74.7	75.3	59.4	62.9	21.8	41.8	32.4	22.4	38.2	58.8	49.4	23.5	35.3	67.6	74.1	68.8	53.5	65.9	60.0	70.0						
1000人未満	189	59.3	79.4	21.2	67.2	52.9	49.7	37.0	29.1	5.8	22.2	19.0	6.9	20.1	42.9	37.0	17.5	14.3	60.3	46.0	67.2	29.6	37.6	30.7	50.3						
<企業グループ内の位置別>																															
企業グループの中核企業	178	78.1	85.4	32.0	81.5	73.6	74.7	58.4	62.9	19.1	43.3	32.0	19.1	34.3	60.7	46.1	23.6	34.8	68.5	69.7	71.9	50.0	62.4	55.1	71.3						
企業グループの系列企業	127	59.8	76.4	22.8	66.9	52.0	45.7	40.2	27.6	7.1	16.5	15.0	8.7	23.6	40.9	42.5	19.7	11.8	54.3	44.9	61.4	33.1	36.2	34.6	48.0						
独立企業	62	51.6	82.3	24.2	61.3	50.0	54.8	32.3	29.0	8.1	25.8	24.2	9.7	19.4	40.3	33.9	12.9	17.7	66.1	53.2	67.7	30.6	46.8	32.3	45.2						
NA	11	54.5	63.6	0.0	54.5	45.5	27.3	27.3	36.4	18.2	27.3	18.2	9.1	0.0	18.2	27.3	0.0	9.1	18.2	27.3	18.2	18.2	27.3	27.3	36.4						
<株式上場区分別>																															
東証1部上場	130	76.9	80.8	33.1	81.5	73.8	77.7	58.5	69.2	20.8	36.9	26.2	20.0	37.7	56.2	43.1	19.2	38.5	62.3	67.7	63.1	58.5	66.2	57.7	73.1						
東証1部未上場その他に上場	31	64.5	80.6	29.0	67.7	64.5	67.7	38.7	45.2	9.7	32.3	29.0	12.9	19.4	58.1	45.2	9.7	29.0	74.2	64.5	74.2	54.8	51.6	48.4	51.6						
未上場	209	61.2	81.8	23.0	68.4	54.1	48.8	41.6	30.1	9.6	28.2	23.9	10.5	22.0	44.5	41.6	22.0	12.9	60.3	50.2	67.5	26.8	39.7	33.5	50.2						
NA	8	62.5	75.0	12.5	50.0	50.0	50.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	12.5	37.5	50.0	50.0	50.0	37.5	50.0	62.5	50.0						
<上場非上場・社員数区分別>																															
上場・1000人以上	118	77.1	83.1	34.7	82.2	76.3	78.0	61.9	72.0	23.7	40.7	30.5	22.9	41.5	58.5	46.6	21.2	40.7	66.1	70.3	66.9	64.4	69.5	61.9	75.4						
非上場・1000人以上	52	75.0	88.5	28.8	78.8	71.2	69.2	53.8	42.3	17.3	44.2	36.5	21.2	30.8	59.6	55.8	28.8	23.1	71.2	82.7	73.1	28.8	57.7	55.8	57.7						
上場・1000人未満	40	67.5	75.0	25.0	70.0	60.0	70.0	35.0	45.0	5.0	25.0	17.5	7.5	15.0	55.0	35.0	7.5	27.5	62.5	62.5	65.0	40.0	45.0	40.0	52.5						
非上場・1000人未満	145	56.6	80.7	20.7	66.9	50.3	43.4	37.2	25.5	6.2	22.1	20.0	6.9	20.7	39.3	37.9	20.7	9.7	59.3	40.7	67.6	26.2	39.5	26.9	49.0						
NA	23	60.9	69.6	21.7	47.8	39.1	39.1	39.1	30.4	8.7	17.4	8.7	4.3	8.7	34.8	30.4	8.7	17.4	54.8	30.4	39.1	30.4	34.8	34.8	39.1						
<CSR取り組み段階別>																															
これから準備・検討を開始	49	46.9	71.4	14.3	44.9	36.7	42.9	24.5	24.5	2.0	26.5	18.4	6.1	14.3	42.9	28.6	6.1	4.1	59.2	38.8	67.3	14.3	32.7	28.6	40.8						
初期段階	142	63.4	80.3	21.7	72.5	57.0	57.0	44.4	35.9	12.7	25.4	24.6	10.6	25.4	43.7	38.7	22.5	24.6	51.4	53.5	62.0	42.3	46.5	41.5	55.6						
枠組みでき、ある程度取り組み実施	165	76.4	85.5	24.2	80.0	72.1	67.9	53.9	55.2	12.7	33.3	22.4	14.5	29.7	55.2	47.9	20.6	27.3	70.9	65.5	69.7	43.6	56.4	46.7	63.6						
すでに十分な取り組み	17	70.6	88.2	47.1	88.2	76.5	64.7	70.6	82.4	52.9	64.7	58.8	52.9	58.8	70.6	58.8	29.4	35.3	76.5	76.5	70.6	76.5	76.5	76.5	82.4						
NA	5	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0											

付表Ⅲ-15 「企業の社会的責任」定義内容

集計数	法令遵守	法令遵守以外のルール	企業倫理	ホスピタリティ・信頼	地球・環境保全	安全	サステイナブルな商品・サービス	公正な企業活動	社会・地域貢献	経済発展	情報開示・責任	人権尊重	展社の持続的発展	環境の質・職場	コミュニケーション	その他	NA	
281	456	100	132	26.7	41.6	11.4	16.4	12.5	31.7	5.7	14.2	8.9	6.4	13.9	5.7	4.3	0.0	
全体																		
<業種別>																		
建設業	17	76.5	29.4	5.9	58.8	47.1	23.5	11.8	47.1	0.0	35.3	41.2	5.9	11.8	17.6	0.0	0.0	
製造業(金属・機械関係)	86	46.5	8.1	15.1	43.0	3.5	15.1	14.0	37.2	3.5	18.6	9.3	3.5	17.4	5.8	2.3	0.0	
製造業(金属・機械関係以外)	72	36.1	5.6	9.7	43.1	9.7	23.6	8.3	19.4	8.3	13.9	4.2	9.7	11.1	4.2	5.6	0.0	
電気・ガス・情報通信	24	54.2	4.2	37.5	45.8	12.5	16.7	4.2	33.3	16.7	20.8	12.5	20.8	8.3	12.5	12.5	0.0	
運輸業	23	43.5	8.7	13.0	43.5	21.7	8.7	13.0	26.1	0.0	0.0	4.3	0.0	26.1	0.0	0.0	0.0	
卸売・小売・飲食・宿泊	26	50.0	15.4	7.7	23.1	11.5	7.7	19.2	42.3	0.0	0.0	3.8	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0	
金融・保険・不動産	12	33.3	8.3	8.3	41.7	0.0	8.3	25.0	25.0	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	
医療教育その他サービス	19	36.8	21.1	5.3	26.3	15.8	15.8	10.5	31.6	5.3	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	
NA	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
<企業規模別>																		
100人未満	9	44.4	0.0	22.2	77.8	22.2	22.2	11.1	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
300人未満	53	54.7	11.3	11.3	35.8	15.1	22.6	13.2	28.3	1.9	11.3	9.4	3.8	17.0	1.9	1.9	0.0	
1000人未満	75	44.0	10.7	6.7	37.3	10.7	17.3	10.7	32.0	4.0	16.0	8.0	5.3	14.7	8.0	4.0	0.0	
5000人未満	91	47.3	12.1	15.4	44.0	9.9	13.2	14.3	36.3	6.6	12.1	11.0	4.4	13.2	4.4	4.4	0.0	
5000人以上	43	30.2	7.0	20.9	41.9	7.0	14.0	11.6	27.9	14.0	23.3	7.0	18.6	7.0	9.3	9.3	0.0	
NA	10	60.0	0.0	10.0	50.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
<規模別・大ぐり>																		
1000人以上	134	41.8	10.4	17.2	30.6	43.3	13.4	13.4	33.6	9.0	15.7	9.7	9.0	11.2	6.0	6.0	0.0	
1000人未満	137	48.2	10.2	9.5	24.8	13.1	19.7	11.7	30.7	2.9	13.9	8.8	4.4	16.8	5.1	2.9	0.0	
<企業グループ内の位置別>																		
企業グループの中核企業	144	41.7	6.9	14.6	35.4	9.0	18.8	11.8	31.9	6.9	15.3	6.9	9.0	12.5	6.3	6.9	0.0	
企業グループの系列企業	95	53.7	15.8	16.8	48.4	15.8	14.7	12.6	34.7	6.3	15.8	12.6	4.2	17.9	5.3	1.1	0.0	
独立企業	36	38.9	8.3	0.0	13.9	47.2	8.3	13.9	19.4	0.0	8.3	8.3	2.8	8.3	5.6	2.8	0.0	
NA	6	50.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
<株式上場区分別>																		
東証1部上場	108	38.9	8.3	13.9	33.3	40.7	15.7	10.2	30.6	7.4	20.4	8.3	10.2	8.3	8.3	6.5	0.0	
東証1部未上場その他に上場	23	47.8	13.0	4.3	34.8	39.1	26.1	8.7	30.4	0.0	8.7	0.0	0.0	26.1	0.0	4.3	0.0	
未上場	145	49.0	11.0	13.8	20.0	42.8	15.9	13.1	33.1	5.5	10.3	10.3	4.8	16.6	4.8	2.8	0.0	
NA	5	80.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
<上場非上場・社員数区分別>																		
上場・1000人以上	98	40.8	10.2	14.3	32.7	41.8	14.3	10.2	30.6	8.2	18.4	8.2	11.2	10.2	6.1	7.1	0.0	
非上場・1000人以上	36	44.4	11.1	25.0	25.0	47.2	11.1	22.2	41.7	11.1	8.3	13.9	2.8	13.9	5.6	2.8	0.0	
上場・1000人未満	32	37.5	6.3	6.3	37.5	34.4	28.1	9.4	31.3	0.0	18.8	3.1	0.0	15.6	9.4	3.1	0.0	
非上場・1000人未満	102	51.0	11.8	9.8	19.6	41.2	17.6	10.8	30.4	3.9	11.8	9.8	5.9	17.6	3.9	2.9	0.0	
NA	13	61.5	0.0	15.4	15.4	46.2	7.7	23.1	23.1	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	
<CSR取り組み段階別>																		
これから準備・検討を開始	27	51.9	0.0	0.0	14.8	29.6	0.0	7.4	25.9	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	3.7	0.0	
初期段階	99	45.5	10.1	10.1	23.2	38.4	8.1	13.1	32.3	6.1	15.2	8.1	5.1	17.2	4.0	4.0	0.0	
枠組みできある程度取り組み実施	136	47.8	12.5	17.6	30.1	47.1	16.2	14.7	32.4	6.6	14.0	11.8	8.1	11.0	8.1	4.4	0.0	
すでに十分な取り組み	15	20.0	0.0	13.3	46.7	40.0	26.7	0.0	40.0	6.7	20.0	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	
NA	4	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	

付表Ⅲ-16 企業の社会的責任と企業経営の関係とどう考えるか

付表Ⅲ-17a 企業の社会的責任を果たすための組織・制度の有無

付表Ⅲ-17b 企業の社会的責任を果たすための有効な仕組み

集計数	はじめて果たせている	ついでに果たせている	同等の重みをもっている	経営者から見た重要性	NA	専門部署	委員会的なCSR	主管する役員	委置された労使委員会	社内通報システム	一般社員研修制度	保護規定に対する	社員提案制度	取引先などに対する	専門部署	委員会的なCSR	主管する役員	委置された労使委員会	社内通報システム	一般社員研修制度	保護規定に対する	社員提案制度	取引先などに対する
全体	378	15.9	58.5	23.5	2.1	37.0	34.7	51.1	11.6	61.6	34.7	42.1	13.5	9.0	48.9	39.7	25.9	21.7	38.9	51.6	16.1	7.9	6.9
＜業種別＞																							
建設業	21	19.0	42.9	38.1	0.0	33.3	52.4	57.1	14.3	76.2	38.1	61.9	14.3	4.8	33.3	42.9	23.8	19.0	47.6	61.9	19.0	14.3	4.8
製造業(金属・機械関係)	109	16.5	56.0	24.8	2.8	42.2	32.1	54.1	11.9	56.0	29.4	37.6	13.8	8.3	52.3	42.2	24.8	22.0	35.8	45.9	18.3	7.3	5.5
製造業(金属・機械関係以外)	98	17.3	60.2	21.4	1.0	42.9	41.8	56.1	11.2	65.3	40.8	46.9	12.2	11.2	53.1	43.9	32.7	16.3	34.7	55.1	12.2	6.1	9.2
電気・ガス・情報通信	24	0.0	70.8	29.2	0.0	41.7	45.8	58.3	12.5	75.0	50.0	58.3	12.5	4.2	58.3	50.0	25.0	4.2	50.0	70.8	29.2	0.0	8.3
運輸業	36	25.0	55.6	16.7	2.8	11.1	19.4	30.6	16.7	41.7	25.0	27.8	11.1	13.9	33.3	27.8	16.7	41.7	38.9	50.0	13.9	5.6	5.6
卸売・小売飲食・宿泊	40	15.0	70.0	15.0	0.0	45.0	17.5	47.5	10.0	57.5	25.0	27.5	20.0	7.5	62.5	25.0	30.0	37.5	37.5	50.0	10.0	7.5	12.5
金融・保険・不動産	16	18.8	68.8	12.5	0.0	12.5	25.0	43.8	12.5	81.3	43.8	50.0	6.3	6.3	43.8	50.0	31.3	25.0	37.5	37.5	25.0	31.3	0.0
医療教育その他サービス	29	6.9	48.3	34.5	10.3	31.0	44.8	48.3	6.9	65.5	34.5	48.3	13.8	10.3	34.5	31.0	17.2	10.3	48.3	48.3	13.8	10.3	0.0
NA	5	20.0	40.0	40.0	0.0	40.0	40.0	40.0	0.0	80.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	60.0	60.0	20.0	0.0	20.0
＜企業規模別＞																							
100人未満	18	11.1	66.7	16.7	5.6	27.8	16.7	27.8	11.1	44.4	27.8	33.3	22.2	0.0	38.9	22.2	5.6	27.8	5.6	44.4	27.8	22.2	0.0
300人未満	68	19.1	55.9	22.1	2.9	19.1	20.6	30.9	10.3	41.2	20.6	23.5	10.3	5.9	41.2	38.2	23.5	27.9	39.7	54.4	19.1	7.4	1.5
1000人未満	103	10.7	64.1	23.3	1.9	35.0	35.0	53.4	14.6	51.5	34.0	37.9	17.5	9.7	44.7	36.9	21.4	25.2	44.7	51.5	14.6	10.7	7.8
5000人未満	123	22.0	54.5	22.0	1.6	35.0	29.3	49.6	5.7	74.8	30.1	47.2	8.1	4.9	52.8	40.7	26.8	20.3	39.8	50.4	16.3	6.5	7.3
5000人以上	47	2.1	66.0	29.8	2.1	74.5	70.2	87.2	23.4	93.6	63.8	72.3	21.3	29.8	63.8	51.1	40.4	6.4	36.2	53.2	8.5	2.1	10.6
NA	19	31.6	36.8	31.6	0.0	42.1	47.4	52.6	10.5	42.1	52.6	31.6	10.5	0.0	47.4	42.1	36.8	21.1	36.8	52.6	21.1	5.3	15.8
＜規模別・大ぐり＞																							
1000人以上	170	16.5	57.6	24.1	1.8	45.9	40.6	60.0	10.6	80.0	39.4	54.1	11.8	11.8	55.9	43.5	30.6	16.5	38.8	51.2	14.1	5.3	8.2
1000人未満	189	13.8	61.4	22.2	2.6	28.6	28.0	42.9	12.7	47.1	28.6	32.3	15.3	7.4	42.9	36.0	20.6	26.5	39.2	51.9	17.5	10.6	4.8
＜企業グループ内の位置別＞																							
企業グループの中核企業	178	16.9	60.1	20.8	2.2	46.6	45.5	60.7	7.9	70.2	42.1	52.8	12.9	10.7	56.2	44.9	29.2	16.9	37.6	55.1	13.5	6.2	10.1
企業グループの系列企業	127	11.0	60.6	26.8	1.6	28.3	29.1	48.0	16.5	64.6	33.1	40.2	15.7	10.2	37.0	39.4	26.8	19.7	43.3	49.6	19.7	8.7	3.9
独立企業	62	21.0	53.2	24.2	1.6	29.0	16.1	33.9	12.9	30.6	14.5	14.5	8.1	3.2	53.2	27.4	14.5	41.9	29.0	46.8	12.9	11.3	3.2
NA	11	27.3	36.4	27.3	9.1	27.3	27.3	27.3	9.1	63.6	45.5	45.5	27.3	0.0	45.5	27.3	27.3	9.1	63.6	45.5	36.4	9.1	9.1
＜株式上場区分別＞																							
東証1部上場	130	15.4	59.2	23.8	1.5	50.0	45.4	63.8	9.2	78.5	43.1	56.9	13.1	13.8	60.0	48.5	34.6	11.5	40.0	46.9	13.1	4.6	9.2
東証1部未上場その他に上場	31	16.1	64.5	16.1	3.2	32.3	32.3	45.2	6.5	51.6	16.1	35.5	9.7	3.2	67.7	35.5	22.6	29.0	29.0	48.4	9.7	3.2	3.2
未上場	209	15.8	57.9	23.9	2.4	29.7	28.2	42.6	13.9	52.6	31.1	34.0	14.4	7.2	39.2	34.0	20.6	27.8	38.8	55.0	18.7	10.5	6.2
NA	8	25.0	37.5	37.5	0.0	37.5	37.5	87.5	12.5	62.5	62.5	37.5	12.5	0.0	50.0	62.5	37.5	0.0	62.5	50.0	25.0	12.5	0.0
＜上場非上場・社員数区分別＞																							
上場・1000人以上	118	15.3	61.0	22.0	1.7	50.8	44.1	61.9	9.3	82.2	40.7	59.3	12.7	15.3	61.9	46.6	31.4	13.6	35.6	48.3	11.9	5.1	9.3
非上場・1000人以上	52	19.2	50.0	28.8	1.9	34.6	32.7	55.8	13.5	75.0	36.5	42.3	9.6	3.8	42.3	36.5	28.8	23.1	46.2	57.7	19.2	5.8	5.8
上場・1000人未満	40	15.0	60.0	22.5	2.5	35.0	35.0	52.5	5.0	47.5	27.5	32.5	12.5	2.5	57.5	40.0	32.5	20.0	47.5	45.0	15.0	2.5	5.0
非上場・1000人未満	145	13.8	61.4	22.1	2.8	26.9	26.2	38.6	15.2	46.9	28.3	31.7	16.6	9.0	38.6	33.8	17.2	29.0	35.9	54.5	17.9	12.4	4.8
NA	23	26.1	43.5	30.4	0.0	39.1	43.5	60.9	8.7	43.5	52.2	34.8	8.7	0.0	47.8	47.8	34.8	17.4	43.5	47.8	21.7	8.7	13.0
＜CSR取り組み段階別＞																							
これから準備・検討を開始	49	38.8	38.8	16.3	6.1	10.2	6.1	14.3	4.1	30.6	10.2	10.2	8.2	2.0	26.5	32.7	10.2	30.6	30.6	42.9	16.3	14.3	8.2
初期段階	142	17.6	62.7	17.6	2.1	28.9	17.6	43.7	9.9	53.5	21.8	38.0	9.9	4.9	52.1	38.7	28.9	24.6	33.8	53.5	19.0	9.2	4.9
枠組みできあがる程度取り組み実施	165	7.3	62.4	29.7	0.6	48.5	52.1	64.2	13.3	74.5	50.9	50.3	13.9	13.3	50.9	43.0	26.7	17.0	46.7	53.3	14.5	5.5	6.7
すでに十分な取り組み	17	17.6	47.1	29.4	5.9	58.8	88.2	88.2	29.4	94.1	52.9	82.4	41.2	17.6	58.8	47.1	41.2	11.8	29.4	52.9	11.8	5.9	23.5
NA	5	20.0	40.0	40.0	0.0	80.0	40.0	60.0	20.0	60.0	40.0	60.0	60.0	20.0	80.0	0.0	20.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0



付表Ⅲ-20 会社の弱状一つぎのことがあてはまるか

	「あてはまる」の回答比率										「あてはまらない」の回答比率												
	集計数	する社員が増えるのと	用女性がすまない活	子成果が強調が軽視力	の利害対立が深まる間	株主重視の経営に	視察されているが軽	従業員利益が	体意識が強い共同	労使には運命共同	まっすぐに	企業忠誠心が弱	する社員が増えるのと	用女性がすまない活	子成果が強調が軽視力	の利害対立が深まる間	株主重視の経営に	視察されているが軽	従業員利益が	体意識が強い共同	労使には運命共同	まっすぐに	企業忠誠心が弱
全体	378	28.6	8.2	4.5	29.4	4.2	62.7	24.9	19.3	28.3	59.5	75.4	35.2	68.8	7.1	23.5	16.7						
＜業種別＞																							
建設業	21	38.1	14.3	0.0	19.0	0.0	52.4	19.0	23.8	14.3	61.9	100.0	61.9	61.9	9.5	19.0	14.3						
製造業(金属・機械関係)	109	30.3	5.5	3.7	24.8	2.8	61.5	23.9	15.6	23.9	63.3	78.0	31.2	73.4	5.5	23.9	10.1						
製造業(金属・機械関係以外)	98	27.6	7.1	2.0	36.7	4.1	67.3	21.4	18.4	27.6	59.2	75.5	31.6	75.5	5.1	26.5	19.4						
電気・ガス・情報通信	24	20.8	16.7	4.2	25.0	8.3	79.2	25.0	12.5	37.5	66.7	83.3	12.5	66.7	0.0	25.0	29.2						
運輸業	36	22.2	5.6	11.1	30.6	2.8	52.8	30.6	19.4	38.9	63.9	58.3	47.2	72.2	16.7	16.7	22.2						
卸売・小売・飲食・宿泊	40	35.0	15.0	7.5	22.5	5.0	62.5	37.5	22.5	30.0	47.5	80.0	45.0	55.0	12.5	22.5	20.0						
金融・保険・不動産	16	25.0	12.5	3.4	37.9	12.5	68.8	37.5	43.8	43.8	37.5	75.0	43.8	62.5	6.3	25.0	18.8						
医療、教育、その他サービス	29	24.1	3.4	3.4	37.9	6.9	65.5	17.2	17.2	27.6	62.1	40.0	31.0	62.1	3.4	27.6	10.3						
NA	5	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0						
＜企業規模別＞																							
100人未満	18	11.1	22.2	11.1	27.8	5.6	50.0	16.7	5.6	38.9	50.0	61.1	50.0	55.6	11.1	16.7	16.7						
300人未満	68	16.2	8.8	8.8	8.8	7.4	52.9	26.5	7.4	29.4	58.8	70.6	50.0	64.7	10.3	25.0	16.2						
1000人未満	103	35.0	10.7	4.9	25.2	5.8	58.3	31.1	12.6	27.2	57.3	77.7	37.9	63.1	8.7	16.5	14.6						
5000人未満	123	32.5	7.3	0.8	37.4	3.3	70.7	26.0	24.4	22.8	61.8	79.7	28.5	74.0	5.7	25.2	19.5						
5000人以上	47	27.7	2.1	6.4	48.9	0.0	72.3	12.8	36.2	38.3	61.7	72.3	19.1	76.6	2.1	36.2	21.3						
NA	19	31.6	0.0	0.0	26.3	0.0	57.9	15.8	36.8	31.6	63.2	73.7	36.8	73.7	5.3	21.1	0.0						
＜規模別・大ぐり＞																							
1000人以上	170	31.2	5.9	2.4	40.6	2.4	71.2	22.4	27.6	27.1	61.8	77.6	25.9	74.7	4.7	28.2	20.0						
1000人未満	189	25.9	11.1	6.9	19.6	6.3	55.6	28.0	10.1	29.1	57.1	73.5	43.4	63.0	9.5	19.6	15.3						
＜企業グループ内の位置別＞																							
企業グループの中核企業	178	30.3	7.9	4.5	38.8	2.8	65.2	25.3	28.1	28.7	58.4	77.0	27.5	70.8	2.2	23.6	20.2						
企業グループの系列企業	127	24.4	8.7	5.5	26.0	5.5	62.2	24.4	7.9	28.3	63.0	72.4	35.4	63.8	12.6	25.2	16.5						
独立企業	62	32.3	9.7	3.2	11.3	6.5	56.5	27.4	12.9	24.2	50.0	75.8	53.2	71.0	8.1	16.1	8.1						
NA	11	27.3	0.0	0.0	18.2	0.0	63.6	9.1	45.5	45.5	90.9	81.8	54.5	81.8	18.2	45.5	9.1						
＜株式上場区分別＞																							
東証1部上場	130	27.7	7.7	3.1	46.2	3.8	70.8	23.1	28.5	33.1	62.3	78.5	16.9	73.8	5.4	23.8	17.7						
東証1部未上場その他に上場	31	32.3	9.7	6.5	22.6	3.2	58.1	25.8	16.1	12.9	48.4	77.4	29.0	64.5	6.5	25.8	12.9						
未上場	209	28.2	8.1	5.3	20.6	4.8	59.3	26.8	13.4	28.7	60.3	74.6	47.8	67.0	8.6	23.4	17.2						
NA	8	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	37.5	0.0	37.5	37.5	25.0	50.0	0.0	12.5	0.0						
＜上場非上場・社員数区分別＞																							
上場・1000人以上	118	30.5	4.2	2.5	46.6	1.7	75.4	22.9	29.7	30.5	66.1	81.4	20.3	77.1	4.2	27.1	19.5						
非上場・1000人以上	52	32.7	9.6	1.9	26.9	3.8	61.5	21.2	23.1	19.2	51.9	69.2	38.5	69.2	5.8	30.8	21.2						
上場・1000人未満	40	22.5	20.0	7.5	27.5	10.0	52.5	27.5	15.0	25.0	40.0	70.0	17.5	57.5	10.0	17.5	10.0						
非上場・1000人未満	145	27.6	8.3	6.9	17.9	5.5	57.2	29.0	9.0	31.0	62.8	75.9	51.0	64.8	9.7	20.0	17.2						
NA	23	26.1	4.3	0.0	21.7	0.0	52.2	13.0	30.4	26.1	56.5	65.2	34.8	69.6	4.3	21.7	0.0						
＜CSR取り組み段階別＞																							
これから準備・検討を開始	49	36.7	18.4	6.1	20.4	12.2	61.2	38.8	16.3	20.4	46.9	63.3	46.9	67.3	14.3	22.4	14.3						
初期段階	142	31.0	7.0	4.2	23.9	3.5	56.3	28.2	19.0	24.6	57.7	79.6	31.7	59.9	8.5	16.2	21.1						
枠組みでき、ある程度取り組み実施	165	26.7	5.5	3.6	35.2	1.8	68.5	19.4	20.0	29.1	63.0	75.8	34.5	75.8	4.2	27.9	12.7						
すでに十分な取り組み	17	11.8	11.8	11.8	41.2	5.9	58.8	11.8	29.4	64.7	70.6	70.6	35.3	82.4	5.9	35.3	29.4						
NA	5	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	80.0	20.0	0.0	60.0	80.0	80.0	40.0	60.0	0.0	60.0	0.0						

付表Ⅲ-21 2000年4月法令違反はあったか 付表Ⅲ-22 2000年を100とした2004年の指標の平均値

	集計数	あつた 法令違反行為が	迷 惑 か け る 事 故	な か つ た	NA	売 上 高	営 業 利 益	株 主 資 本 利 益 率	正 社 員 数	非 正 社 員	人 件 費 総 額
全体	378	19.3	16.7	61.6	2.4	25.1	23.4	9.1	16.0	9.9	6.3
<業種別>	0					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(金属・機械関係)	21	23.8	14.3	61.9	0	28.0	14.8	11.3	15.0	13.8	2.4
製造業(金属・機械関係以外)	109	15.6	10.1	71.6	2.8	24.8	19.4	8.7	14.9	11.5	4.7
製造業(金属・機械関係以外)	98	18.4	19.4	61.2	1	25.0	25.1	10.9	22.4	8.6	6.0
電気・ガス・情報通信	24	12.5	29.2	58.3	0	20.2	19.8	6.6	23.5	6.6	3.8
運輸業	36	19.4	22.2	58.3	0	25.1	15.4	9.9	14.6	11.1	2.9
卸売・小売・飲食・宿泊	40	22.5	20	52.5	5	26.2	20.0	7.5	12.6	9.6	6.5
金融・保険・不動産	16	43.8	18.8	31.3	6.3	12.9	17.5	11.1	12.2	8.0	8.3
医療・教育、その他サービス	29	17.2	10.3	69	3.4	25.1	18.5	8.6	14.3	12.5	7.1
NA	5	40	20	20	20	7.5	27.2	5.0	5.0	3.8	7.3
<企業規模別>											
100人未満	18	5.6	16.7	72.2	5.6	27.5	26.3	15.5	10.5	14.1	6.8
300人未満	68	7.4	16.2	75	1.5	25.4	17.6	8.4	14.1	9.7	6.6
1000人未満	103	12.6	14.6	70.9	1.9	25.7	26.1	8.2	15.0	11.7	6.3
5000人未満	123	24.4	19.5	54.5	1.6	24.7	23.9	9.4	18.9	9.1	6.1
5000人以上	47	36.2	21.3	36.2	6.4	22.5	17.5	8.7	23.8	10.0	6.5
NA	19	36.8	0	63.2	0	27.7	24.4	9.8	17.0	7.5	-
<規模別・大ぐぐり>											
1000人以上	170	27.6	20	49.4	2.9	24.1	22.9	9.2	21.0	9.5	6.2
1000人未満	189	10.1	15.3	72.5	2.1	25.7	23.5	8.9	14.6	10.4	6.5
<企業グループ内の位置別>											
企業グループの中核企業	178	28.1	20.2	48.9	2.8	24.3	22.3	9.0	19.8	9.8	6.5
企業グループの系列企業	127	7.9	16.5	73.2	2.4	25.9	25.2	9.4	15.6	9.8	5.9
独立企業	62	12.9	8.1	77.4	1.6	26.0	19.3	9.1	13.4	11.8	6.3
NA	11	45.5	9.1	45.5	0	8.4	13.4	7.2	15.6	6.3	8.0
<株式上場区分別>											
東証1部上場	130	28.5	17.7	50.8	3.1	23.6	20.9	10.0	21.0	9.4	5.9
東証1部未上場その他に上場	31	16.1	12.9	71	0	20.3	13.5	9.7	11.3	13.4	5.9
未上場	209	13.4	17.2	67.9	1.4	26.1	24.8	8.6	14.7	9.8	6.7
NA	8	37.5	0	37.5	25	6.6	13.4	8.8	3.8	16.3	7.3
<上場非上場・社員数区分別>											
上場・1000人以上	118	29.7	19.5	47.5	3.4	23.0	18.9	10.2	21.1	9.6	5.9
非上場・1000人以上	52	23.1	21.2	53.8	1.9	24.9	25.7	7.7	16.0	9.3	7.1
上場・1000人未満	40	15	10	75	0	23.7	17.7	9.5	16.0	11.0	5.9
非上場・1000人未満	145	9	17.2	72.4	1.4	26.3	24.3	8.8	14.3	9.9	6.6
NA	23	30.4	0	60.9	8.7	26.6	23.8	10.8	15.9	15.6	7.3
<CSR取り組み段階別>											
これから準備・検討を開始	49	16.3	14.3	65.3	4.1	26.5	20.1	8.2	14.3	10.8	6.5
初期段階	142	19	21.1	59.2	0.7	24.5	23.8	10.4	15.1	10.1	6.2
枠組みでき、ある程度取り組み実施	165	20	12.7	64.8	2.4	24.8	23.7	8.9	17.3	9.2	6.3
すでに十分な取り組み	17	29.4	29.4	41.2	0	25.8	22.2	9.2	21.5	12.5	6.1
NA	5	0	0	60	40	5.0	3.8	3.8	13.8	6.3	9.5



付表Ⅲ-23 経営課題重要度認識の相関係数表

	Q1-12	Q1-11	Q1-10	Q1-9	Q1-8	Q1-7	Q1-6	Q1-5	Q1-4	Q1-3	Q1-2	Q1-1	Q1-15		
	任の遂行の社会的責	株主利益の最大	上営業利益率の向	減総額人件費の削	制度の構築的賃金	抜本改革	ロキヤツシユフ	グアウトソ一シン	敵対的買収対策	ム社外監査システ	の社外取締役制度	か常勤の役員の外	存取引先との共	人材育成の強化	正社員の長期安
企業の社会的責任の遂行	1.000														
株主利益の最大化	0.209	1.000													
営業利益率の向上	0.106	0.206	1.000												
総額人件費の削減	0.005	0.043	0.078	1.000											
成果主義的賃金制度の構築	0.134	0.046	0.108	0.274	1.000										
役員報酬制度の抜本改革	0.195	0.185	0.126	(0.007)	0.259	1.000									
キヤツシユフローの改善	0.091	0.175	0.321	0.172	0.128	0.190	1.000								
アウトソーシングの促進	0.194	0.094	0.081	0.167	0.149	0.298	0.321	1.000							
敵対的買収対策	0.225	0.314	0.116	(0.086)	0.052	0.412	0.126	0.223	1.000						
社外監査システムの拡充	0.305	0.302	0.104	(0.073)	0.125	0.342	0.097	0.270	0.439	1.000					
社外取締役制度の導入・拡充	0.236	0.289	0.066	(0.085)	0.160	0.427	0.164	0.229	0.454	0.544	1.000				
常勤役員の外からの登用	0.191	0.165	0.041	(0.026)	0.157	0.423	0.152	0.197	0.346	0.416	0.628	1.000			
取引先との共存・共栄	0.401	0.154	0.128	0.151	0.225	0.208	0.203	0.245	0.123	0.246	0.175	0.205	1.000		
人材育成の強化	0.208	0.093	0.130	0.083	0.189	0.072	0.081	0.095	0.073	0.114	0.023	0.036	0.275	1.000	
正社員の長期安定雇用の維持	0.226	(0.040)	0.041	0.081	0.238	0.104	0.142	0.130	(0.008)	0.138	0.090	0.107	0.304	0.240	1.000

注1)「極めて重要な経営課題」3点、「ある程度重要な課題」2点、「当面重要な課題ではない」1点とした点数について分析。

注2) アミカケは、1%有意水準で「相関あり」

注3) カッコ付きの数字は、逆相関を示している。

# アンケート調査表

(ア) 労働組合調査・調査票

(イ) 企業調査・調査票

連合構成組織加盟組合 御中

財団法人 連合総合生活開発研究所

## 『企業の社会的責任（CSR）に関する労働組合アンケート調査』

### 【アンケート調査ご協力のお願い】

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本研究委員会は、この数年日本でも企業の社会的責任（CSR）に対する関心が高まるなかで、CSR活動が企業経営においていかなる位置を与えられ、また労働組合がいかなる役割を果たしているかを明らかにしたいと考えています。

本アンケート調査は、政府の内閣府・厚生労働省・経済産業省認可のシンクタンク（財）連合総合生活開発研究所が「企業の社会的責任と労働組合の課題に関する研究委員会」（主査・稲上毅 法政大学教授）の調査研究の一環として、連合の中央執行委員会（2005年10月21日）の承認を得て実施しているものです。

お送りしたアンケート調査票は、(ア) 労働組合向けのもの、(イ) 企業向けのもの2つがあります。恐れ入りますが、このうち、(イ) の企業向けのアンケート調査票（封筒入り）につきましては、貴組合がその封筒を企業のCSR担当部署にお渡しいただき、回答にご協力いただけるよう、お願いしていただきたいと存じます。

なお、ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理し、その分析結果を報告書（出版物）として公表する予定にしております。また、連合総研のホームページ（<http://www.rengo-soken.or.jp/>）上でもその概要を発表いたします。

上記の目的・趣旨をご理解の上、アンケート調査にご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

敬具

### 【連合総研「企業の社会的責任と労働組合の課題」に関する研究委員会】

稲上 毅	法政大学経営学部教授・東京大学名誉教授	呉 学 殊	労働政策研究・研修機構研究員
安生 徹	経済同友会参与	浅井茂利	金属労協政策局部長
小畑史子	京都大学大学院地球環境学堂助教授	逢見直人	UIゼンセン同盟副会長
神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	熊谷謙一	連合経済政策局部長
佐藤博樹	東京大学社会科学研究所教授	杉山健一	電機連合産業政策局部長
山川隆一	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	吉野貴雄	連合経済政策局部長

### 【ご記入にあたってのお願い】

1. 回答は特に指示のない場合は1つだけ選んでください。
2. ご記入は鉛筆、ボールペンどちらでも結構です。
3. 回答済みの調査票は、同封の返信用封筒に入れて、12月20日（火）までにご投函をお願いいたします。
4. 本調査に関するお問合せは以下までお願いいたします。

### 【問合せ先】

財団法人 連合総合生活開発研究所（連合総研）

「企業の社会的責任と労働組合の課題に関する研究委員会」

事務局 鈴木不二一、成川秀明、高橋友雄、後藤嘉代

〒102-0072 千代田区飯田橋1-3-2 曙杉館ビル3F

TEL03-5210-0851 Fax03-5210-0852

E-mail:k-goto@rengo-soken.or.jp

(フェースシート) 2005年10月時点でお答え下さい。

F1 業種は[あてはまるものに○印]

- |                   |              |              |
|-------------------|--------------|--------------|
| 1. 建設業            | 5. 情報通信業     | 9. 飲食店、宿泊業   |
| 2. 製造業(金属・機械関係)   | 6. 運輸業       | 10. 医療、福祉    |
| 3. 製造業(金属・機械関係以外) | 7. 卸売・小売     | 11. 教育、学習支援業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業  | 8. 金融・保険・不動産 | 12. その他サービス業 |

F2 貴社の資本金( )億円

F3 貴組合員が所属する企業は次のどの企業にあてはまりますか

- |                |                |         |
|----------------|----------------|---------|
| 1. 企業グループの中核企業 | 2. 企業グループの系列企業 | 3. 独立企業 |
|----------------|----------------|---------|

F4 会社の正社員数は( )人

F5 パート・契約社員等の非正規社員( )人

F6 貴組合の組合員数は( )人

F7 貴組合が加盟する産業別組合名( )

F8 貴組合は企業グループ労連・労協に加盟(1. している 2. していない 3. そうした組織はない)

F9 貴組合は企業別組合の

- ( 1. 労連本部 2. 企業単組本部 3. 企業単組支部・分会 4. その他( ) )

F10 大卒社員が非組合員になる一般的な年齢は( )歳

F11 委員長の学歴・年齢

- ・委員長の学歴( 1. 高卒 2. 短大・高専卒 3. 大学・大学院卒 4. その他[ ] )
- ・委員長の年齢( )歳

(貴組合の会社の経営施策に対する評価)

Q 1 貴組合からみて、次の1~15の項目は、会社(貴社)がいま取り組むべき重要な経営課題であるとお考えですか。あてはまるものに○印をして下さい。

	1 極めて重要な経営課題	2 ある程度重要な課題	3 当面、重要な課題ではない
1. 株主利益の最大化	1	2	3
2. 営業利益率の向上	1	2	3
3. 総額人件費の削減	1	2	3
4. 成果主義的賃金制度の構築	1	2	3
5. 役員報酬制度の抜本改革	1	2	3
6. キャッシュフローの改善	1	2	3
7. アウトソーシングの促進	1	2	3
8. 敵対的買収対策	1	2	3
9. 社外監査システムの拡充	1	2	3
10. 社外取締役制度の導入・拡充	1	2	3
11. 常勤役員の外部からの登用	1	2	3
12. 企業の社会的責任の遂行	1	2	3
13. 取引先との共存・共栄(現在の取引先との関係見直しを含む)	1	2	3
14. 人材育成の強化	1	2	3
15. 正社員の長期安定雇用の維持	1	2	3

(企業の社会的責任に関する行動基準・指針)

Q 2 会社には、企業の社会的責任に関する行動基準・指針(名称は問わないが、短い「宣言」は除く)がありますか。次の各問にお答えください。

2-1 行動基準・指針は(1. ある 2. ない)

2-2 「ある」場合、それはいつ作られましたか(最新版)→西暦( )年

2-3 その行動基準・指針づくりに、貴組合はどのように関与しましたか。

1. 会社と組合が一緒になって作った
2. 会社に組合の意見を言った
3. 組合の意見は言わなかったが、出来上がった基準・指針について説明を受けた
4. 会社から、特に組合に対して報告・説明もなかった

(企業の社会的責任についての会社との協議、提案の場)

Q 3 貴組合は企業の社会的責任について会社側と協議、提案を行なう場合、主にどのような場で行なっていますか。あてはまるものすべてに○印をして下さい。また、最も重要と考える協議、提案の場を1つ挙げて下さい。

3-1 主な協議、提案の場(あてはまるものすべてに○印)

1. 団体交渉
2. 労使協議会
3. 特設の委員会(例えば、社内横断的なCSR委員会など)
4. 特別の労使協議
5. その他( )
6. 協議・話し合いをしたことはない

3-2 前設問で1~5を選んだ場合、その中で最も重要と考える協議、提案の場を1つ選択し、その番号をご記入下さい

→

(会社の社会的責任関連行動についての貴組合の見解)

Q4 次の項目について、(A) 会社は取り組んでいますか。(B) 貴組合は、これらの項目について労使協議会や労使委員会等で発言していますか。また、(C) それらのことを会社が果たすべき企業の社会的責任であるとお考えですか。あてはまるものに○印をして下さい。

	(A) 会社が取り組んでいる項目 (下記番号)に○印をして下さい	(B) 貴組合は左記の項目について労使協議会等で発言していますか		(C) 左記の項目は会社が果たすべき社会的責任とお考えですか (あてはまる項目(番号)に○印)
		1 はい	2 いいえ	
法令遵守	1. 不正行為防止のための内部通報システムの構築	1	2	1
	2. 法令遵守のための社員教育	2	2	2
	3. 社内の法令遵守体制に関する専門家による外部評価	3	2	3
環境保全	1. 地球温暖化ガスの数値目標に基づく削減	4	2	4
	2. グリーン調達・購入	5	2	5
	3. 環境負荷の小さい商品の開発・製造	6	2	6
社会に向けた情報開示	1. 会社(わが社)の法令違反事例と今後の対応策についての情報開示	7	2	7
	2. 「環境・社会報告書」「サステイナビリティレポート」の開示	8	2	8
	3. 女性管理職の数・比率の外部開示	9	2	9
	4. 障害者雇用率の外部開示	10	2	10
	5. 育児介護支援策の外部開示	11	2	11
	6. 有給休暇取得率の外部開示	12	2	12
労働の質改善	1. 女性管理職の登用促進	13	2	13
	2. 育児介護休業の取得促進	14	2	14
	3. 実労働時間の短縮	15	2	15
	4. 正社員と短時間勤務者との均等待遇の促進	16	2	16
	5. 子会社・関連会社やサプライチェーンにおけるILO「中核的労働基準」の遵守(海外を含む)	17	2	17
	6. 社員の健康・メンタルヘルスの管理と改善	18	2	18
	7. 障害者雇用の充実	19	2	19
	8. 65歳にむけた雇用延長	20	2	20
その他	1. 株主資本利益率(ROE)の向上	21	2	21
	2. 大規模災害・疾病などに対する経済的支援	22	2	22
	3. 社員のボランティア活動への支援拡充	23	2	23
	4. 地域清掃・緑化など地域社会への貢献	24	2	24

(社会的責任論の影響)

Q5 「企業の社会的責任」論が社会的に広がっていますが、この動きを反映して貴組合が会社に対して要求しやすくなった、あるいは交渉しやすくなったことがありますか。

5-1 要求あるいは協議しやすくなったことが (1. ある 2. ない)

5-2 「ある」場合に、要求しやすくなった事項は何ですか。具体的にお書き下さい。

---

---

---

(企業の社会的責任と企業経営の関係)

Q6 貴組合は、企業の社会的責任と企業経営の関係についてどのようにお考えですか。最もあてはまるものに○印をして下さい。

1. 経営がうまくいって、はじめて企業の社会的責任を果たすことができる
2. 経営がうまくいくことと、企業の社会的責任を果たすこととは同等の重みをもつ
3. 企業の社会的責任を果たして、はじめて経営もうまくいく

(企業の社会的責任遂行のための社内体制)

Q7 会社(貴社)には、企業の社会的責任を果たすための次のような組織・制度がありますか。あてはまるものすべてに○印をして下さい。また、組織・制度の有無に関わらず、貴組合が最も有効と考える仕組みを3つまで挙げて下さい。

	7-1 組織・制度の有無 (「ある」ものに○印)	7-2 最も有効な仕組 (3つまで○印)
1. 企業の社会的責任を担当する専門部署 (CSR 推進室、環境社会部等)	1	1
2. 社内横断的な CSR 委員会	2	2
3. 企業の社会的責任を主管する役員 (常勤取締役あるいは執行役員)	3	3
4. 企業の社会的責任遂行のための常置された労使委員会	4	4
5. 法令違反をなくすための社内通報システム	5	5
6. 企業の社会的責任に関する定期的な一般社員の研修制度	6	6
7. 社内通報や外部告発を行なう社員に対する保護規定	7	7
8. 企業の社会的責任に関する社員提案制度	8	8
9. 企業の社会的責任のための取引先などに対する定期的研修会	9	9

(会社が社会的責任を果たしていくうえでの困難)

Q8 貴組合は、会社が企業の社会的責任を果たしていくうえで、現在、障がいとなっているものは何であるとお考えですか。あてはまるものすべてに○印をしてください。

1. 企業の社会的責任とは何かについて、社内にコンセンサスがなないこと
2. 縄張り意識があり、全社一体の推進体制が確立していないこと
3. 企業の社会的責任を所管する部署の権限、スタッフや予算が少ないこと
4. この問題に対する一般社員の理解と関心が低いこと
5. 目先の経営効率をまず優先させるべきという社内の雰囲気
6. トップの方針が明確でなく、役員層の関心が低いこと
7. 会社のためなら、多少の不正は大目にみてもよいのではないかという職場の雰囲気
8. 一種の流行現象ではないか、といった社内の冷ややかな見方
9. ステークホルダー（株主、従業員、消費者、取引先など）の間に利害対立があること
10. 行動基準・指針を取引先や海外のサプライチェーンまで浸透させることが難しいこと
11. その他（ ）

(貴組合の企業の社会的責任活動に関する取り組み状況)

Q9 貴組合では、現在次のようなことをしていますか。あてはまるものすべてに○印をしてください。

1. 会社の『環境・社会報告書』や『サステナビリティレポート』などを組合執行部として精読し、労使協議会などで発言している
2. 組合の中に、企業の社会的責任に関する検討会、委員会を設けている
3. 支部役員まで含めて、企業の社会的責任に関する勉強会・研修会を開いている
4. コンプライアンス（法令遵守）や企業の社会的責任について、組合として独自の見解をまとめている
5. 組合として、国連「グローバル・コンパクト」、ILO「中核的労働基準」、GRI「持続可能性報告ガイドライン」などを読み、検討したことがある
6. 組合の重点的活動課題のひとつとして、企業の社会的責任を取り上げている

(会社が企業の社会的責任を果たすうえでの貴組合の役割)

Q10 会社（貴社）が企業の社会的責任を果たしていくうえで、貴組合が担うべき役割は何だとお考えですか。最もあてはまるものに○印をして下さい。

1. 企業の社会的責任遂行のため、会社と一緒にあって積極的に取り組むこと
2. 会社とは異なる観点から問題を監視し、適切に意見を出すこと
3. 企業の社会的責任の実施プロセスで部分的にでも手助けすること
4. 企業の社会的責任は企業の問題であり、組合として特にこれといった役割を担う必要はない
5. その他（ ）



(その他の事項についての貴組合の意見)

Q11 貴組合は、最近の会社（貴社）の状況について次のようなことがあてはまるとお考えですか。

	1 あてはまる	2 あてはまらない	3 どちらともいえない
1.企業は株主のものである、とみる社員が増えている	1	2	3
2.女性社員の有効活用がなかなか進んでいない	1	2	3
3.個人の成果が強調されるあまり、個人の努力やチームワークが軽視されている	1	2	3
4.株主、従業員、消費者、取引先などステークホルダー間の利害対立が深まっている	1	2	3
5.株主重視の経営になっている	1	2	3
6.従業員の利益が軽視されている	1	2	3
7.会社（わが社）の労使には、運命共同体意識が強い	1	2	3
8.社員の企業忠誠心が弱まっている	1	2	3

(この5年間の貴組合での変化)

Q12 貴組合の場合、この5年間で次のような点についてどのような変化がありましたか。それぞれあてはまるものに○印をしてください。

1. 組合員の組織範囲 (1 広がった 2 変わらない 3 狭くなった)
2. 組合員数 (1 増えた 2 変わらない 3 減った)
3. 大卒社員が非組合員になる年齢 (1 早くなった 2 変わらない 3 遅くなった)
4. 組合員一人当たりの専従役員数 (1 多くなった 2 変わらない 3 少なくなった 4 いない)
5. 組合員一人当たりの年間組合費 (1 高くした 2 変わらない 3 低くした)
6. 組合員の貴組合に対する評価 (1 高まった 2 変わらない 3 低まった 4 わからない)
7. 組合員の組合活動への参加意欲 (1 高まった 2 変わらない 3 低まった 4 わからない)

- 
- ・アンケート調査にご協力いただきまして、まことに有り難うございました。
  - ・この調査票を所定の封筒に入れ、直接投函していただきますよう、お願い申し上げます。

平成 17 年 11 月

各企業  
代 表 者 様  
CSR 担当者 様

財団法人 連合総合生活開発研究所

## 『企業の社会的責任（CSR）に関する企業アンケート調査』

### 【アンケート調査ご協力のお願い】

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本研究委員会は、この数年日本でも企業の社会的責任（CSR）に対する関心が高まるなかで、CSR 活動が企業経営においていかなる位置を与えられ、また労働組合がいかなる役割を果たしているかを明らかにしたいと考えております。

本アンケート調査は、政府の内閣府・厚生労働省・経済産業省認可のシンクタンク（財）連合総合生活開発研究所が「企業の社会的責任と労働組合の課題に関する研究委員会」（主査・稲上毅 法政大学教授）の調査研究の一環として行うものです。

また、本アンケート調査につきましては、貴社の労働組合を通じてご協力をお願い致しておりますが、調査票の記入は、貴社の CSR 方針等に精通されている責任者の方をお願いを申し上げます。

ご回答いただいた内容につきましてはすべて統計的に処理し、その分析結果を報告書（出版物）として公表する予定にしております。また、連合総研のホームページ (<http://www.rengo-soken.or.jp/>) 上でもその概要を発表いたします。上記の目的・趣旨をご理解の上、アンケート調査にご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

### 【連合総研 「企業の社会的責任と労働組合の課題」に関する研究委員会】

稲上 毅	法政大学経営学部教授・東京大学名誉教授	呉 学 殊	労働政策研究・研修機構研究員
安生 徹	経済同友会参与	浅井茂利	金属労協政策局部長
小畑史子	京都大学大学院地球環境学助教授	逢見直人	UIゼンセン同盟副会長
神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	熊谷謙一	連合経済政策局長
佐藤博樹	東京大学社会科学研究所教授	杉山健一	電機連合産業政策部長
山川隆一	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	吉野貴雄	連合経済政策局部長

### 【ご記入にあたってのお願い】

1. 回答は特に指示のない場合は1つだけ選んでください。
2. ご記入は鉛筆、ボールペンどちらでも結構です。
3. 回答済みの調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**12月20日(火)**までにご投函をお願いいたします。
4. 本調査に関するお問合せは以下までお願いいたします。

### 【問合せ先】

財団法人 連合総合生活開発研究所（連合総研）  
「企業の社会的責任と労働組合の課題に関する研究委員会」  
事務局 鈴木不二一、成川秀明、高橋友雄、後藤嘉代  
〒102-0072 千代田区飯田橋 1-3-2 曙杉館ビル 3F  
TEL : 03-5210-0851 Fax : 03-5210-0852  
E-mail:k-goto@rengo-soken.or.jp

(現在の経営課題)

Q1 次の1～15の項目は、現在、貴社の重要な経営課題になっていますか。あてはまるものに○印をして下さい。

	1 極めて重要な経営課題	2 ある程度重要な課題	3 当面、重要な課題ではない
1. 株主利益の最大化	1	2	3
2. 営業利益率の向上	1	2	3
3. 総額人件費の削減	1	2	3
4. 成果主義的賃金制度の構築	1	2	3
5. 役員報酬制度の抜本改革	1	2	3
6. キャッシュフローの改善	1	2	3
7. アウトソーシングの促進	1	2	3
8. 敵対的買収対策	1	2	3
9. 社外監査システムの拡充	1	2	3
10. 社外取締役制度の導入・拡充	1	2	3
11. 常勤役員の外部からの登用	1	2	3
12. 企業の社会的責任の遂行	1	2	3
13. 取引先との共存・共栄（現在の取引先との関係見直しを含む）	1	2	3
14. 人材育成の強化	1	2	3
15. 正社員の長期安定雇用の維持	1	2	3

(企業の社会的責任に関する貴社での取り組み状況)

Q2 企業の社会的責任（CSR）がいま注目されていますが、貴社における取り組みは、現在、どのような状況にあるとお考えですか。最もあてはまるものに○印をして下さい。

1. これから準備・検討を開始する
2. 初期段階であり、今後改善の余地が大きい
3. 基本的な枠組みは出来上がっており、ある程度、取り組みが行なわれている
4. すでに、十分な取り組みが行なわれている

(企業の社会的責任行動に取り組むようになった主な理由・動機)

Q 3 貴社が企業の社会的責任 (CSR) に取り組むようになった理由あるいは動機は何ですか。次のなかから、主なものを3つまで選んで下さい。

1. 消費者やNGOなどの批判や不買運動が起きないようにするため
2. 21世紀の企業市民としての責務を積極的に果たすため
3. 企業不祥事の発生を未然に防ぐため
4. ISO規格認証取得が契機になって
5. 企業の経営戦略として環境負荷の小さい商品開発・提供を重視しているから
6. 企業の社会的責任の達成が企業のイメージアップにつながるから
7. 社会的責任投資 (SRI) の広がりを意識して
8. ステークホルダーに対する情報開示、意思疎通を充実するため
9. 国内外の産業界、有力他社などの取り組みを見て
10. 親企業からの要請を受けて
11. 取引先からの要請を受けて
12. 機関投資家からの要請があったため
13. CSRに取り組むことが世の中の一般的風潮だから
14. その他 ( )

(企業の社会的責任に関する行動基準・指針)

Q 4 貴社には、企業の社会的責任に関する行動基準や指針 (名称は問わないが、短い「宣言」は除く) がありますか。次の各問にお答えください。

4-1 行動基準・指針は (1. ある 2. ない)

4-2 「ある」場合、それが最初に作られたのは → 西暦 ( ) 年

4-3 「ある」場合、その最新版が作られたのは → 西暦 ( ) 年

※4-2の回答と重なる場合、同じ数字を記入して下さい

4-4 その行動基準・指針 (最新版) づくりに、貴社の労働組合 (複数存在する場合は過半数組合) はどのように関与しましたか。

1. 会社と組合が一緒になって作った
2. 組合の意見を聞きながら作った
3. 組合の意見は聞かなかったが、出来上がった基準・指針について説明をした
4. 組合に対して、特に報告・説明もしなかった

(貴社の企業の社会的責任関連の行動)

Q5 貴社では、次の項目に取り組んでいますか。またそれを貴社が果たすべき社会的責任であるとお考えですか。あてはまるものに○印をして下さい。

		5-1 左記の項目に取り組んでいますか (社会的責任とみるかどうかにかかわらずお答えください)			5-2 左記の項目は貴社が果たすべき社会的責任とお考えですか (「はい」の場合、あてはまる項目(番号)に○印)
		1 熱心に取り組んでいる	2 ある程度取り組んでいる	3 取り組んでいない	
法令遵守	1. 不正行為防止のための内部通報システムの構築	1	2	3	1
	2. 法令遵守のための社員教育	1	2	3	2
	3. 社内の法令遵守体制に関する専門家による外部評価	1	2	3	3
環境保全	1. 地球温暖化ガスの数値目標に基づく削減	1	2	3	4
	2. グリーン調達・購入	1	2	3	5
	3. 環境負荷の小さい商品の開発・製造	1	2	3	6
社会に向けた情報開示	1. 会社(わが社)の法令違反事例と今後の対応策についての情報開示	1	2	3	7
	2. 「環境・社会報告書」「サステナビリティレポート」の開示	1	2	3	8
	3. 女性管理職の数・比率の外部開示	1	2	3	9
	4. 障害者雇用率の外部開示	1	2	3	10
	5. 育児介護支援策の外部開示	1	2	3	11
	6. 有給休暇取得率の外部開示	1	2	3	12
労働の質改善	1. 女性管理職の登用促進	1	2	3	13
	2. 育児介護休業の取得促進	1	2	3	14
	3. 実労働時間の短縮	1	2	3	15
	4. 正社員と短時間勤務者との均等待遇の促進	1	2	3	16
	5. 子会社・関連会社やサプライチェーンにおけるILO「中核的労働基準」の遵守(海外を含む)	1	2	3	17
	6. 社員の健康・メンタルヘルスの管理と改善	1	2	3	18
	7. 障害者雇用の充実	1	2	3	19
	8. 65歳にむけた雇用延長	1	2	3	20
その他	1. 株主資本利益率(ROE)の向上	1	2	3	21
	2. 大規模災害・疾病等に対する経済的支援	1	2	3	22
	3. 社員のボランティア活動への支援拡充	1	2	3	23
	4. 地域清掃・緑化など地域社会への貢献	1	2	3	24

(企業の社会的責任という言葉の定義)

Q6 貴社では、企業の社会的責任という言葉をごどのように定義していますか。以下に、その全文をお書きください。なお、文章化された定義がない場合、その大きな柱となるものを箇条書きにしてください。

---

---

---

(企業の社会的責任と企業経営の関係)

Q7 貴社は企業の社会的責任と企業経営との関係についてどのようにお考えですか。以下の項目の中から最もあてはまるものに○印をして下さい。

1. 経営がうまくいって、はじめて企業の社会的責任を果たすことができる
2. 経営がうまくいくことと、企業の社会的責任を果たすこととは同等の重みをもつ
3. 企業の社会的責任を果たして、はじめて経営もうまくいく

(企業の社会的責任遂行のための社内体制)

Q8 貴社には、企業の社会的責任を遂行するための次のような組織・制度がありますか。あてはまるものすべてに○印をしてください。また、組織・制度の有無に関わらず、最も有効であると思われる仕組みを3つまで挙げてください。

	8-1 組織・制度の有無 (「ある」ものに○印)	8-2 最も有効なもの (3つまで○印)
1. 企業の社会的責任を担当する専門部署 (CSR推進室、環境社会部等)	1	1
2. 社内横断的なCSR委員会	2	2
3. 企業の社会的責任を主管する役員 (常勤取締役あるいは執行役員)	3	3
4. 企業の社会的責任遂行のための常置された労使委員会	4	4
5. 法令違反をなくすための社内通報システム	5	5
6. 企業の社会的責任に関する定期的な一般社員の研修制度	6	6
7. 社内通報や外部告発を行なう社員に対する保護規定	7	7
8. 企業の社会的責任に関する社員提案制度	8	8
9. 企業の社会的責任のための取引先などに対する定期的研修会	9	9

(社会的責任を果たしていくうえでの困難)

Q9 企業の社会的責任を果たしていくうえで、現在、貴社で障がいとなっているものは何であると  
考えですか。あてはまるものすべてに○印をしてください。

1. 企業の社会的責任とは何かについて、社内にコンセンサスがなないこと
2. 縄張り意識があり、全社一体の推進体制が確立していないこと
3. 企業の社会的責任を所管する部署の権限、スタッフや予算が少ないこと
4. この問題に対する一般社員の理解と関心が低いこと
5. 目先の経営効率をまず優先させるべきという社内の雰囲気
6. トップの方針が明確でなく、役員層の関心が低いこと
7. 会社のためなら、多少の不正は大目にみてもよいのではないかという職場の雰囲気
8. 一種の流行現象ではないか、といった社内の冷ややかな見方
9. ステークホルダー（株主、従業員、消費者、取引先など）の間に利害対立があること
10. 行動基準・指針を取引先や海外のサプライチェーンまで浸透させることが難しいこと
11. その他（ )

(労働組合に期待する役割)

Q10 貴社が企業の社会的責任を果たしていくうえで、貴社の労働組合に期待している役割は何ですか。  
最もあてはまるものに○印をして下さい。

1. 企業の社会的責任を遂行するため、労働組合が一緒になって積極的に取り組んでくれること
2. 会社とは異なる観点から問題を監視し、適切な意見を出してくれること
3. 企業の社会的責任の実施プロセスで部分的にでも手助けしてくれること
4. 特にこれといった役割を期待していない
5. その他（ )

(その他の事項についての貴社の見解)

Q11 最近の貴社に関して、次のようなことが当てはまりますか。

	1 あてはまる	2 あてはまらない	3 どちらともいえない
1. 企業は株主のものである、とみる社員が増えている	1	2	3
2. 女性社員の有効活用がなかなか進んでいない	1	2	3
3. 個人の成果が強調されるあまり、個人の努力やチームワークが軽視されている	1	2	3
4. 株主、従業員、消費者、取引先などステークホルダー間の利害対立が深まっている	1	2	3
5. 株主重視の経営になっている	1	2	3
6. 従業員の利益が軽視されている	1	2	3
7. 会社（わが社）の労使には、運命共同体意識が強い	1	2	3
8. 社員の企業忠誠心が弱まっている	1	2	3

(貴社における法令違反等の経験)

Q12 貴社が外部発表したもので、2000年4月以降現在まで、貴社の責任に帰すべき法令に触れるような行為などがありましたか。

1. 法令違反の行為があった
2. 法令に触れる行為ではないが、社会的に迷惑をかける事故があった
3. いずれもなかった

(経営指標と労働指標)

Q13 貴社の経営指標、労働指標(決算期別、2000年度=100とした指数)についてうかがいます。すべて貴社単体の数字でお答えください。

	2000年度	2004年度
1. 売上高	100.0	( )
2. 営業利益	100.0	( )
3. 株主資本利益率 (ROE)	100.0	( )
4. 正社員数	100.0	( )
5. 非正社員数	100.0	( )
6. 人件費総額	100.0	( )

(フェースシート) 2005年10月時点でお答え下さい。

F1 業種は[あてはまるものに○印]

- |                   |              |              |
|-------------------|--------------|--------------|
| 1. 建設業            | 5. 情報通信業     | 9. 飲食店、宿泊業   |
| 2. 製造業(金属・機械関係)   | 6. 運輸業       | 10. 医療、福祉    |
| 3. 製造業(金属・機械関係以外) | 7. 卸売・小売     | 11. 教育、学習支援業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業  | 8. 金融・保険・不動産 | 12. その他サービス業 |

F2 資本金( )億円

F3 上場[あてはまるものすべてに○印]

1. 東証1部
2. 東証2部
3. その他国内で上場
4. 海外でも上場
5. 上場していない

F4 発行済み株式総数に占める外国人株主所有比率は( )%



F 5 代表取締役・常勤取締役、社外取締役の人数

- ・代表取締役と常勤取締役の合計は（ ）人
- ・社外取締役（ ）人 [いない場合は、ゼロと記入してください]

F 6 執行役員の有無

1. いる→（ ）人→うち、取締役兼務の者（ ）人
2. いない

F 7 正社員数（ ）人→うち女性社員数（ ）人  
非正社員数（ ）人

F 8 海外の子会社・関連会社の従業員総数と海外売上高比率

- ・海外の子会社・関連会社の従業員総数は、合計で（ ）人
- ・海外売上高比率（ ）%

\* 海外売上高とは、本社および国内子会社の輸出売上高に、海外連結子会社の日本以外の国・地域での売上高を加え、それを連結売上高で除したもの

F 9 貴社は次のどの企業にあてはまりますか[あてはまるものに○印]

1. 企業グループの中核企業
2. 企業グループの系列企業
3. 独立企業

- 
- ・アンケート調査にご協力いただきまして、まことに有り難うございました。
  - ・この調査票を所定の封筒に入れ、直接投函してくださいませう、お願い申し上げます。